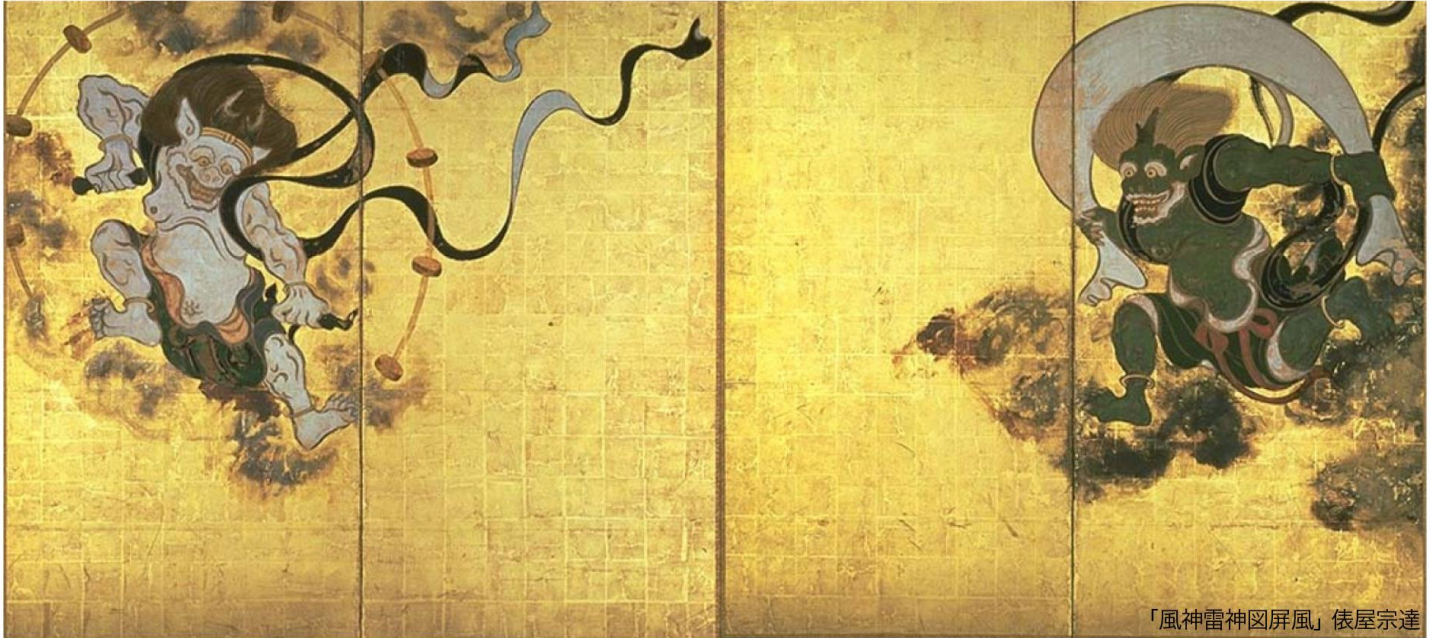


DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 俵屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|------------------------|-----|
| 1 | チヨークポイント=海洋覇権を失いつつある米国 | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 115 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 153 |

12

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2023年12月号

01 チョークポイント=海洋覇権を失いつつある米国

2023年12月21日(木)

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====
米国利下げに 言及で
NY ダウは 最高値
米経済も 冴えないが
他よりマシで 資金集中

米株は恐ろしいほどの強さ。
しかし米英がチョークポイントを失ったコストは長期的に効いてくる。

=====
**これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」
を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減
らしました。ご了承ください。**

**文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレ
ポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをし
て「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青
文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。**

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」
となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになってい
ます。参照したい場合はお試しください(ただし相互参照になっていない場合もあります)。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップ
デート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こった
のかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む
必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度
読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	3
2.	先月の市況：米長期金利急低下→ドル安→米株急反発.....	5
3.	先月（2023年11月）のパフォーマンス.....	7
4.	11月総合CPI、欧州の弱さ際立つ.....	11
5.	中国発デフレ圧力で輸出入物価が低下.....	17
6.	パウエルFRB議長が利下げに言及し、ドットプロットも利下げ加速に傾く.....	19
7.	市場は来年3月からドットプロットを上回るペースの利下げ織り込む.....	22
8.	エネルギー、政情不安より勝る需要不足.....	24
9.	米長期金利は急低下で米実質金利も低下.....	28
10.	米と日独の実質金利差縮小しドル安へ.....	32
11.	予測通り「米国利下げ観測」「日本のマイナス金利解除観測」で急激な円高.....	34
12.	ISM指数、製造業低調と非製造業ゴルディロックス変わらず.....	38
13.	NYダウ、史上最高値更新！.....	40
14.	大中グロース特に強いが、「小型株の逆襲」が始まっていた.....	45
15.	EPSの伸びがSP500を上回る業種、偏ったまま.....	49
16.	新興国の信用スプレッドは拡大.....	55
17.	投資家センチメント、強気拡大.....	58
18.	マグニフィセント7の時価総額比率、やや反落.....	60
19.	日本でも親子上場が禁止される方向.....	64
20.	やはり住宅関連消費が落ち込み.....	66
21.	バイデン政権、ベネズエラに騙されたか.....	68
22.	アルゼンチンを皮切りに「新興国通貨切り下げ競争」始まるか.....	71
23.	通貨安＝「近隣窮乏化政策」のメカニズム.....	73
24.	新興国通貨は「順番に急落する」.....	75
25.	中国を中心に新興国から世界に広がるデフレスパイラル.....	82
26.	国有銀行がスワップで人民元を買い支え？.....	84
27.	加速する中国の「情報鎖国」.....	86
28.	中国投資は昔から「注文の多い料理店」.....	88
29.	チョークポイント＝海洋覇権を失いつつある米国.....	90
30.	紅海のフーシ派「海賊」による攻撃の裏にももちろんあの国が.....	93
31.	頼みの米軍もポリコレでガタガタ.....	97
32.	このままだと最悪、物流が止まりスタグフレーションに陥る.....	102
33.	中国の目論見通り、西側とイスラム圏の対立が先鋭化.....	105
34.	一般論としては大陸国家の海洋進出は滅びの道だが….....	107
35.	まとめ：チョークポイント＝海洋覇権を失いつつある米国.....	108
36.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	115
	（20231201）本格的な外資流出に悩む中国。中国を特別扱いすることをやめる米国。やはり便乗値上げやり過ぎで円高へ。.....	115

(20231208) 今回の円高は日本にとって健全な調整。中国、独裁国家ぶりが加速。転がり落ちる世界で相対的にマシな日本。.....	128
(20231215) FOMC、ようやくインフレが去ったと認める。新興国の通貨切り下げ競争が加速する。先進国はデフレーション、新興国はスタグフヘ。.....	143
37. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	153
(20231130)[大統領選] ジョージ・フロイド氏死亡事件の全容が検察報告書などで発覚。窒息を示す身体的証拠なし。覚醒剤とフェンタニル検出、完全に致死量を超え。心臓疾患もあった。警官はマニュアル通りで責任なし。警察署長と監査官が偽証。その発端となったショービン受刑者が刑務所内で刺され重傷。裁判がやり直しになる前に「口封じ」にかかったか。ということは1月6日事件の受刑者たちも非常に危ない立場にある。ほか.....	153
(20231203)[大統領選] 1月6日事件調査委員会の非公開議会宣誓証言時の映像がすべて削除され、元委員長は破棄したことを認める。改竄やウソが発覚する前に「証拠隠滅」をしたか。犯罪行為では？ユーチューブ・ファイルズ第1弾、バイデン民主党の検閲圧力はツイッターやFBとほぼ同じ。CTIL 内部告発者により米軍・英軍関係者が検閲構造を作っていたことが明らかに。ほか.....	165
(20231210)[大統領選] ワイス特別検察官 HB 氏を CA 州で起訴、主に脱税と詐欺でロビー法違反やマネロン疑惑は入らず。しかし訴状にはそれらも仄めかされ、バイデン一族に飛び火するかも。下院監視委員長、HB 氏事業体からジョー・バイデン氏への毎月の直接支払いを裏付ける銀行取引を公開。中国、ロシア、ウクライナ、ルーマニア、カザフスタンの外国人や企業から数百万ドルを受け取る。フロイド事件で服役している元警察官デレク・ショービン氏を刑務所内で22か所滅多刺しにしたのは、かつてFBIに雇われたことのあるならず者。ほか.....	223
(20231218) ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ.....	270
(20231218_2) ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングとFAQ.....	273

1. 概要

FOMC がついに**利下げに言及**しはじめました。一般的に金融当局は引き締めをやり過ぎたり、緩和が遅れたりしますが、ついにその「後追いの金融当局」ですら米インフレ後退や景気スローダウンを認めたということです。

おかげで米長期金利が低下し、米株の急反発が継続。NY ダウ指数は**史上最高値を更新**しました。バリュー株や小型株主導の上昇は二極化の反動であり、極めて健全です。ここから AI バブルが続くとすれば**「まだ2回以上変身を残している」**的な、余裕のある上昇相場です。

正直なところ、米国の経済指標や企業業績は冴えません。しかしこれはドットコムバブル期と全く同じ構造。**たとえ米株 EPS がたいして伸びなかったり、世界が景気後退に陥ったりしても世界中の資金が米国に集まって米株はブチ上がります。**

日本に関して言えば**円の実質実効為替レートが1970年近辺の1ドル360円時代まで下げ**、日本の製品・土地・人件費は他国と比べて大幅に安くなっています。つまり**通貨に関しては高度経済成長期が始まる前**と似ており、日本の輸出やインバウンドが好調なのはそのためです。「日本の物価上昇」はもはや頭打ちで、ここまで広がった内外価格差は「円高」で解消するはず。私は**「いずれ30円程度の円高で是正される」**と先月書きましたが、すでに10円近い円高が実現しています。

米国を中心とした AI バブルはまだ道半ば。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。少し怪しくなったがまた持ち直した。
- 経済指標を見ると **良性のデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、他国より相当マシ。
- 数か月前から懸念してきた **米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で**米実質金利の上昇**は緩んだものの、新興国からの資金流出は止まらず**新興国通貨の下落**をもたらすと考えます。国際社会でプレゼンスを高めている中国・ロシア・トルコなども例外ではなく、経済危機の深刻化から目を逸らすため**武力行使を選択**する可能性もあると考えます。

ただし 1997-98 年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウドファンディングアウトが中国で起きる**と考えます。**先進国資本が中国から逃げ出している**こともそれに拍車をかけると考えます。西側企業でも中国との関係が深いところは大きな損失を受ける可能性があります。**金融危機が起きやすい秋**は何とか乗り越えましたが、こうしている間にも**資産の劣化**は進んでいます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はさらにその様相を強めています。「**(2)新興国クラッシュ**」はドル安で一服しているものの、中国などの苦境は深まるばかり。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。**イスラエル全面支持**でバイデン政権の風当たりはさらに強まっていますが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはず。

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからして**ポリコレの毒**に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣というチョークポイントを奪う**ことを考えているでしょう。

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、**だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません。**再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中で AI バブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：米長期金利急低下→ドル安→米株急反発

2023年11月は米国の利上げが終了したとの観測が強まり、米長期金利低下・ドル安・米株急反発となりました。米国の経済指標や企業業績はさほど好転していませんが、警戒感が強かったため「売っていた人」「現金で待機した人」などが踏み上げられたようです。9月に一時5.0%超まで上昇していた米10年国債金利は4.33%まで急低下。そしてドルが安くなり、米株がブチ上がる（**パターン b)**）でした。MSCI ワールド株価指数はドル安をものともせず円ベースで+6.92%の急反発。一方でMSCI 新興国株指数はブラジルや韓国が急騰したものの、海外からの直接投資(FDI)が7-9月に純流出へと転じた香港が売られたため円ベースで+5.54%と相対的に小さな上昇でした。米国経済は理想的な経済状況（**ゴルドロックス**）よりも、リセッションを懸念する状況です。しかし**米金利上昇・ドル高・原油高**などで本当に苦しむのは**新興国**であり、**そこから逃げ出した資金は実質金利が高い米国に流れ込む動き**が止まりません。まさに**ドットコムバブル期と同じ構造**の上昇相場が続いています。ただ**新興国連鎖破綻**が加速すれば陰りが見え始めた「**AI バブルによる株式市場の信用創造**」が逆回転をはじめ、米国でも「**中小銀行の苦境による信用収縮**」が再燃する可能性があります。**FOMC が与信状況と金融**

に注意を払っていることからその兆候はあります。しかしそれでも新興国や欧州の資産を買うよりはるかにマシであり、相対的な優位はさらに強まると考えています。弊社は引き続きバブル相場に対応した「**邪道の銘柄選択**」を行い、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1 は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは-2.29%と反落。ユーロは+0.57%英ポンドは+1.48%と**ドル安**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が+8.92%と反発したのに対し、米 NASDAQ 指数は+10.70%とさらなる勢いで反発しました。主要新興国はブラジルや韓国などが大きく上げる一方、香港が逆行安となりドルベースで+8.02%でした。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価上昇を円高が一部打ち消したものの+6.92%と反発。MSCI 新興国指数は香港に足を引っ張られて+5.54%とやや及びませんでした。これにより株価全体が上昇しながら米株に対して新興国株が弱い「**ブル本流**」となり、仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば約 0.88%の利益を得た計算となります。

図表 1 2023 年 11 月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨はドル安に反転。	6.92%	9.43%	-2.29%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で約 0.88%の利益	5.54%	8.02%	-2.29%	新興国EM
	6.42%	8.92%	-2.29%	米SP500指数
米 NASDAQ は米 SP500 を約 1.74%上回った。	8.16%	10.70%	-2.29%	米NASDAQ COMPOSI/d
	5.38%	5.38%	0.00%	東証TOPIX
日経は TOPIX を 3.14% 上回った。	8.52%	8.52%	0.00%	日経平均
	10.11%	9.49%	0.57%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株は韓国・ブ ラジルなどが強かったが、 香港の下落が足を引っ張 った。	3.31%	1.80%	1.48%	英FTSE 100 EOD IDX
	12.18%	11.54%	0.57%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	-2.53%	-0.41%	-2.13%	香港恒生指数/d
	0.53%	0.36%	0.17%	上海上証総合指数/d
	12.52%	12.54%	-0.02%	ブラジルBVSP BOVESPA I/d
	2.98%	5.52%	-2.41%	インドNIFTY 50/d
	0.88%	3.25%	-2.29%	ロシアRTS INDEX
	12.61%	10.76%	1.68%	韓国KOSPI 200 INDEX
	6.46%	4.52%	1.85%	豪S&P/ASX 200
	0.32%	2.68%	-2.29%	金スポット
	-8.40%	-6.25%	-2.29%	WTI原油先物期近
	2.38%	4.78%	-2.29%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。原油価格などが続落したため**エネルギー**セクター「だけ」が下落。その他はドル安を差し引いてもかなりのプラスを確保しました。米金利が大きく低下したため**金利敏感セクター**は上昇。特に不動産の上げが目立ちました。**景気敏感セクター**も金利低下や景気ソフトランディングの思惑で大きく上昇しました。

図表 2 2023 年 11 月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数(配当込)
原油価格が引き続き下げエネルギーセクターも続落。	8.37%	10.92%	-2.29%	金融
	10.28%	12.87%	-2.29%	情報技術
	-3.28%	-1.00%	-2.29%	エネルギー
金利敏感株は米長期金利低下の恩恵受け、特に不動産強い。	6.32%	8.82%	-2.29%	資本財
	2.99%	5.41%	-2.29%	ヘルスケア
景気敏感セクターは金利低下やソフトランディングシナリオ台頭でかなりの上昇。	1.67%	4.06%	-2.29%	必需品
	8.37%	10.91%	-2.29%	一般消費財
	2.76%	5.17%	-2.29%	公益
	5.87%	8.36%	-2.29%	素材
	5.36%	7.83%	-2.29%	コミュニケーション
	9.88%	12.46%	-2.29%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロス」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。すべてが上昇し、特に大型・中型グロスが牽引しました。興味深いことにバリュー株は小型になるほど上昇率が高くなっています。これまでは米国の銀行不安などで投資家が信用リスクに敏感になっていたと考えられますが、それが織り込まれたことで「小型株の逆襲」が始まったようです。

図表 3 2023 年 11 月の米国バリュー・グロスパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロス
総合	9.34%		
大型	9.37%	6.63%	11.66%
中型	10.01%	8.68%	11.51%
小型	9.20%	8.75%	9.79%

3. 先月（2023 年 11 月）のパフォーマンス

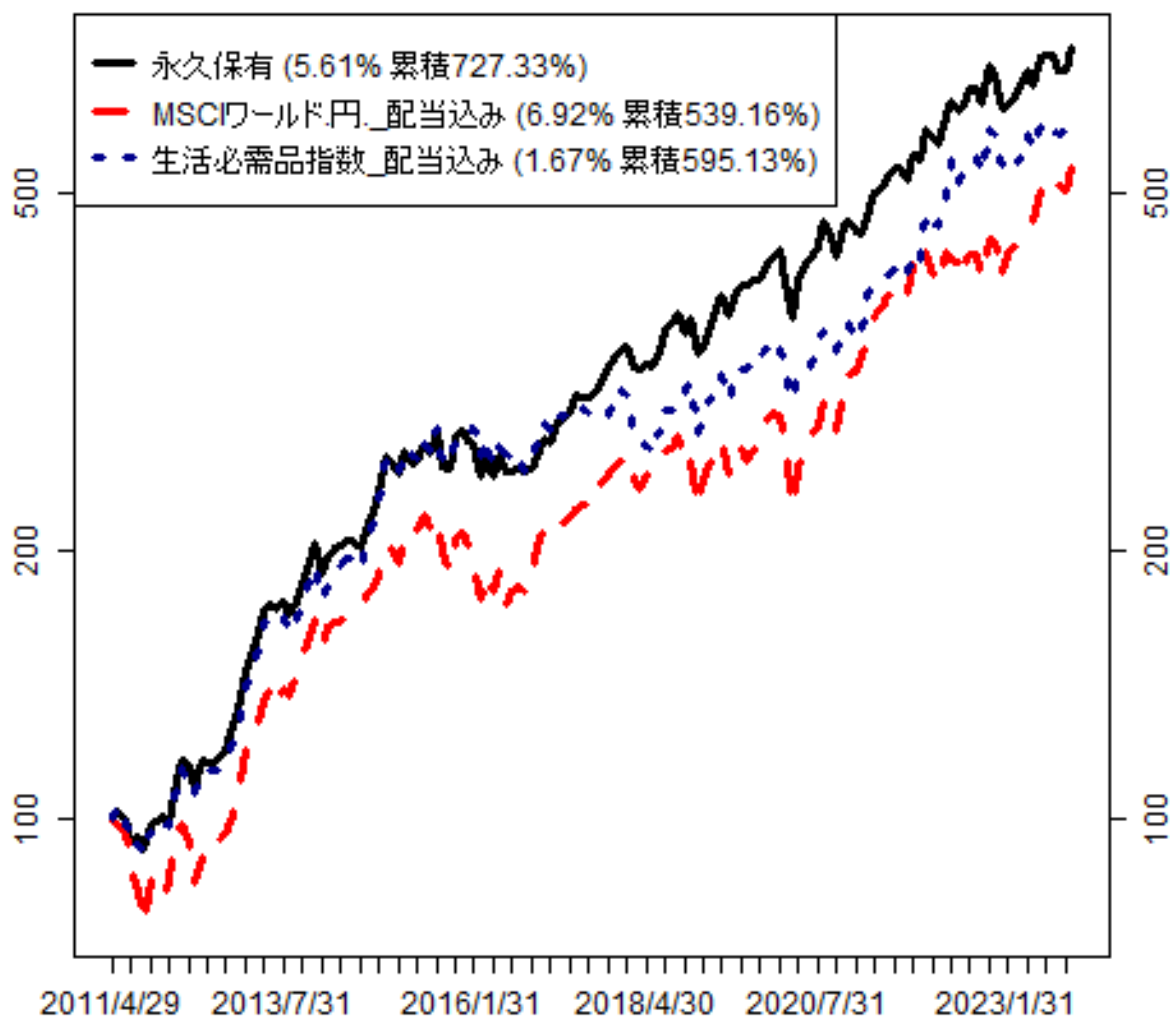
「永久保有」は成長銘柄急反発で必需品指数を 4%近く上回りました。

「グローバルマクロ」は必需品部分が冴えなかったにもかかわらず、ブル本流で MSCI ワールド指数を上回りました。

「個別銘柄」もブル本流で MSCI ワールド指数を 7.5%超上回りました。

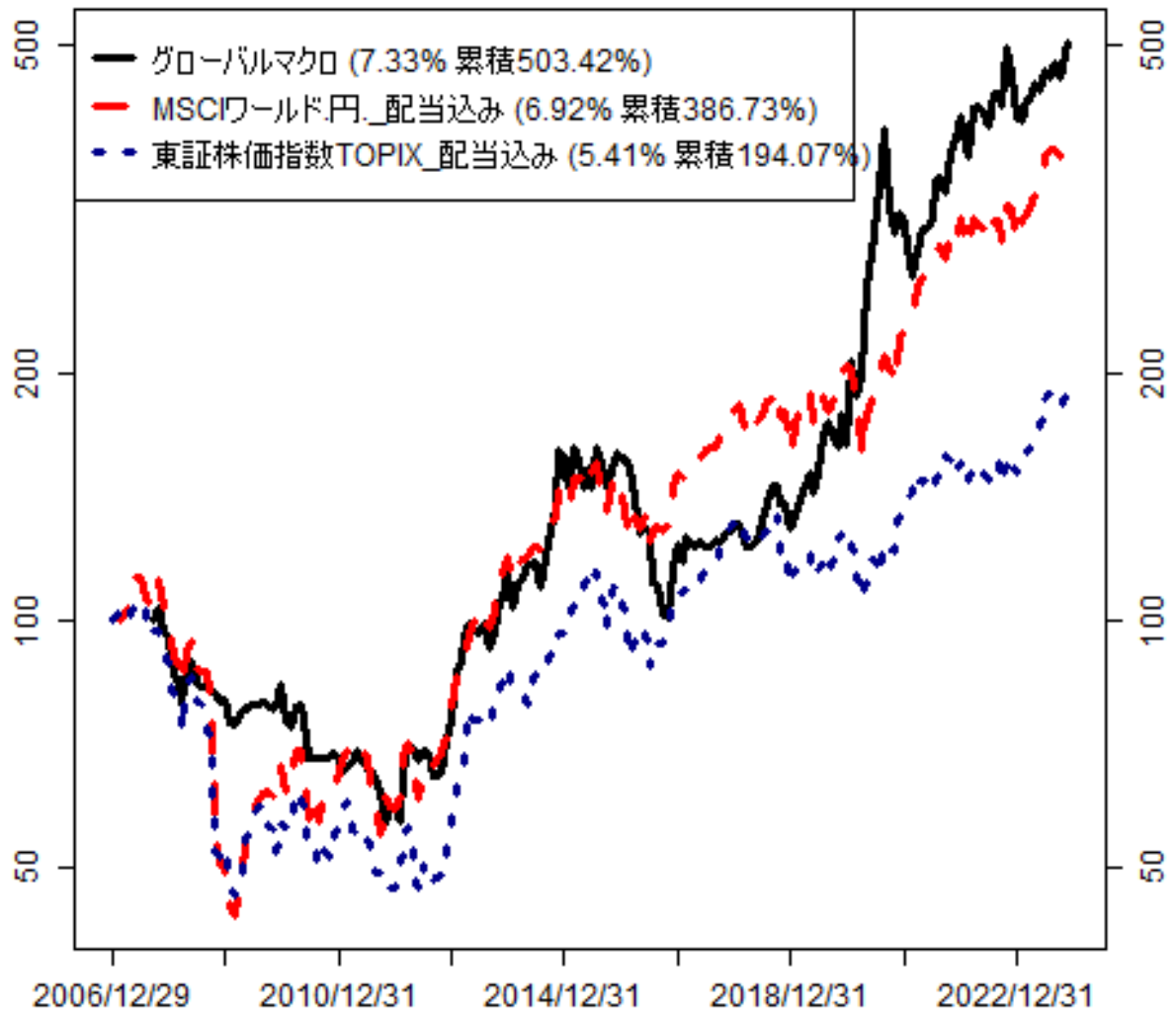
- +5.61% 永久保有
- +7.33% グローバルマクロ
- +14.47% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



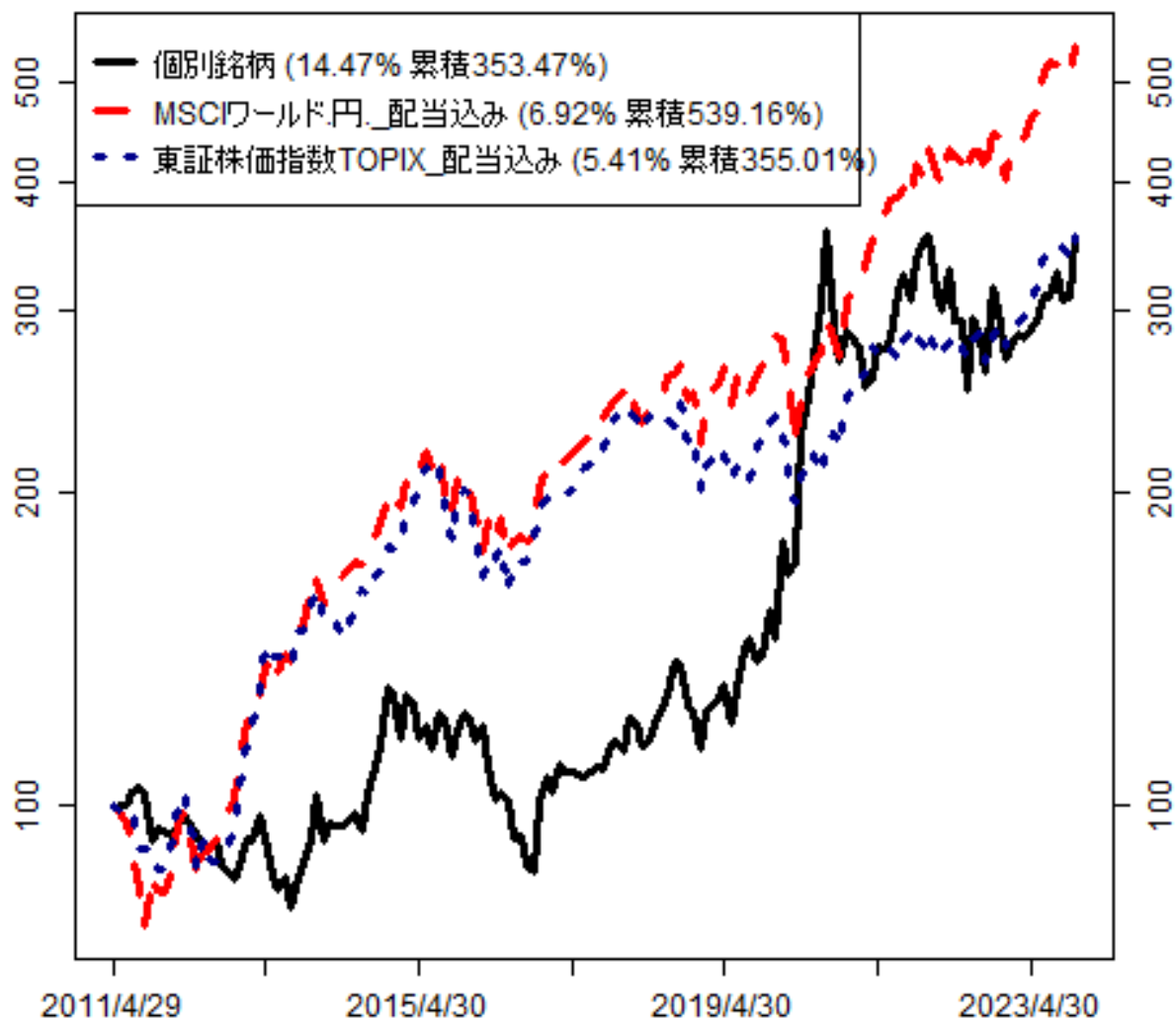
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/30

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/11/30

個別銘柄ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/11/30

4. 11月総合CPI、欧州の弱さ際立つ

物価指数を確認します。

12月12日に発表された11月の米CPIは前月比で上昇し、一時的にインフレ懸念が若干台頭。米金利がやや上昇しました。しかし物価指数には「12月から3月に向かってかなり下げ、6月に向かって大きく上昇し、9月に向かって少し下げ、また12月に向かって少し上昇する」というシクリカリティ（循環性）があります。

したがって11月に上振れするのはあまり不思議ではありません。それを知っていたためか、この

日から FOMC にかけて米 10 年国債金利は 4.25% 近辺から 3.92% 近辺にまで急低下しました。

=====

米 C P I、11 月に上振れ—インフレ低下への険しい道を浮き彫りに

2023 年 12 月 12 日 22:34 JST 更新日時 2023 年 12 月 13 日 1:06 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-12/S5K2X4T0AFB500?srnd=cojpv2>

コア指数と総合指数、前月比では伸びがやや加速

住居費は 0.4% 上昇し、ガソリン価格の下げを相殺

米国の消費者物価は 11 月に上振れし、政策金利を当面高い水準で維持する連邦準備制度理事会 (F R B) の意図を補強する形となった。

キーポイント

エネルギーと食品を除いたコア指数は前月比 0.3% 上昇

10 月は 0.2% 上昇

前年同月比では 4.0% 上昇

いずれも市場予想と一致

C P I 総合指数は前月比 0.1% 上昇

10 月は横ばいだった

エコノミスト予想中央値は前月比横ばい

前年同月比では 3.1% 上昇

市場予想と一致

エコノミストらは、基調的なインフレを見る上では総合指数よりもコア指数の方を重視している。この日のデータはインフレを低下させることがいかに容易ではないかをあらためて浮き彫りにした。物価圧力は数十年ぶりの高さから総じて後退したものの、労働市場は依然強く、個人消費と経済全般を引き続き後押ししている。

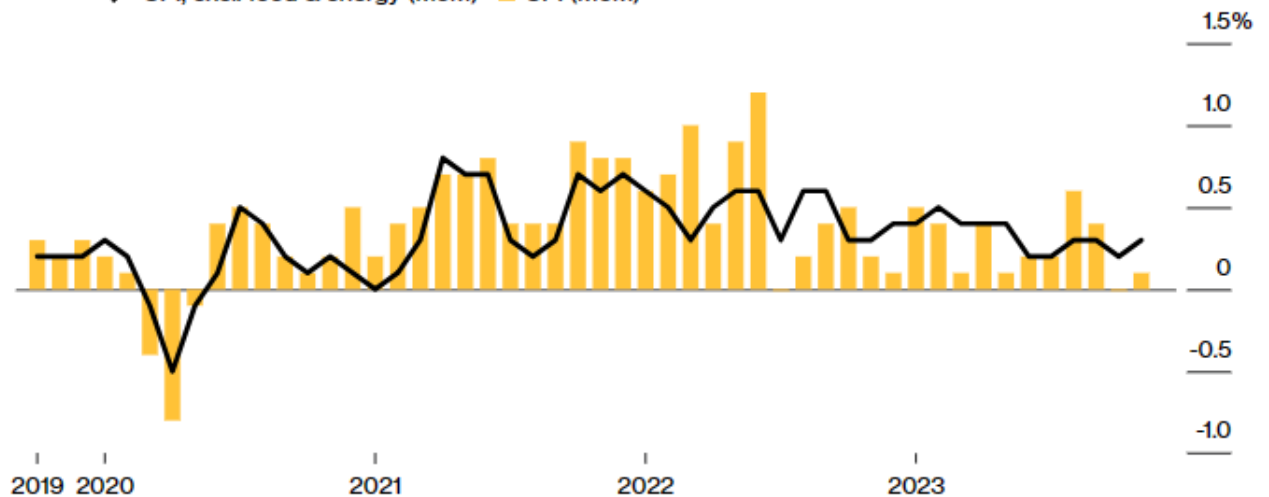
US Consumer Prices Picked Up in November

Core inflation rose 0.3%, while headline measure unexpectedly increased

US Consumer Prices Picked Up in November

Core inflation rose 0.3%, while headline measure unexpectedly increased

／ CPI, excl. food & energy (MoM) ■ CPI (MoM)



Source: Bureau of Labor Statistics

Source: Bureau of Labor Statistics

連邦公開市場委員会（FOMC）はこの日から2日間の定例会合を開始。金利の再度据え置きを決定すると予想されている。パウエル議長らFOMCメンバーは金融政策を緩和方向に転換する前に、物価上昇の持続的後退を確認したい意向だ。

サンタンデールUSキャピタル・マーケットの米国担当チーフエコノミスト、スティーブン・スタンレー氏は「1年前から状況は良くなっているが、これがインフレの本流だとすれば、現時点で金融緩和が間近に迫っているとは考えられない。2%からは依然程遠いからだ」と述べた。「早期利下げを期待する市場の楽観は、今のところ早計だとみている」と続けた。

今回のCPIは家賃や医療ケア、自動車保険の価格上昇を反映。中古車価格は5月後で初めて上昇した。衣料品と家具の価格は下げた。

総合CPIの約3分の1を占める住居費は0.4%上昇し、ガソリン価格の下げを相殺した。コアインフレをFRBの目標水準に下げるには、住居費カテゴリーの価格が持続的に軟化することが鍵を握るとエコノミストはみている。

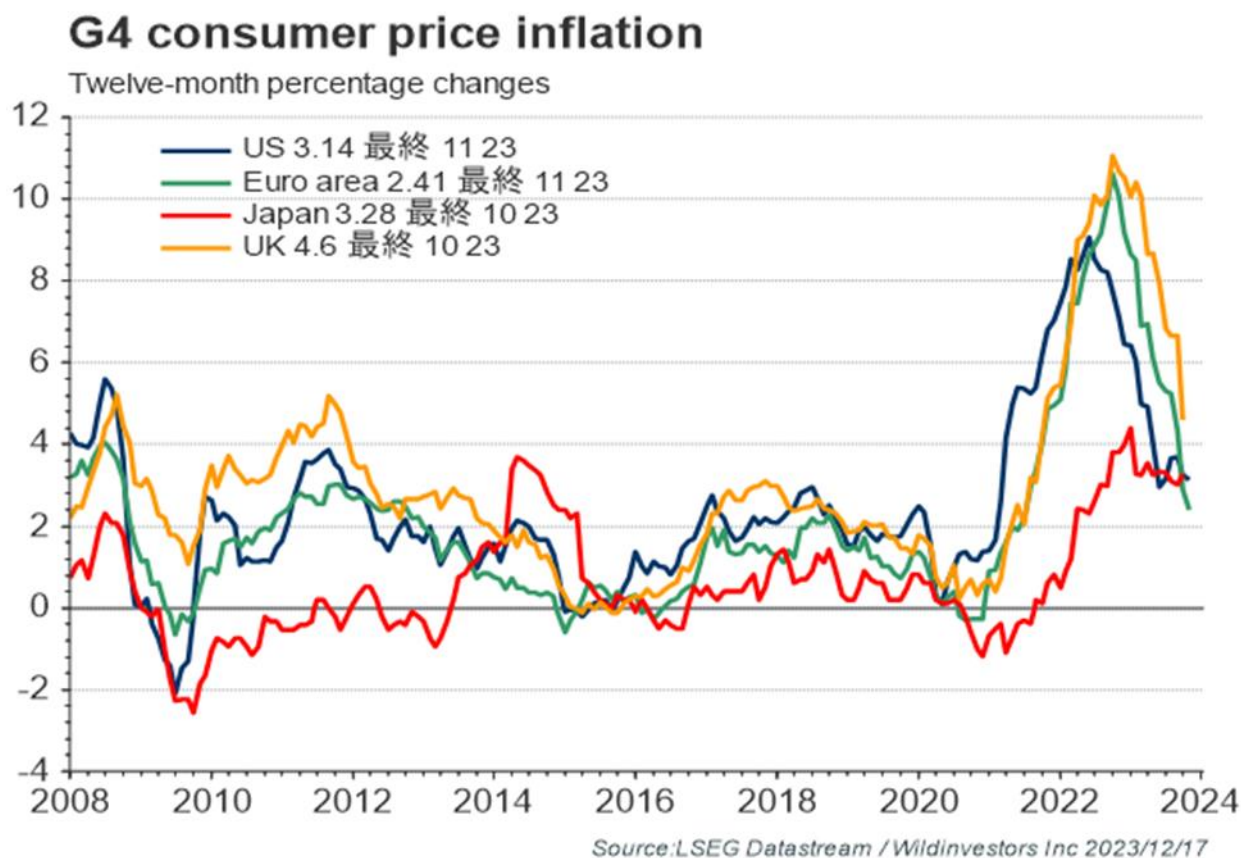
ブルームバーグの計算によると、住宅とエネルギーを除いたサービス物価は前月比0.4%上昇し、前月から加速した。パウエル議長らFRB当局者はインフレの道筋を判断する上でこうした指標の重要性を強調しているものの、別の指数に基づいて算出している。

サービス物価とは対照的に財の価格は持続的に低下し、ここ数カ月で消費者にいくらかゆとりを与えている。食品とエネルギー商品を除いた財のコア物価は、2003年より後で最長となる6カ月連続の低下となった。(略)

=====

主要国のインフレ(総合 CPI) 前年比は米国で前月の+3.24%から+3.14%へとやや下げ渋り(図表 4)。しかしユーロ圏は前月の+2.90%から+2.41%へさらに急低下しました。英国と日本はまだ 10 月の数字で、それぞれ 4.60%と 3.28%のままです。

図表 4 主要国インフレ



これを累積指数(3か月移動平均、対数目盛)で見ると

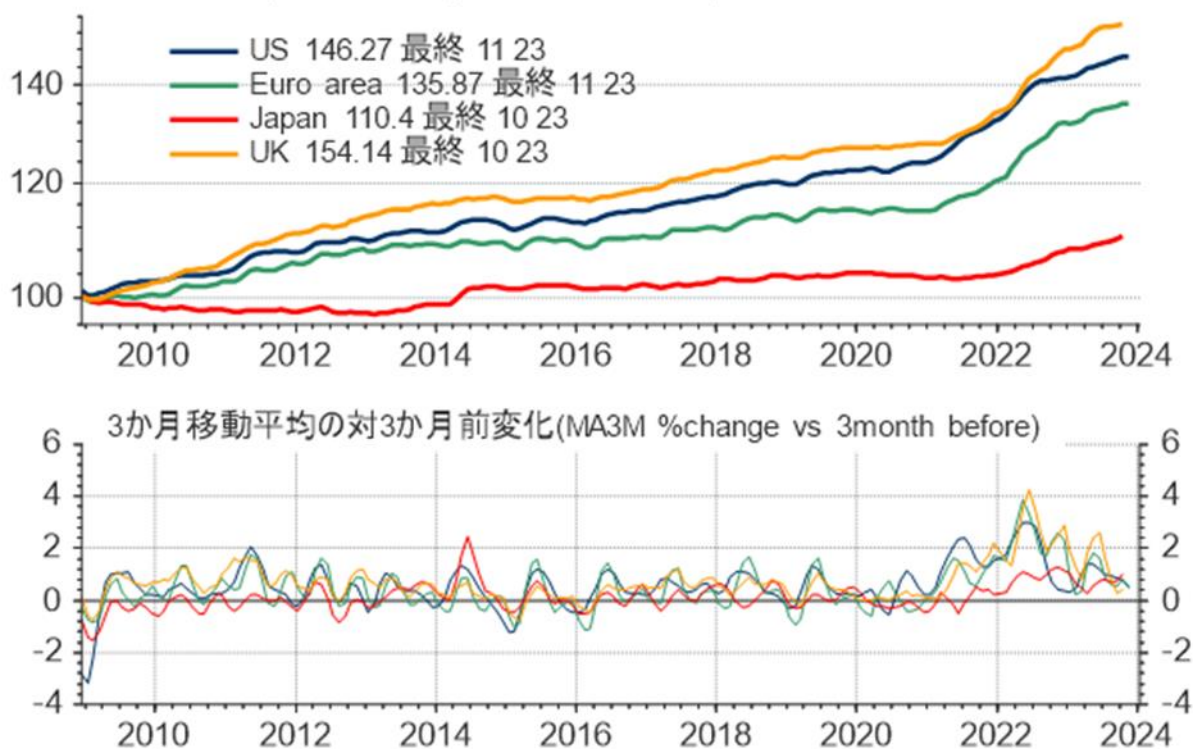
「12月から3月に向かってかなり下げ、6月に向かって大きく上昇し、9月に向かって少し下げ、また12月に向かって少し上昇する」というシクリカリティ(循環性)

が見て取れます(図表 5 下段パネル)。その季節性から見ると11月に米国が強含んだのは不思議ではありません。しかしユーロ圏は「この時期にしてはかなり弱い」ことがわかります。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）

G4 消費者物価（累積指数と3か月前比）

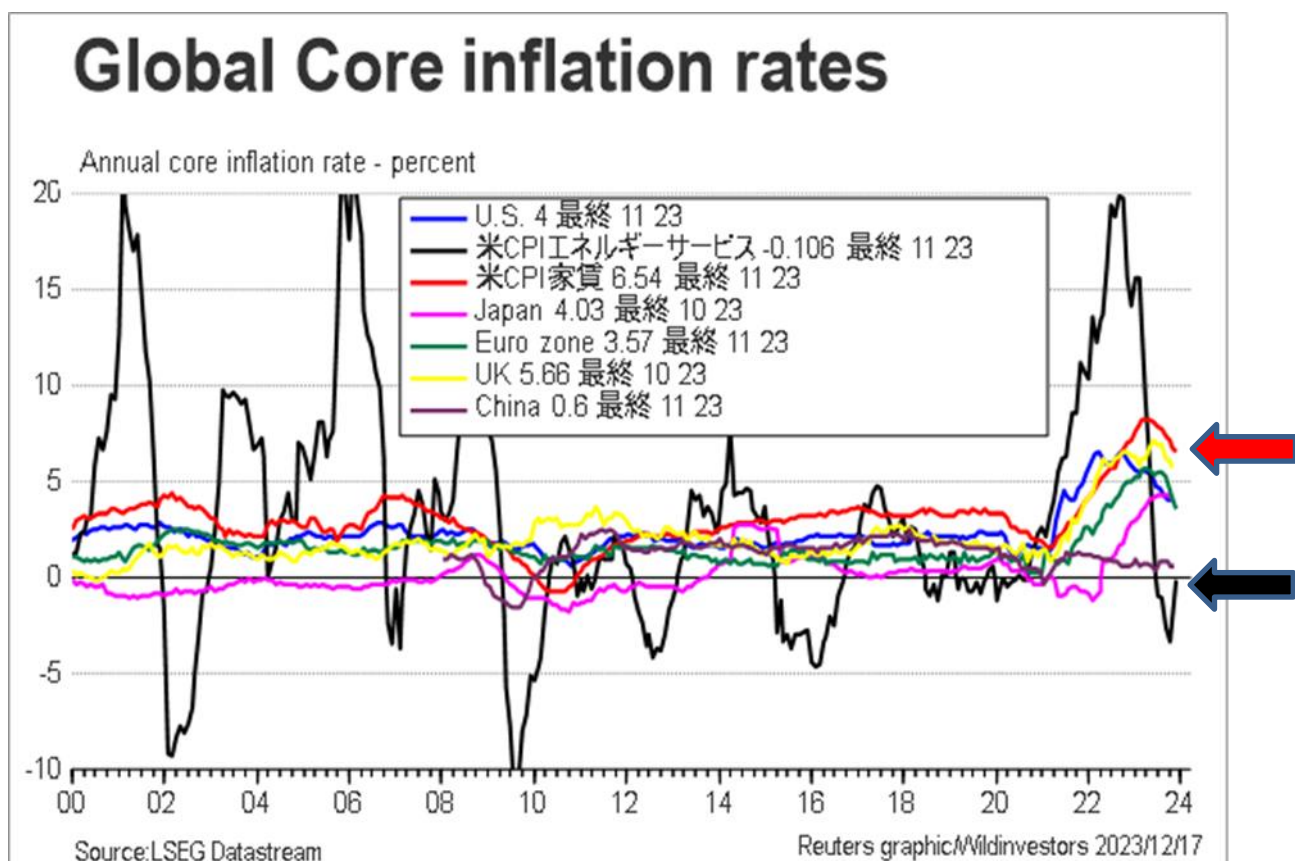
G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2023/12/17

各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は 4.0%で変わらず（**図表 6**）。ただし**エネルギーサービス**は-2.25%から-0.11%へさらに反発しています。「**米 CPI 家賃**」は+6.77%から+6.54%へと若干ながらさらに低下。前年比で「**米 CPI 家賃**」の低下が続いていることは、インフレ圧力の低下を示す朗報となっています。

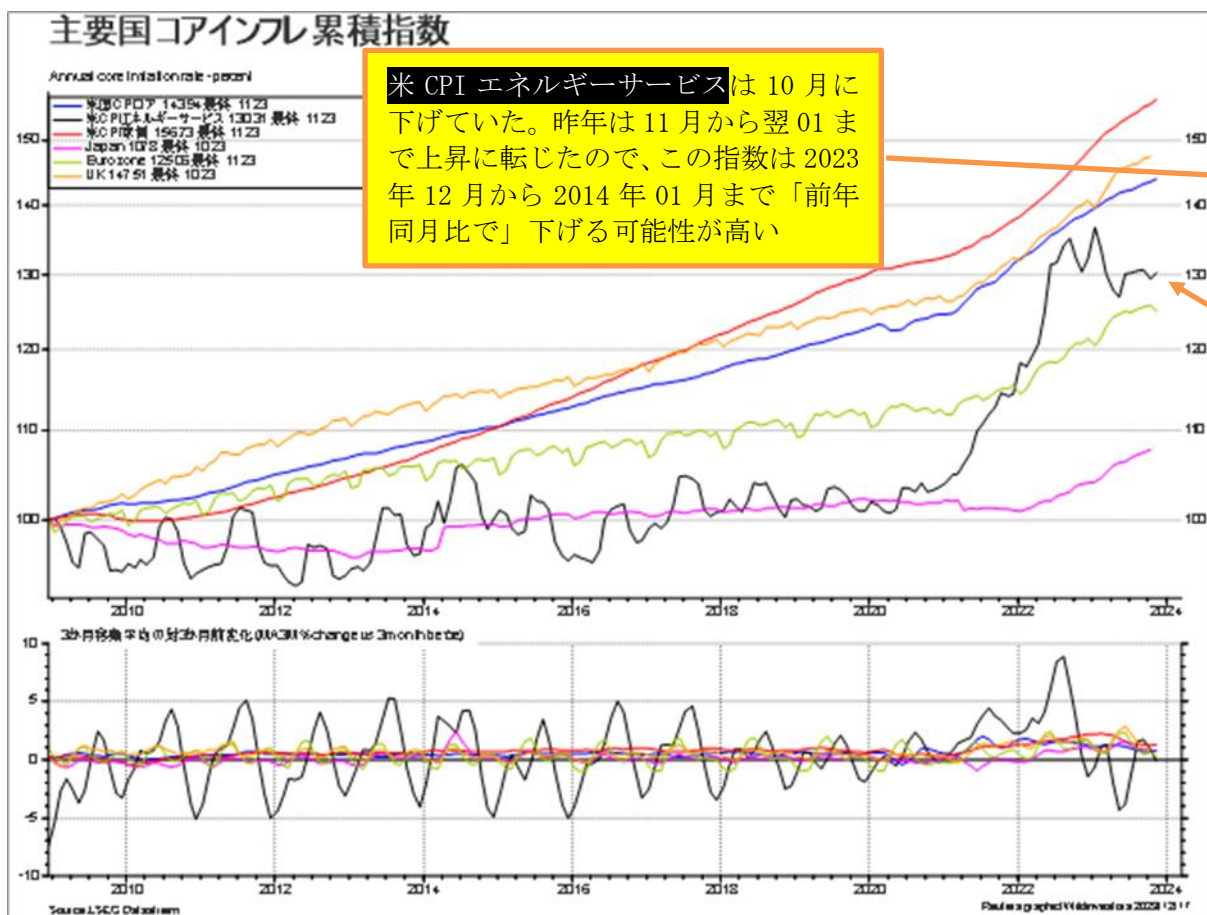
図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。下段の 3 か月移動平均 3 か月前比のパーセンテージ変化を見ると例年通り 10 月からやや強くなる傾向があるのですが、引き続き昨年ほどではないようです。ただ季節性が弱そうに見える「米 CPI 家賃」の上昇が加速しているようにも見え、油断なりません。

また「米 CPI エネルギーサービス」は前年比で下落率がほぼゼロにまで縮小していましたが、これは 11 月の指数がやや上昇したのと同時に、昨年 11 月の数字がかなり下落していたからです（図表 7 上段パネル）。しかし続く 2022 年 12 月と 2023 年 01 月はこの指数が急上昇したため、今後 2 か月先まで発表される分はそれが剥落します。すると先月のレポートにも書いたとおり、**2023 年 12 月から 2024 年 01 月の数字まで、この指数は「前年同月比で」かなり下げる可能性が高い**です。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



5. 中国発デフレ圧力で輸出入物価が低下

08 月の米輸入物価は前年比-1.7%から同-2.0%へ、輸出物価は前年比-4.1%から-4.9%へマイナスがやや拡大（図表 8）。

2023 年 06 月のレポートでは

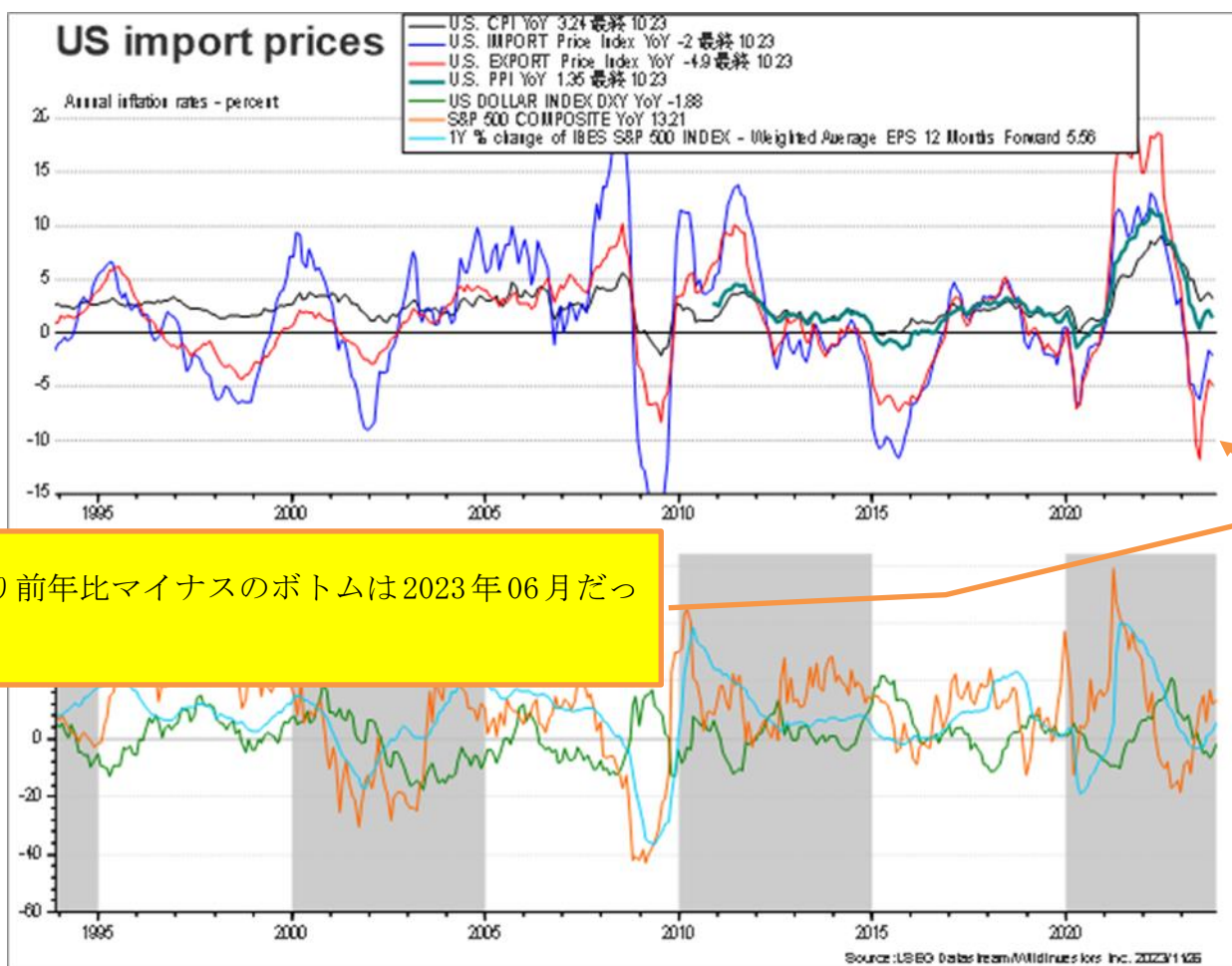
ただし 2022 年 6 月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でさらにマイナス」となりますがその後はマイナス幅が縮小するでしょう。

と書きましたが、まさにその通りの動き。また

「ここからしばらくは 1 年前からのドル安が効いてきて、物価は上昇しやすい局面が続くと考えます。」

という記述も正解でした。しかし今年 8 月から 10 月まではドルが反発したので、11 月の輸出入物価は少し遅れて若干低下したのだと私は考えています。

図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数

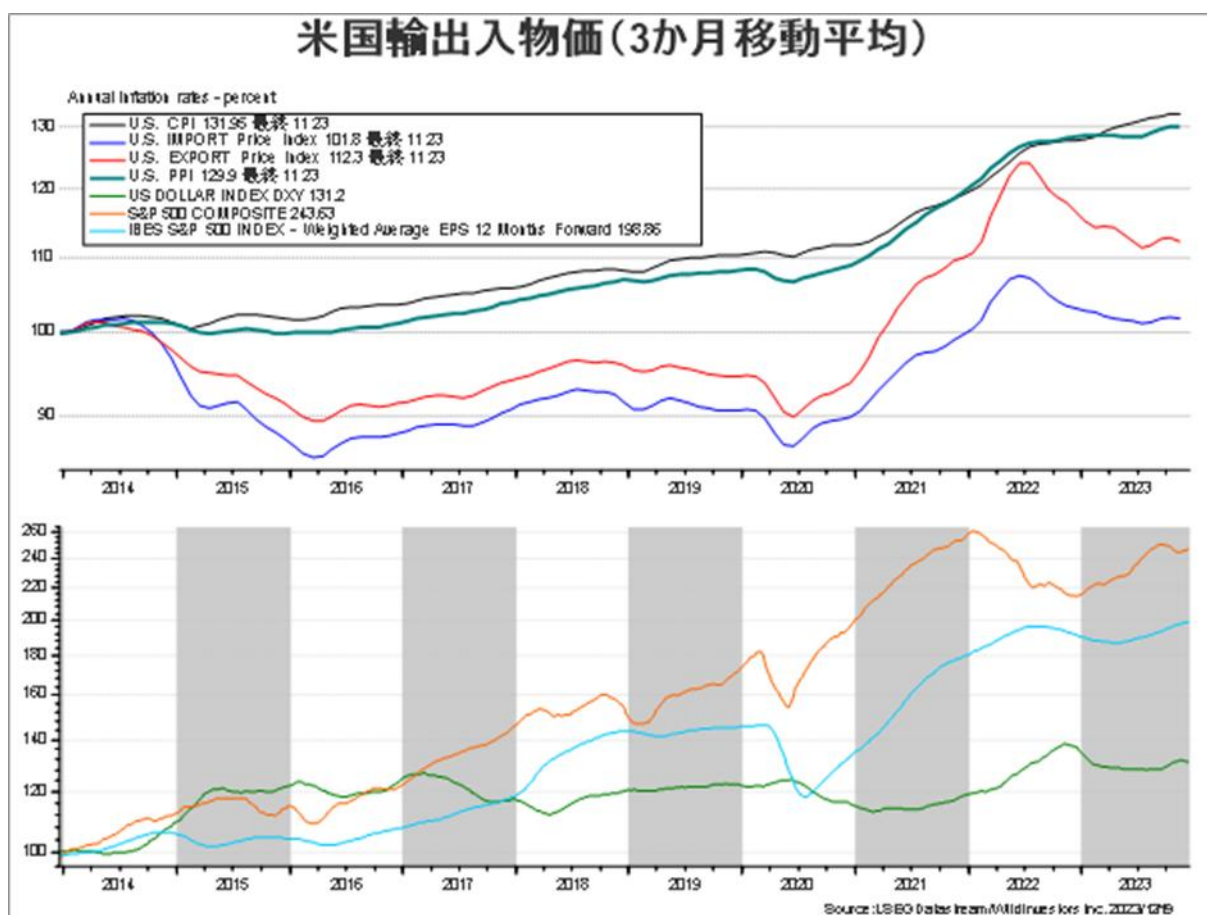


図表 9 の累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）を見ると輸出物価も輸入物価もまた若干低下しはじめています。前年同月比のマイナスが縮小したのは2022年08月から2023年02月までの低下が急ピッチだったため、その頃よりも下落ピッチがスロウダウンしたためと考えられます。しかし今年8月から10月まではドルが反発しました。また最近は特に中国不動産バブル崩壊の影響が拡大し

新興国連鎖破綻を意識するような新興国通貨安

が続いているため、中国のデフレ圧力も強まっています。したがって輸出物価・輸入物価ともに下落傾向になるのではないかと考えます。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数 (3 か月移動平均)



6. パウエル FRB 議長が利下げに言及し、ドットプロットも利下げ加速に傾く

それら物価指標が発表された後、FOMC は予想通り 3 会合連続で金利据え置きを決定。

しかしパウエル FRB 議長「利下げは視野に入り始めている」と利下げに言及。当局者らは金利予測分布図 (ドットプロット) 中央値として来年合計で 0.75 ポイントの利下げを予測しはじめました。

=====

F O M C、3 会合連続で金利据え置きー24 年に複数回利下げを予想

2023 年 12 月 14 日 4:07 JST 更新日時 2023 年 12 月 14 日 5:48 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-13/S5MCSJT0AFB400>

24 年に 3 回の利下げを見込むー F O M C 参加者の予測中央値

「利下げは視野に入り始めている」ーパウエル議長

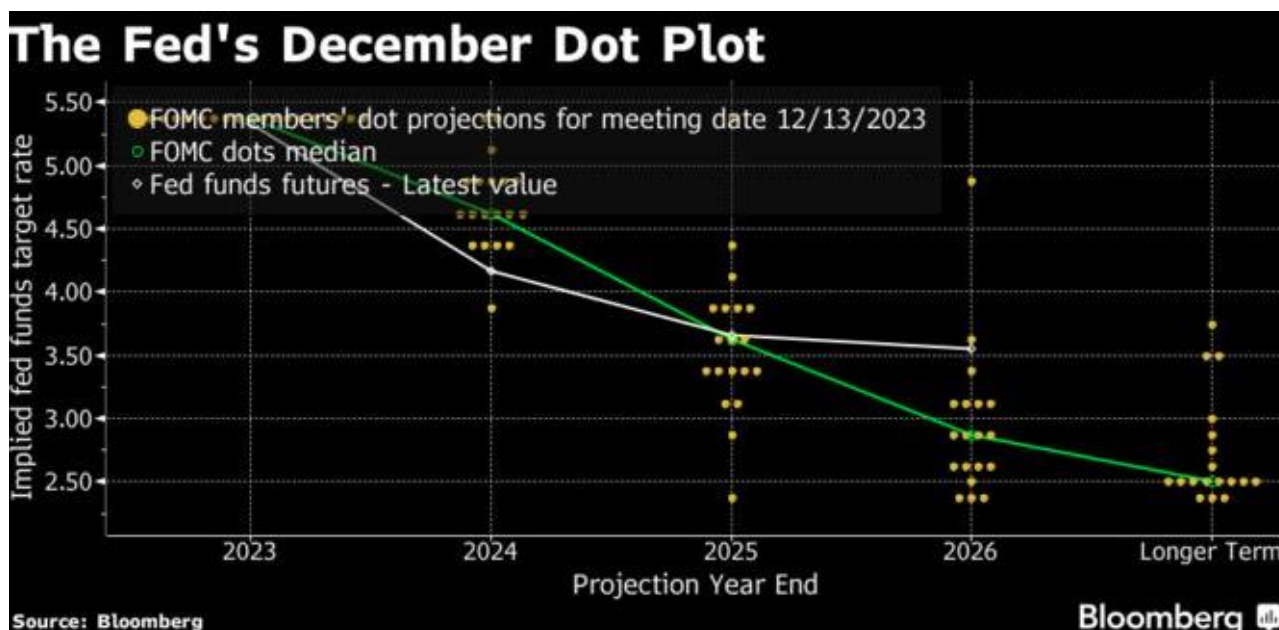
米連邦公開市場委員会（FOMC）は12月12-13日に開催した定例会合で、主要政策金利を2001年以来の高水準で据え置くことを全会一致で決定した。金利据え置きは3会合連続。また2024年に複数回にわたって金利を引き下げるとの見通しを示し、積極的な利上げキャンペーンが終了したとのシグナルをこれまでで最も明確に発した。

FOMC声明：インフレは緩和したが依然高水準、経済活動の伸び鈍化

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-13/S5MCSXT1UM0W00>

フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標レンジは5.25-5.5%。FOMC参加者の予測中央値では、今後追加利上げはないとの見通しが示された。予測中央値で追加利上げの見通しが示されなかったのは2021年3月以来。

The Fed's December Dot Plot



FOMCの金利予測分布図（ドットプロット）出所：ブルームバーグ

24年については合計で0.75ポイントの利下げを当局者らは予測。9月時点での予測より利下げペースが急になっている。24年末時点でのFF金利については、予測中央値は4.6%だが、FOMC参加者個々の予測はばらつきが大きい。

8人は0.25ポイントの利下げが3回未満とみている一方、5人はそれ以上の利下げを予想している。

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は会合後の記者会見で、予測はあらかじめ決められた計画ではないと強調。物価上昇圧力が再び台頭しないようにするため、追加利上げの選択肢を外す用意はないとした。ただ、利下げ開始がいつ適切になるかについて今回のFOMC会合で議論したことは認めた。

パウエル氏は「利下げは視野に入り始めており、実社会で話題になっているのは明白だ。今回のFOMC会合でも議論した」と述べた。

FOMCのトーンの変化は、会合後に発表された声明での文言修正でも浮き彫りとなった。声明では「インフレ率を時間とともに2%に戻すために追加引き締めが適切となり得る場合、その程度を決定する上で、委員会は金融政策の累積的な引き締めや、金融政策が経済活動とインフレに与える影響の遅効性、経済や金融の情勢を考慮する」と記述。前回の声明には、「場合」との文言は含まれていなかった。

またその他の変化として、インフレについて「この1年で緩和したが、依然として高い水準にある」と指摘。さらに、大半の参加者は物価上昇に対するリスクはおおむね均衡が取れているとみている。

今回新たに示された予測では、今年と来年のインフレ予想が下方修正された。金融当局が重視する食品・エネルギーを除いた個人消費支出（PCE）コア価格指数は、24年に2.4%上昇を予想。来年の経済成長率についても予想をやや下方修正した一方、失業率の予測は変わらなかった。

FF金利については一段の低下を予想し、25年末時点で3.6%（中央値）と見込んでいる。

FOMCメンバーによる2023年経済予測：（表）（略）

=====

改めてFOMCのドットプロットを、前回9月20日のものと今回12月13日のもので比較します（**図表10**）。

下段を見ると前回時点では今回12までに0.25%ポイントの利上げ、その後来年末までに1年かけて0.50%ポイント利下げが最多数でした。つまり**1年3か月で計0.25%ポイントしか利下げしないと**の予想が**FOMCの主流**だったのです。

しかし**今回は上段のように、来年末までに0.75%ポイントの利下げに傾き**ました。これまでさらなる利上げを予想していたメンバーも「それまで横ばい」にトーンダウンし、全体としてハト派色が強くなってきたと言えます。

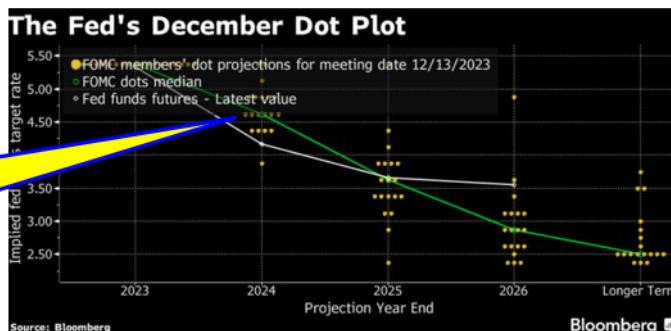


FOMCドットプロットも 利下げ加速に傾く

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-13/S5MCSJT0AFB400>

12月13日
FOMC

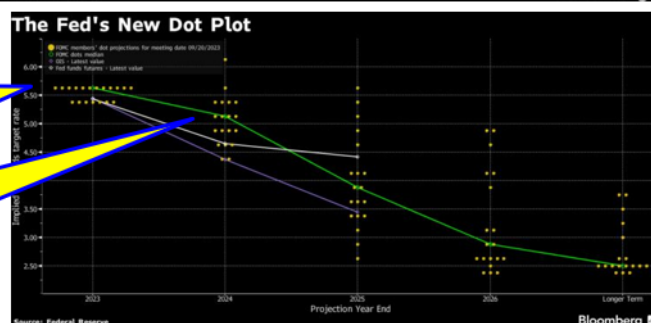
来年末までに利
下げ0.75%ポイ
ント利下げ予想



09月20日
FOMC

3か月前は今月
まで0.25%ポイ
ント利上げ予想

そこから来年末
までに0.50%ポ
イント。計0.25%
利下げ。



<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-22/S1EJFYDWLU6801?srnd=cojp-v2>

2

7. 市場は来年3月からドットプロットを上回るペースの利下げ織り込む

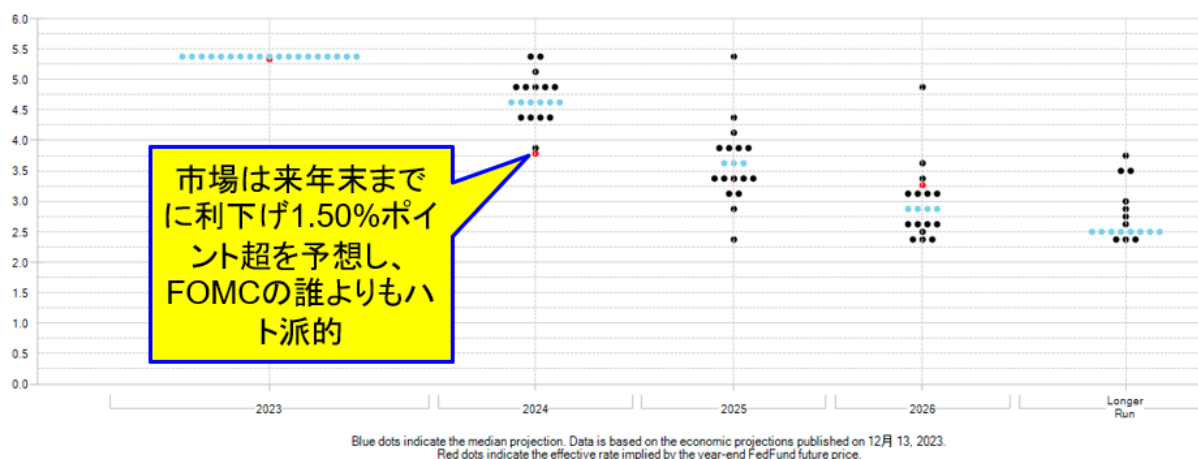
FOMCメンバーの予想に対し、市場はさらなる速さの利下げを織り込んでいます。(図表 11) は今回のドットプロットに、FF レート先物が示す政策金利予想 (赤点) を含めたものです。2024 年末のそれは 3.75%に近いところにあり、すぐ近くにある 3.75-4.00%を予想しているメンバー (おそらくアトランタ連銀総裁ボスティック氏) よりさらに弱気です。



市場は さらなる利下げを予想

12月14日
FOMC直後

FOMC PARTICIPANTS' ASSESSMENTS OF APPROPRIATE MONETARY POLICY : "DOT-PLOT"



3

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

そこに至るまでの市場予想を CME フェド・ファンド・ツールで確認します (図表 12) すると今は

- 来年3月から利下げが始まる確率は75%
- 来年末までに1年かけて1.50%引き下げられる

と考えているようです。

1か月前は「来年6月からの利下げ開始で、来年末までに1年かけて1.00%引き下げられる」と予想されていました。もともと利上げには懐疑的で利下げを予想していたわけですが

**「米国はいよいよ当局のお墨付きを得て、
利下げ局面に入りつつある」**

ということです。

これにより米10年国債金利は4.20%近辺から3.90%近辺にまで急低下。さらに→ドル安→米株急反発の(パターンb)が出現しました。

2023/12/15



米国は来年3月から 来年末まで1.5%利下げ

12月14日
FOMC直後

CME FEDWATCH TOOL - MEETING PROBABILITIES											
MEETING DATE	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2024/01/31						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	88.6%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	74.7%	16.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	36.9%	49.9%	9.2%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	16.7%	41.9%	34.2%	5.7%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	11.7%	33.6%	36.7%	15.0%	1.9%	0.0%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.1%	2.2%	14.1%	34.0%	34.4%	13.6%	1.7%	0.0%	0.0%
2024/11/07	0.0%	0.0%	0.4%	3.9%	16.9%	34.0%	31.4%	11.9%	1.4%	0.0%	0.0%
2024/12/18	0.1%	1.3%	7.3%	21.4%	33.4%	26.4%	9.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%

11月14日

CME FEDWATCH TOOL - MEETING PROBABILITIES								
MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2023/12/13			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	97.6%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	95.6%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	32.6%	65.9%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	33.0%	65.3%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	6.0%	37.4%	56.3%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.2%	4.3%	28.4%	50.9%	16.2%	0.0%
2024/09/18	0.0%	0.1%	2.8%	19.3%	42.4%	29.4%	6.1%	0.0%
2024/11/07	0.1%	1.8%	13.5%	34.3%	33.9%	14.2%	2.1%	0.0%
2024/12/18	1.0%	8.2%	24.9%	34.1%	23.1%	7.6%	1.0%	0.0%

4

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

(出所：) CME フェド・ファンド・ツール
↓の左タブから probabilities をクリック。

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

8. エネルギー、政情不安より勝る需要不足

原油などのエネルギー価格上昇は続落し、WTI 原油先物は一時 70 ドルを割れました (図表 13)。第一の理由は世界経済のスローダウンで、ようやく「その根底には中国の不動産バブル崩壊により、その恩恵を受けていた資源国のバブルもいったん終わった」という事実が記事になるようになってきました。基本的に米金利上昇・ドル高などによって経済が圧迫されるのは先進国ではなく新興国です。**新興国連鎖破綻**はそれほど遠くないと感じています。

図表 13 WTI 原油先物

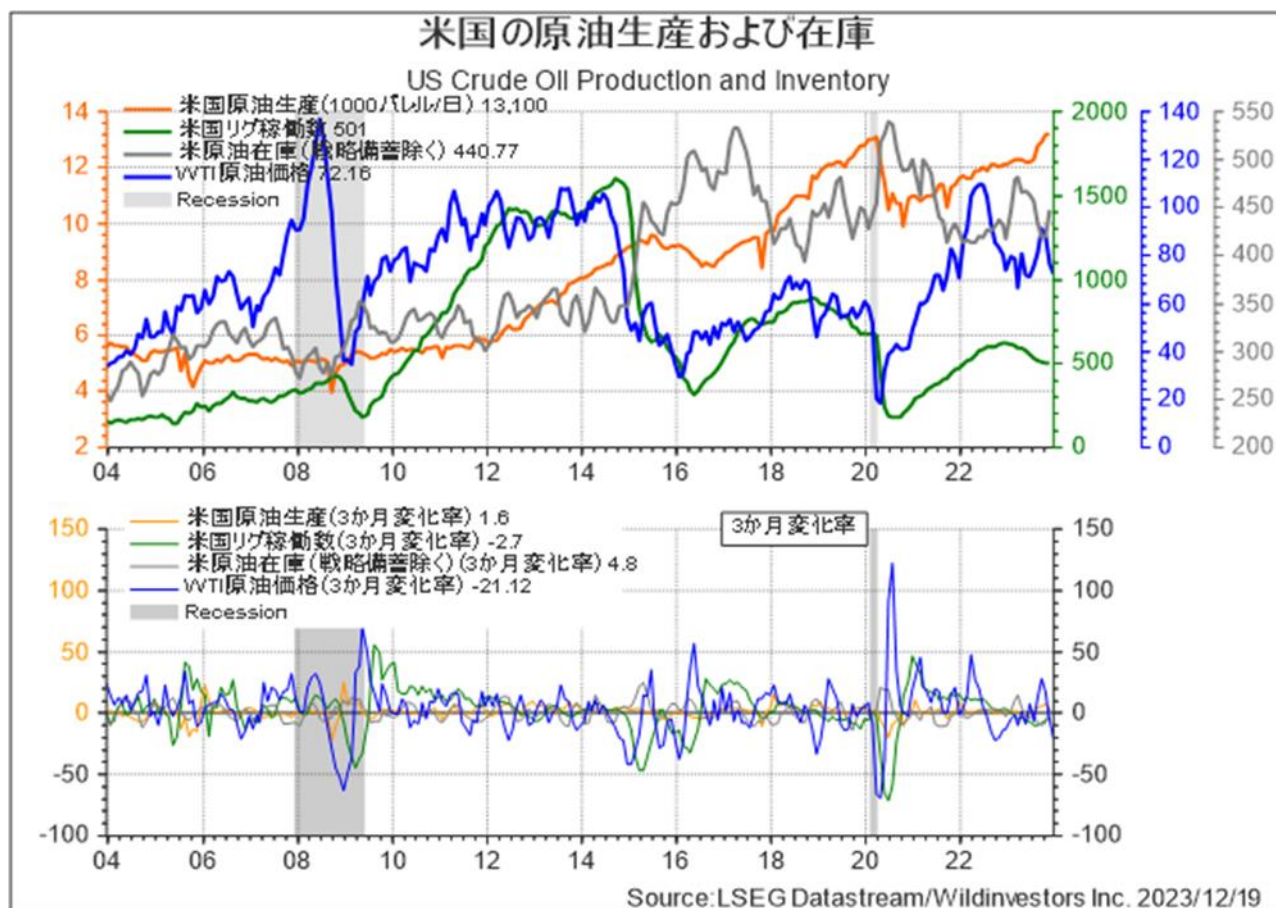
原油 WTI 72.81 -0.01 (-0.01%)



(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

米国の**原油生産**は前月よりわずかに減りましたが、引き続きコロナ前の水準を上回っています (図表 14)。**リグ稼働数**は減少ペースがゆるやかになり、横ばいに近づいてきました。

図表 14 米原油生産・在庫・リグ稼働数



米国の原油戦略備蓄は変わらず、それを除く原油在庫はやや減少（図表 15 上段パネル）。しかし米国の原油消費が減ったため、下段パネルの政府備蓄日数で見ると 17.64 日分、それを除く原油在庫は 22.05 日分と増加しました。その結果官民合わせた備蓄も 39.70 日分にまで増加。引き続きウクライナ戦争が始まった時点より原油価格は 2 割近く安くなっているのですが、バイデン政権は引き続き備蓄回復に後ろ向きです。まるで中国に対して「軍事行動を起こすなら今だ！」と誘っているように見えてしまいます。

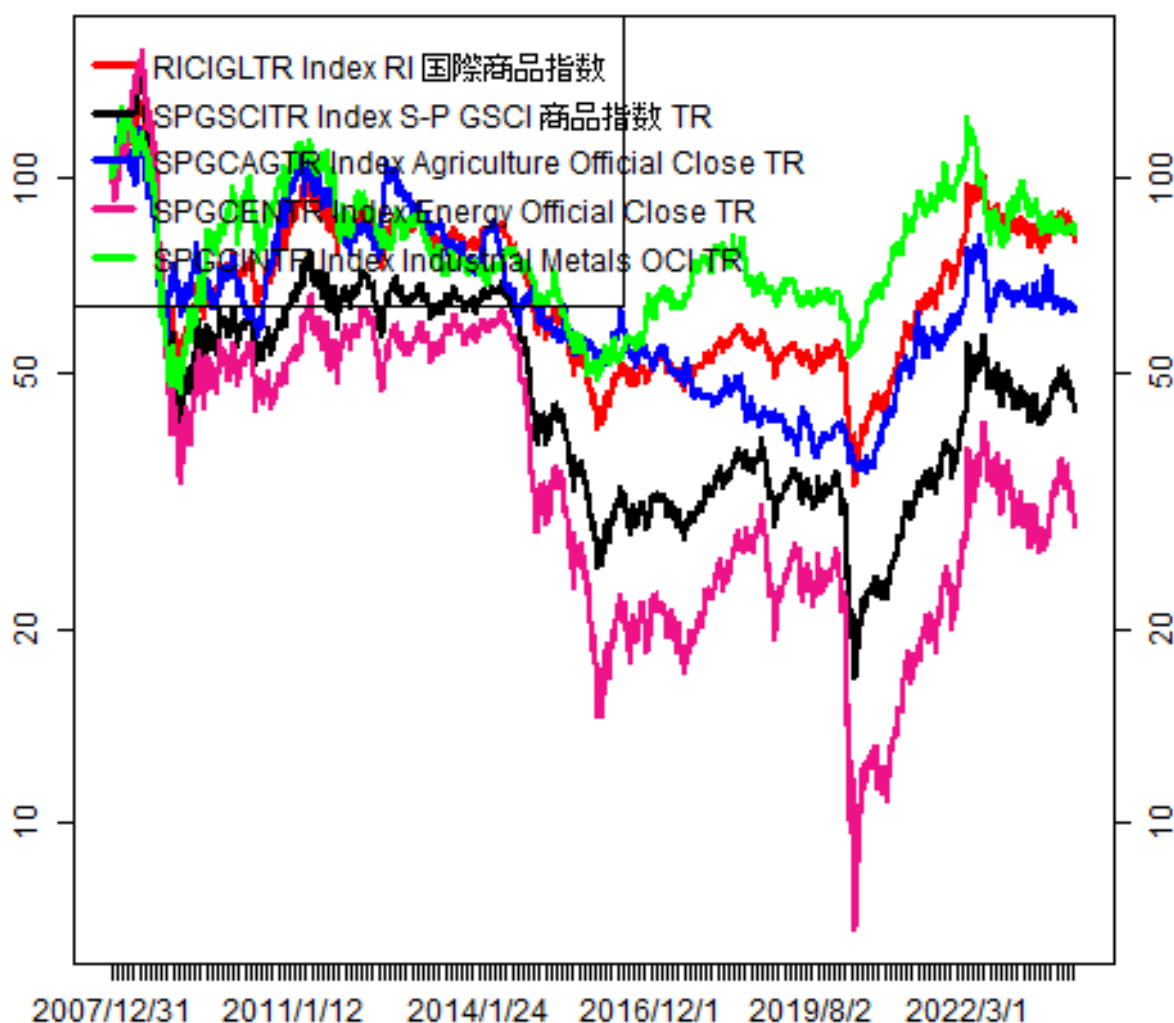
図表 15 米原油在庫・戦略備蓄 (SPR)



このようなわけでコモディティ指数の中ではエネルギーの下落に勢いがついてきました。食料や産業用金属は引き続き上値が重いのですが、エネルギーほど大きく下げてはいません (図表 16)。

図表 16 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



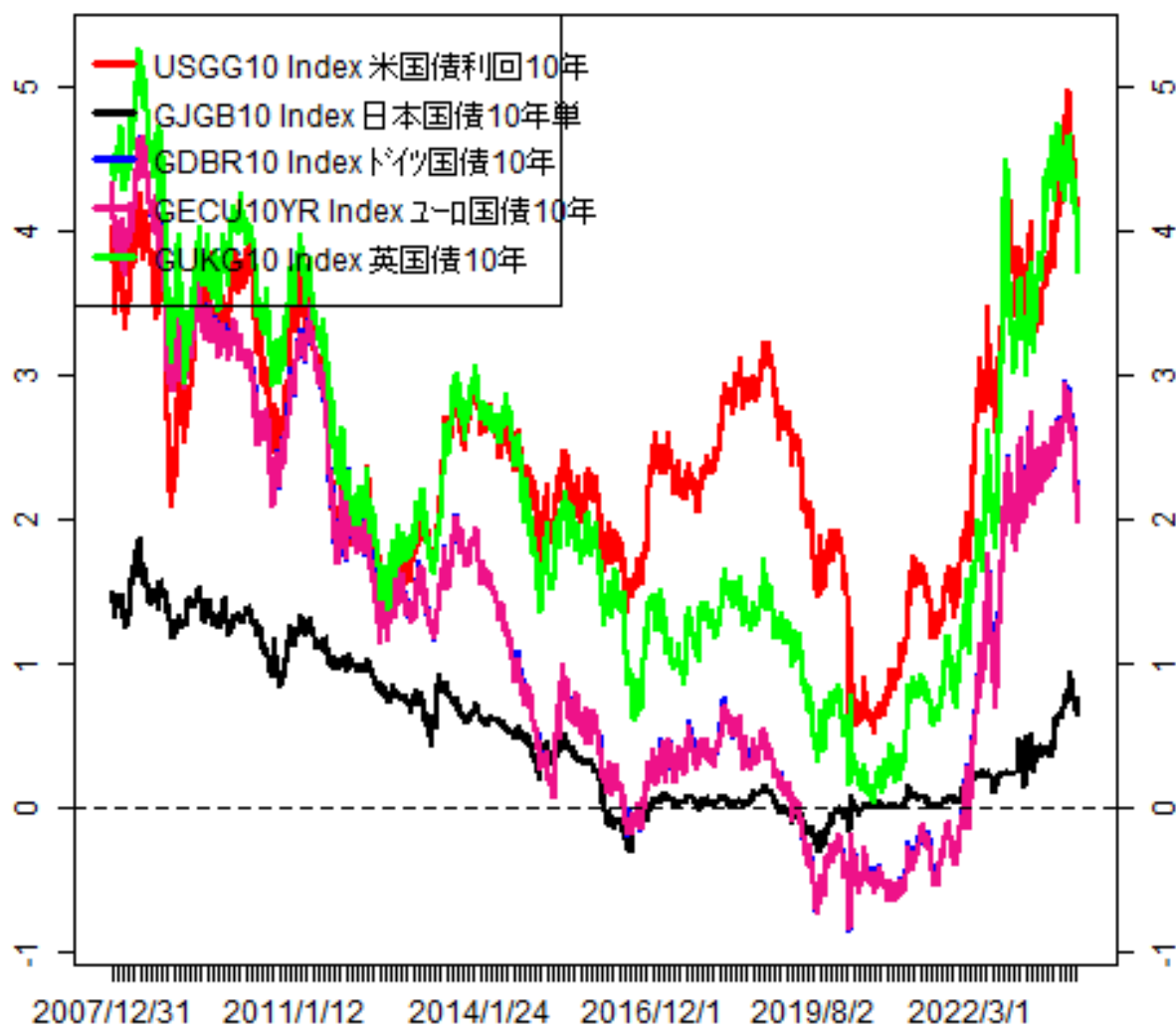
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

9. 米長期金利は急低下で米実質金利も低下

米 10 年国債金利は 10 月中に一時 5% を超えましたが、その後は FOMC 関係者が「市場（長期）金利が上昇してインフレが抑えられるなら、政策（短期）金利引き上げの必要性減る」と発言して一時 4.4% 以下にまで低下。さらに今回の FOMC で 3.90% 近辺にまで低下しました（図表 17）。ユーロや英国の 10 年債も、それぞれ 1% 近く低下しています。

図表 17 主要国 10 年国債金利

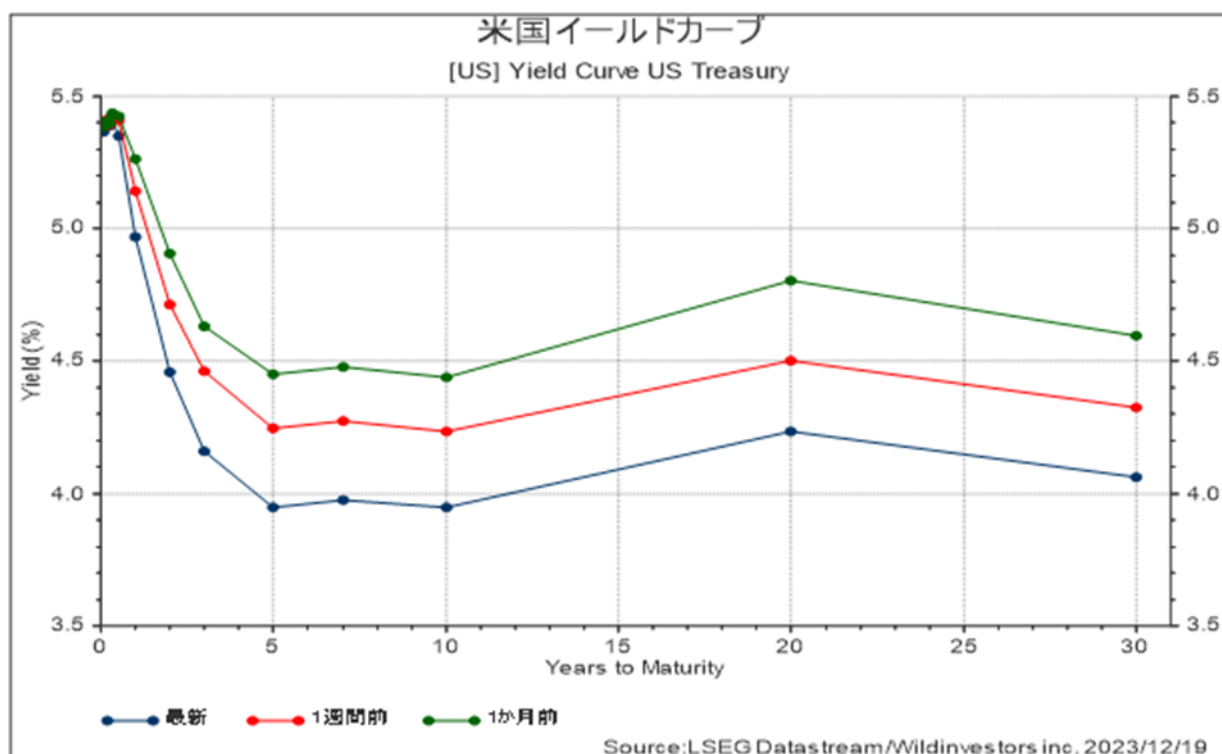
相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

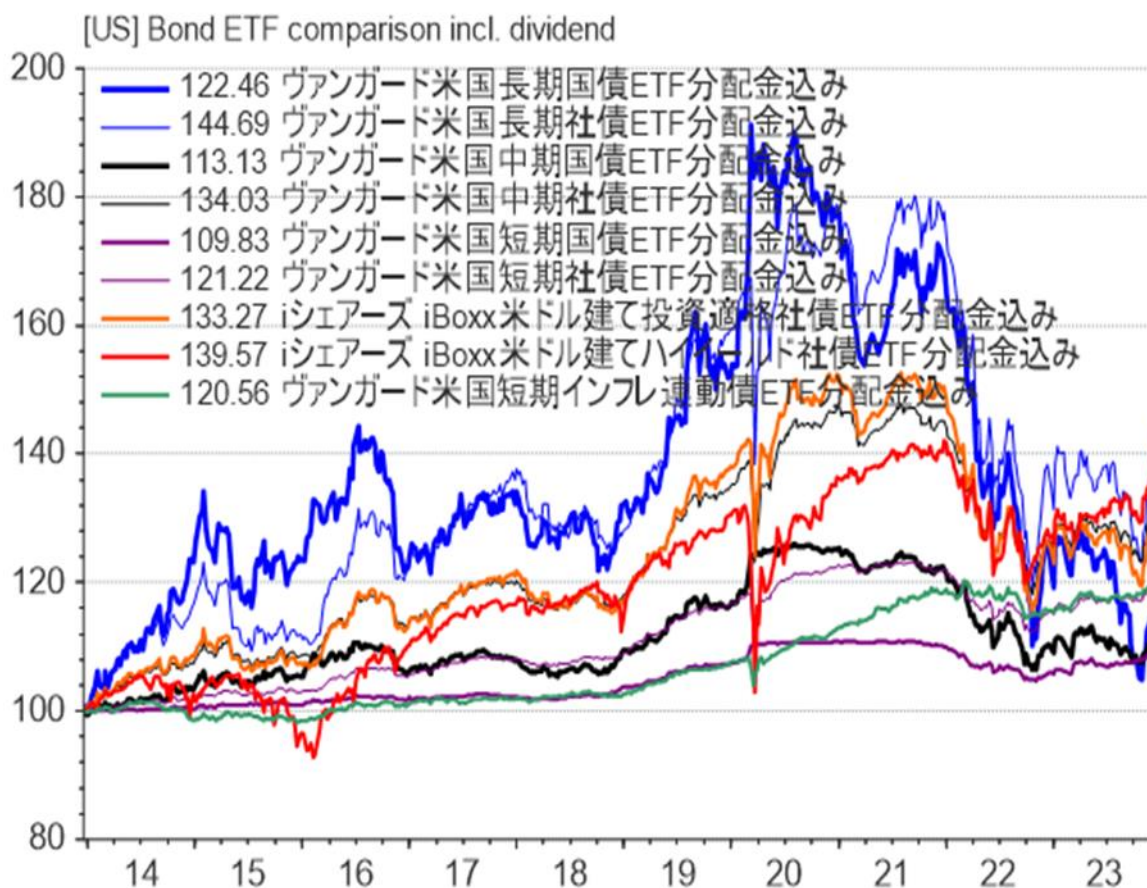
米国国債のイールドカーブを見ると 10 年から先の長期金利がさらに大きく低下し、**逆イールド**がさらに顕著になりました (図表 18)。通常「**逆イールド**は近い将来の景気後退を暗示する」と言われますが、私の経験上必ずしもそうとは言いきれません。しかし現在は引き続きドットコムバブルの途中で見られた **1997-98 年のアジア・ロシア危機に酷似**しており、**当時と同じように「新興国連鎖破綻によって短期金利が急低下低下」「順イールドへ復帰」という展開になると考えます。**

図表 18 米国イールドカーブ



債券 ETF 価格は急反発 (図表 19)。ただし分配金込みでも、米長期債 ETF は高値からの下落が激しく反発してもまだ「焼け石に水」といった感じ。ハイイールド社債は高い金利のおかげで安定しているようにも見えますが、ここから先「世界的信用収縮」が始まると危険です。2015 年後半や 2020 年コロナショックのように、「国債が買われ、ハイイールド債が売られる」局面になってしまうからです。

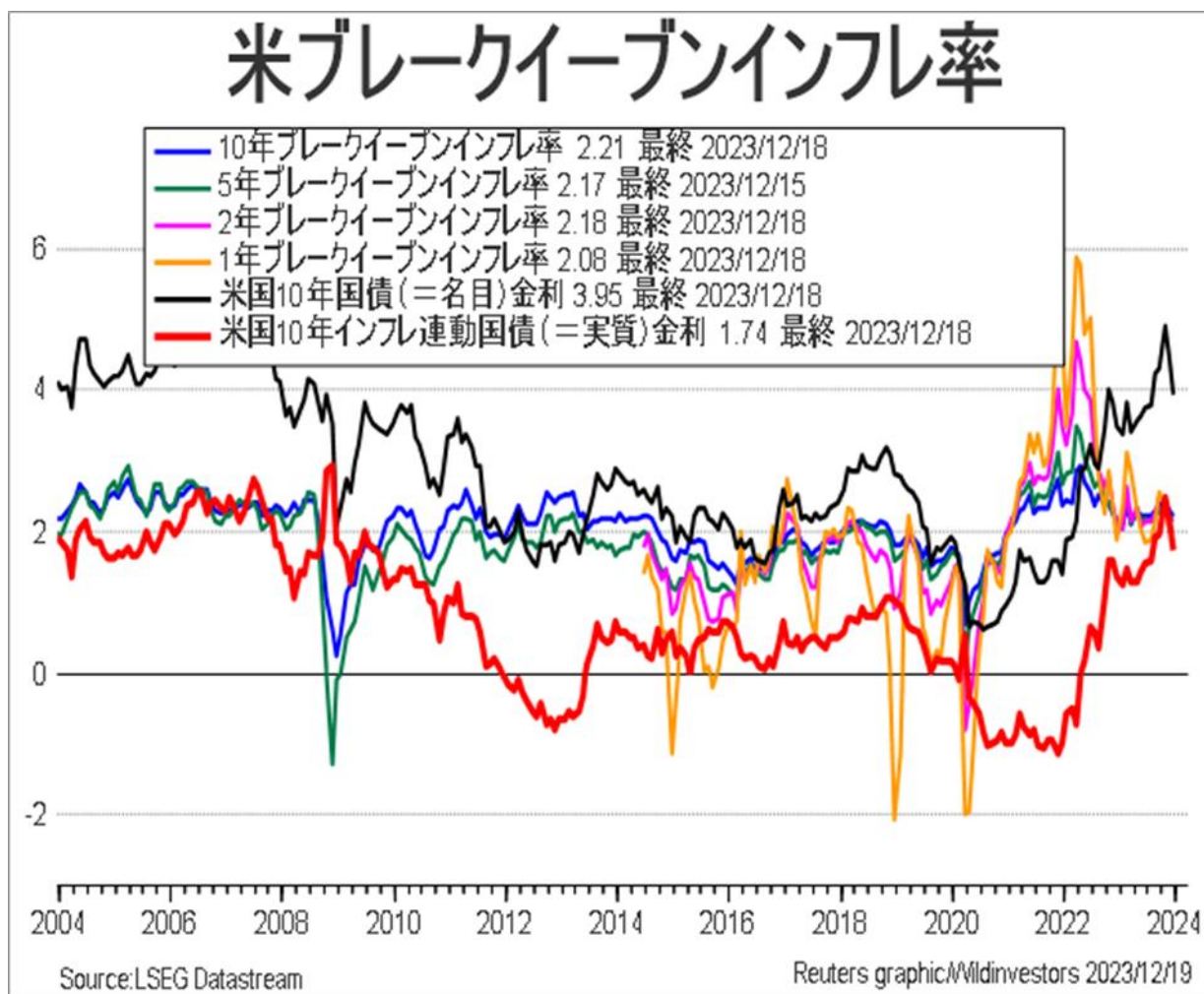
米国債券ETF比較(分配金込み)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors 2023/12/19

期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は引き続きどの年限も 2.3%以下で落ち着いています (図表 20)。10年・5年・2年・1年と短くなるにしたがって 2.21%近辺から 2.08%へとゆるやかに下げ、「ほぼフラットながら緩やかな順イールド」が続いています。また、ほぼ実質金利である**米 10年インフレ連動国債金利**は 2.21%から 1.74%へとさらに低下しています。これにより他国との実質金利差が縮小し、ドル安要因となりました。

図表 20 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



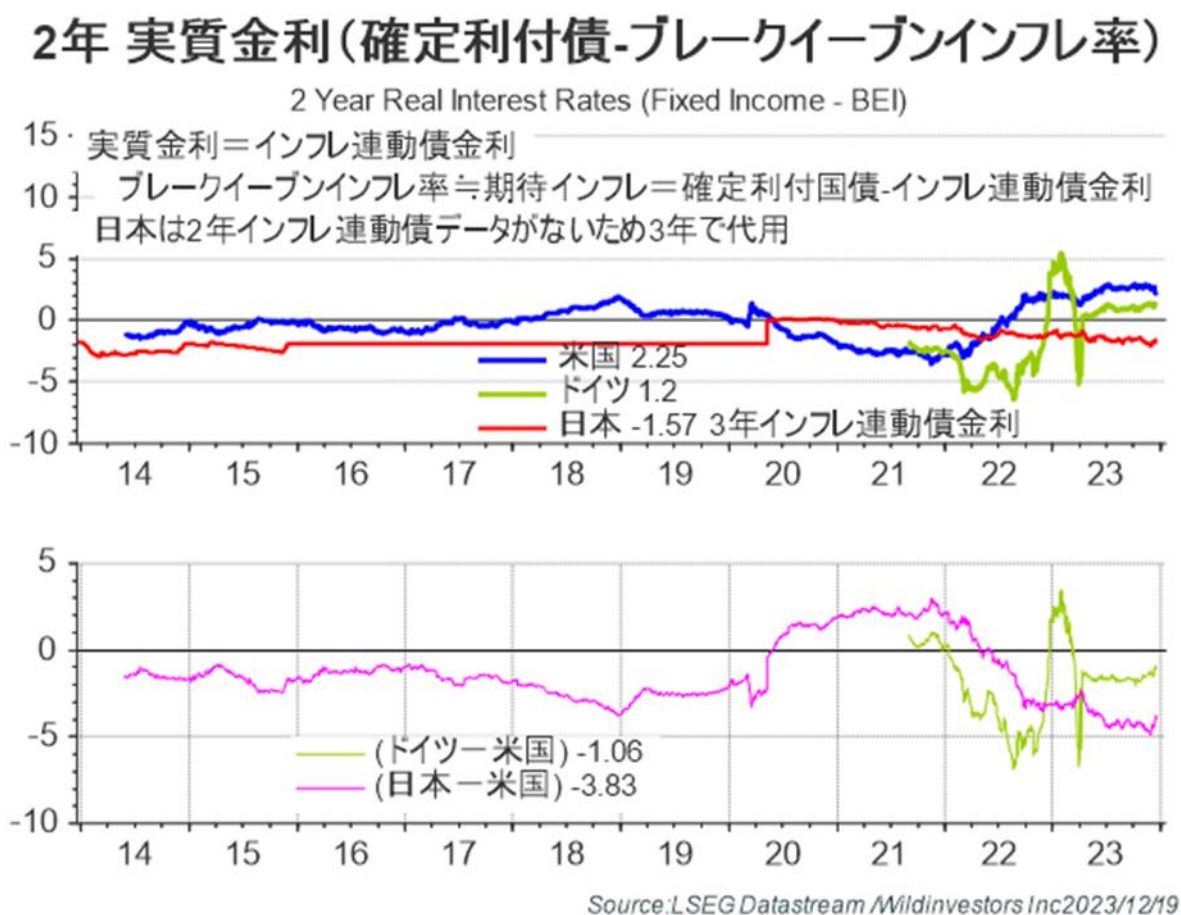
10. 米と日独の実質金利差縮小しドル安へ

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.78%から2.25%へと急低下 (**図表 21**)。一方**ドイツ**も1.35%から1.20%へ小幅低下したため、米国との実質金利差は-1.43%から-1.06%へさらに縮小しました (同下段パネル)。

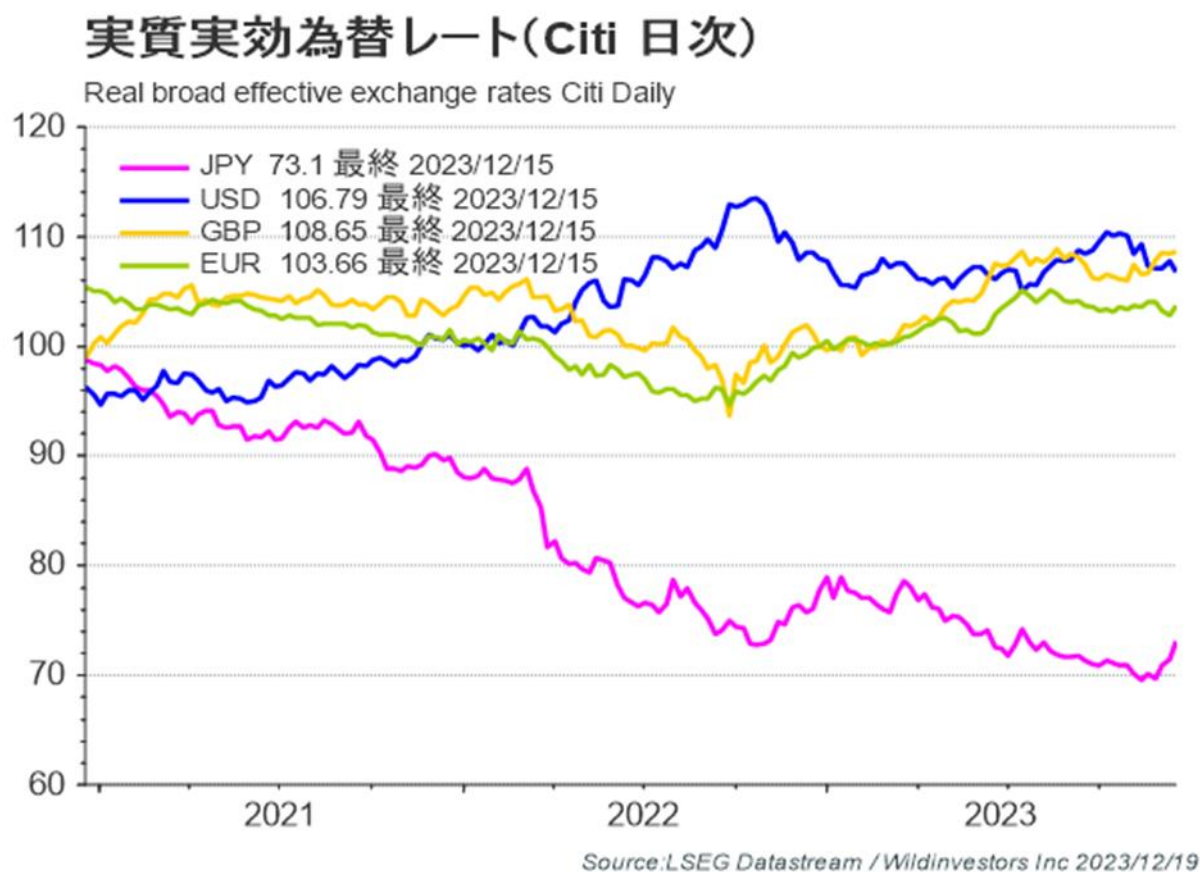
日本にはそれらに相当するものがないので、3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.92%から-1.57%へマイナスが縮小し、米国の2年実質金利との差は-4.70%から-3.83%へと縮小しました (同下段パネル)。引き続き**米国**の実質金利は**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態が続いていますが、その差が縮小し始めたことでドルが売られる展開でした。

図表 21 日米独の実質 2 年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）



先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**米ドル**が続落（図表 22）。これは**ユーロ**や**円**との実質金利差が縮小した影響もあると思います。**円**についてはマイナス金利解除の思惑で、急激に買い戻される日がありました。**英ポンド**は反発がさらに続きました。

図表 22 主要通貨の実質実効為替レート



11. 予測通り「米国利下げ観測」「日本のマイナス金利解除観測」で急激な円高

さて先月のレポートでは、

**「日本円の実質実効為替レートが 1970 年近辺の
1 ドル 360 円固定相場時代よりも下がっている」**

という記事を紹介しました。

これを「日本が貧しくなった」「外国人に買われてしまう」と悲観的に考えることも間違いではありません。しかし見方を変えると

**「外国人から見て日本の製品サービスや企業が
クソ安く見えるので、消費や投資が集まりやすい」**

ということで、特に輸出企業や国内旅行産業にとっては凄まじい追い風が吹いています。

「為替レートの的には 高度経済成長期（1955-1973年）に戻りつつある」

と考えるなら日本株にとっても理想的環境と言える、とも書きました。

さらに海外と日本の価格差が縮小するパターンは大きく分けて

(a) 日本の物価が上昇する

(b) 円が上昇する

の2つしかなく、日本の小売業が値下げを始めたので(a)の圧力も弱いと書きました。したがって

この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される

という結論を出したのです。

そして毎度になりますが、長期的には

「長期的にインフレ（≒高金利）通貨は デフレ（≒低金利）通貨に対して安くなる」

という**購買力平価（PPP）の大原則**があります。特に今は購買力平価から大きく円安に振れているため、いつ修正が起きてもおかしくありません。1998年には2日で20円ぐらい急落したことはありましたが、当時ほど「ドル買い、円売り」の投機ポジションが積み上がっているとは思えないからです。

しかしこれほど他国との価格差が開くと、ちょっとしたきっかけで

円がドルに対して一気に 30円超高くなってもおかしくない

と書きました。

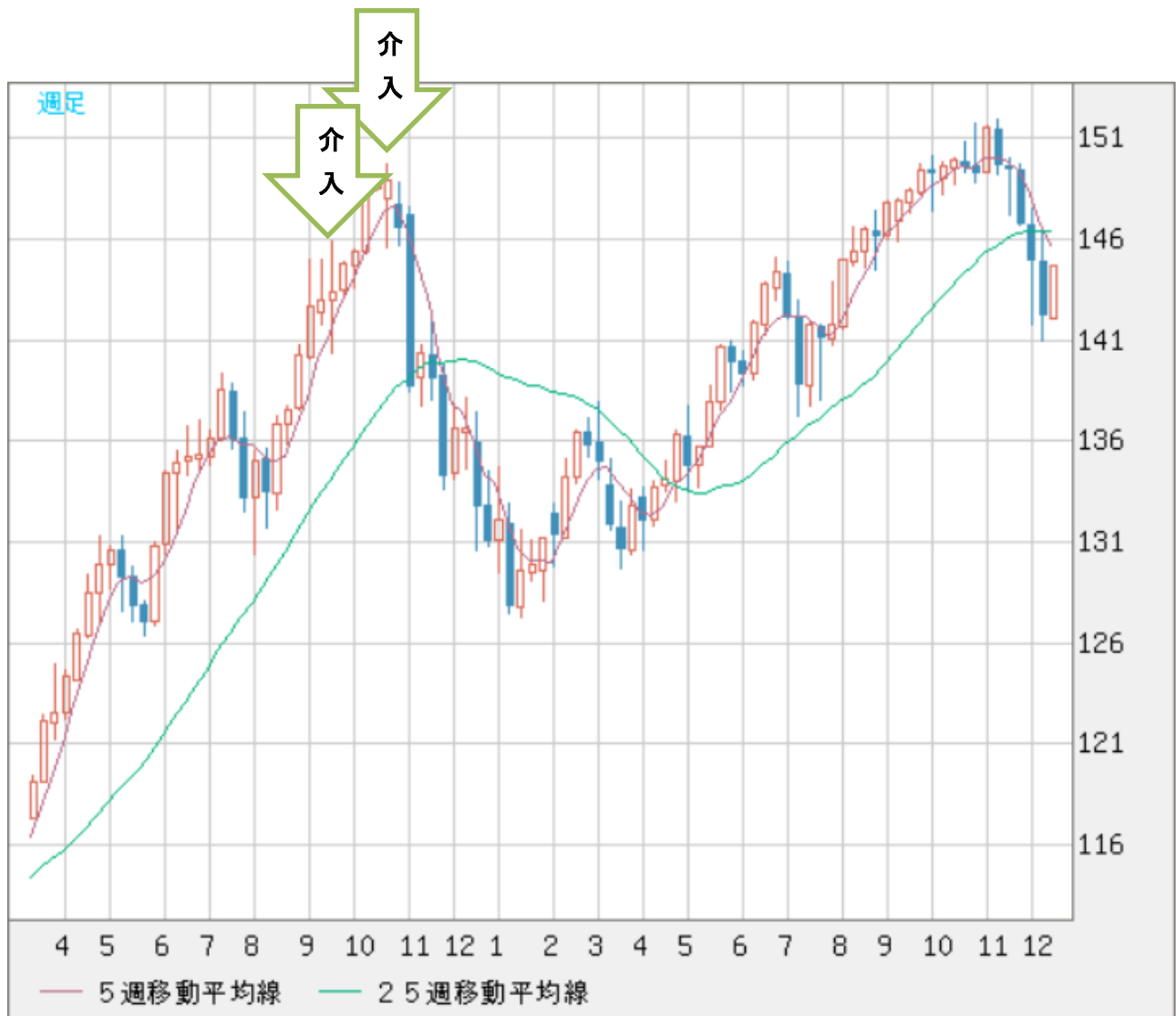
直接的なきっかけとしては

- 米国利下げ
- 日本のマイナス金利解除

などが有力ですが、いったん下げ始めると売りが売りを呼びますので「原因が特定できない」可能性も十分にありえます。とも書きました。

するとその後すぐ、「米国利下げ観測」「日本のマイナス金利解除観測」の両方が材料となって急激な円高が進みました（**図表 23**）。これまでのところ、まさに私の予測通りです。

図表 23 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入

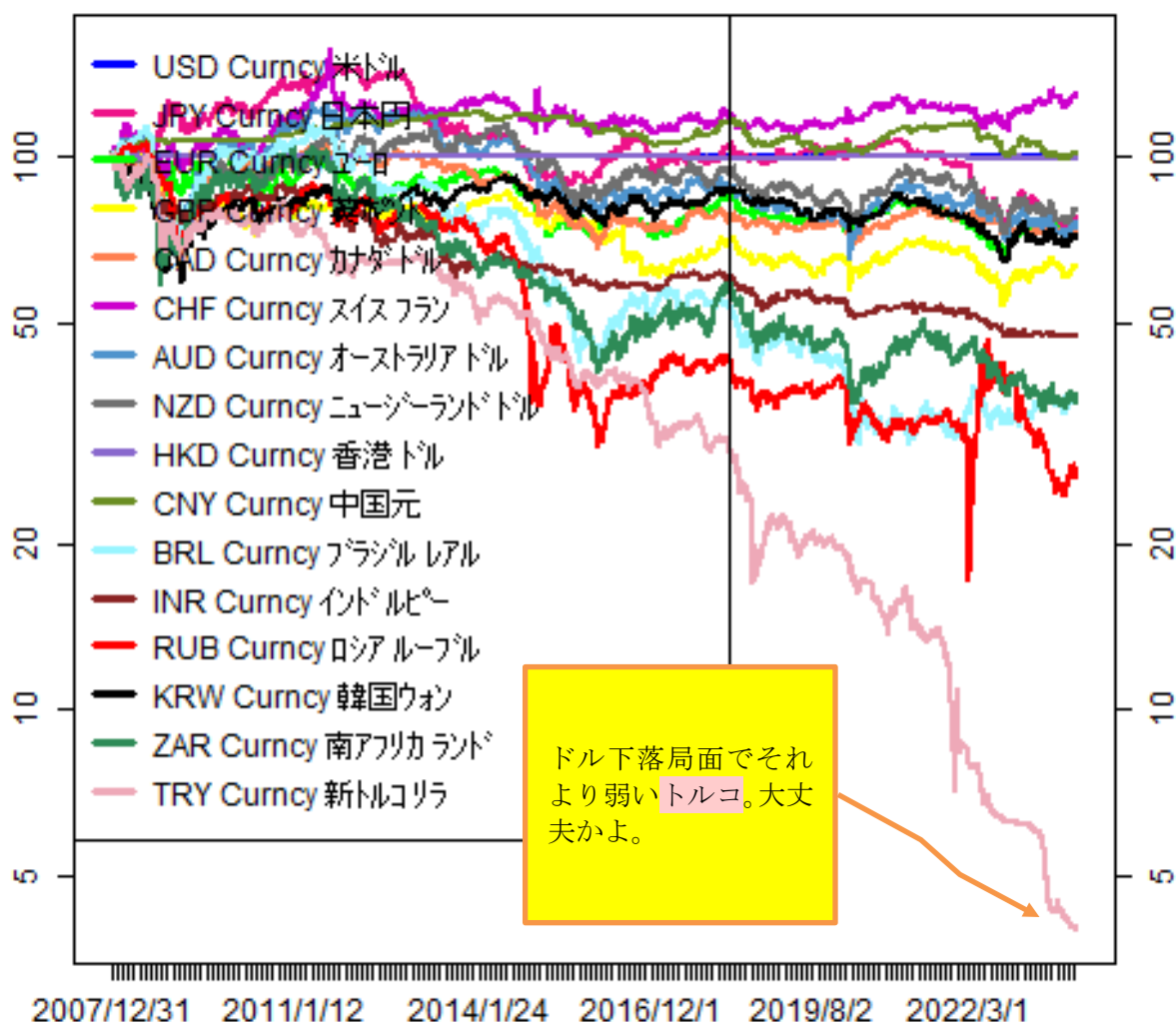


(出所: Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルが弱くなったおかげで、他通貨はやや反発でチャートは右上がり（**図表 24**）。11 月末から 12 月に入るころに少しかドルが戻りましたが、それ以降はまたドル安が進んでいます。しかしその中で米ドルよりさらに下げているトルコはかなりまずい状況ではないかと思えます。

図表 24 主要国通貨（対ドル）

相対株価 vs 米ドル (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

人民元/米ドルは APEC 習近平氏出席の「メンツ買い支え」が終わったか、反発一服でやや弱め (図表 25)。しかし「**国有銀行がスワップで人民元を買い支えている**」という記事が出ており、それが本当だとするとかなり無理をして買い支えを強制していることになります。すると何かの拍子でそれが逆回転し、**とんでもない規模の人民元暴落**が起きる可能性があります。

図表 25 人民元/ US ドルレート (月次)



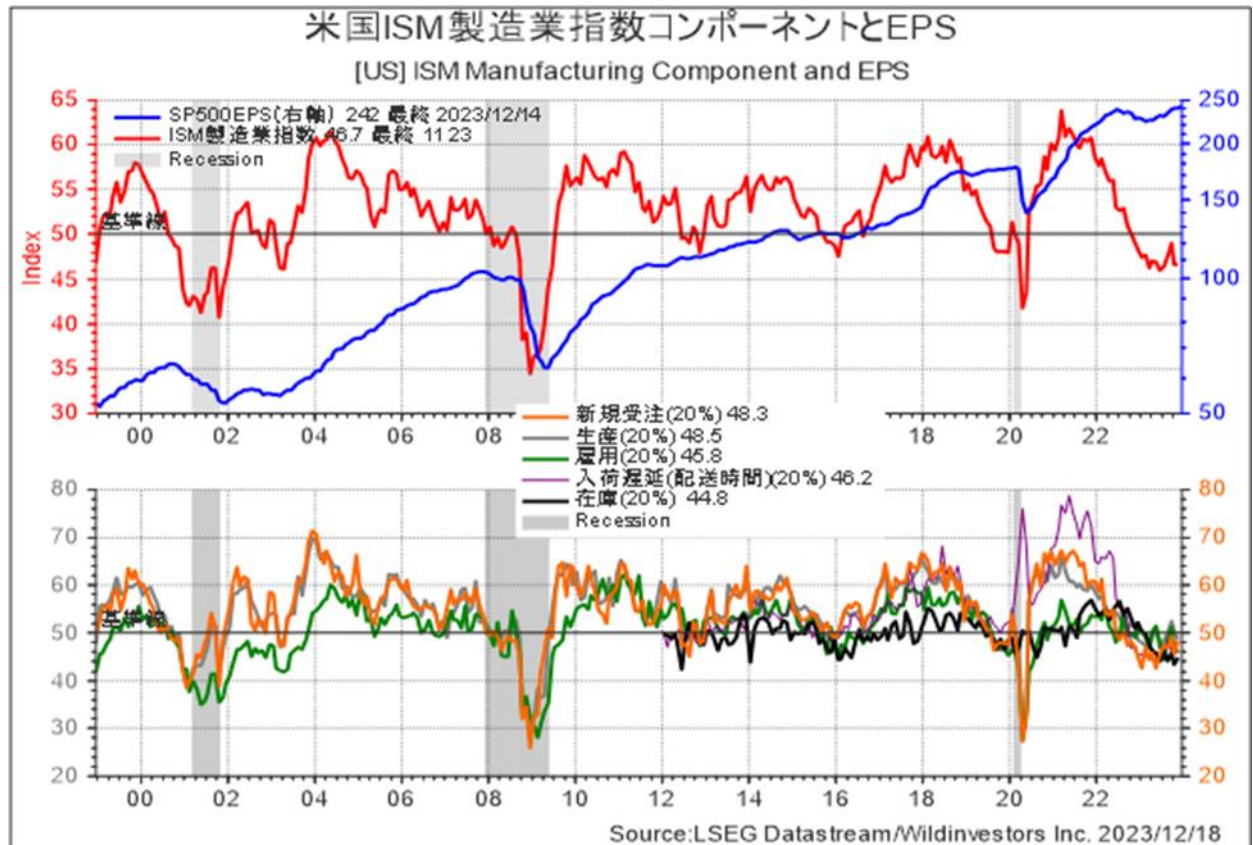
(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

12. ISM 指数、製造業低調と非製造業ゴルディロックス変わらず

11月の米 ISM 製造業指数は 46.7 と変わらず (図表 26)。改善したのは新規受注と在庫。ただし在庫が増えて良いと言われると微妙です。これらが生産・雇用・入荷遅延の悪化を打ち消しました。現状としてはインフレよりむしろ景気後退を心配しなくてはならない状況が続いています。

08月	→	09月	→	10月	→	11月	
47.6	→	49.0	→	46.7	→	46.7	ISM 製造業指数
46.8	→	49.2	→	45.5	→	48.3	新規受注
50.0	→	52.5	→	50.2	→	48.5	生産
48.5	→	51.2	→	46.8	→	45.8	雇用
48.6	→	46.4	→	47.7	→	46.2	入荷遅延
44.0	→	45.8	→	43.3	→	44.8	在庫

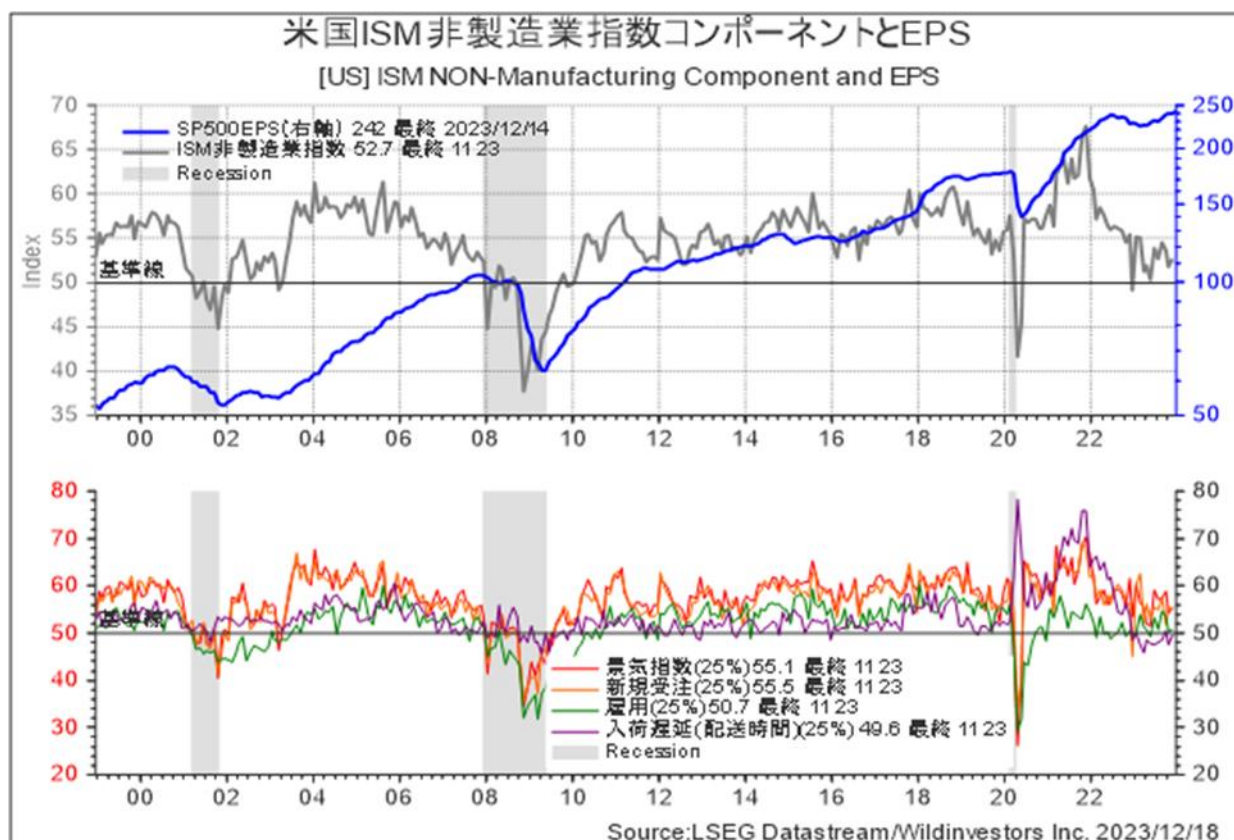
図表 26 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 52.7 と、前月の 51.8 から改善 (図表 27)。新規受注が横ばいだった以外、景気指数・雇用・入荷遅延すべて改善です。米国の非製造業に関して言えば、低インフレ下の景気拡大という「ゴルドロック状態」が実現していると言えます。

08月	→	09月	→	10月	→	11月	
54.5	→	53.6	→	51.8	→	52.7	ISM「非」製造業指数
57.3	→	58.8	→	54.1	→	55.1	景気指数
57.5	→	51.8	→	55.5	→	55.5	新規受注
54.7	→	53.4	→	50.2	→	50.7	雇用
48.5	→	50.4	→	47.5	→	49.6	入荷遅延

図表 27 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



13. NY ダウ、史上最高値更新！

米 SP500 指数は急反発を続け、2022 年初頭の史上最高値に接近しています（図表 28）。2023 年 10 月のレポートでは「米 10 年国債金利が 4.10%近辺から一時 4.90%近辺にまで上昇する中での調整と考えるならこの程度の下げは「上出来」で、次の米金利低下あるいはドル安局面でいつでも史上最高値を狙える位置に戻せる」と書きましたが、まさかここまで来るとは思いませんでした。

図表 28 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

NASDAQ「総合」指数も似たようなイメージで急反発継続（図表 29）。今年 7 月の戻り高値は抜きましたが、史上最高値までは少し幅があります。**AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）の反発は依然として鈍いのですが、上昇しているだけ健全と言えるでしょう。それでも NASDAQ「総合」指数の中では**「広がり(Breadth)のない相場上昇」**が長期的に続いています。

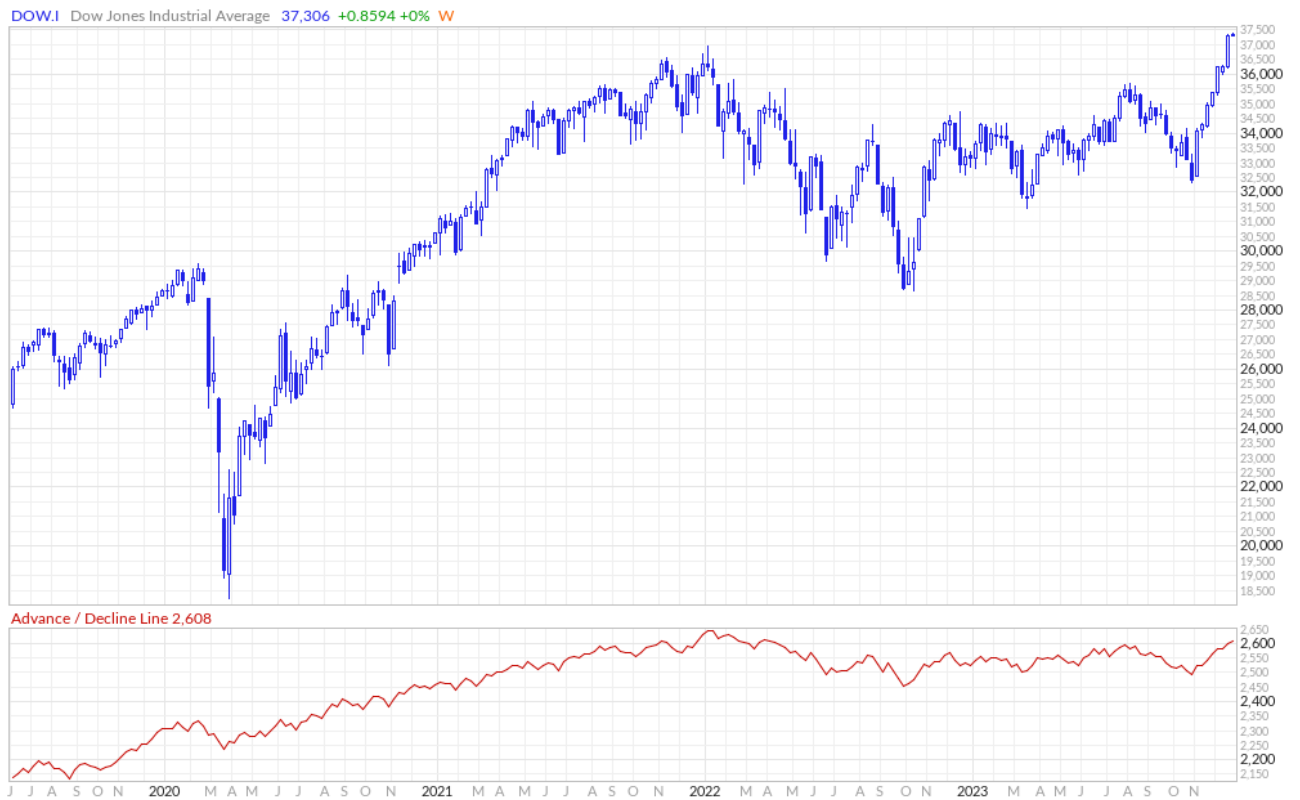
図表 29 米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

一方でバリュー株が多いNYダウの反発は一気に史上最高値を更新(図表 30)。これまでグロース株の上昇を横目で見ていた感じですが、一気に抜けてきました。

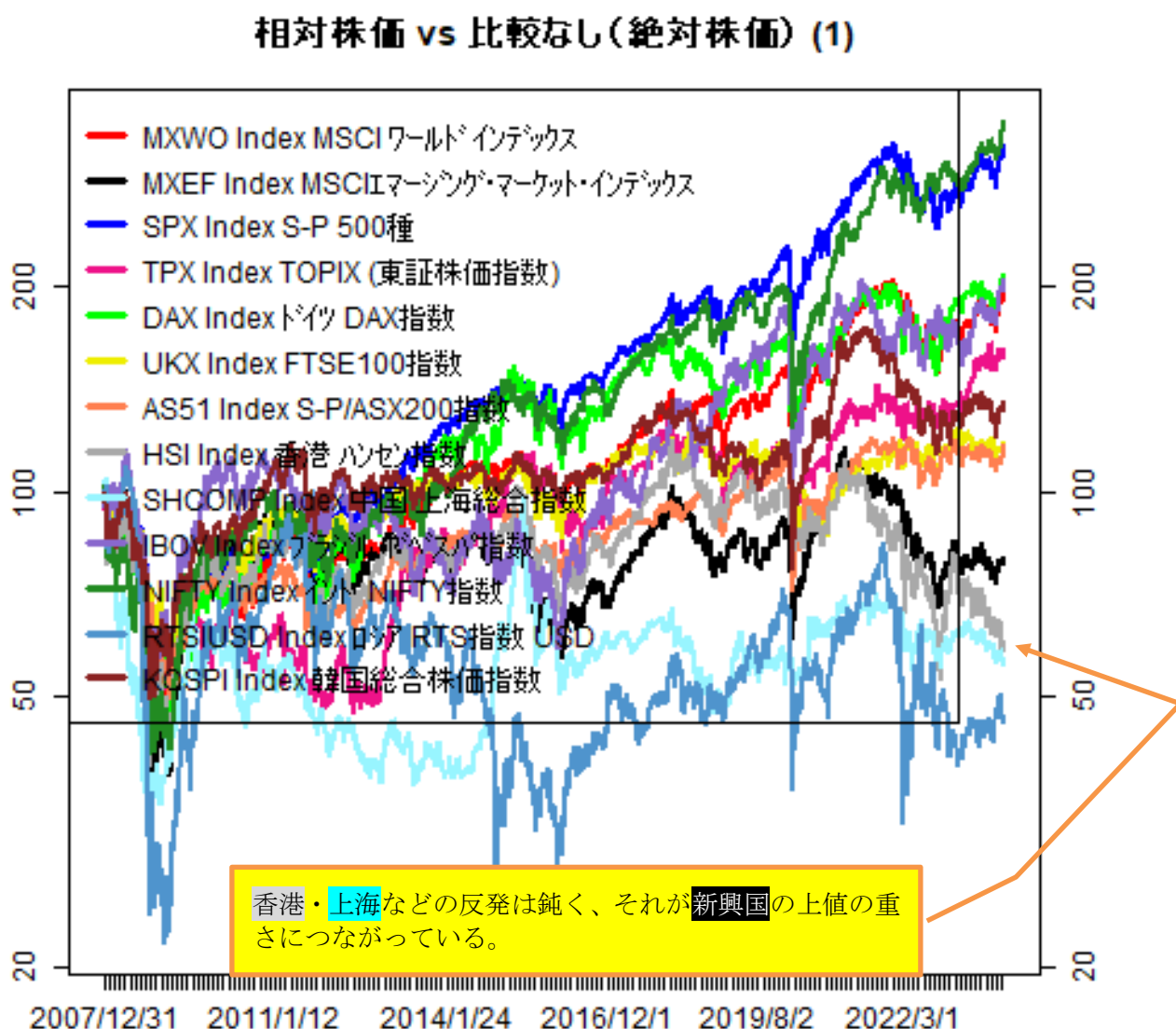
図表 30 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が急反発を続けています（**図表 31**）。ただし**香港・上海**などはその中でも引き続き弱く、それが**新興国**の上値の重さにつながっています。

図表 31 主要国株価指数（現地通貨ベース）

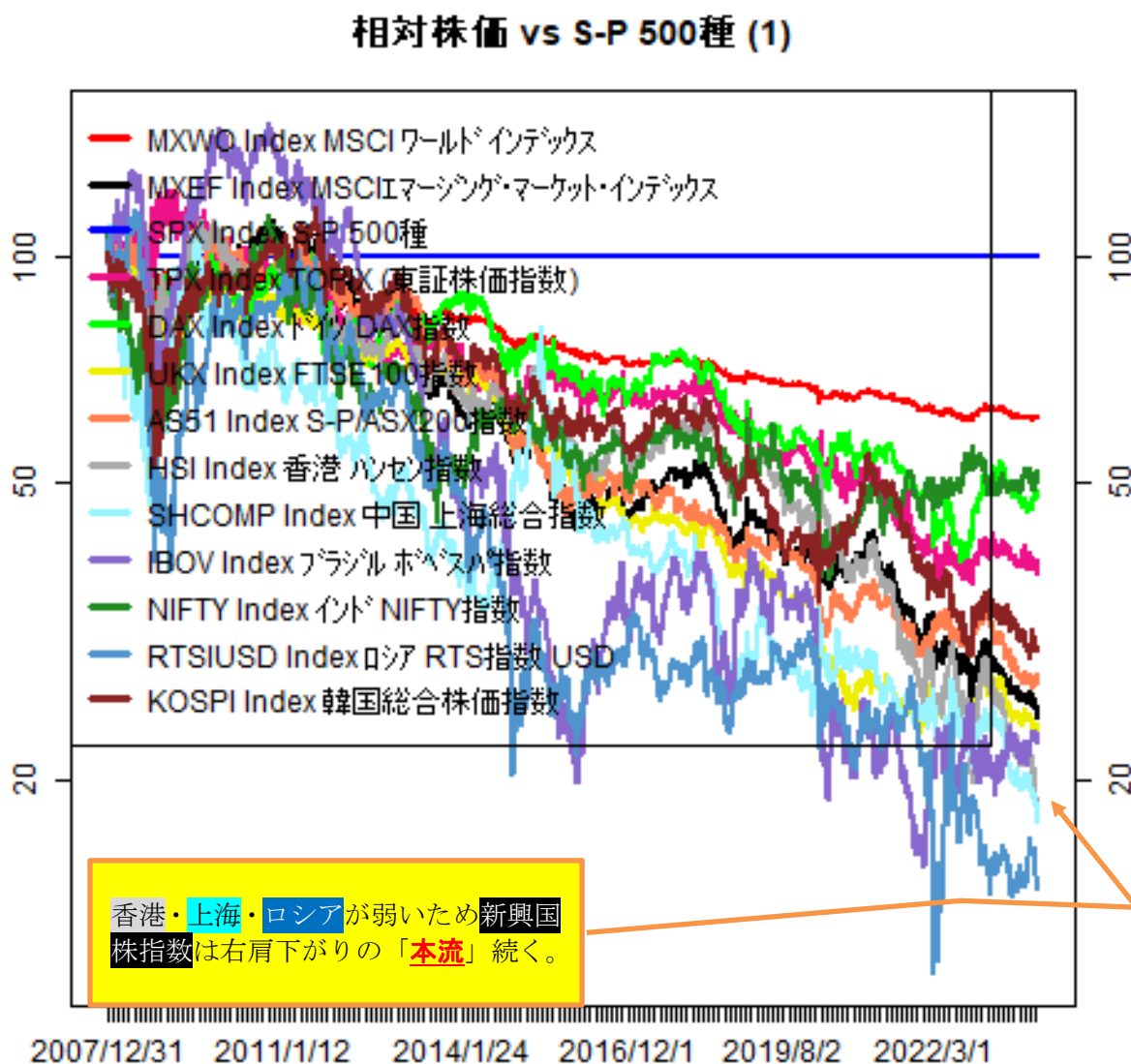


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが (図表 32) です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はほとんどなく、ドイツとインドが健闘している程度。香港・上海・ロシアは引き続き弱いため新興国株指数は右肩下がりが続いています。また引き続き英国も相対的な弱さが続いています。

引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨 (米ドル)」に対して下げる「本流」は終わっておらず、中国からの資本流出が加速すれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると考えています。

図表 32 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

14. 大中グロス特に強いが、「小型株の逆襲」が始まっていた

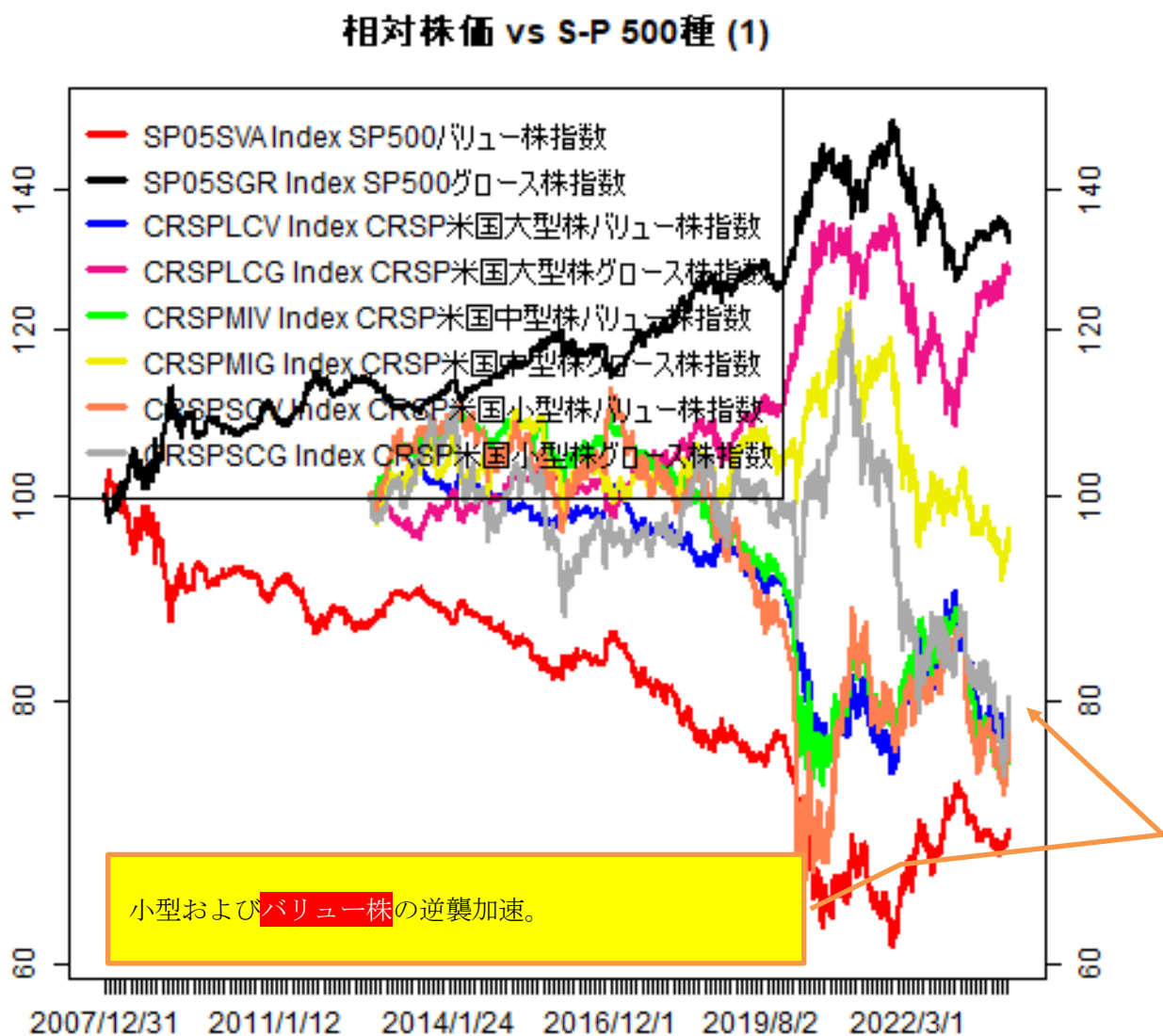
図表 3 はすでに掲載した米国の「バリュー・グロス」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。すべてが上昇し、特に大型・中型グロスが牽引しました。興味深いことにバリュー株は小型になるほど上昇率が高くなっています。これまでは米国の銀行不安などで投資家が信用リスクに敏感になっていたと考えられますが、それが織り込まれたことで「小型株の逆襲」が始まったようです。

図表 3 2023年11月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	9.34%		
大型	9.37%	6.63%	11.66%
中型	10.01%	8.68%	11.51%
小型	9.20%	8.75%	9.79%

これをSP500に対する相対チャートで見ると、12月に入って「バリューストック」と小型株の逆襲が加速したことがわかります(図表 33)。グロース株が下げ、バリューストックが上昇。それでも大型グロース株は相対的にさほど下げていません。

図表 33 米国主要バリューストック・グロース株指数(対SP500)

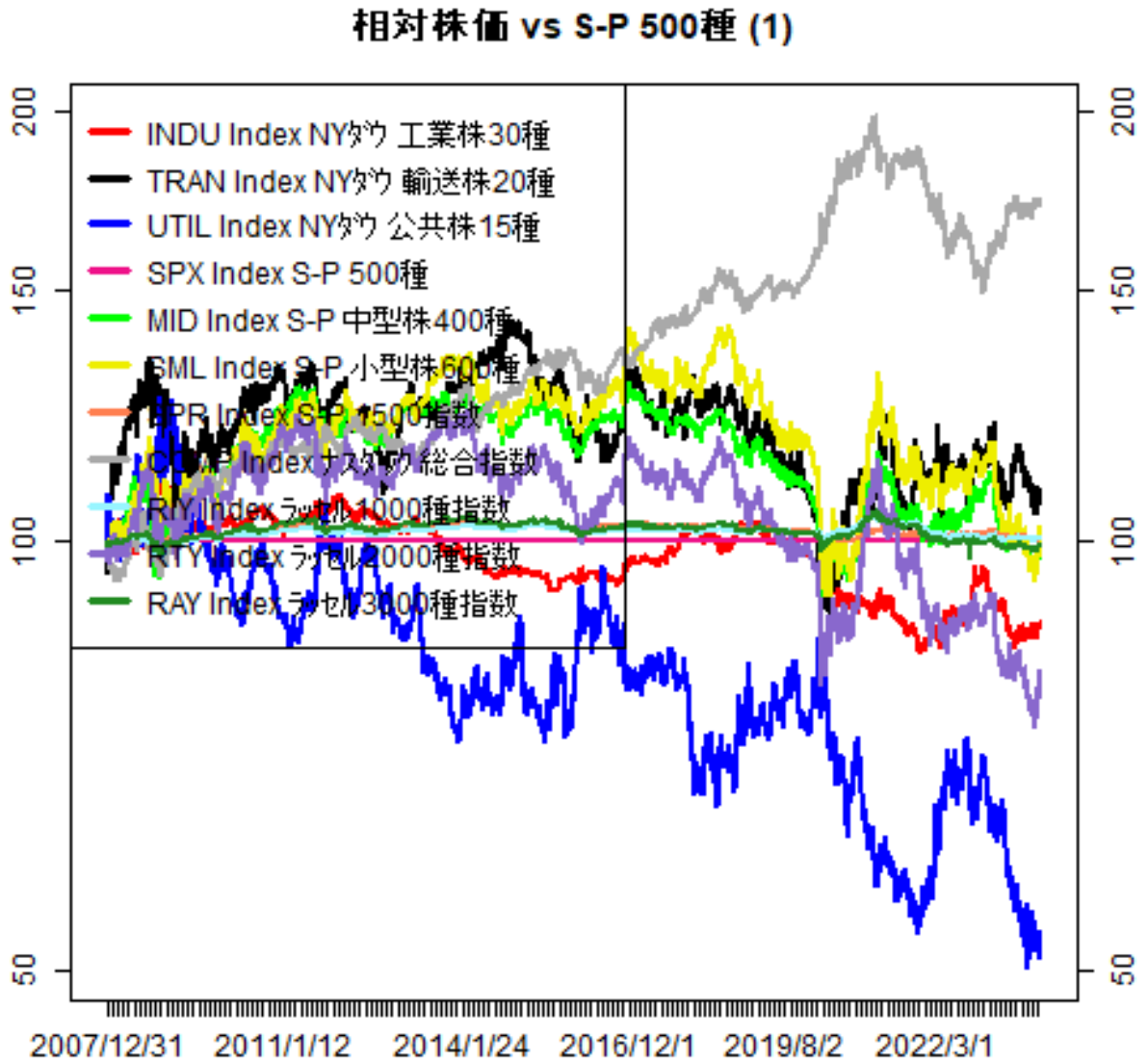


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

46/276

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ると、しかし**小型**・**中型**・**ラッセル 2000** など中小型株が反発してきました（**図表 34**）。ただし**ナスダック**もそれほど下げていません。

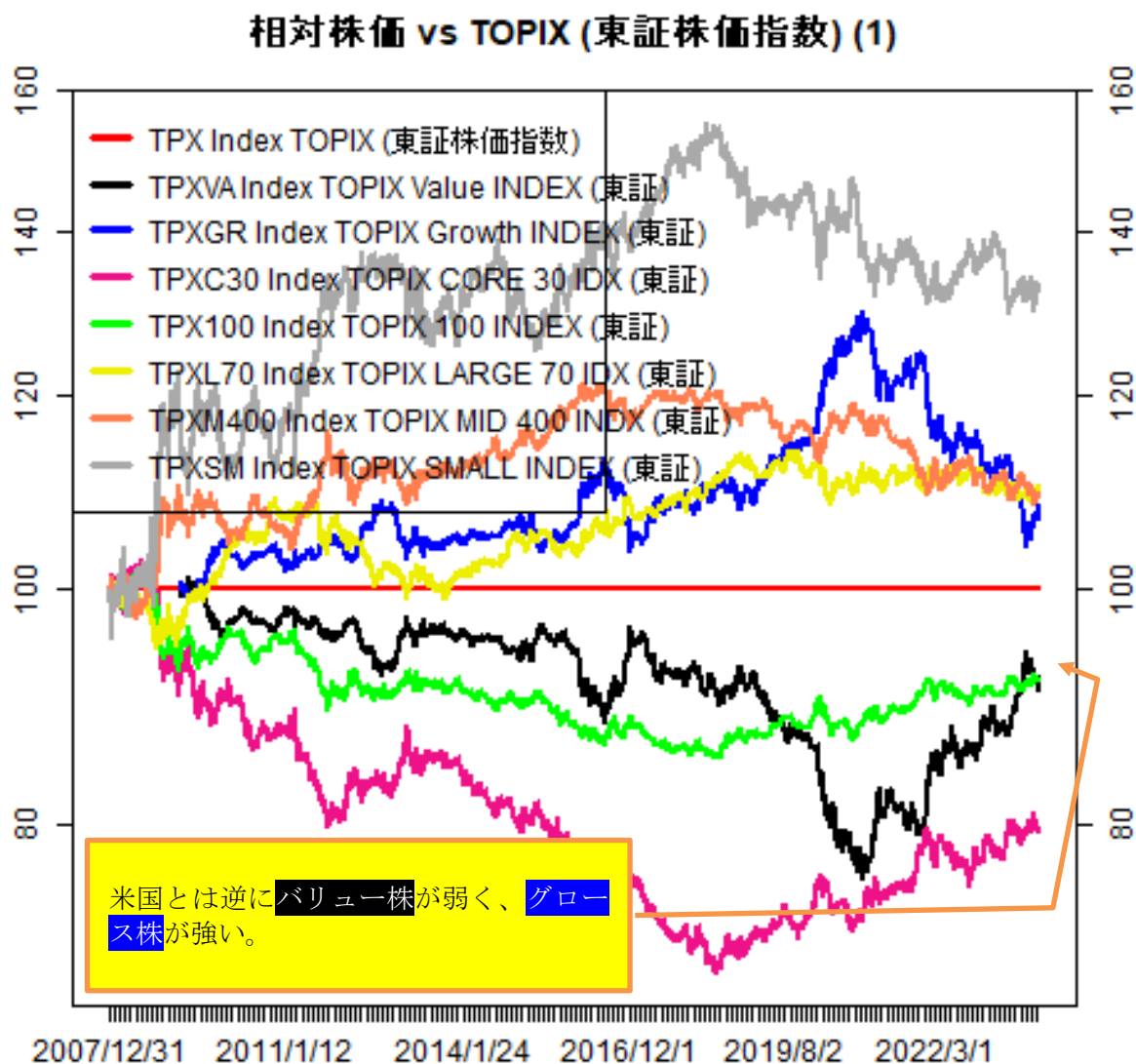
図表 34 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

しかし不思議なことに日本株では**バリュー株**が弱く、**グロース株**が強いです（**図表 35**）。このところ米株とは正反対の動きをしています。

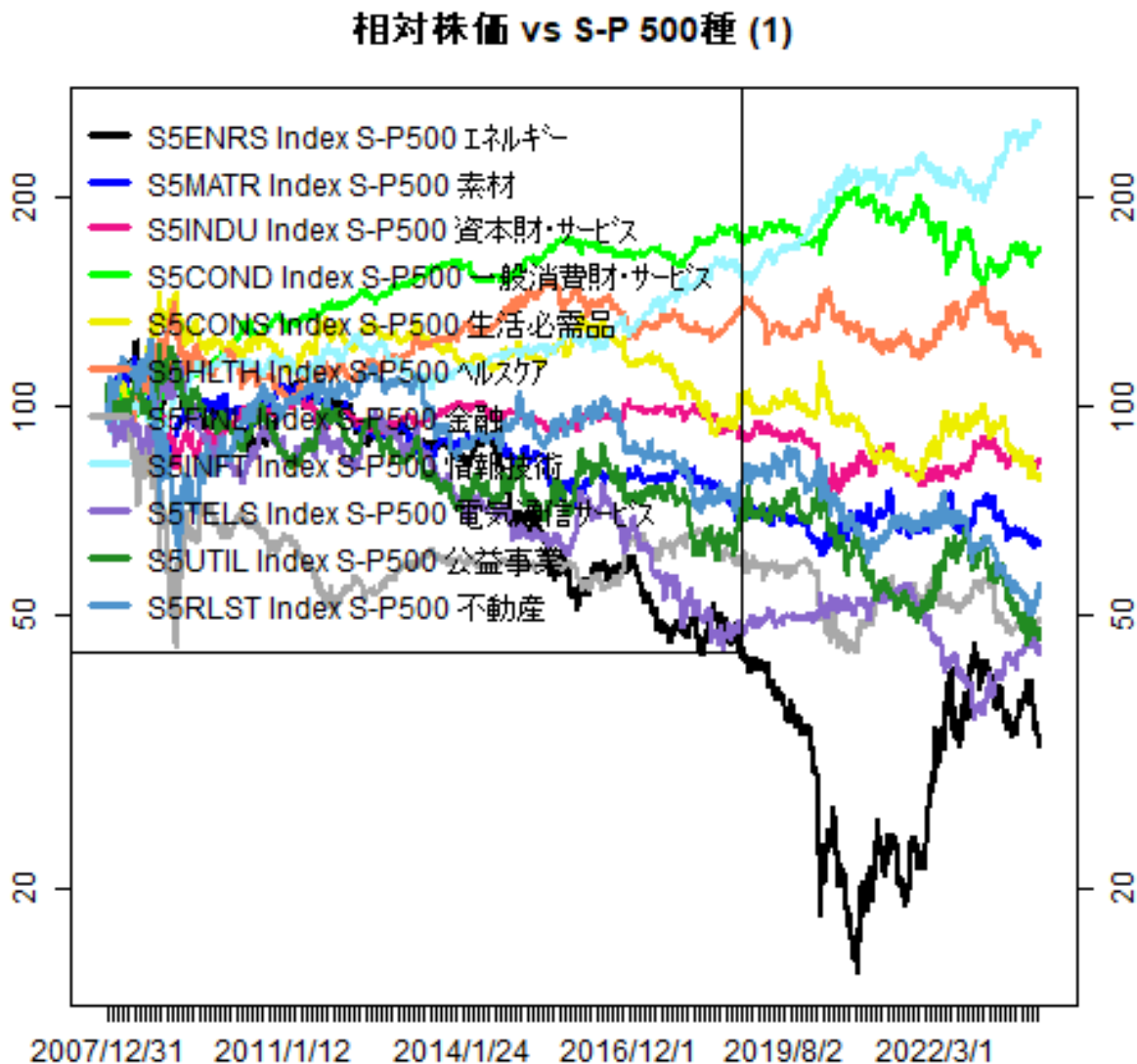
図表 35 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

米国 11 業種相対指数を見ると引き続き情報技術や一般消費財が強く、コミュニケーションサービスはやや反落気味。それでもこれら AI 業種御三家が上昇をリードしています (図表 36)。不動産も反騰気配。しかし公益や生活必需品などの金利敏感セクターは、米長期金利低下の割にさほど強くありません。エネルギーは原油価格などの影響で急反落が続いています。

図表 36 米国 11 業種相対株価指数

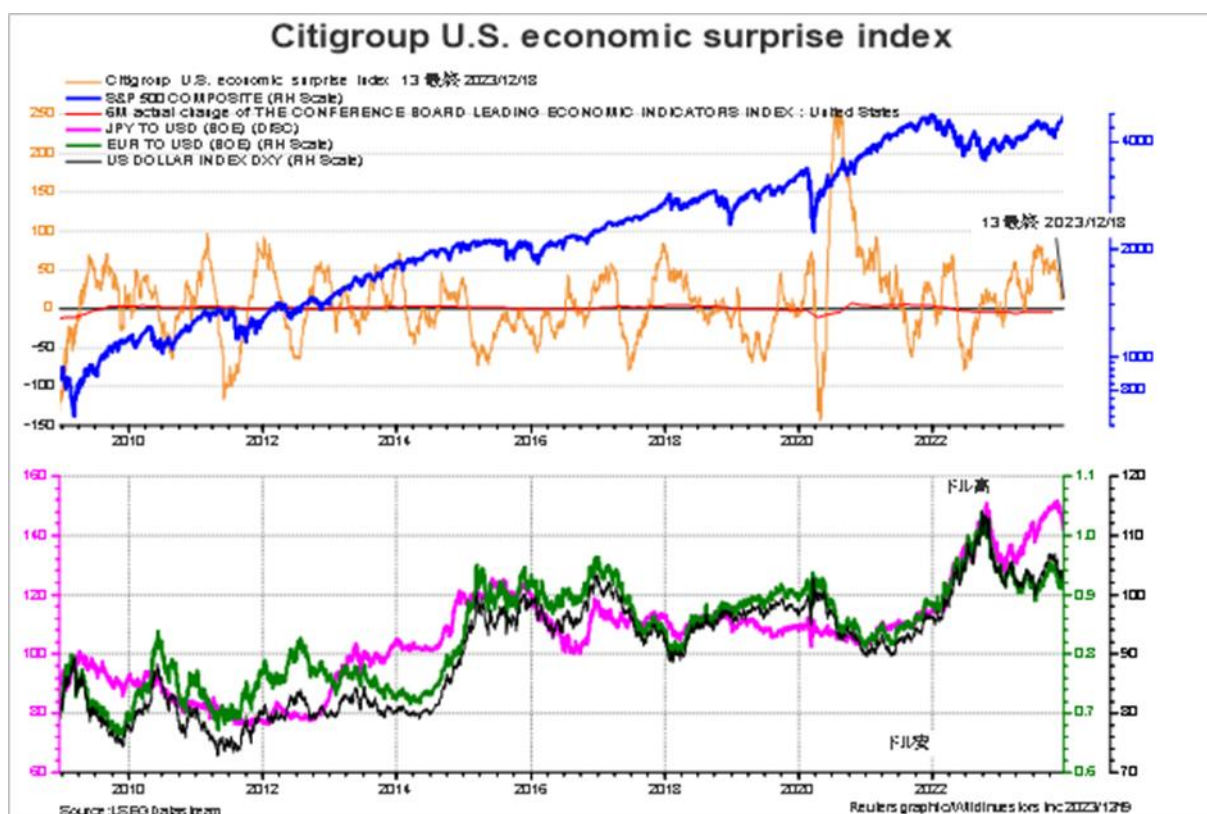


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/18

15. EPS の伸びが SP500 を上回る業種、偏ったまま

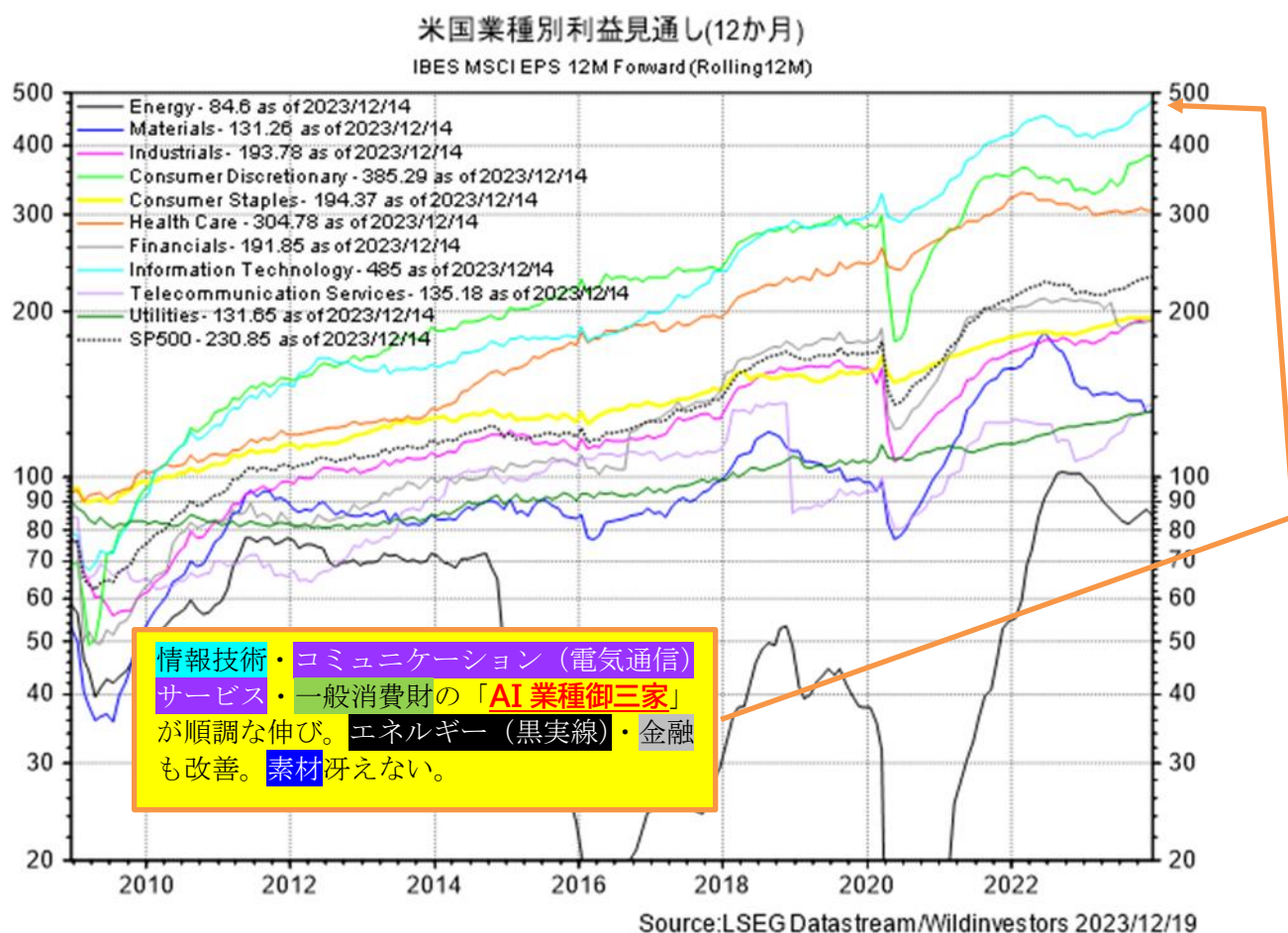
シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は前月の+33.1 から+13.0 へとさらに急低下 (図表 37)。しかし経済指標や企業業績が悪いおかげで「米利上げは終わった！」と株が買われています。最近ドルが安いので、その分経済指標や企業業績は好転すると考えています。

図表 37 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは持ち直し傾向が継続（図表 38）。明確に上向いているのは情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」。エネルギー（黒実線）はエネルギー価格下落の割に堅調です。特に冴えないのは素材であることに変化はありません。

図表 38 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



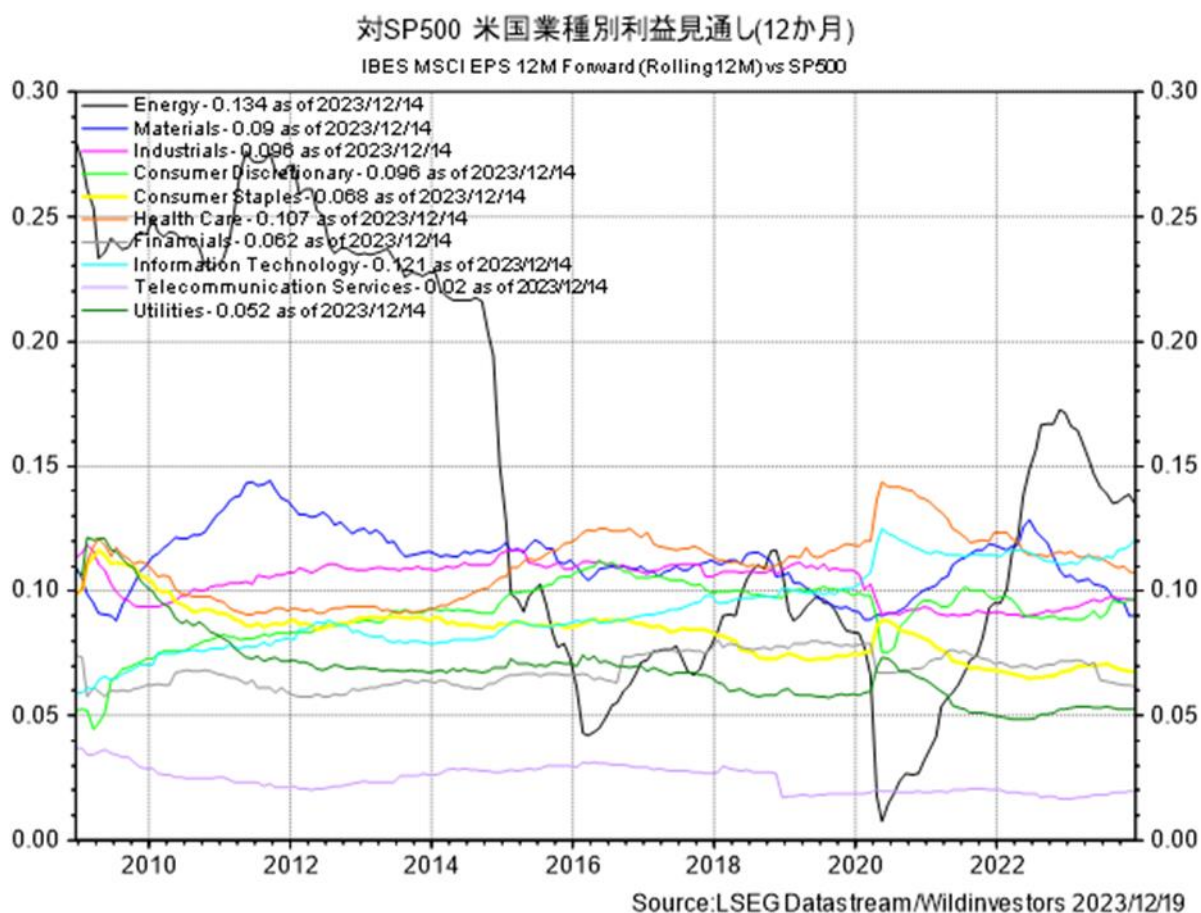
情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」が順調な伸び。エネルギー（黒実線）・金融も改善。素材冴えない。

これらを SP500 の EPS で割った「相対 EPS (一株あたり利益)」も観察します (図表 39)。EPS は株数によって変わるので、水準は問題ではありません。しかしその傾きを見ることによって、

「EPS の伸びが SP500 指数を上回っているのか、 下回っているのか」

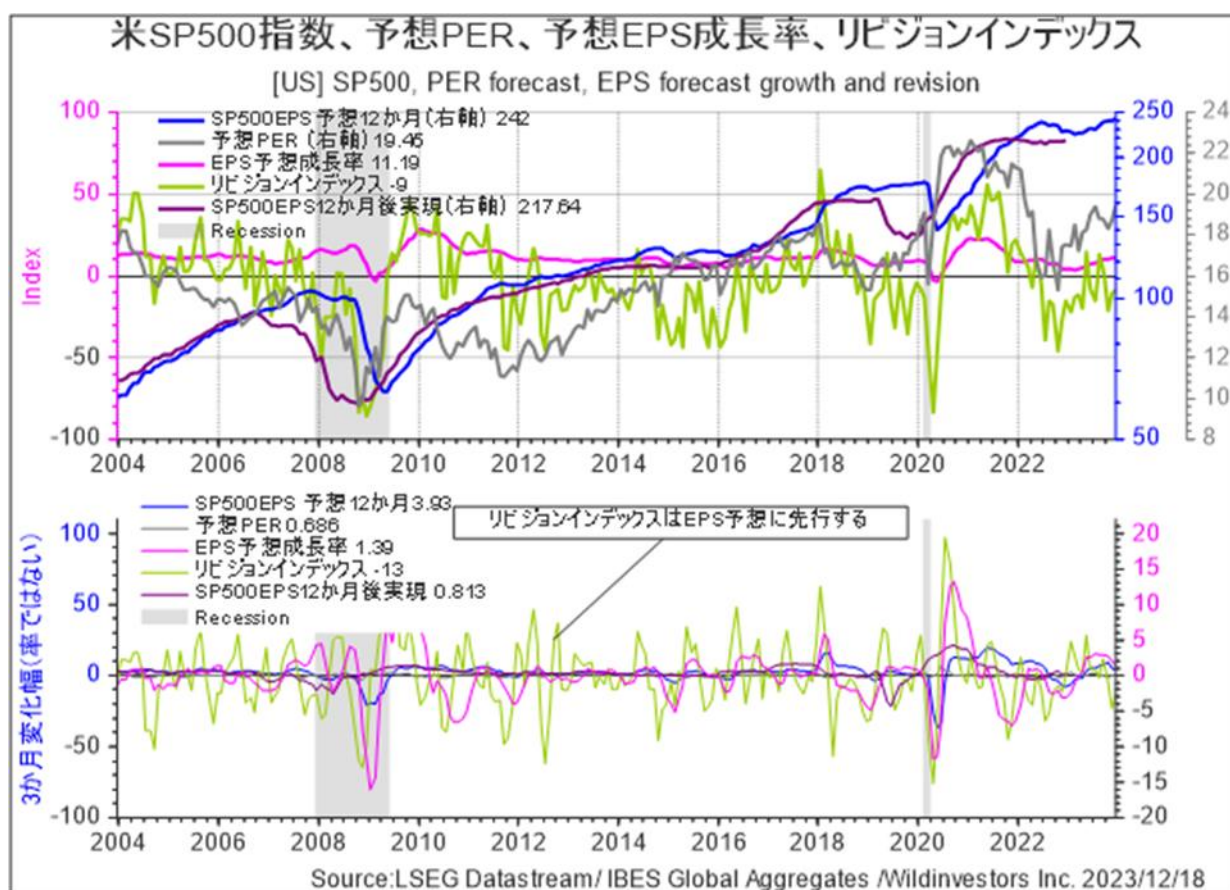
がわかります。最近の傾向を見ると明確に上向いているのは情報技術だけ。素材は明らかに劣後しています。エネルギー（黒実線）も下方向を向き始めました。

図表 39 【対 SP500 指数】11 セクターの相対 EPS 予想 (12 か月フォワード)



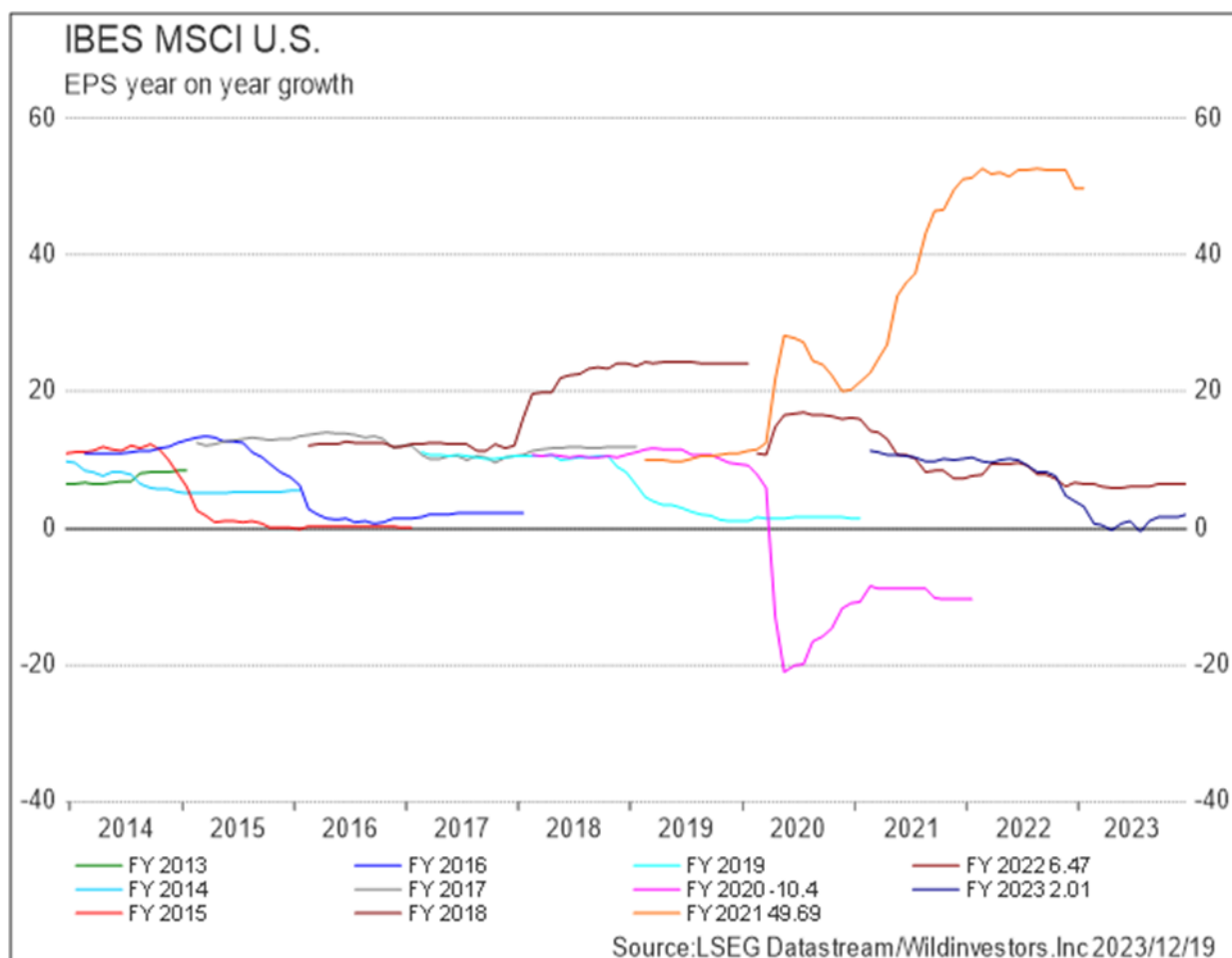
米国株の**予想 EPS** は持ち直し傾向が減速。しかし**予想 EPS 成長率**は堅調です (図表 40)。上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス**は-11%から-9%へマイナス領域ながらやや好転。最近のドル高によって、これらの数字は好転するのではないかと思います。少なくとも他国の状況より、はるかに良いことが明らかになるでしょう。

図表 40 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



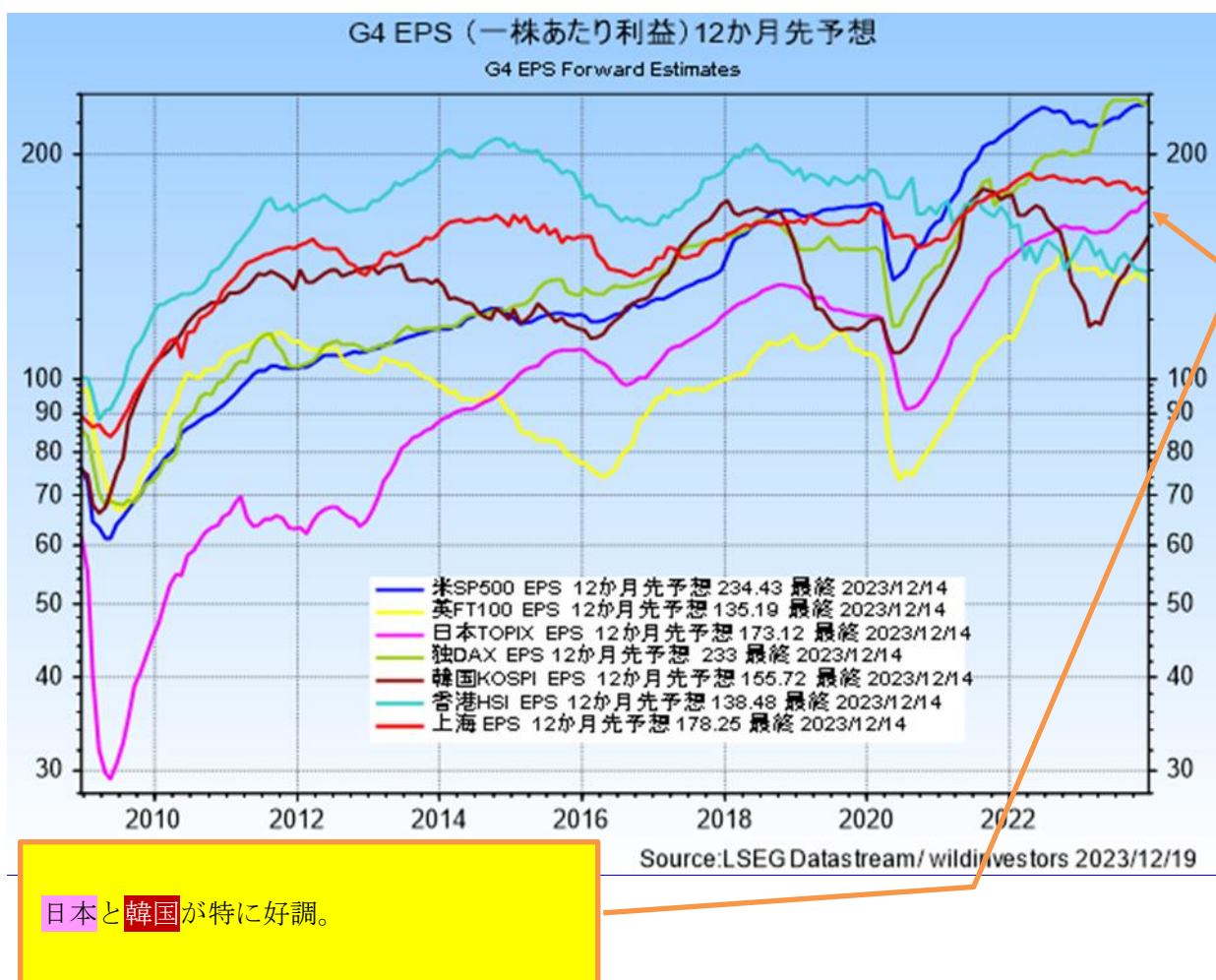
やや回復が遅れていたEPSの**2023年予想**は先月の+1.70%から+2.01%とごくわずかに好転(図表 41)。この程度で持ちこたえるのであれば、米国に資金が集中することで米株は上昇することが期待できます。ただし引き続き上の予想とズレがあるように見えるので、対象期間が違うのかもしれません。**2022年会計年度**の予想は前月の6.44から6.47へ上昇。通常の米年度であれば9月で終わりのはずですが、さっぱりわかりません。

図表 41 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS も総じて好調 (図表 42)。日本と韓国が引き続き特に好調です。香港・上海が弱いのは、中国不動産バブル崩壊と西側資金の中国脱出を反映していると私は引き続き考えます。

図表 42 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

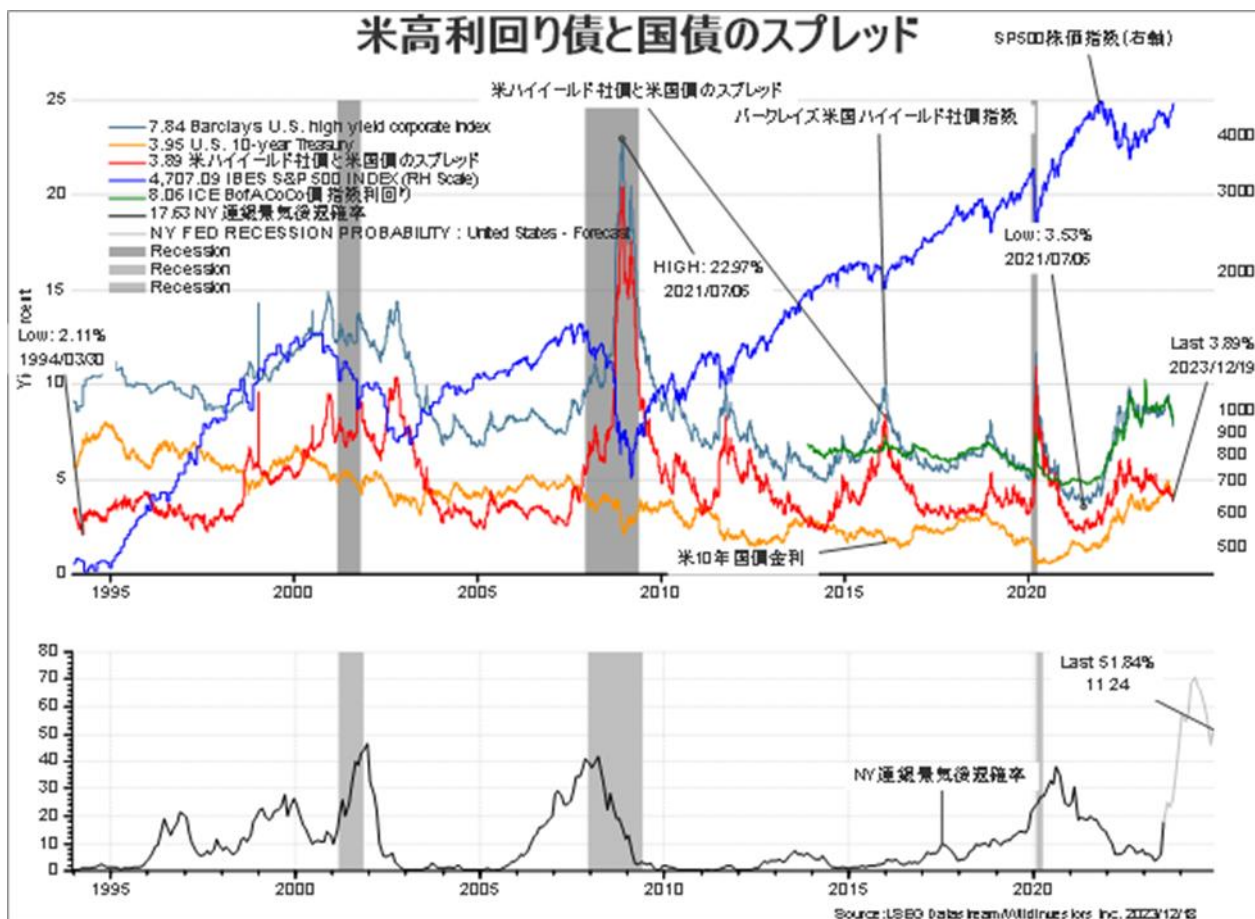


16. 新興国の信用スプレッドは拡大

ジャンク債スプレッドは前月の 4.11%から 3.89%へさらに低下（図表 43）。ハイイールド債金利が 8.61%から 7.84%へと低下する一方、米 10 年国債金利が 4.50%から 3.95%へ低下したために差が縮小しました。AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も 8.70%から 8.06%へ低下しました。

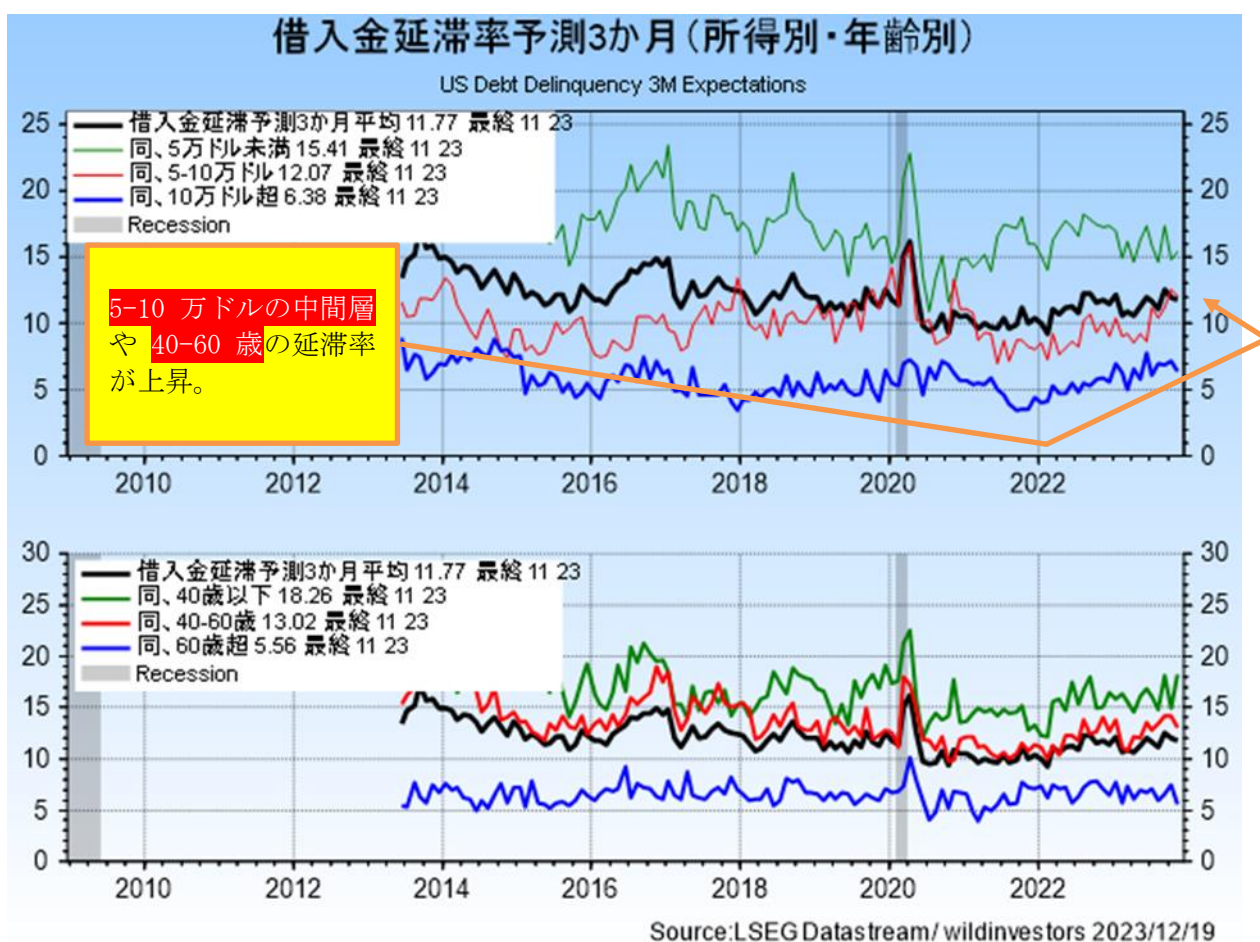
NY 連銀景気後退確率は 46.11 から 51.84 へと再上昇。最近の経済指標や企業業績を見ると、それも当然かと思えます。しかし新興国や欧州は、さらにひどいことになると思います。

図表 43 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



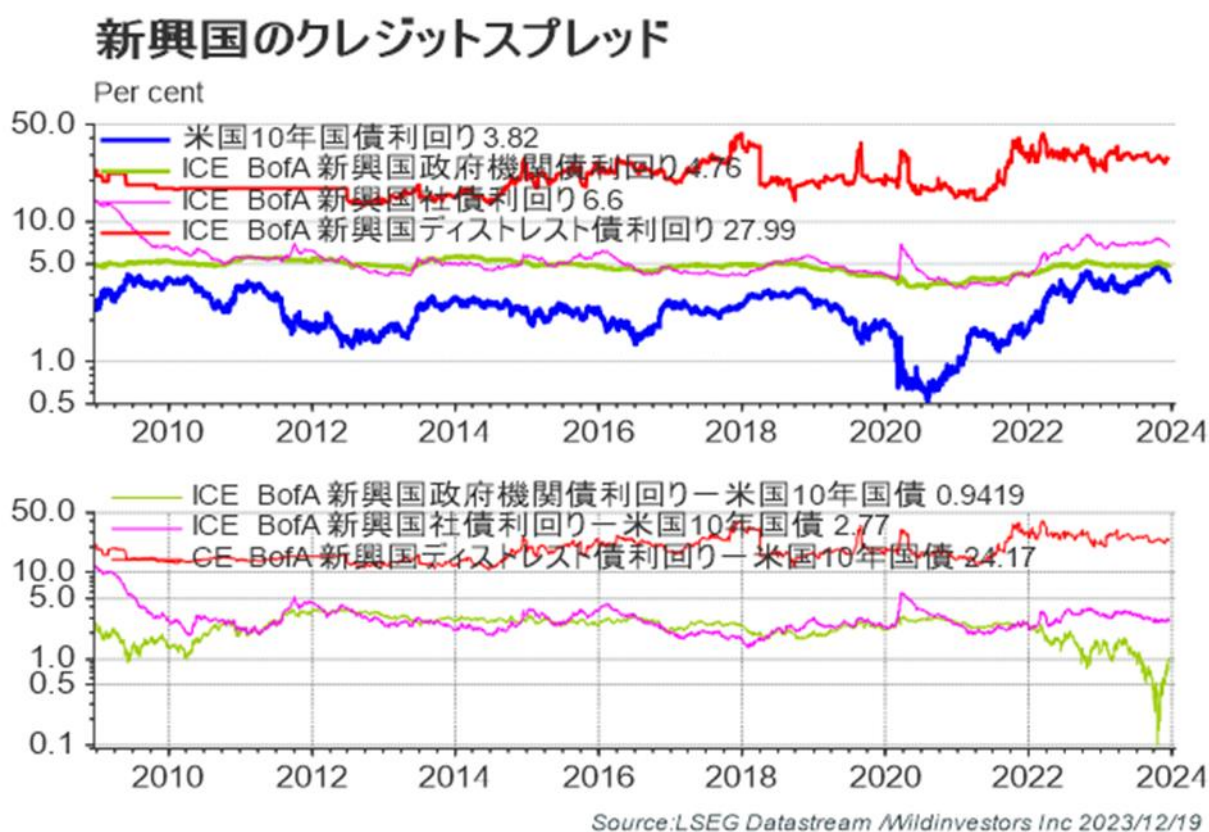
米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）はやや上昇してきましたが、その中でも上段パネルであれば **5-10 万ドルの中間層**が、下段パネルであれば **40-60 歳**の延滞率が上昇してきたのは興味深いです（図表 44）。上段パネルで **5 万ドル以下所得者**が落ち着いている半面、下段ルで **40 歳以下**が上昇してきました。一つの仮説として **40 歳以下**や **低所得者**には手厚い救済措置があり、**5-10 万ドルの中間層**や **40-60 歳**にはそれが無いというものです。しかし今のところ根拠はなく私の単なる想像ですので、他の情報を突き合わせて原因を探ることにします。

図表 44 借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国 10 年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は 24.17%ポイントと、先月の 21.87%ポイントから大幅拡大（図表 45）。前者が約 1.67%ポイント上昇し、後者は 0.65 ポイント低下した結果でした。新興国社債利回り（上段パネル）は 7.15%から 6.60%へとさらに低下しましたが、米国債金利の低下のほうが大きかったためその差が前月の 2.69%ポイントから 2.77%ポイントへ拡大しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の 4.96%から 4.76%へ 0.20%ポイント低下しましたが（上段パネル）、米国 10 年国債利回りの低下より小幅だったため、その差は前月の 0.50%から 0.94%へ拡大しました（下段パネル）。米国内でさえ小型株や中小金融機関の信用リスクが高まっている中で、いくら何でも新興国政府機関（ソブリン）債利回りは楽観し過ぎだと考えています。そのうち新興国連鎖破綻が起きて、新興国内での「質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）」が広がると引き続き考えています。

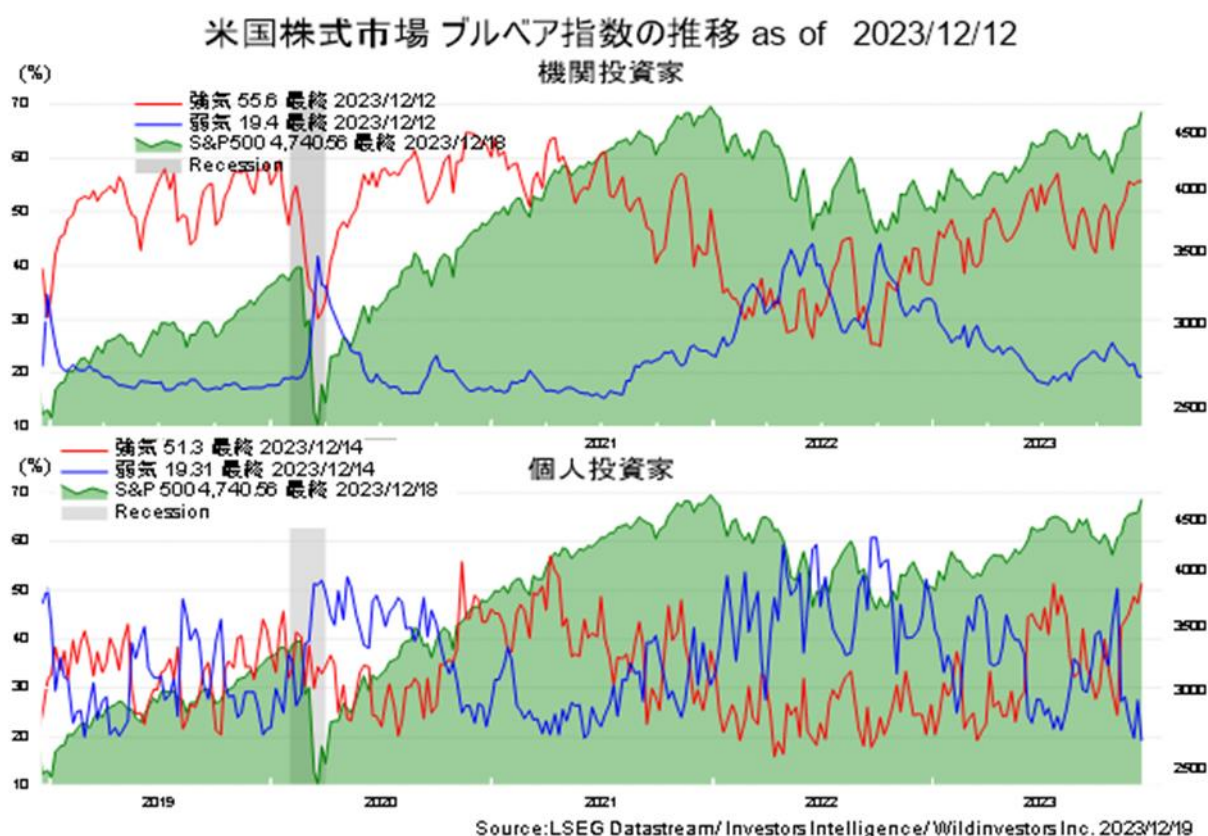
図表 45 新興国のクレジットスプレッド



17. 投資家センチメント、強気拡大

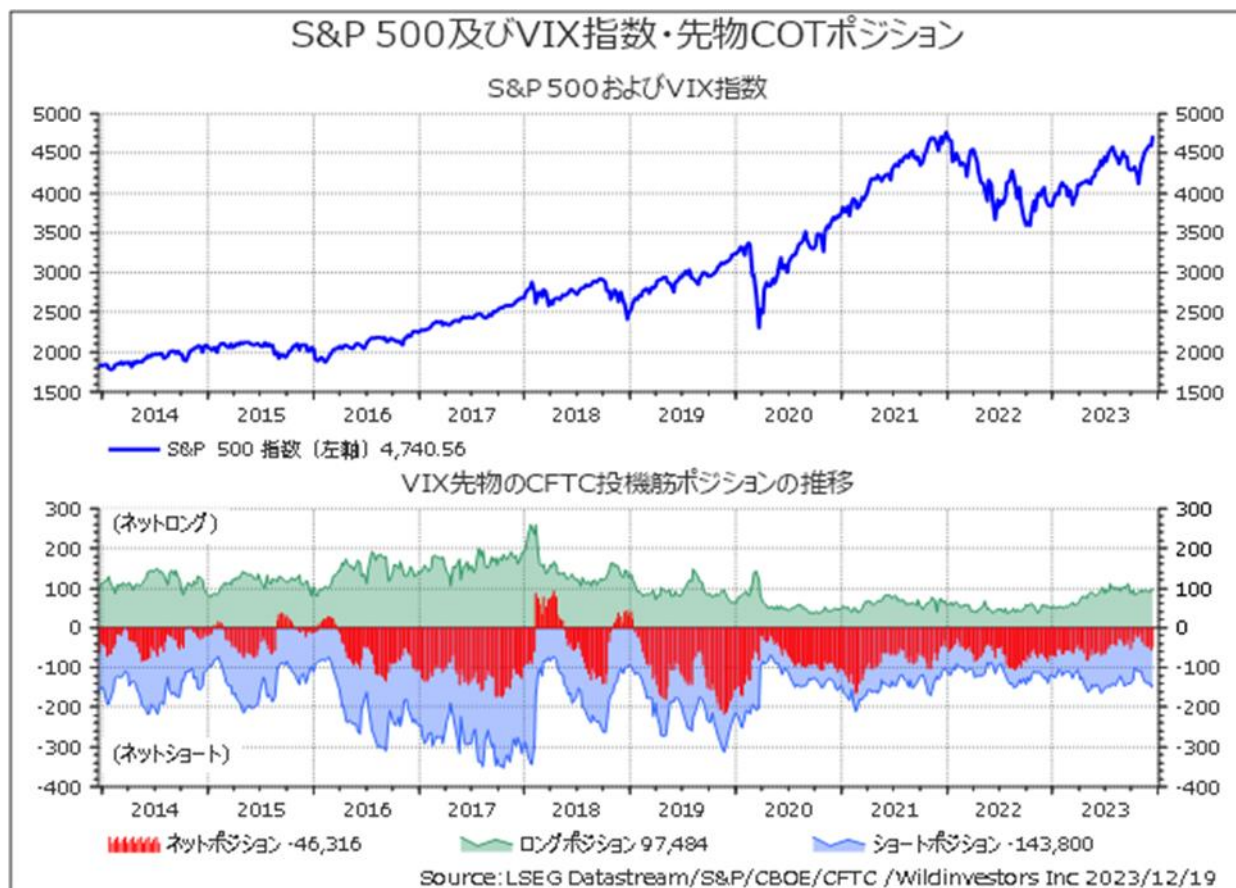
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）は引き続き**強気**が**弱気**に対して優勢を拡大（**図表 46**）。（下段パネル）の個人投資家も同様です。

図表 46 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は先月の約 4.3 万枚から増えて約 4.6 万枚（**図表 47**）。ここまで売りが増えてくると、強気材料ではなく中立です。

図表 47 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投機ポジション



18. マグニフィセント7の時価総額比率、やや反落

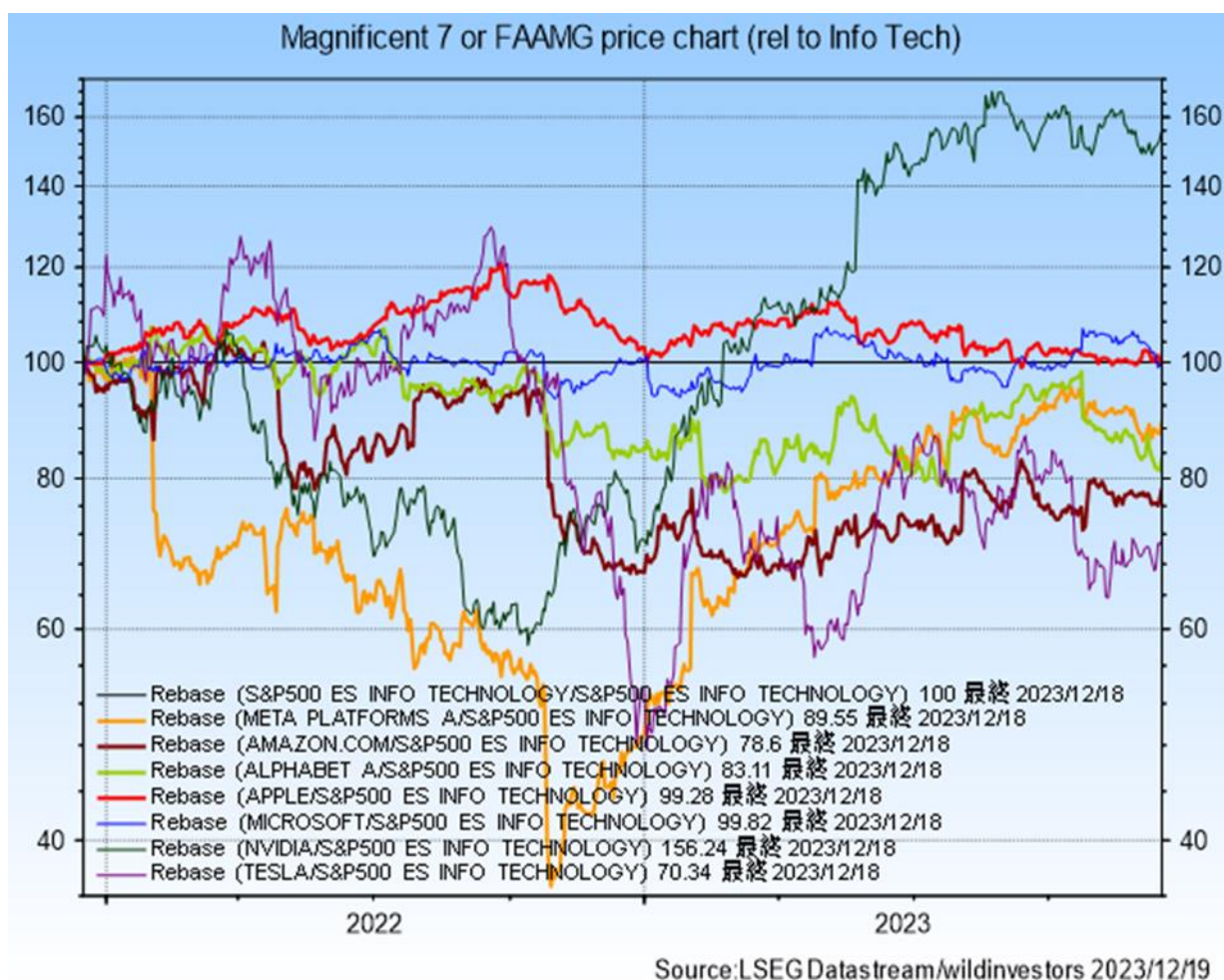
米大手情報技術（IT）企業 **FAAMG（ファング）** に **エヌビディア** と **テスラ** を加え、**マグニフィセント7（セブン）** として動きを確認します（図表 48）。これを見ると SP500 に対してそれほど強いわけではなく、バリュー株や中小型株の逆襲で米株が上昇したことがわかります。

図表 48 FAAMG の相対株価 (対 SP500)



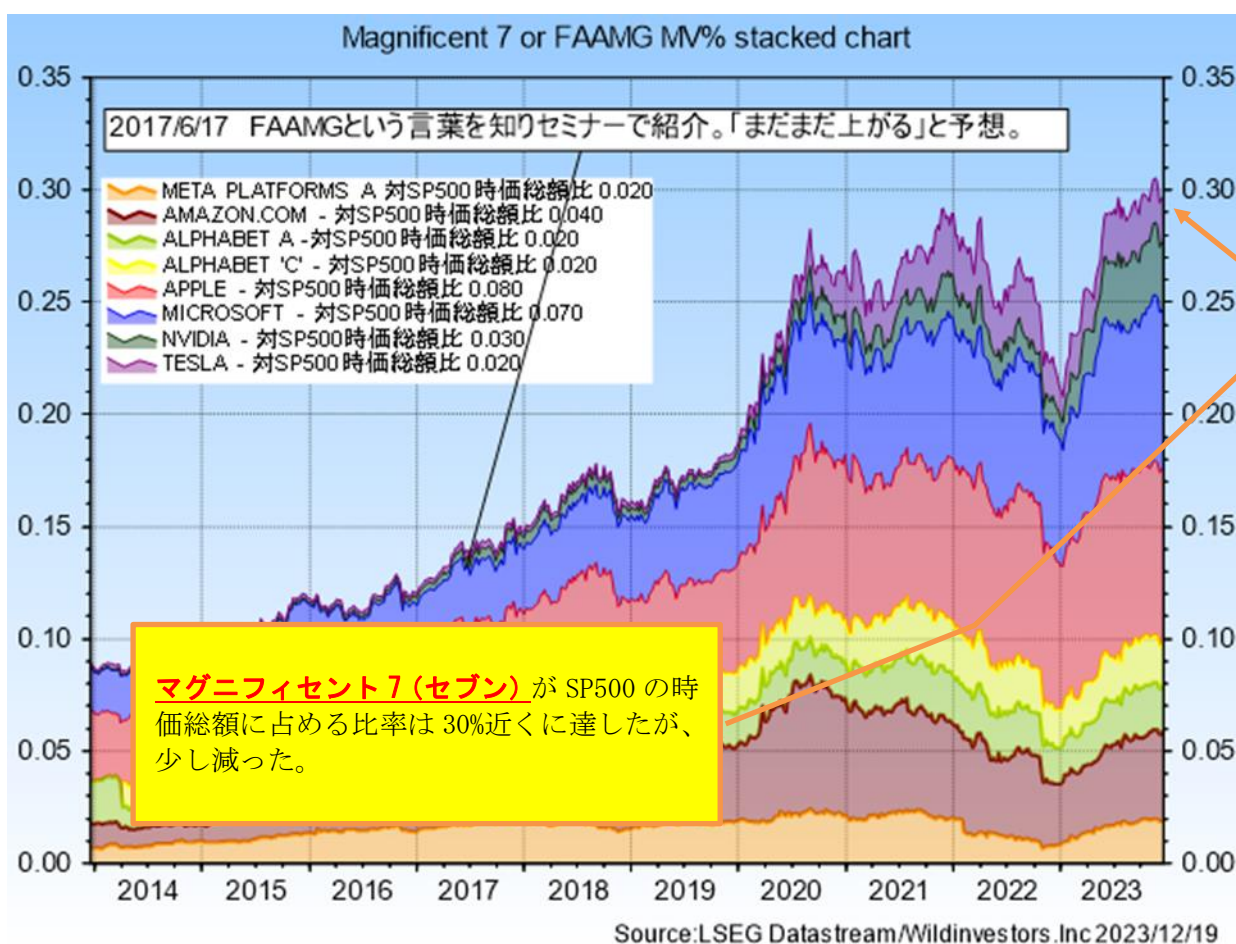
これを SP500 情報技術指数に対して見ても同様です (図表 49)。実は SP500 情報技術指数より強い銘柄はほとんどなく、マグニフィセント7 (セブン) 以外の銘柄がこの上昇を牽引したのでしょう。

図表 49 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



おかげでマグニフィセント7 (セブン)が SP500 の時価総額に占める比率は 30%を割れました (図表 50)。

図表 50 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところFAAMGが有望な会社を買収し続けて、
長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AIバブルの中心銘柄は微妙に違うので、
広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

19. 日本でも親子上場が禁止される方向

日本では東証さんが親子上場の意義を開示要請。

欧米では親子上場は禁止されているのですが、日本ではなぜか許されています。

それが日本株指数のボラティリティが高い、ひとつの原因にもなっています。

「少数株主の利益を脅かしかねない親子上場などには相応の説明責任を求め、市場全体の魅力向上につなげる」

と書いてあるのですが、そこまで問題意識を持っているなら **やめてしまえばいいのに** と思います。

=====

親子上場の意義、東証が開示要請 1000 社超が対象

2023 年 12 月 11 日 5:00 [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB04BM70U3A201C2000000/>

=====

上場会社 1000 社超で対応が必要になる見込み

東京証券取引所は親子関係や持ち分法適用関係にある上場会社 1000 社超に対して 12 月にも、企業統治に関する情報開示の拡充を求める。企業側は上場子会社を持つ意義や、子会社の独立性確保のための取り組みなどの説明が必要になる。少数株主の利益を脅かしかねない親子上場などには相応の説明責任を求め、市場全体の魅力向上につなげる。

情報開示の拡充は、上場子会社や上場関連会社を持つ親会社・大株主側と、株式を持たれている子会社・関連会社側の双方が対象となる。親子上場では、親会社が企業グループとしての利益を優先することで子会社に不利益になるような経営を進めても、子会社の少数株主がその決定を覆すのは難しいなどの問題が指摘されている。

上場各社は取り組み内容を、東証に提出するコーポレート・ガバナンス報告書に記載する。開示は義務ではないが、東証は上場企業への通知文に「(開示事項が) 投資判断上重要であり、投資家との対話の出発点となる」と記載して対応を促す。

(略)

東証が企業に開示拡充を求める背景には、親子上場自体は減っているものの、持ち分法適用関係にある上場企業はむしろ増えていることがある。

東証によると、親子上場に厳しい目が向けられるようになり、上場子会社は 22 年時点で約 260 社と 4 年間で 18%減少した。ところが、発行済み株式の 20%以上 50%未満を保有する大株主（個人株主を除く）を持つ上場会社は 22 年時点で約 960 社と、4 年間で 27%増えた。上場企業間での資本業務提携

が増えていることが大きい。

19年にはアスクルの株主総会で社長と独立社外取締役の選任議案に、株式の4割超を握るヤフー(現LINE ヤフー)が反対し、否決となった。東証は実質的な支配力を持つ株主がいる上場会社における少数株主保護の枠組みなどを議論するため、20年1月に外部の専門家をつくる研究会を立ち上げた。研究会は同年9月に中間整理をまとめて以降、中断していたが、23年1月に再開して議論を進めてきた。

研究会では独立社外取締役の実効性を高めるため、選任議案には「マジョリティー・オブ・マイノリティー (MOM)」と呼ぶ手法を採用する案が浮上した。MOMでは利害関係のある大株主を除いた少数株主の過半の賛同が必要になる。こうしたルールを導入には上場制度の見直しが必要になるため、今後東証で論点を整理した後、研究会で改めて議論する。(略)

=====

しかし実のところ、東証さんも時間をかけて親子上場を廃止の方向に持ってゆくのだと思います。それをいきなり宣言するとパニックになってしまうので、

**東証としては親子上場を問題だと考えているんだけど、
君たちはどう思う？**

と、親切に教えてくれているのです。

まるで先生が「ここ、テストに出ます」と言ってくれるぐらいの親切さです。

かくなる上は、いずれ日本でも親子上場が廃止になると考えて投資を行うべきと思います。

しかし日本企業は子会社を非上場化するとき、プレミアムを付けるどころかディスカウント(割引価格)で買収しますからね。

そう考えると今後、日本の上場子会社への投資は危険になるかもしれません。

**「日本の個別株に投資するなら、
上場子会社を避けて親会社にすべし」**

ということです。

日本市場から親子上場が減ってゆけば、時価総額は減りボラティリティは下がります。

本来、それがあべき姿だと思います。

しかしその過程では子会社をクソ安く買収する親会社が出てきて、投資家は損をする可能性が高いです。

ここから先は円高が進むことを考えると、

短期でも長期でも日本株の魅力が相当薄れた

と私は考えます。

20. やはり住宅関連消費が落ち込み

米住宅市場が落ち込み関連消費が前年同月比で12%近く減少したというニュース。

これに関しては「車や家具などの関連消費が減る」と、私がずっと前から予測していた通りです。

しかし正直、破産する会社まで出てくるとは思いませんでした。

=====

米住宅市場の落ち込み、個人消費圧迫一家具類売れず破産法適用申請も

2023年12月5日 11:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-05/S55Y4IDWRGG000?srnd=co.jp-v2>

高価な家具への出費を消費者ためらうーウィリアムズ・ソノマCEO

引っ越しに伴い、2年間で関連商品や改修に平均8000ドルの追加支出

米国では住宅販売の落ち込みが個人消費に影響を与えつつある。家具や家電製品を買いそろえる必要のある住居に引っ越す米国人が減っているためだ。

こうした影響は経済全体に及んでいる。家具や関連商品への支出は、10月に前年同月比で12%近く減少。家具・家庭用品小売りのZギャラリーや寝具メーカーのサータ・シモンズ・ベディングは今年に入って需要減退を理由に破産法の適用申請を行っており、こうした事例は今後もさらに増えることが予想されている。

家具販売のウィリアムズ・ソノマの最高経営責任者（CEO）は11月、消費者は高価な家具への出費をためらっていると指摘。ホームセンター大手のホーム・デポは今年度について減収の可能性が高いと説明している。

米連邦準備制度は昨年、インフレ抑制に向けて利上げを開始したが、住宅市場の減速はそれを実現する上での重要な経路となる。住宅ローン金利は10月に2000年以来の高水準に達し、住宅は少

なくとも 1980 年代以来、最も手が届きにくくなった。

10 月の米中古住宅販売成約指数はデータがさかのぼれる 01 年以降で最低となった。連邦準備制度が来年には金融緩和に転じるとの期待が高まる中、住宅ローン金利は低下し始めているが、住宅市場が正常な状態に戻るには数年を要するかもしれない。

US Pending Home Sales Fall to Record Low | Higher mortgage rates are cutting into existing home sales

過去最低に落ち込んだ中古住宅販売成約指数

全米小売業協会（NRF）のチーフエコノミスト、ジャック・クラインヘンツ氏は「金利が今よりずっと低かった 2、3 年前と比べ、単純に、住宅は購入するのに手頃な価格ではなくなっている。それに伴い一定の支出が行われずにいる」と語る。

減収

ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院のエフレイム・ベンメルク教授らが昨年発表した研究によると、平均的な世帯は住宅購入後の 2 年間で、関連商品や改修に 8000 ドル（約 118 万円）を追加で支出している。

こうした支出がなくなれば小売業者には厳しい。ウィリアムズ・ソノマは先月、今年度の売上高が最大 12% 減少するとの見通しを示した。家具製造・販売のイーサン・アレン・インテリアズは、需要の鈍化などで 7 - 9 月期は 24% 減収となった。

ローン金利は大きく上昇していることから、住宅販売件数がいつ回復するかは不透明。多くの住宅所有者が売却に消極的な理由の一つは、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）期に設定した割安な住宅ローンを手放すことになるからだ。

ブラックナイトのデータによると、米国人の住宅ローンの金利は 60% 強が 4% 未満である一方、米フレディマック（連邦住宅貸付抵当公社）の 30 年物固定住宅ローン金利は現行 7.2% 近い。

ロックイン

イリノイ大学アーバナシャンペーン校のジュリア・フォンセカ教授らの研究によると、平均的に、現在組んでいる固定金利ローンに比べ住宅ローン金利が 1 ポイント上昇すると、住み替え率は 9% 低下する。つまり、住宅所有者が転職を考える場合、既存の住宅ローンを手放すには、新たな職場の給与は相当上昇しなければならない。

低金利で住宅ローンを組んだ住宅保有者が住み替えによる負担増を避けるために住み続ける「ロックインは、それがなければ価値があったであろう労働市場での機会を、家計の面から断念してしまうことにつながりかねない」とフォンセカ氏はインタビューで語った。

また、全米ホームビルダー協会（NAHB）のチーフエコノミスト、ロバート・ディエツ氏は、高水準の金利は需要側の活動を抑制するだけでなく、供給側でも価格を押し上げており、当面高止ま

りの恐れがあると指摘する。

一戸建て住宅の建設資金を調達するために建設業者が支払う金利は13%近くに達しており、インフレで資材価格も上昇しているとディエツ氏は語る。そのため、現在は新築住宅の着工がより難しくなっており、2-3年にわたって供給は限られる可能性がある。この影響はしばらくの間、米経済全体に及びかねないと同氏はみている。(略)

=====

21. バイデン政権、ベネズエラに騙されたか

米制裁緩和でベネズエラ産燃料油がアジアに流入しているというニュース。

サウジやロシアが減産を継続するにもかかわらず、こここのところの原油価格が弱かったのは**ベネズエラからの新たな供給も理由**だったのかと今更ながら気づきました。

=====

米制裁緩和でベネズエラ産燃料油が突如流入、アジア市場揺るがす恐れ

2023年12月13日 15:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-13/S5L2QET0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

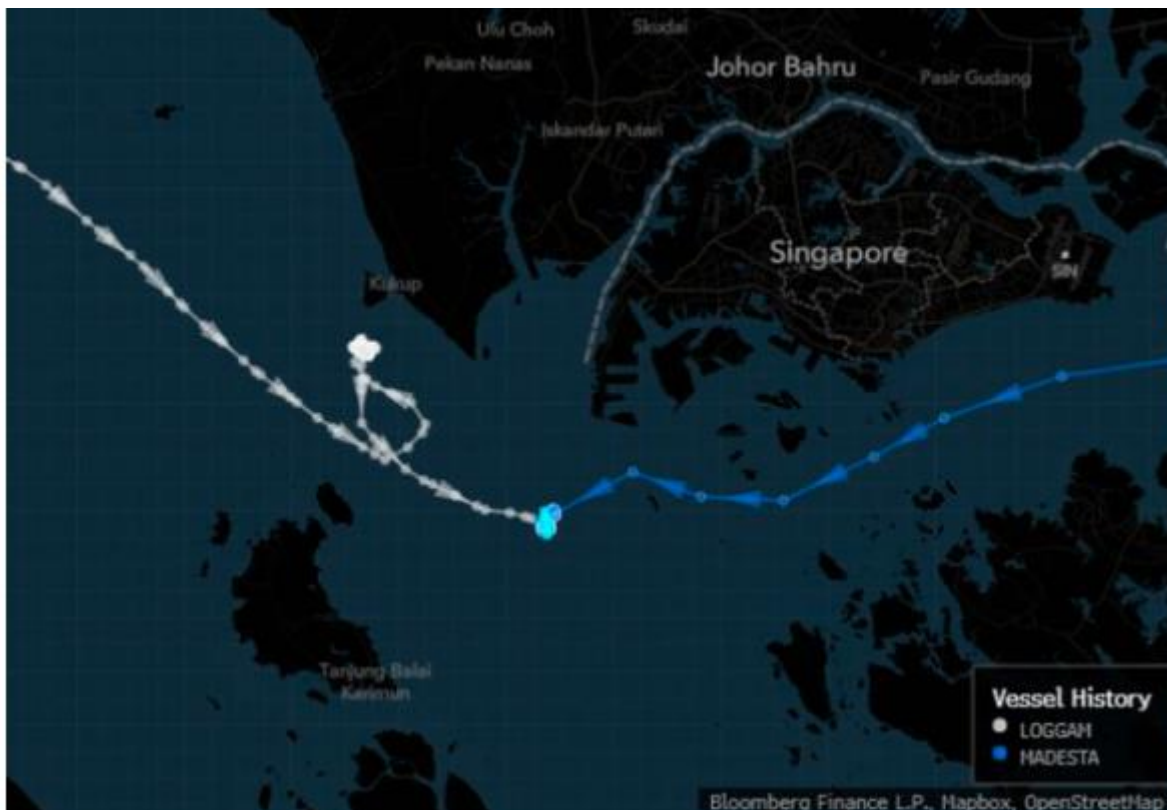
米国は10月にベネズエラに対する制裁を緩和

ベネズエラ産燃料油を積んだ大型タンカー3隻が11月にアジア到着

米国が南米ベネズエラに対する制裁を緩和してから2カ月もたたないうちに、ベネズエラ産の燃料油を積んだ大型タンカーの一団がアジアに到着し、域内のエネルギー市場を揺るがす脅威となっている。

ブルームバーグの船舶追跡データなどによると、1隻で最大200万バレル運搬可能な大型原油タンカー（VLCC）3隻が、11月に東南アジアでベネズエラ産燃料油の積み降ろしを行った。

米政府が2019年にベネズエラに制裁を科した後、中国の独立系精製業者がベネズエラ産原油と燃料油の主な買い手だった。しかし、現在は制裁緩和を受け、インドを中心に関心が拡大している。船舶の動力源として使用される燃料油はベネズエラで精製されるが、一般的にはアジアでピチューメン（抽出性有機物）に加工されるか、低品質のディーゼル油の原料として使用される。



ベ

ベネズエラ産燃料油を積んだ大型原油タンカー（VLCC）の航路

調査会社ボルテクサのアジア担当リードアナリスト、セリーナ・ホアン氏は、アジアに到着するベネズエラ産燃料油の量はまだ比較的少ないとし、「域内の燃料油価格を大きく動かす可能性は低い」と述べた。

ただ、トレーダーらによれば、ベネズエラが原油生産を増強する中、価格に敏感なインドや中国の買い手は、価格が低水準にとどまっている限り、ベネズエラから購入を増やす可能性がある。これらの買い手は、ウクライナ侵攻の初期にロシア産原油を積極的に購入した経緯がある。

東南アジアで荷下ろしされるベネズエラ産燃料油の多くは、最終的に中国に向かうだろうと、FGEのアジア精製・グローバル燃料油責任者、アイバン・マシューズ氏が指摘した。(略)

=====

これについては「カナダ人ニュースさん」が動画で触れていました。それによるとベネズエラの原油が流通するようになったのは**米国が経済制裁を緩めたから**とのこと。

下の記事は 10 月のものですが、米国がベネズエラへの制裁を緩めたのは「マドゥロ政権が次期大統領選はちゃんとやると約束したから」だそうです。

それと引き換えに米財務省は

- ベネズエラの石油・ガス生産と輸出を半年間認め
- 国営金鉱会社との取引も許可

- 同国のソブリン債や国営石油会社PDVSAの社債・株式の流通市場での取引禁止措置を解除

などを認めました。

よくもまあ、反米国家の中核国にこんな甘い顔をしましたよね。

どうせそんな約束は反故にされるのに。

バイデン政権であるうちに、

思い切り騙しておこうということなのでしょう。

=====

米、ベネズエラ石油部門への制裁緩和 大統領選巡る合意受け

2023年10月19日午後 1:55 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/YI66AXI2X5I7TNEQ6KJJU6NSHE-2023-10-19/>

[ワシントン 18日 ロイター] - **バイデン米政権は18日、ベネズエラの石油・ガス部門に対する制裁を緩和した。ベネズエラのマドゥロ政権と野党勢力が次期大統領選を巡る協定に合意したことを受けた措置。**

米財務省は**ベネズエラの石油・ガス生産と輸出を半年間認める**ほか、**国営金鉱会社との取引も許可**する。また、**同国のソブリン債や国営石油会社PDVSAの社債・株式の流通市場での取引禁止措置を解除**する。

ただ米財務省は、仮にマドゥロ政権が野党勢力との協定に盛り込まれた約束を履行しなければ、許可を撤回するとくぎを刺した。

ブリンケン米務長官はマドゥロ政権の合意を歓迎する一方、11月末までに大統領選の野党候補に対する立候補禁止の解除や、拘束されている政治家や米国人の解放に着手するよう求めた。

バイデン政権にとっては、ベネズエラに「最大の圧力」をかけたトランプ前政権の方針を転換し、エネルギーから移民に至る幅広い問題でマドゥロ政権と向き合う上で大きな一歩となる。

今回の措置でベネズエラに対する最も厳しい制裁は一部緩和されたものの、制限は他にもまだ残されている。米当局者は一段の制裁緩和について、マドゥロ政権が自由で公正な選挙に向けてさらなる重要な措置を取るかどうか次第だと述べた。

石油業界の専門家は、打撃を受けたベネズエラ石油部門に対する投資が大きく増加しなければ、同国からの輸出が主要産油国の減産などを相殺する可能性は低いと指摘。原油価格への影響は一時的にとどまるとの見方を示した。(略)

=====

バイデン政権としては「インフレで支持率が悪化している」と思い込み、原油価格を抑制するために認めたのかもしれませんが。しかしその影響は少ないと思います。

それにしても、反米勢力が得なことばかりです。

- 中国はベネズエラ燃料を安く買い、製品を安く輸出したり戦争の準備ができる
- ベネズエラの勢力が増せばガイアナのエセキボ地域を奪取されるリスクが高まり「中国側が英国連邦の領土と資源を奪い取ることができる」。つまり **反米勢力が米国の覇権を奪うことに加担している**ということ。
- 原油価格に下げ圧力がかかり、世界にデフレ圧力が強まる。これは **資源国にとって悪夢であり、先進国にとって朗報**である。

バイデン政権をうまいこと騙して、反米勢力が力を増しているように見えます。

22. アルゼンチンを皮切りに「新興国通貨切り下げ競争」始まるか

同じく南米のアルゼンチンでは、発足したミレイ政権がアルゼンチンペソを 50%超切り下げ。

これは輸出を助けるでしょうが、短期的にはインフレ圧力が高まることになります。

それでも「大統領の人気の高いうちにやっつけてしまえ！」ということでしょう。

=====

アルゼンチン、ペソ 50%超切り下げ 経済危機打開へ改革発表

2023年12月13日午前 11:21 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/DVHTERTBOJMOVESL77SNESXKNU-2023-12-13>

[ブエノスアイレス 12日 ロイター] - アルゼンチンのカプト新経済相は12日、通貨ペソの公式レートを50%以上切り下げ、1ドル=800ペソにすると発表した。エネルギー補助金の削減、公共事業の入札停止、政府の規模縮小なども表明した。

急進的なりバタリアン(自由至上主義)で知られるハビエル・ミレイ氏が10日に大統領に就任し、経済危機打開に向けた「ショック療法」の詳細発表が待たれていた。

カプト氏は政府の計画について、短期的には痛みを伴うが、財政赤字削減とインフレ抑制のために必要だと強調。「破局を回避し、経済を軌道に戻すのが目的だ」と述べた。

同氏によると、財政赤字の対国内総生産（GDP）比率は5.5%に上っており、過去123年で113年は赤字だった。「この問題を根絶する」とし、「財政赤字依存症を脱する必要がある」と強調した。

アルゼンチンは国際通貨基金（IMF）に対し440億ドルの債務を抱えている。

IMFのゲオルギエワ専務理事はアルゼンチンの「断固とした措置を歓迎する」と表明。「安定回復と同国の経済力復活への重要な一歩」だとした。

IMFは声明で「大胆な」措置と評し、「より持続的で民間部門主導の経済成長の土台作りになる」とした。

ペソは2019年以降、厳格な資本規制によって人為的に高く維持されており、366ペソの公式レートと1000ペソ前後の非公式レートの間大きな開きが生じている。

アドルニ大統領報道官は「45%の貧困率、年率200%のインフレという危機的状況だ」とし、「われわれはハイパーインフレに向かっており、それを回避するのが目的だ」と述べた。

カプト氏は農家が以前から求めてきた輸出税の段階的廃止を検討する考えも示した。アルゼンチンは加工大豆油や大豆ミール、トウモロコシの主要な輸出国。

ミレイ氏の当選以降、財政縮小に向けた同氏の強い姿勢は国内金融市場を支え、12日の取引で主要株価指数(.MERV)は最高値を更新、国債価格は4%近く上昇した。

アナリストらは一連の措置が強いメッセージを送ったと指摘。(略)

=====

この通貨切り下げが他の新興国に波及すると、連鎖的破綻に陥る確率が高まります。

「アルゼンチンペソの切り下げによって連鎖的に新興国通貨も下げ、新興国債券も下落（金利は上昇）して危機が新興国に広がるきっかけになるかもしれない」

ということです。

この場合、実は他国に先駆けて通貨切り下げを行ったアルゼンチンは比較的大丈夫で、他の新興国がとぼちりを喰う可能性が高いです。

その流れは最終的に中国資産の暴落につながると考えていますので、それ以外の新興国連鎖破綻は「前座」にすぎません。

一方で先進国にとってはデフレ圧力が強まることになり、インフレはさらに鎮静化するでしょう。

「本流ポジション」がさらに利益を生みそうな気がします。

23. 通貨安＝「近隣窮乏化政策」のメカニズム

実のところ、新興国は

- 景気低迷や資金流出によって金融危機・経済危機が起こり
- 大きな通貨切り下げで危機を乗り越える

ことを繰り返しています。

通貨切り下げには「インフレが進む」「外資に買われやすくなる」などのデメリットがありますが、同時に 7 つの大きなメリットがあります。それについては拙著「超絶バブルの安全な投資術 バブル期に始める株式投資の勝ち方 (2013年)」に詳しく書いたのでご参照ください。つまり経済を好転させたいとき、「先制攻撃的に」通貨を切り下げる手段があるのです。今回のアルゼンチンは、その「**景気浮揚効果**」を狙ったものと思われま

<https://amzn.to/33Qp0qI>

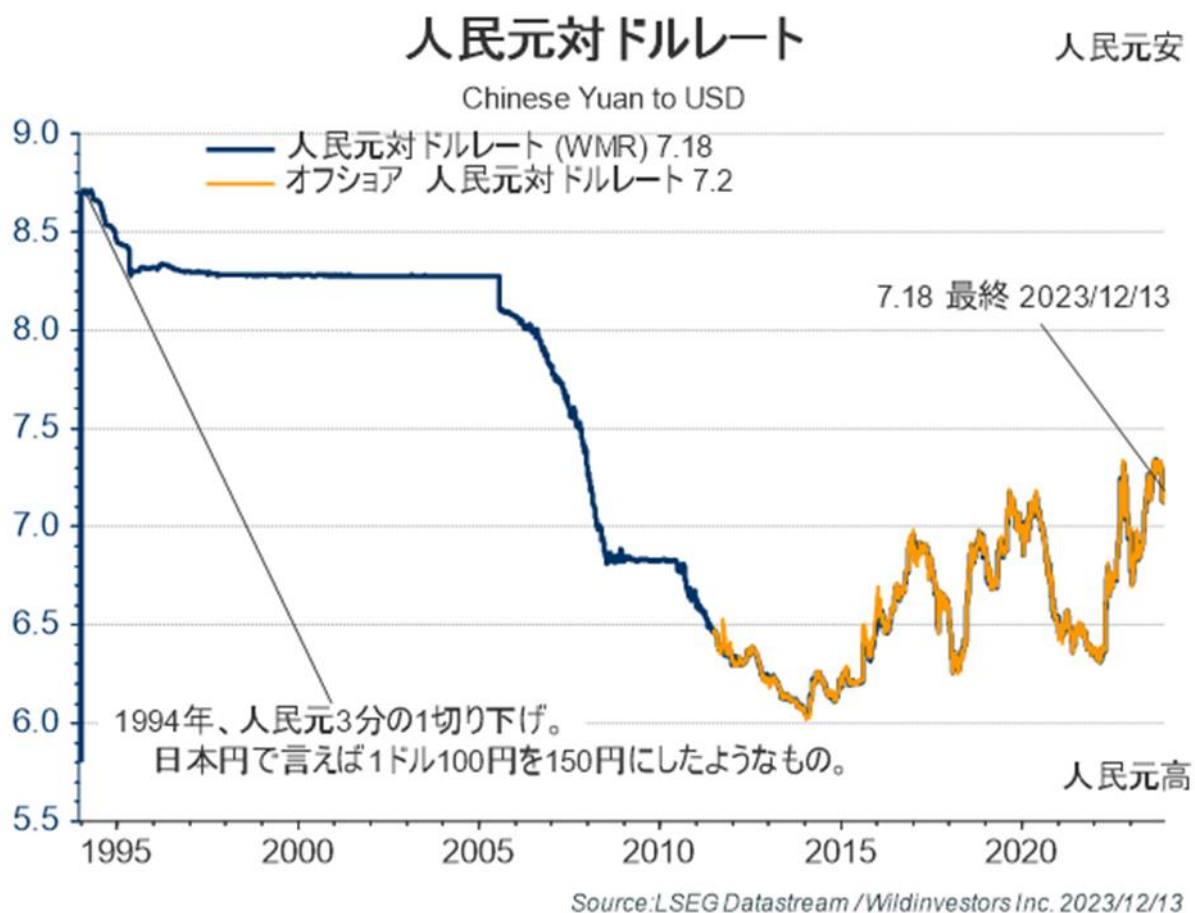


同じことを中国は 1994 年に行いました。

いきなり人民元を 3 分の 1 切り下げたのです。

これはドル円で言えば 100 円を 150 円にしたようなもの。この通貨切り下げによって中国は輸出を伸ばし、「世界の工場」へと駆け上がって行ったのです。

図表 51 人民元 / US ドルレート



通貨安は経済のカンフル剤として有効です。

通貨が安くなると輸出が伸びて、利益が増え、給料が増えて、職と生活を確保しやすくなり、企業が大きくなって、技術が進化し、国は潤います。

逆に通貨を高くし過ぎると輸出が伸びず、損失が増え、給料が減って、職と生活を失い、企業が倒れ、技術継承ができなくなり、国は窮乏します。

それを知っている人々は

「通貨価値を下げ、資産価値を上げる」

ことによって国を豊かにします。

それを知らずにいると通貨を高いままにしてしまい、どんどん貧しくなります。1990年以降の日本はこの「デフレと通貨高の罠」に嵌まってしまい、多くの倒産・失業・財政赤字を積み上げました。

通貨安政策はしばしば「近隣窮乏化政策」と呼ばれます。

他国を貧しくする代わりに、自国が豊かになるからです。

だからこそ、それを知っている国はライバル国が通貨安政策を進めることを警戒します。

米国は「**為替操作国**」を指定し、過度な通貨安政策を進める国に制裁を課します。

円安になって日本企業が強くなることを警戒する中国・韓国・マスメディア・**日本死ね死ね団**は円安になると「インフレがひどい!」「日本が安く買い叩かれる!」「このままでは滅亡だ!」と騒ぎます。2009年からの民主党政権時代には自虐的円高政策を進めて日本企業を潰し、失業を増やしました。

しかしアベノミクス以降は円安のおかげで日本の企業収益は過去最高を更新しました。そして輸出のライバルである中国や韓国は苦しんでいます。そのように輸出のライバル国とは、シーソーのような関係にあるのです。

24. 新興国通貨は「順番に急落する」

最近「日本円は世界最弱の通貨」という記事を目にしました。

確かに昨年からの円安はたいした勢いで、おかげで日本の企業収益が急回復しました。

それが面白くない人々が、円高にさせようと思ってその記事を持ち上げたのでしょうか。

しかし実際のところ、日本円はかなり強いほうの通貨です。

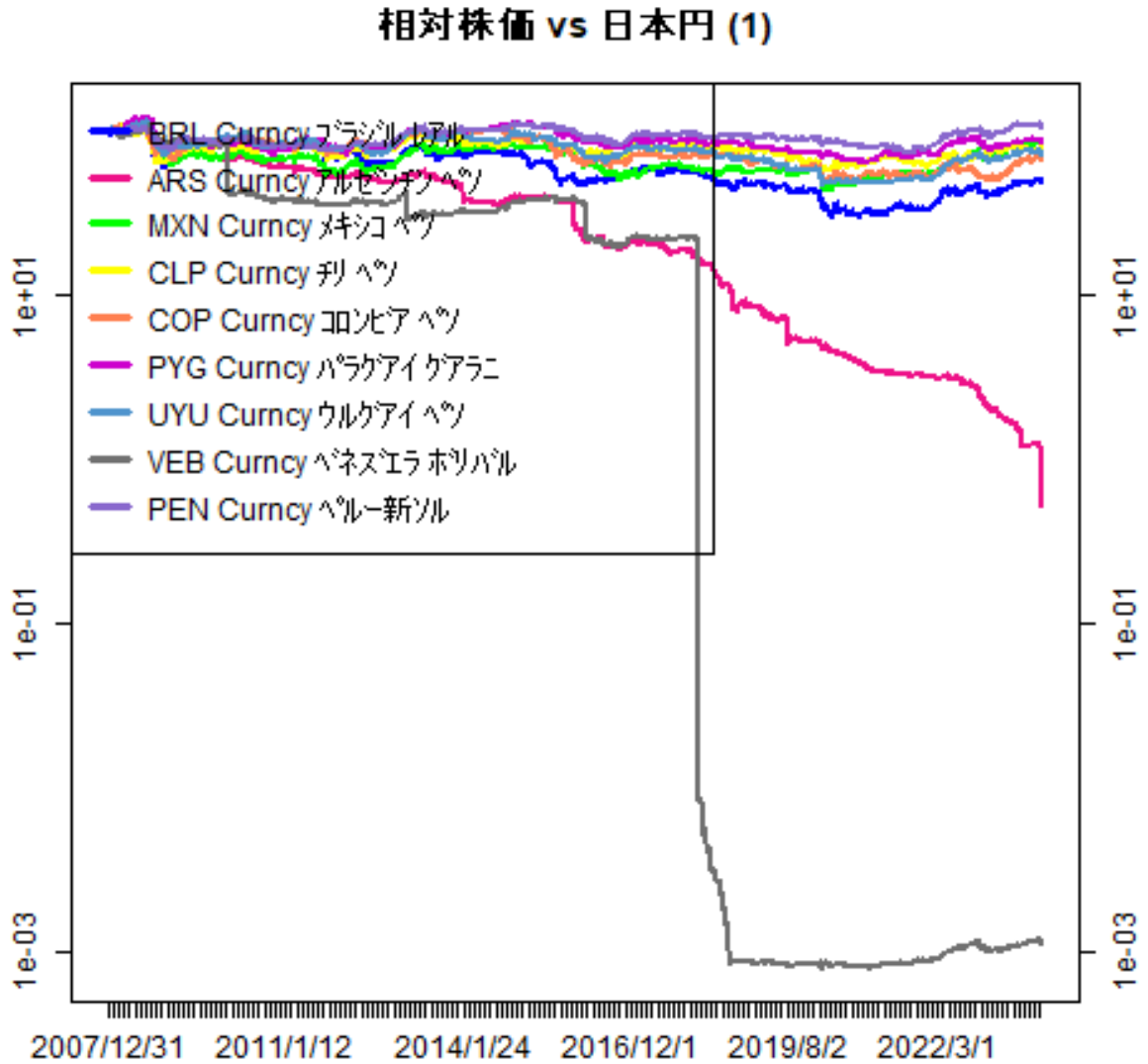
確かに実質実効為替レートで言えば、1970年代の1ドル360円時代にまで下がっています。しかし日本円との相対レートで言えば、はるかに多くの新興国通貨が円に対してかなり下落しているのです。

**「新興国通貨は経済が厳しくなったり、
資金流出によって下がりっぱなしのものばかり」**

ということです。

たとえば南米通貨を対円で見ると、過去16年で日本円より上昇している通貨はほとんどありません（**図表 52**）。ベネズエラボリバルなどはひどい有様で、対数グラフなのにどれぐらい下げたかわかりません。ちょっと見たところ1000分の1ぐらいになったのでしょうか。もちろん今回切り下げを行った**アルゼンチンペソ**も、ずっと下げ続けたところからさらに急落しています。

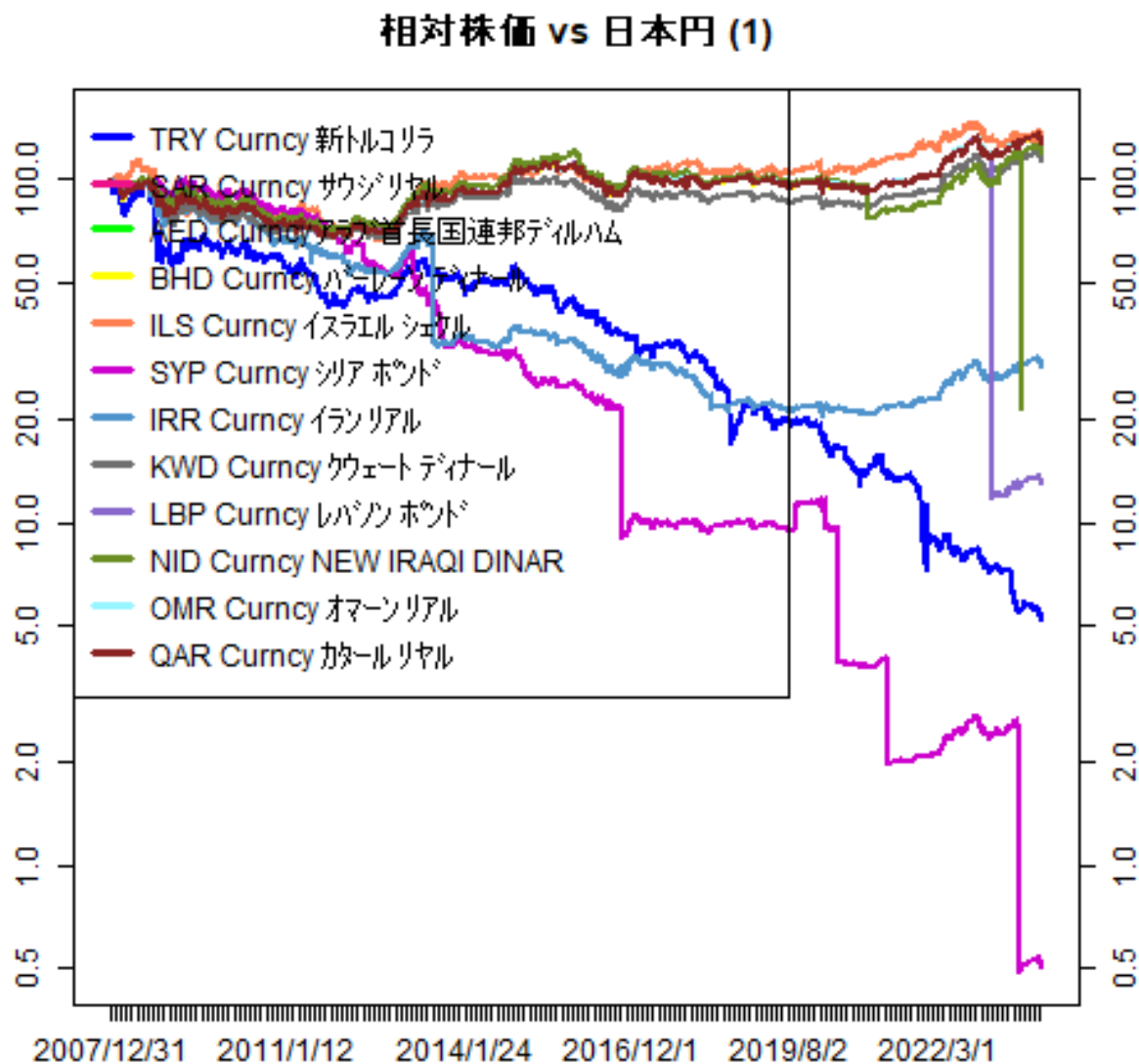
図表 52 南米通貨 (対日本円)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/13

中東の新興国通貨は政情が安定している国々こそ日本円より強いですが、それ以外は急落しています (図表 53)。私は特にトルコが危険だと考えています。

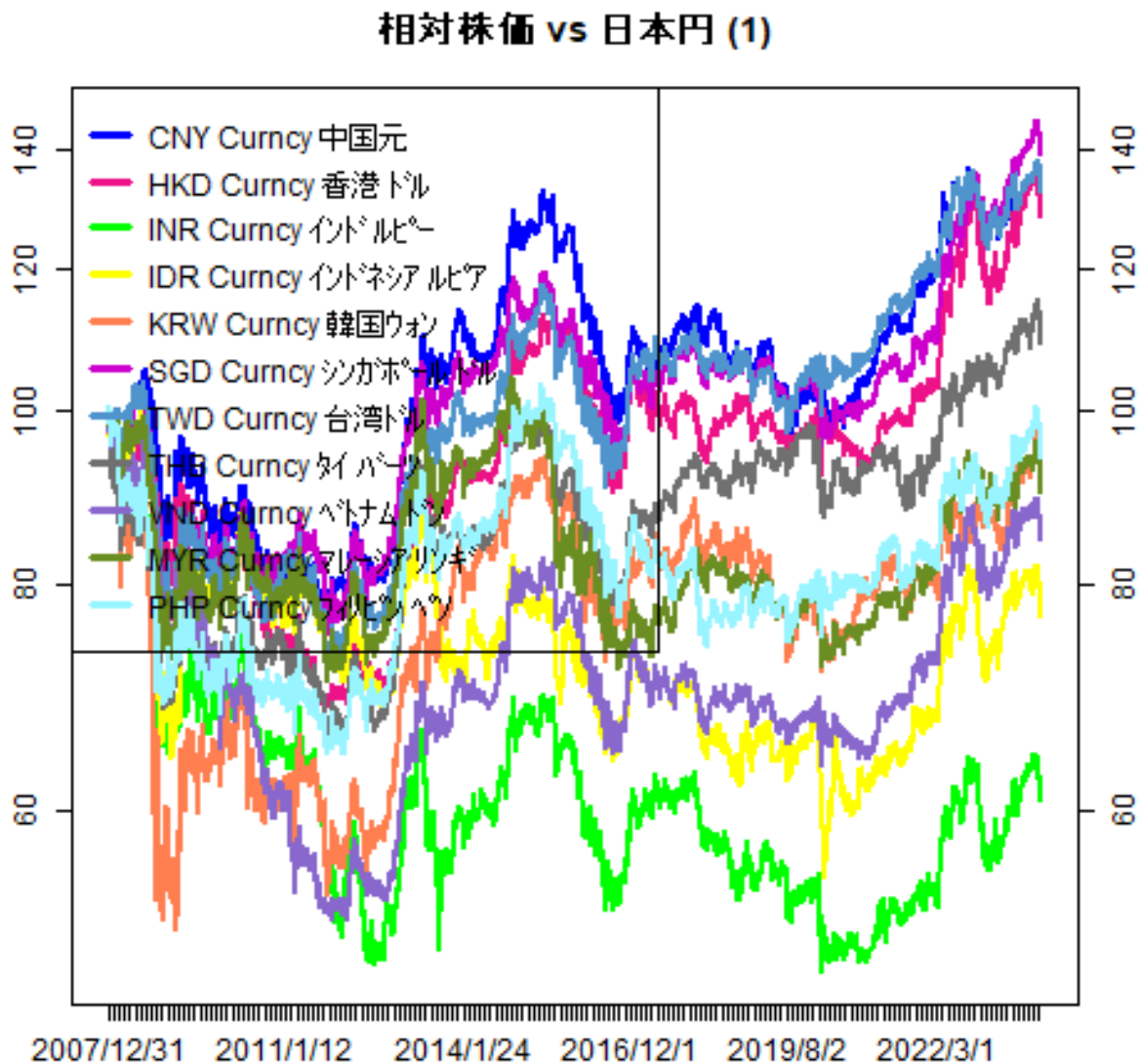
図表 53 中東通貨 (対日本円)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/13

アジアのメジャー通貨でも、日本円を上回っているものはそう多くありません (図表 54)。

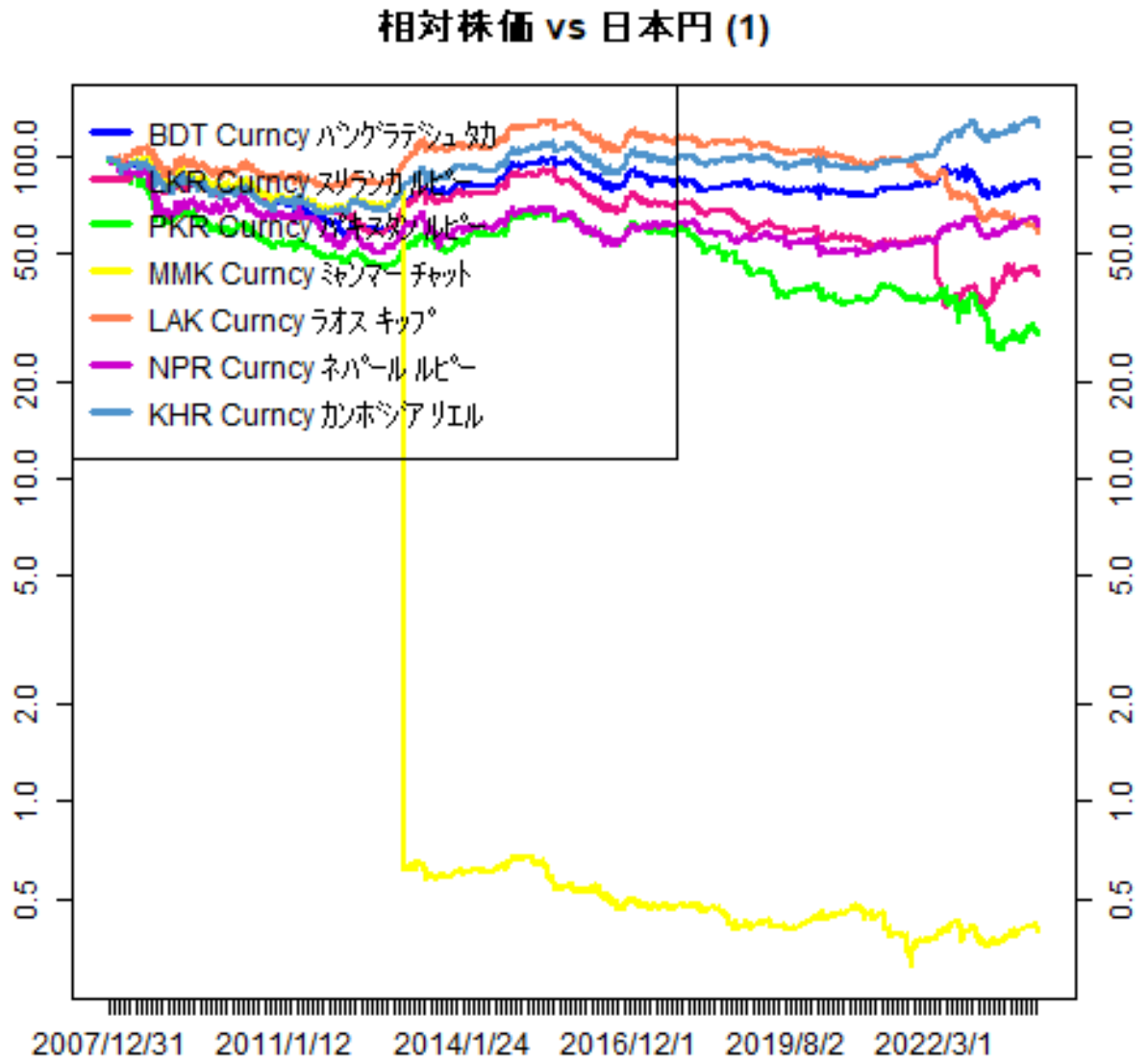
図表 54 アジア・メジャー通貨（対日本円）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/13

アジアのマイナー通貨はほとんど円より弱いです (図表 55)。

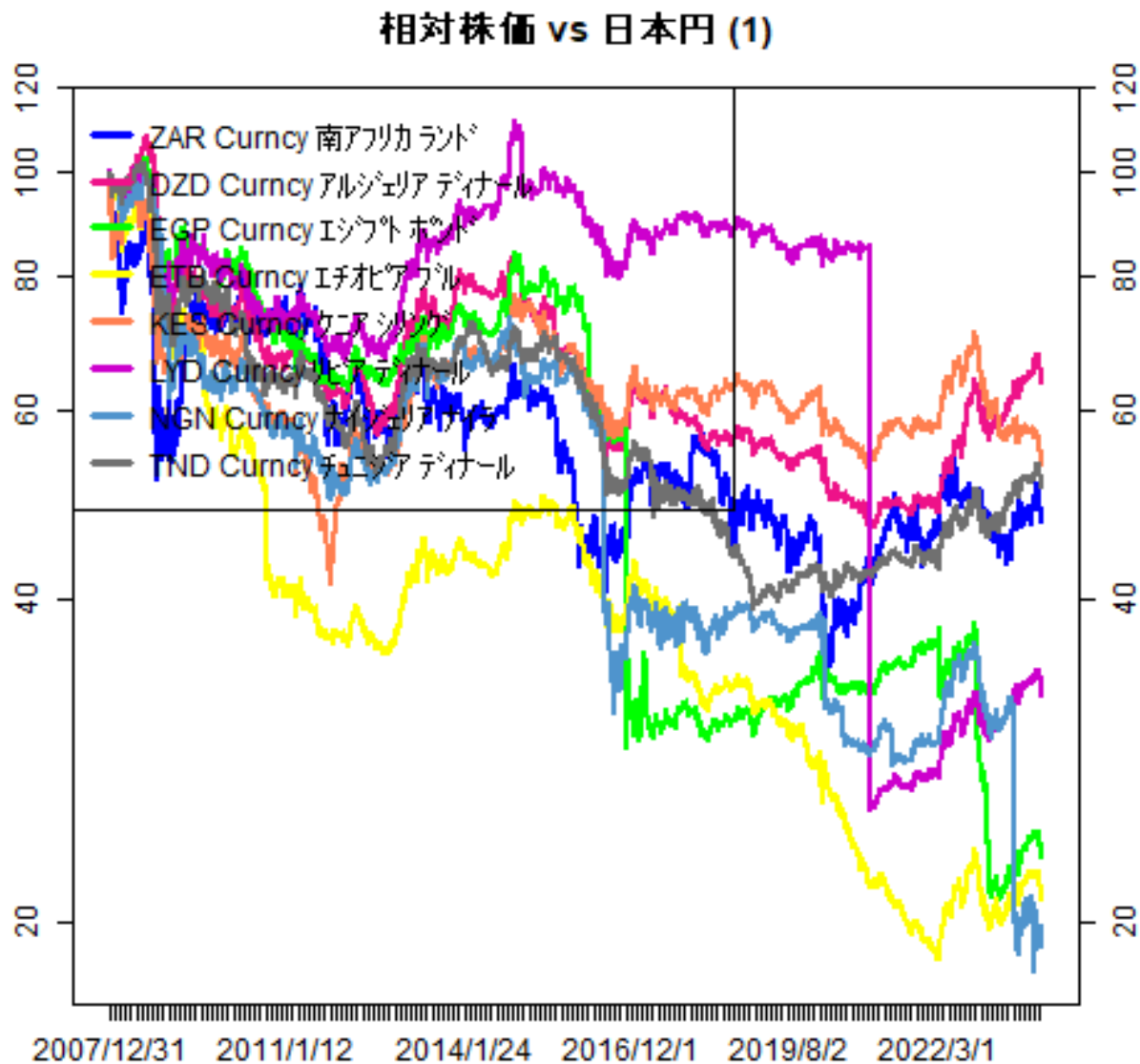
図表 55 アジア・マイナー通貨（対日本円）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/13

アフリカ通貨もやはり対円で大きく下げています (図表 56)。

図表 56 アフリカ通貨（対日本円）

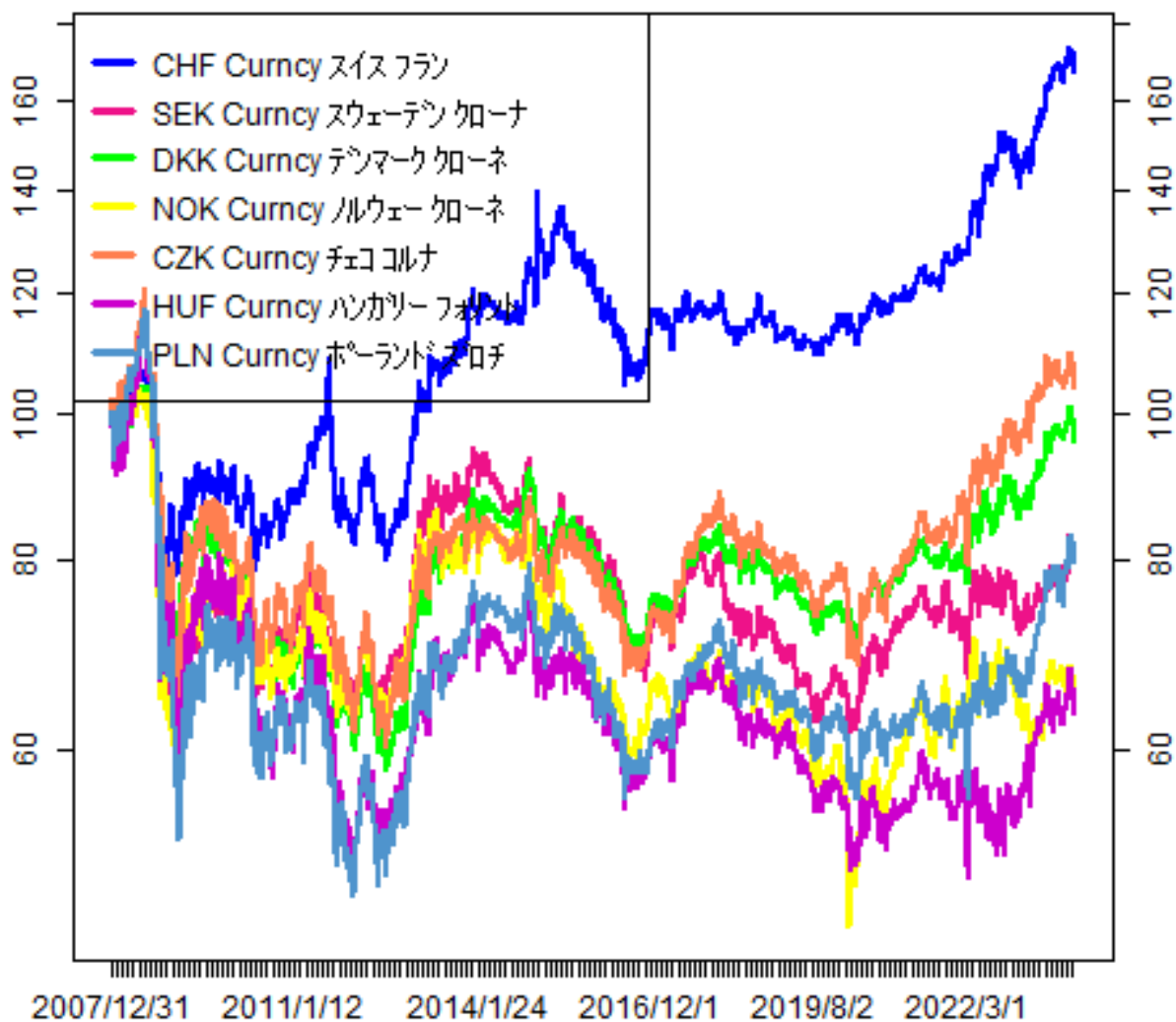


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/12/13

マイナーな欧州通貨も、日本円に対して大きく下げてきました（図表 57）。**スイスフラン**だけが例外的に強いですが、これはメジャーな逃避通貨です。

図表 57 欧州通貨（対日本円）

相対株価 vs 日本円 (1)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/12/13

最近、投資家たちは中国を避けて他の新興国に資金シフトしているようです。

下の記事によると、中国以外の新興国株に投資するETFの時価総額が2カ月で約5割増となったとのこと。

ようやく中国のヤバさが知れ渡り、他の新興国に逃げるのは「初動としては」おかしくありません。

しかしそれら新興国も中国経済悪化の影響を受け、資源価格が下がるようになると、通貨切り下げ競争を始めます。

新興国の中で投資対象を探しても、順番に株価や通貨の急落を食らうことになるのです。

すると**資本は結局、米国(や一部日本)に逃げて来る**ことになります。

=====

中国の減速を回避、他の新興国株に投資するETFへの資金流入急増

2023年12月19日 15:22 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-19/S5WAIBT0AFB400?srnd=cojp-v2>

中国以外の新興国株に投資するETFの時価総額は2カ月で約50%増

インド、ブラジル、メキシコの株式相場は過去最高値を更新

新興国市場に成長機会を求める投資家にとって、中国はトップの投資先ではなくなりつつあり、中国以外の新興国株に連動する最大の上場投資信託（ETF）への資金流入が急増している。

中国以外の新興国株に投資する「iシェアーズMSCIEマージング・マーケット（中国を除く）ETF（証券コードEMXC）」の時価総額は、ここ2カ月で約50%増の約80億ドル（約1兆1500億円）となり、中国株に特化した最大のETF「iシェアーズMSCIチャイナETF（MCHI）」を大きく上回っている。わずか3年前、中国株ETFの時価総額は、中国以外の新興国株ETFの50倍超だった。

アナリストやマネーマネジャーらによれば、この資金シフトはさらに加速する公算が大きい。インド、ブラジル、メキシコの株式相場は先週、米金利低下観測を背景に過去最高値を更新。一方、中国本土株の指標、CSI300指数は約5年ぶり安値に下落した。香港株は1年1カ月ぶりの安値から持ち直している。（略）

=====

25. 中国を中心に新興国から世界に広がるデフレスパイラル

世界的デフレ圧力の中心には、間違いなく中国があります。

下は中国が世界にデフレを「輸出」しているという記事。

凄まじい値下がりやダンピング輸出が列挙されています。

- このうち、鋼材は4割下がった。
- 薄鋼板を巻き取った熱延コイルでは、東アジア地区での取引価格（運賃込み）が3月の高値と比べ14%低い。
- タイ鉄鋼協会によると、23年1-9月の中国産鋼材の輸入量は349万トンと前年同期比23%増え

た。

- 自動車も安値攻勢がシェア拡大につながった。11月の輸出額は28%増えたが、単価は10%下がった。
- 値下げは産業構造の川下にも広がる。家電は1割下がった。
- かばんや靴も2割安となった。

=====

中国、広がる「デフレ輸出」 内需不振で鋼材や自動車に

2023年12月12日 20:00 [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GM06C7V0W3A201C2000000/>

中国からの輸出品が値下がりしている。鋼材や自動車など主要品目の7割で単価が下がった。中国経済は内需がさえず、企業が過剰在庫を国外で安く売る動きが広がる。世界生産シェアが高い中国の「デフレ輸出」は、主要国のインフレ圧力を和らげる効果がある。安値攻勢が新たな貿易摩擦に発展する恐れもある。

中国税関総署が7日に発表した11月の貿易統計（速報）ではドル建ての輸出額が前年同月比0.5%増と、7カ月ぶりにプラスに転じた。主要な貿易相手国である米国向けが2022年7月以来の増加となった。

輸出総額はわずかに増えたが、水準は高くない。その一因が値下がり品目の拡大だ。貿易統計の速報で単価を計算できる17品目のうち、**前年同月比で単価が下落した品目は71%を占めた**。比率は22年秋から上がり、23年5月以降は7?8割で高止まりしている。

このうち、**鋼材は4割下がった**。薄鋼板を巻き取った熱延コイルでは、東アジア地区での取引価格（運賃込み）が3月の高値と比べ14%低い。中国国内でだぶついた鋼材が海外に回され、アジア域内の流通価格を押し下げている。

タイ鉄鋼協会によると、23年1-9月の中国産鋼材の輸入量は349万トンと前年同期比23%増えた。同国鋼材大手ミルコン・スチールのプラウィット最高経営責任者（CEO）は「地場の生産能力は今後も低下する可能性が高い」と危機感を示す。

自動車も安値攻勢がシェア拡大につながった。11月の輸出額は28%増えたが、単価は10%下がった。物流関係者は「国内で売れないガソリン車が輸出の大半を占め、中東やアフリカに安価で出荷されている」と語る。

値下げは産業構造の川下にも広がる。**家電は1割下がった**。国内では不動産市場の低迷で販売が伸び悩む。消費者物価指数（CPI）のうち家具・家電は2月から前年同月比マイナスが続いており、企業が在庫圧縮を急いだとみられる。**かばんや靴も2割安**となった。

中国の内需不振に加え、対ドルで進んだ人民元安が値下がりには拍車をかけた面もあるようだ。中国企業が人民元安をてこに、海外市場での競争力向上を目的にドル建ての価格を下げているとの見方もある。

第一生命経済研究所の西浜徹主席エコノミストは「世界で長期化しているインフレの鎮静化に役立つ可能性がある」と指摘する。

一方、安値での輸出攻勢は世界市況や企業業績の悪化につながりかねない。中国は粗鋼生産で世界全体の5割を、自動車生産では3割強をそれぞれ占める。西浜氏は「商品市況の調整を通じて、資源国経済や資源開発に関わる企業の業績を圧迫しかねないという懸念もある」とみる。

中国は過去にも「世界の工場」として貿易を拡大させるなかで、市況を下回る価格で輸出したことがある。2000年代は豊富で安価な労働力を武器に、携帯電話などが値下がりした。

「チャイナ・ショック」と呼ばれ中国景気が減速した10年代半ばには、今回と同じように安価な鋼材がアジア市場に流入。世界の鉄鋼市況を冷え込ませた。

新たな貿易摩擦に発展する可能性もある。既に欧州連合（EU）は中国製の電気自動車（EV）が補助金を通じて安価に販売され、競争を不当に阻害していないか調査を始めた。

インドも9月以降、中国製品に対する反ダンピング（不当廉売）調査に着手した。繊維や製紙などで広く使用される化学薬品やファスナー、留め具などだ。ベトナムの現地報道によると、同国政府は9月、中国から輸入する風力発電塔が国内メーカーに与えた影響について調査を開始した。（略）

=====

中国がこれほどの値下げ攻勢で輸出するとなると、他のライバル国も値下げして輸出せざるを得ません。輸出競争に負けると、通貨切り下げをせねばなりません。その結果、新興国で通貨切り下げ競争が起きるのです。

これも米国の製造業が冴えず、非製造業が好調な理由のひとつ。その結果、投資資金が米国に集中するのです。

26. 国有銀行がスワップで人民元を買い支え？

また中国に関しては、不思議に思える報道がありました。

中国の主要国有銀が人民元を支えるため、スワップ市場で元をドルに交換し、そのドルをスポット市場で売却。

同様のことを先月もやっていたようです。

=====

中国の主要国有銀、人民元からスワップ後にドル売り＝関係筋

2023年12月5日午後 1:24 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/ID3B7ZT60VP3ZAHKGFUPNYCJGE-2023-11-21/>

[上海 5日 ロイター] - 中国の主要国有銀行が5日、人民元相場を支援するため、オンショアの
スワップ市場で元をドルに交換し、そのドルをスポット市場で売却しているもようだ。関係筋2人が
明らかにした。

元は11月に対ドルで2.55%上昇したが、年初来ではなお3%下落している。

ロイターは先月後半にも大手銀行が同様の取引を行っているもようだと言った。(略)

=====

=====

中国国有銀、軟調なドルに異例の売り 利下げの地ならしとの見方

2023年11月21日午後 8:27 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/ID3B7ZT60VP3ZAHKGFUPNYCJGE-2023-11-21/>

[上海 21日 ロイター] - 中国の大手国有銀行は今週、オンショア・スワップ市場で人民元をドル
に交換し、為替スポット市場でそのドルを売却しているもようだ。関係筋2人が21日、ロイター
に明らかにした。

元相場はこの1週間で2%上昇し、約4カ月ぶりの高値となる1ドル＝7.13元前後。関係筋に
よると、大手国有銀は今週もドル売り・元買いを続けている。

国有銀は当局に代わって為替市場に介入しているとみられることが多いが、通常は元安圧力が高ま
った際にドルを売っており、幅広くドル安となっているこのタイミングは珍しい。

元相場の回復を加速させる狙いがあるのではないかとディーラーは見ている。国有銀行が元の上昇
を加速させ、輸出企業に外貨収入の元への交換を促そうとしているとの見方も一部から聞かれた。

国内スポット元は一時1ドル＝7.1296元に上昇し、基準値(中間値)を4カ月ぶりに上回っ
た。

中国人民銀行(中央銀行)が設定する元の対ドル基準値も今週上昇。きょうの基準値は7.140
6円で8月7日以来の元高水準だった。(略)

=====

えっ、通貨スワップだったらいずれドルを調達して (ドルの) 元本を返さないとならないですよ？

つまりその国有銀行は、「米ドル売り、人民元買い」のポジションを取っているだけに見えます。

中国政府に言われてやっているのだと思いますが、人民元が下落すればとんでもない損失を食って凄まじい踏み上げが起きると思いますよ。

27. 加速する中国の「情報鎖国」

中国で検閲が強まり、有力報道機関が外国の記事を翻訳しなくなったという記事。

せっかく中国国内で報道や経済指標を検閲しているのに、外国から情報が入ってきたら意味ないですからね。

次に行うのは、「特別な許可がない限り外国のサイトを見られないようにする」規制でしょう。

=====
https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2023/12/01/2023120180013.html

記事入力 : 2023/12/01 10:45

中国、報道各社に「外信記事翻訳禁止令」…西側メディアへのアクセス遮断に続き検閲強化
主要政治行事への出入り規制強化

習近平主席関連ニュースは「一本調子」に
=====

中国・上海のある有力報道機関は、今年 7 月に会長が元共産党幹部に変わった後、「外信の翻訳禁止令」を出していたことが 30 日に分かった。また、外信をやむを得ず伝えなければならない場合は、国営通信社の新華社通信が中国語で報道した内容に対してのみ再引用できる、という指針を出した。これまで、同報道機関の記者たちはニューヨーク・タイムズ (NYT)、ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ)、ブルームバーグなど西側メディアの記事を積極的に翻訳して紹介し、注目されてきたが、突然こうした慣行を会社側が制限したのだ。北京のある広報業界関係者は「最近、中国の報道機関の中で、外信の引用報道に敏感になり、細かく検閲するケースが増えている。外国メディアの報道内容が自国に流入するのを厳しく規制しようという措置だ」との見方を示した。

【写真】駐韓中国大使「韓国の一部メディアが中国に否定的な報道…両国民に不和もたらす」

中国では報道各社に対する規制の基準が厳しくなっている。目標は外部の声を封鎖し、中国指導部の意中を寸分の誤差なく大衆に伝えるシステムを構築することだ。中国では既に 2016 年からタイムやエコノミストなど主要西側メディアへのアクセスを遮断しており、中国人は有料仮想プライベートネットワーク（VPN）を利用しなければ海外サイトにアクセスできないのが実情だ。こうした中、中国メディアの外信引用報道まで大幅に制限されるようになり、中国には「外部の声を元から絶とうとしている」と指摘する声が上がっている。

中国の習近平国家主席の国賓出迎えや国の主要政治行事などでも、中国メディアの出入り規制がここ数年強化されているという。現場に入れるメディアは中国国営放送局の中国中央テレビ（CCTV）、国営新華社通信、対外広報に適した国営メディア 1-2 社程度などで構成されているという。このため、中国メディアでは習近平主席に関するニュースに登場する特定用語が一本調子だったり、ほぼ同じだったりするという現象が起こっている。中国学界の外交・政治専門家のうち、政府の検証を無事通過した少数だけが現地メディアに登場し、政府の立場を代弁する発言ばかりを繰り返しているからだ。ある中国メディアの記者は「結局、中国メディアは国の大小の出来事のうち、『小さい出来事』しか独自に取材できない状況だ」と話す。

中国は 2020 年に香港国家安全維持法を採択して香港の主要放送局や新聞を掌握した。中国に関する報道が比較的自由だった香港メディアにくつわをはめ、反中世論の流通通路を完全に遮断したのだ。香港 4 大日刊紙の 1 つ・星島日報などを保有する星島グループは 2021 年に中国・深センの不動産大企業が筆頭株主になった。また、香港を代表する反中新聞だった蘋果日報（アップルデイリー）はオーナーが香港国家安全維持法違反などで懲役刑を言い渡され、廃刊になった。このため、中国の政治・経済関連の内情などを伝えてきた香港メディアの取材力が大幅に下がり、世界的にも中国関連ニュースの中身が薄くなるという現象が起こっている。（略）

=====

さらに中国国家安全省は、経済への批判的論評なども処罰する可能性を示唆。

もちろん外国で中国を批判する人々も、様々な形で弾圧することでしょう。

先進国政府はそのような動きを止めるべきだと私はと思いますが、彼らも検閲や言論弾圧を強化しているのどうなってしまうのでしょうか。

日本はそのような意味で、まだ言論の自由が保たれていると思います。

=====

中国 経済への批判的論評なども処罰の可能性を示唆 国家安全省

2023 年 12 月 17 日 8 時 32 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231217/amp/k10014290321000.html>

中国で景気の先行きが不透明となる中、スパイの取り締まりなどを行う国家安全省は、「中国経済

をおとしめるための常とう句が後を絶たない」として、中国経済に対する批判的な論評なども違法行為として処罰する可能性を示唆しました。

中国の国家安全省は 17 日までに SNS で、経済安全保障分野での違法行為の取り締まりを強化する方針を明らかにしました。

この中では「中国経済をおとしめるさまざまな常とう句が後を絶たない。その本質は『中国衰退』という虚偽の言説を作り上げ、中国の特色ある社会主義体制を攻撃し続けることにある」として、中国経済についての批判的な論評なども違法行為として処罰する可能性を示唆しました。

不動産市場の低迷などを背景に景気の先行きが不透明となる中、国内外で示されている中国経済に対する厳しい見方に、神経をとがらせているものとみられます。

経済情勢の捉え方についても取り締まりの対象となるおそれが表面化した形で、メディアやネット上の言論などへの締めつけがさらに強まるのではないかと懸念が広がっています。(略)

=====

中国は鎖国へと向かっていますが、「情報鎖国」が完成するのはそれほど遠くないと思います。

しかしそれは「米国との力量差を見誤りやすくなる」という弊害を招き、**武力衝突のリスクは高まる**と考えます。

28. 中国投資は昔から「注文の多い料理店」

中国は今年に入ってから、米国の有名企業を積極的に招いて投資を勧誘しました。

サンフランシスコで開かれた APEC でも、米国の大企業と面会しました。

しかし今年の 7-9 月から、中国に対する対外直接投資 (FDI) はマイナスへ。

つまり習近平主席が直接語りかけたにもかかわらず、西側企業は中国からの撤退を速めているわけです。

これまで「14 億人の巨大市場」に夢を見ていた人々も、ようやく夢から覚めたのでしょう。

そう、

中国市場は昔から「注文の多い料理店」なのです。

誰もが甘い言葉に吸い寄せられ、おいしい料理を食べられると思って進出します。

しかしいつしか「その食材は自分」であり、「彼らが最初からそれを狙って自分を招き入れた」ことに気がきます。

工場や資金や人間を人質に取られ、撤退もままなりません。

「もっとカネや技術をよこせ」「他の会社も来るように誘え」「そうしないとひどい目にあわせてやるぞ」「あいつは気に入らないから失脚させろ」と脅されます。

戦前も多くの人々が、中国大陸に夢を見て進出しました。

日本も満州国に莫大な投資をしました。

しかし結局のところそれらは日本にとって、「大陸国家の揉め事」「共産主義の防波堤としての役割」などを背負い込んだだけになりました。

財産を捨て、中国大陸から命からがら逃げだした人はまだラッキーでした。

少なくない人々が、中国大陸や朝鮮半島の土になりました。

日本が満州国に対して行った莫大な投資は、中国共産党の財産となりました。

それは戦勝国であるはずの米英や、中華民国（台湾国民党）にとっても同じこと。

国民党政府は日本との戦いで疲弊したところを、ソ連に支援された中国共産党に襲われ台湾に逃げました。

米国は日本を追い出して中国の権益を独占するつもりでしたが、共産主義者に利用されただけでした。

それまで共産主義が広がることを食い止めていた日独を潰したおかげで、東欧やアジアに共産主義国が続々と誕生しました。

現在では**ヴェノナ文書**によって、米民主党 F ルーズベルト政権の中にびっしりとソ連スパイが巣食っていたことが判明しています。

共産主義者たちは資本主義国同士を戦わせ、その混乱や敗戦を利用して共産主義国家を設立する目的で暗躍していました。それは日本の**ゾルゲ事件**を見ても、わかるひとにはわかっていたのでしょうか。しかしまんまとやられてしまった感じです。

そして今、米国の民主党バイデン政権は**ポリコレ文化大革命**の真っ最中。

バイデン政権・司法省・FBI や諜報機関・検閲産業複合体は「国内のテロリスト」であるトランプ派や共和党潰しに夢中です。国内の分断や対立を煽られて、みなフラストレーションを溜めています。

国境開放のおかげで月 30 万人の不法入国者が押し寄せ、社会保障を食い潰しています。

米軍でさえ中国スパイの捜査を「人種差別につながる」とやめてしまい、LGBT への配慮で弱体化しています。

中国の古典を読んでいけば、まさに彼らが数千年前から繰り返してきた基本戦略であることがわかるでしょう。

しかしそれを知らない人々が恐怖や憎悪を煽られ、争わされるのです。

29. チョークポイント＝海洋覇権を失いつつある米国

米国株は絶好調ですが、長期的にはかなり危険な兆候が出ています。

それは

「世界中で重要なチョークポイント（海上交易路を締め付ける場所）を中国に奪われ、制海権を失いつつある」

ということです。

この件に関しては、2023年11月10日の動画セミナー「第三次世界大戦の拡大 (5) 着々と米海洋覇権を奪う中国」で詳しく解説しました。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287642.html>

そこでは中国が、オマーンに軍事基地を計画しているということをまず紹介しました。ここはタンカーが多く出入りするペルシャ湾の出口であり、そこから船を攻撃されると日本へのエネルギー輸出が止まってしまいます。まさに**海洋国家にとってはエネルギーの大動脈**なわけで、そこを中国が抑えようとしているのです。

2023/11/10



中国がオマーンに 軍事基地計画

- オマーンはペルシャ湾（≒タンカー）の出口を抑える典型的なチョークポイント



(出典)グーグルマップ

(出所：弊社動画セミナー「第三次世界大戦の拡大 (5) 着々と米海洋覇権を奪う中国」)

しかし中国はすでに、世界各地にある米英のチョークポイントを奪い続けていました。たとえばアラビア半島の反対側「紅海」では2017年08月、出口の狭い場所にあるジブチに人民解放軍基地を建設しています。

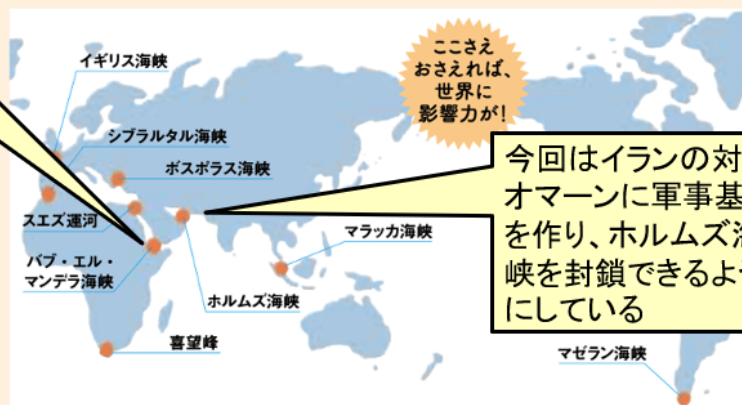
2023/11/10



中国はすでに反対側の チョークポイントを抑えた

世界の主要なチョーク・ポイント

2017年8月、ジブチに中国人民解放軍駐ジブチ保障基地を建設



海流や海深などの自然環境や、貿易として利益を出せる燃料の量、国際的なルールにより、ルートはある程度決まっており、確実にチョーク・ポイントを通る。

(出典)【奥山真司×大井幸子 前半】苦境に陥る中国／地政学・歴史の観点から見て中国は近い将来アメリカに敗北する!? 69

By 大井 幸子 On 2020/09/25

(出所：弊社動画セミナー「第三次世界大戦の拡大 (5) 着々と米海洋覇権を奪う中国」)

中東だけではありません。

- 2017年06月、パナマは台湾と断交し中国と国交を結びました。世界で最重要チョークポイントのひとつであるパナマ運河が中国の手に渡ったということです。
- また太平洋とインド洋を結ぶ重要チョークポイントであるマラッカ海峡はインドネシアの親中ジョコ政権が抑えています。
- またそれに近い南シナ海も、オバマ政権時代に中国が軍事基地を作ってしまった。さらに中国が台湾・尖閣を占領すれば、日本のシーレーンを抑えてしまうことができます。
- 米豪の通商路を妨害するのに絶好な位置であるソロモン諸島も親中政権になりました。
- 2023年06月、チョークポイントではありませんが中国はウラジオストク港の使用権を手に入れています。

つまり米英による覇権の源である海洋覇権（≒チョークポイント）が、ことごとく中国に奪われているのです。

2023/11/10



次々に奪われる 米国のチョークポイント



(出典)【奥山真司×大井幸子 前半】苦境に陥る中国／地政学・歴史の観点から見て中国は近い将来アメリカに敗北する!?
By 大井 幸子 On 2020/09/25 70

(出所：弊社動画セミナー「第三次世界大戦の拡大 (5) 着々と米海洋覇権を奪う中国」)

30. 紅海のフーシ派「海賊」による攻撃の裏にももちろんあの国が

するとやはり、困ったことが起き始めました。

海運大手マースク（デンマーク）やハパックロイド（独）、石油大手 BP（英）が紅海の通航を一時停止。

「チョークポイントを奪われるままにしたおかげで、米英海洋国家陣営がついに海上交易を妨害され始めた」

ということです。

海洋覇権の喪失は世界覇権の喪失であると、バイデン政権は理解していません。

=====

海運大手が紅海通航を見合わせ、フーシ派の攻撃活発化で一物流に影響

2023年12月16日 0:30 JST 更新日時 2023年12月16日 6:16 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-15/S5PRM9TOG1KW00?srnd=cojp-v2>

マースクとハパックロイド、紅海通航の一時停止を発表

サプライチェーンへの打撃、ドミノ効果は甚大—専門家

イエメン沖で親イラン武装組織フーシ派が船舶への攻撃を活発化させており、紅海を經由した物流への影響が懸念されている。マースクなど一部の海運大手は乗員の安全を考慮して紅海の通航を見合わせるなどの対応を取っている。

マースクは発表文で「昨日のマースク・ジブラルタル号が巻き込まれたニアミス事故、きょうのコンテナ船に対する別の襲撃を受け、バブ・エル・マンデブ海峡を通過する予定のマースクの全船舶に対し、追って通知があるまで航行を見合わせるよう指示した」と説明した。

フーシ派、紅海でまた船舶攻撃—貿易へのリスク増大

こうした状況を受け、海上交通の要衝である紅海の安全保障を改善するよう米国などへの圧力が強まりそうだ。

米国家安全保障会議（NSC）の報道官は、米国は「紅海でのこうした容認できない脅威や攻撃に立ち向かうため、複数の選択肢を検討し、多国間での協調した行動をとり続ける」と述べた。

マースクが航行見合わせを発表してからほどなく、ドイツ最大のコンテナ船会社ハパックロイドも18日まで航行を停止すると発表した。

両社の航行停止が最終的にどの程度続くかは不明だが、こうした措置はフーシ派による攻撃がいかに経済に打撃を及ぼし得るかを浮き彫りにする。

Iran's 'Axis of Resistance'

A transnational network of political allies and armed groups

Iran's 'Axis of Resistance'

A transnational network of political allies and armed groups

- palestine ■ gaza ■ stanford-ts114rc5547-geojsio
- stanford-kb186cj4896-geojsio ■ stanford-hs538tj7739-geojsio
- stanford-pc284dt8747-geojsio ■ stanford-gk468fm4741-geojsio



輸出・国際貿易研究所の幹部マルコ・フォルジオーネ氏によると、世界貿易の約12%は、紅海と地中海を結ぶスエズ運河に依存している。世界貿易の5%が通過するパナマ運河は干ばつの影響で通航船舶数を制限している。

同氏は「両運河の通航が円滑に行われなければ、船舶の遅延などによるサプライチェーンへの打撃や途絶がもたらすドミノ効果は甚大なものになるだろう」と述べた。(略)

=====

=====

石油大手BP、紅海の通航を一時停止ーエネルギー輸送に混乱

2023年12月18日 23:09 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-18/S5V6TVDWLU6800>

フーシ派による商船攻撃が増えていることを受けた措置

原油先物相場は上昇、北海ブレンド先物は77ドル上回る

英石油大手BPは、紅海を経由する全ての輸送を一時停止する。イエメンの親イラン武装組織フーシ派による商船への攻撃が増えていることを受けた措置。

今回の決定は、こうした攻撃がエスカレートして以降、エネルギー輸送に混乱を及ぼす最も具体的な兆候だ。先週末には海運大手各社が紅海の通航を見合わせると発表していた。BPの措置は同

社が所有およびチャーターする全ての船舶に適用される。

海運大手が紅海通航を見合わせ、フーシ派の攻撃活発化で一物流に影響

「紅海における輸送の安全状況が悪化していることを踏まえ、BPは紅海を経由した全ての航行を一時停止することを決めた」と同社は発表した。

これを受けて、18日の原油先物相場は上昇。北海ブレンド先物は1バレル=77ドルを上回った。(略)

=====

おかげで海運業界は**紅海を避け、喜望峰を遠回りする**事態に備えています。

そうなる「1回の航海に100万ドル(約1億4400億円)のコストと7-10日の日数が余分にかかる」ようになるそうです。

**これはまさに、制海権を持たない国々が課される
税金のようなもの。**

中国が世界のチョークポイントを米英から奪った結果です。

さらに南アフリカはそれほど中国べったりではありませんが、BRICSの一員ですからね。

今は反自由主義勢力だけで、G7の物流を止める力が相当あるのです。

=====

海運業界、遠回りルート数週間迫られる事態に備えー紅海での混乱悪化

2023年12月20日 7:20 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-19/S5XJPKT1UMOW00?srnd=co.jp-v2>

アフリカ周回航路、1回の航海に100万ドルの追加コストと日数増

2021年コンテナ船座礁事故より深刻で継続的な緊急事態に陥る恐れも

世界の海運業界は、最も重要な海上輸送ルートを経由せずに航行する事態が数週間続く可能性に備えている。

親イラン武装組織フーシ派によるイエメン沖での商船攻撃を阻止するため米国が部隊結成に取り組んでいるが、海運業界はなお詳細待ちで、実行を不安視している。フーシ派は、イスラエルと戦うイスラム組織ハマスへの支持表明で船舶を攻撃しており、あまりに強硬な対応は暴力をエスカレ

ートさせるだけだと懸念する向きも域内にある。

海運各社は遠回りのアフリカ周回航路での運航を進めている。1回の航海に100万ドル（約1億4400億円）のコストと7-10日の日数が余分にかかる。原油価格は上昇している。

2021年にはスエズ運河で大型コンテナ船が座礁して1週間立ち往生し、世界貿易が数カ月に渡って混乱に見舞われたが、今回は海運業界にとってさらに深刻で継続的な緊急事態につながる恐れがある。石油や穀物、自動車などあらゆるものを輸送する船舶がアフリカを回る航行を余儀なくされ、インフレが落ち着きつつあるように見える時に、追加コストと遅延が世界経済にリスクをもたらしている

紅海での運航を停止したドイツのコンテナ船海運会社ハパックロイドのロルフ・ハッペン・ヤンセン最高経営責任者（CEO）はブルームバーグテレビジョンに対し「うまくいけば数日または数週間で収まるかもしれないが、当然ながらもっと時間がかかる場合を想定したシナリオもある」と語った。

Conflict Builds Around the Red Sea

Incidents of attack or capture in recent weeks against vessels in the Red Sea and the wider region



Source: Ambrey Analytics
Note: Nov. 19–Dec. 18 and includes attempted attacks.

(略)

=====

31. 頼みの米軍もポリコレでガタガタ

フーシ派の紅海での船舶攻撃に対し、米・EU・NATOなどは非難。

もちろん**ジブチに人民解放軍基地を建設**している中国はだんまりです。

米・EU・NATOなども、フーシ派による攻撃の裏に中国・イラン・ロシアがいることはわかっているはず。

しかし米民主党は口で「強く非難する」「攻撃を止める必要がある」と言うだけ。

オバマ政権のときロシアがクリミア半島を奪っても、南シナ海に埋め立て基地を作っても、「口先で強く非難しただけで容認」しました。

中国としては西側の兵力を分散させ、台湾・尖閣を奪う好機。

今のバイデン政権なら、何もできはしないと判断するでしょう。

=====

フーシ派の紅海での船舶攻撃を非難、米・EU・NATOなど

2023年12月20日午前 6:14 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/ZJEE4MZK7ZNFN7FT5QLOBU5Y-2023-12-19/>

[19日 ロイター] - 米国、欧州連合（EU）、北大西洋条約機構（NATO）、イエメンなどは19日、イエメンのイスラム教シーア派武装組織「フーシ派」による紅海での船舶攻撃を受け、「航行の権利と自由への干渉」を非難する共同声明を発表した。

声明は「全ての国に対し、フーシ派を促進し奨励することを控えるよう呼びかける。これらの攻撃は正当化されず、船籍を超え、多くの国に影響を与える」とした。（略）

=====

=====

フーシ派の紅海での攻撃「止める必要」=ホワイトハウス

2023年12月20日午前 6:41 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/W327H3EULNPVZOV7ARKEVK5ESA-2023-12-19/>

[ワシントン 19日 ロイター] - 米ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は19日、イエメンのイスラム教シーア派武装組織「フーシ派」による紅海での攻撃は止めなければならない、米国とそのパートナー国は引き続き船舶を守るとした。

フーシ派による船舶への攻撃が相次いでいることを受け、オースティン米国防長官は19日、紅海における商船の安全確保に向けた多国間の取り組みを発表。有志連合に英国、バーレーン、カナダ、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、セーシェル、スペインなどが参加し、紅海南部とアデン湾で共同パトロールを行う。 もっと見る（略）

「でも、なんだかんだで米軍は世界最強でしょ？」

…そう思いたいのですが、どうやらかなり弱体化しているようです。

先に「中国スパイの捜査を「人種差別につながる」とやめてしまい、LGBT への配慮で弱体化しています」と書きました。それ以上のことが進んでいるのです。

米軍はもともと、人員確保に苦勞していました。

「陸軍の 22 会計年度の採用実績は 4 万 4900 人と目標の 6 万人にはるかに届かなかった」そうです。

下の記事では以下のような原因が挙げられています。

- 新型コロナウイルスの感染拡大で高校での勧誘活動が制限された
- 服装を含めた職場の自由度が高く福利厚生も充実している民間との競争激化
- 肥満やドラッグ使用などが主な原因で、米軍の基準を満たす 17 歳から 24 歳の若者の割合が 13 年の 29%から 20 年は 23%に減少
- さらに入隊に興味がある若者は 9%に過ぎない。

米軍、人手不足が深刻化 Z 世代勧誘に苦慮

2023 年 5 月 16 日 23:30 [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN12E7K0S3A410C2000000/>

陸軍は新たな広告キャンペーンで Z 世代の勧誘を狙う（ワシントン）

【ワシントン=芦塚智子】米軍の人手不足が深刻化している。陸軍を中心に 2022 会計年度（21 年 10 月～22 年 9 月）の採用目標に届かず、23 年度も達成の見通しが立たないなど過去数十年で最悪の状況だ。各軍は新型コロナウイルスの影響や民間企業との競合などを要因に挙げ、1990 年代後半から 2010 年代序盤に生まれた「Z 世代」の勧誘に躍起となっている。

最も深刻なのは陸軍だ。カマリロ陸軍次官は 3 月下旬、上院軍事委員会での証言で、採用問題を「陸軍が直面する最重要課題」と位置づけた。カマリロ氏によると、陸軍の 22 会計年度の採用実績は 4 万 4900 人と目標の 6 万人にはるかに届かなかった。

要因として、新型コロナウイルスの感染拡大で高校での勧誘活動が制限されたことや、服装を含めた職場の自由度が高く福利厚生も充実している民間との競争激化を指摘。また Z 世代の 75%が陸軍に

関する知識がほとんどなく、戦死や負傷の危険に加え家族や友人と離れることへの不安が入隊をためらう理由になっていると説明した。

空軍も状況は厳しい。採用担当の広報官によると、23 会計年度の採用目標を 10%以上下回る見通しだ。コロナの影響や失業率の低下に加え、軍関係者を親に持つ若者の割合が 1995 年の 40%強から現在は 13%に減少し親近感が弱まった可能性を指摘した。

米メディアによると海軍は 22 会計年度の目標は達成したものの、採用基準を緩和するなど苦慮している。

根本的な要因に、米軍の基準を満たす 17 歳から 24 歳の若者の割合が 13 年の 29%から 20 年は 23%に減少したことがある。肥満やドラッグ使用などが主な原因だ。さらに入隊に興味がある若者は 9%に過ぎない。

こうした状況を受け、米メディアによると国防総省は勧誘活動強化の予算として 24 会計年度に約 4000 万ドル（約 54 億円）を要求した。陸軍は入隊後 30 日以内に訓練に参加した人に最高 4 万ドルの報奨金を提供するほか、新たな広告キャンペーンに約 1 億 1700 万ドルを投入する。空軍も Z 世代をターゲットにデジタル広告を強化している。（略）

=====

私がそれに付け加えたいのは「米軍はコロナ禍のときにワクチン接種を強要し、8000 人が除隊した」ことです。そのためその軍規則を 2023 年 01 月に撤回し、約 1,900 人の兵士に復帰する方法を綴った手紙を送りました。しかし、たった 43 人しか戻ってこなかったとのこと。

=====

米陸軍、人員不足でコロナワクチン接種拒否で除隊した 1900 人の復帰を求める

2023-11-21 2023-11-21

<https://milirepo.sabatech.jp/u-s-army-seeks-reinstatement-of-1900-soldiers-who-were-discharged-from-the-military-for-refusing-coronavirus-vaccination-due-to-manpower-shortage/>

アメリカ陸軍は新兵の採用不足を補うために新型コロナ・ワクチン接種を拒否して除隊した兵士 1900 人を復帰させることを計画している。

Task & Purpose の報道によれば、米陸軍は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を拒否したために除隊した約 1,900 人の兵士に復帰する方法を綴った手紙を送ったという。

米国防総省は 2021 年 8 月と 11 月に施行した米軍人の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を義務ける軍規則を 2023 年 1 月に撤回しており、非接種の者の入隊及び、復帰を認めている。米陸軍が送った手紙には宗教的、行政的、または医療上の配慮を求める場合、ワクチンの接種を拒否する権利を認め、ワクチン非接種でも、軍に勤務する者はいかなる期間も隔離、除外されないと記している。ただし、同省はすべての軍人に対するワクチン接種を引き続き「推進し、奨励する」と書かれている。

た。

ただ、これで多くの兵士の復帰が見込めるかというと、そう簡単ではない。ワクチン接種に絡んで除隊した兵士は米軍全体で 8000 人に及ぶ。その内、2023 年 1 月にワクチン接種義務が解除されて以降、復帰したのはわずか 43 人と 1%にも及ばない。その内、陸軍は 19 人になる。

米軍は 10 月、今年の募集目標 6 万 5000 人に対し、約 1 万人が未達だったと発表している。それは昨年も同様で、当初目標としていた 6 万人のうち 4 万 5 千人しか新規採用できなかった。そのため、募集年齢を引き上げるなど、あの手この手で人員不足を埋めようとしている。

元記事へのリンク

<https://taskandpurpose.com/news/army-covid-vaccine-mandate-reversal/>

(略)

=====

オースティン米国防長官は「コロナワクチン接種義務が人材確保に直結していることを示すハードデータはこれまでに全く見つかっていない」と強弁しています。

<https://jp.reuters.com/article/usa-military-vaccines-idJPKBN2SR037/>

しかしこの人はバイデン政権で就任して早々、政策諮問委員会数百人を解任しトランプ派を追放しました。また「人種差別主義者や過激派を軍から排除する」ため全軍的な待機を行う「スタンドダウン」を計画しました（参照→投資戦略アップデート（20210205）[大統領選]）。

つまり

米軍トップもポリコレ脳

なわけで、国を守りたい人々が戻ってくるはずがありません。やめた人々は質実剛健な保守派が多く、愛想を尽かした可能性が高いです。

政策諮問委員会からトランプ派をパージしたなら、おそらく米軍もポリコレ汚染が進んでいることでしょう。いったん組織がそうなってしまうと、潰れかかるまで軌道修正は不可能です。

そもそも米軍トップが敵味方を判別できていない

とすれば、米軍が重要なチョークポイントを次々に中国に渡してしまっていることも残念ながら当然なのかもしれません。

32. このままだと最悪、物流が止まりスタグフレーションに陥る

そしてロンドン保険市場が紅海の高リスク認定範囲を拡大。

やはり保険屋さんは正直です。

これまでなら米英などの海洋覇権国家が海賊を「退治」したり、逆に敵国の船を襲わせたりしてその「税金」を敵に払わせていました。しかし今や制海権を奪われつつあり、その税金を支払う立場になりつつあるのです。

=====

ロンドン保険市場が紅海の高リスク認定範囲拡大、フーシ派攻撃急増で

2023年12月19日午前 8:32 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/oil/6M70NTSJ2BOMZOKWYQRLZC6X7Q-2023-12-18/>

[ロンドン 18日 ロイター] - ロンドン保険市場の戦争委員会連合（JWC）は18日、高リスクと見なす紅海の範囲を拡大したと発表した。

ロイズ市場協会（LMA）のシンジケートメンバーと国際引受協会の代表で構成するJWCの判断は、保険会社による船舶保険料の検討に大きな影響を与える要素として注目されている。

高リスク地域を拡大した背景には、イスラエルを敵視するイエメンの親イラン武装組織フーシ派による紅海での商船攻撃急増がある。フーシ派は商船乗っ取りを企てるばかりでなく、イエメン沿岸から商船を狙ってミサイルも発射。このため一部の海運会社は、危険を避けるために南アフリカの喜望峰沖を大回りする航路を選択せざるを得なくなっている。

こうした中で紅海の海上輸送費用は最近数日で跳ね上がった。

戦争危険によって船舶に生じた損害をカバーする「船舶戦争保険」の保険料は18日時点で船舶1隻の価値に対して推定0.5—0.7%前後と、今月初めの0.07%から大きく上昇。さまざまな割引を適用したとしても、7日間の航行では数万ドルの追加費用が発生することになる。(略)

=====

それでも、保険料の上昇で済んでいるうちはまだマシです。

最悪の場合、西側諸国への物流が止められて物価高×景気後退の**スタグフレーションに陥る**可能性まであります。

その意味でさらに気になる報道があります。それは

「別の最重要 choke point であるパナマ運河が、 記録的旱魃により通航船舶数を削減している

という記事。

しかしこれ、本当に旱魃の影響なんですかね？

中国側に寝返ったパナマが、通商を妨害しているのではないかと私は疑ってしまいます。

=====

中米パナマ運河 記録的干ばつで通航できる船舶数を削減へ

2023年11月2日 9時14分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231102/k10014245241000.html>

太平洋と大西洋を結ぶ海上輸送の要衝、中米のパナマ運河が、記録的な干ばつの影響で深刻な水不足に陥っています。運河の管理当局は来年2月にかけて通航できる船舶の数を大幅に減らす方針を示し、世界的な物流への影響が懸念されています。

中米・パナマにあるパナマ運河は、太平洋と大西洋を結ぶ全長およそ80キロの海上輸送の要衝です。

このパナマ運河周辺では、先月1か月間の雨量が1950年以降で最も少なくなるなど、南米・ペルー沖の赤道付近の海面水温が平年より高くなる「エルニーニョ現象」の影響で記録的な干ばつに見舞われています。

この影響で運河の中央部にあり、船を通過させるための水を供給している湖の貯水量が大きく低下していることから、運河の管理運営を担うパナマ運河庁は、来年2月にかけて通航できる船舶の数を段階的に削減する方針を示しました。

それによりますと、一日あたり平均36隻だった運河の通航数について、今月1日から31隻に制限して、その後も通航数を段階的に減らし、来年2月からは一日あたり18隻に制限するという事です。

パナマ運河庁によりますと去年1年間にパナマ運河を利用した日本発着の貨物はアメリカ、中国に次いで多いということです。

パナマ運河ではすでに通航できる船舶の大きさを制限する措置もとっていて、世界的な物流への影響が懸念されています。(略)

=====

スエズ運河とパナマ運河を封鎖されたらどうなるか、わかりやすい図があったので紹介します。

これまで米英はそれらの choke points を支配していたから海洋覇権を握り、通商を支配していました。しかしそれをみすみす、中国に渡そうとしているという話です。

=====

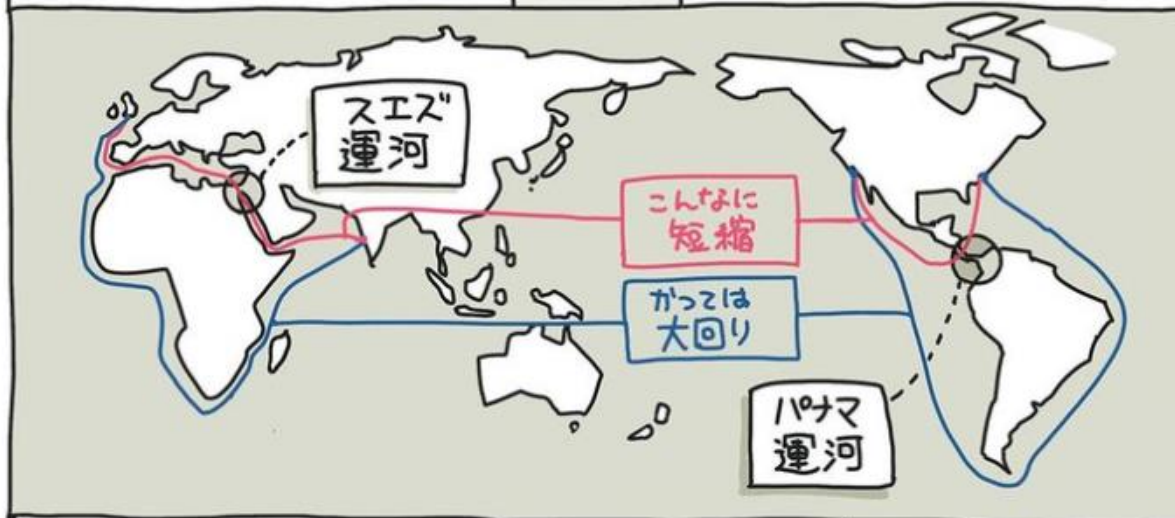
スエズ運河とパナマ運河の違いを「1枚の図」にしてみた！

2021.4.2 2:15

<https://diamond.jp/articles/-/267261>

スエズ運河とパナマ運河の比較

スエズ運河		パナマ運河
水平式	構造	ロック(閘門)式
1869年	開通	1914年
全長約193km*	全長	全長約80km
1万5000隻	年間通行船数	1万3000~1万4000隻
地中海と紅海を結ぶ	場所	大西洋と太平洋を結ぶ



*完成当初は約164km

(略)

=====

ここから先は、ほぼ西側諸国の対応にかかっています。技術や軍事で優勢なうちに「内なる敵」と「外の敵」に気付き、海洋覇権を維持できるかどうかです。しかしバイデン政権は共和党弾圧に夢中であり、また原油を止められてもあまり困らない立場なので、対応が遅れる可能性があります。

そうなる「日本・台湾・欧州が物流を止められて危険な状況になっても米国は何もしない」というヤバイ状況がありえます。まあそのためにトランプ大統領を引きずり降ろしたのですから。するとやはり、この先1年は「バイデンポーナスタイム」として反自由主義国家のやりたい放題になるでしょう。

33. 中国の目論見通り、西側とイスラム圏の対立が先鋭化

しかし、ここでマレーシアがイスラエル旗を掲げる船の入港を禁止しました。貨物積み込みも認めないとのこと。これは西側諸国のハマス叩きに反対してのことでしょう。

=====

マレーシア、イスラエル旗掲げる船の入港禁止－貨物積み込みも認めず

2023年12月20日 13:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-20/S5Y60XT0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

イスラエル海運会社ジム・インテグレートドの停泊を恒久的に禁止

イスラエルに向かう船舶はマレーシアの港で船積みができなくなる

マレーシアのアンワル首相は20日、イスラエルの海運会社ジム・インテグレートド・ SHIPPING・サービシズが運航する船舶について、マレーシアの全港湾への停泊を恒久的に禁止すると発表した。禁止措置は4週間後に発効する。

マレーシア政府は、イスラエルの旗を掲げる船の入港を今後認めず、同国に向かう船舶はマレーシアの港で貨物の積み込みができなくなる。

アンワル首相は「今回の決定がマレーシアの貿易活動を妨げないと確信している」と説明した。

(略)

=====

マレーシアは同じイスラム教ということもあり、**ハマスをテロ組織とみなさず関係を続け**ていました。

また米国陣営によるハマスやイスラム聖戦などへの制裁に反対しています。

この動きに対して米国がマレーシアに制裁を課した場合、中国の思惑通り「キリスト教対イスラムの全面戦争」になりそうで非常にまずいです。

=====

マレーシアはハマスとの関係断たない、米国の圧力でもーアンワル首相

2023年11月8日 13:21 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-08/S3S9YOTOAFB401>

マレーシアのアンワル首相は7日、パレスチナ人はイスラエルから自らを守る権利を持っており、マレーシアは米国からの圧力によってイスラム組織ハマスとの関係を断つことはないと言った。

同首相は議会で、当事国以外の国がハマスを支持するのを妨げようとする米国の取り組みは一方的なものであり、マレーシアはそれを認めないと語った。マレーシアの政治首脳は以前からハマスのリーダーと定期的に連絡を取ってきた。ハマスは米国と欧州連合（EU）からテロ組織に指摘されている。

アンワル氏は「われわれはこれまで通り、ハマスとの関係を継続する。そしてハマスをテロ組織とは見なさないし、罰しない」と発言。「パレスチナはアパルトヘイト、民族浄化、そして現在は大量虐殺によって植民地化されている。従って、起こったことは全てパレスチナ人の正当な権利であり闘争だ」と述べた。

アンワル氏は、米下院を最近通過したハマス国際金融防止法案に関する野党議員の質問に答えた。同法案はハマスとイスラム聖戦および関連組織を支援する外国の個人・機関・政府に制裁を科す内容。

米国はマレーシアにとって第3位の貿易相手国であり、関係にひずみが生じれば貿易条件にも影響が及ぶ可能性がある。

しかしアンワル氏は「これを含め、いかなる脅しも受け入れない」とし、「国連加盟国として国連安全保障理事会の決定しか認めるつもりはなく、この措置は一方的であり、不当だ」と指摘した。
(略)

=====

日本はパレスチナ問題に対しても他のG7諸国と同調せず、うまく乗り切ってきました。

しかしこの動きが激化すれば、日本も踏み絵を踏まされることになりかねません。

中国やインドネシアにシーレーンを抑えられているだけでもキツイのに、マレーシアまで敵に回ったら非常に厄介です。

まさに

「日本はいま、海洋先進国としての 正念場を迎えている」

と言えるでしょう。

34. 一般論としては大陸国家の海洋進出は滅びの道だが…

一般論として、大陸国家の中国が海洋進出するのは滅びの道です。

海洋覇権を目指し外を向いているうちに、 国内の大陸派にやられてしまうから

です。

しかしいま中国にそれが可能なのは、**米国がロシアを弱体化させてしまったから**。

ソ連崩壊で天敵である「北方異民族」の脅威が薄れた中国は、海洋進出に目を向けることができました。

それを警戒した安倍首相やトランプ大統領はロシアに圧力を加えず、インドも仲間に入れて、南北の陸路から中国を牽制しようとした。

それを嫌った中国はトランプ氏を大統領から引きずり降ろし、安倍首相を XX したのです。

大陸国家は騙し合い・殺し合いが常で、この 500 年ほど文明はなかなか発展しませんでした。

ここ 100 年ぐらいでそれが強大な力を得たケースは、ともに米英の援助を受けたソ連と中国共産党だけです。

したがって海洋国家が協力し情報・技術・資金などを渡さなければ、日本を含む自由主義陣営の勝利に終わるでしょう。

ただし敵もさるもの、すでに西側諸国の中枢には**ポリコレなどの隠れ共産主義者**が権力を手にしています。自分以外の自由と豊かさが大嫌いな彼らは、権力を使って先進国民を弾圧しまくっています。

私としては、最終的に海洋自由主義陣営が勝利を収めることを予想しています。

しかしその前に、日本国や日本国民が亡びてしまつては意味がないと思うのです。

35. まとめ：チョークポイント＝海洋覇権を失いつつある米国

FOMC がついに**利下げに言及**しはじめました。一般的に金融当局は引き締めをやり過ぎたり、緩和が遅れたりしますが、ついにその「後追いの金融当局」ですら米インフレ後退や景気スローダウンを認めたということです。

おかげで米長期金利が低下し、米株の急反発が継続。NY ダウ指数は**史上最高値を更新**しました。バリュー株や小型株主導の上昇は二極化の反動であり、極めて健全です。ここから AI バブルが続くとすれば**「まだ 2 回以上変身を残している」**的な、余裕のある上昇相場です。

正直なところ、米国の経済指標や企業業績は冴えません。しかしこれはドットコムバブル期と全く同じ構造。**たとえ米株 EPS がたいして伸びなかったり、世界が景気後退に陥ったりしても世界中の資金が米国に集まって米株はブチ上がります。**

日本に関して言えば**円の実質実効為替レートが 1970 年近辺の 1 ドル 360 円時代まで下げ**、日本の製品・土地・人件費は他国と比べて大幅に安くなっています。つまり**通貨に関しては高度経済成長期が始まる前**と似ており、日本の輸出やインバウンドが好調なのはそのためです。「日本の物価上昇」はもはや頭打ちで、ここまで広がった内外価格差は「円高」で解消するはず。私は**「いずれ 30 円程度の円高で是正される」**と先月書きましたが、すでに 10 円近い円高が実現しています。

米国を中心とした AI バブルはまだ道半ば。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。少し怪しくなったがまた持ち直した。
- 経済指標を見ると **良性のデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、他国より相当マシ。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環

的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で**米実質金利の上昇**は緩んだものの、新興国からの資金流出は止まらず**新興国通貨の下落**をもたらすと考えます。国際社会でプレゼンスを高めている中国・ロシア・トルコなども例外ではなく、経済危機の深刻化から目を逸らすため**武力行使を選択**する可能性もあると考えます。

ただし 1997-98 年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウドファンディングアウトが中国で起きる**と考えます。**先進国資本が中国から逃げ出している**こともそれに拍車をかけると考えます。西側企業でも中国との関係が深いところは大きな損失を受ける可能性があります。**金融危機が起きやすい秋**は何とか乗り越えましたが、こうしている間にも**資産の劣化**は進んでいます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はさらにその様相を強めています。「**(2)新興国クラッシュ**」はドル安で一服しているものの、中国などの苦境は深まるばかり。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。**イスラエル全面支持**でバイデン政権の風当たりはさらに強まっていますが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはず。

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからして**ポリコレの毒**に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣というチョークポイントを奪う**ことを考えているでしょう。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇

2. 途中で新興国クラッシュ

3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、**だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません**。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあ

ることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中で AI バブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
<p>世界経済は米国が牽引</p> <p>中国から逃げた資本が西側に戻る 新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。 米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。 おそらく AI バブルが始まった。 米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。 「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>新興国危機</p> <p>重要なテイクポイントを米国が中国に奪われている ←New! 中国から西側資本が撤退本格化 第三次世界大戦の戦火拡大 中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い 不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される 中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近 ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。 中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。 中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策 隠せなくなった中国の外貨不足。 新興国危機。中南米から中国へ 中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機 移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！ 気候変動ビジネスで自縄自縛 グリーンフレイションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。 買い占め・粗悪品で脱中国が加速 韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。 時間稼ぎはもう通じない 香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性</p>

		アリ 中国企業のデフォルト増加
	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。とっていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECBの大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの3重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン)も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱

は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

36. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20231201) 本格的な外資流出に悩む中国。中国を特別扱いすることをやめる米国。やはり便乗値上げやり過ぎで円高へ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート(20231201) 本格的な外資流出に悩む中国。中国を特別扱いすることをやめる米国。やはり便乗値上げやり過ぎで円高へ。

ただいま 2023 年 12 月 01 日(金) 22:47 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 12 月 01 日 17:50

投資戦略動画(公開用) 20231201 キッシンジャー氏、大物親中派の死去。BLM ジョージ・フロイド氏事件続報。ポリコレ勢力の露骨な口封じ。(23分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287834.html>

全会員さん用動画(23分)

<https://youtu.be/njJlxVvFRGQ>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 11 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に代えさせていただきます。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/g46Ld>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/w3s6L>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/vRVrA>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. キッシンジャー氏、大物親中派の死去
2. BLM ジョージ・フロイド氏事件続報
3. ポリコレ勢力の露骨な口封じ

関連リンク

ヘンリー・キッシンジャー氏が100歳で死去 評価分かれる米外交の大物

2023. 11. 30 Thu posted at 12:13 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35212166.html>

習近平主席が「異例の厚遇」、100歳のキッシンジャー氏訪中を巡る米中の戦略とは

加藤嘉一：国際コラムニスト

2023. 7. 25 10:00

<https://diamond.jp/articles/-/326579>

キッシンジャー路線と決別

オバマ氏広島訪問から5年

2021年5月28日 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ072347470X20C21A5PD0000/>

追悼 キッシンジャー氏、世界を語る「日本は核保有国に」

2023. 11. 30

<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00059/113000386/>

アメリカの司法が壊れた日に起きたこと

カナダ人ニュース

2023/11/22

<https://youtu.be/YgJTnatX9rQ>

The Fall of Minneapolis

AlphaNewsMN

<https://rumble.com/v3vyvzv-the-fall-of-minneapolis.html>

@lizcollin

<https://www.thefallofminneapolis.com/>

Video of George Floyd detained at gunpoint shown to US jury - BBC News

BBC News

2021/04/01

<https://youtu.be/44orz-HdQFw?t=168>

米・黒人男性暴行死で収監中の白人元警察官、刑務所で刺され重傷

2023年11月25日 土曜 午後3:08

<https://www.fnn.jp/articles/-/620777>

全米に押し寄せる「万引の波」 凶悪化で閉業相次ぐ

2023/10/24 11:14

<https://www.sankei.com/article/20231024-JEMD6QNVENM4FM2ZXGPUN6YTTA/>

【1. キッシンジャー氏、大物親中派の死去】

キッシンジャー元米国務長官が100歳で死去しました。

彼は間違いなく、中国をここまで強大化させ増長させた中心人物のひとりです。

その世代がこの世を去ることで、またひとつ時代が変わるかもしれません。

彼は日本で「外交の天才」として囃されていました。

しかし私が国際情勢を多少「読める」ようになると「**他文化圏のことをあまり理解しておらず的外れ**」と思うようになりました。

お歳のこともあるので、少し厳しすぎるかもしれません。

それでも「アジア文化圏を理解していないのに、中東が理解できるのか」と不思議に思ったものです。

彼は中国共産党にとって都合が良い人物だったので、マスメディアが「権威」に仕立てたのかもしれませんが。

ゾルゲ事件の尾崎秀実氏と同様に、です。

しかし中国の専横がバレるにつれ、共和党はもちろん民主党からも相手にされなくなってきました。

近年は昔の機密文書が公開されるようになり、彼の意図や能力について疑問が呈されるようになりました。

彼は典型的なパンダハガーだったという印象が強いです。

今年7月にも訪中し歓待されました。

100回以上訪中しているそうなので、年2回近く通っているのでしょう。

日本にも大勢いますが、「敵国から無能な使者が来たら歓待せよ」という六韜そのままです。

中国としては100歳のご老人を「友好の象徴」として持ち上げなくてはならず、中国の「朋友」も少なくなってしまうのかもしれない。

キッシンジャー氏は典型的な親中反日で、事あるごとに日本を腐し潰そうとしていました。

ご冥福を祈る半面、「ようやくか」と思った人も少なくないでしょう。

親中反日シンパは若返り、脈々と続いています。

しかし「中国が豊かになれば民主国家として良きパートナーになる」という宣伝を信じる人はいなくなりました。

【2. BLM ジョージ・フロイド氏事件続報】

BLM 暴動のきっかけとなった「ジョージ・フロイド氏死亡事件」の続報です。

それに関するドキュメンタリー映画「フォール・オブ・ミネアポリス」がリリースされました。

裁判資料・警察資料・元警察官・警察官の家族・収監された2名の警察官への刑務所からの電話インタビューなどで、新たな事実が発覚しています。

これは「警察寄りの人が作ったもの」なので、すべて鵜呑みにすべきではないと思います。

それでも判断するのは、双方の意見を聞いてからで遅くありません。

ジョージ・フロイド氏は薬物売買・強盗逮捕歴で前科8-9犯。

彼が偽造20ドル札を店舗で何度も使おうとして通報され、警官に制圧された際に死亡。

これが差別だとBLM抗議行動が燃え上がりました。

そこまでは皆、知っていたと思います。

私が知らなかった情報としては以下のようなものがあります。

- 2020年05月25日の事件翌日からFBIが関与していたこと
- ボディカム映像でフロイド氏の口内に「白い何か」が映っていた。2019年に逮捕された時は薬物を口の中に隠していたこと。
- 「息ができない」と叫んだのは背中に膝を乗せられてからではなく、その前にパトカーに乗せられそうになって抵抗したときからであること。

さらにショッキングなのは検察報告書です。

- 当時の担当スウィージー氏による検察報告書によると、事件直後の検死結果は「薬物・自然死」でした。
- フロイド氏はもともと、心臓に冠動脈疾患を抱えていました。
- 同氏の体内から覚醒剤を検出。
- フェンタニルも検出され、完全に致死量を超えていたとのこと。
- 仮に自宅で発見された場合「オーバードーズ（薬物過剰摂取）を誰も疑うことはないだろう」と診断されました。
- またフロイド氏に窒息を示す身体的証拠なし。
- つまり「警察官による制圧行為は影響がなかった」という判断です。
- これは2023年08月、当時の郡検察官マイク・フリーマン氏のセクハラ裁判で宣誓供述で明らかになりました。
- 逆に言えば、それがなければわからなかったかもしれないのです。

その検察報告書にもかかわらず、ミネソタ(MN)州司法長官が現場警察官の起訴を発表

最も有名な、膝を背中に乗せる制圧方法は警察のマニュアル通りで訓練も行う正当な行為でした。

しかし裁判で証人として召喚された**警察署長と監査官は「そのようなテクニックは存在しない」と偽証。**

そのテクニックが記載された警察マニュアルも判事が証拠として採用せず。

結局、連邦最高裁まで棄却して禁錮21年6か月が確定しました。

ただし「フォール・オブ・ミネアポリス」などから新事実が明るみになったことで、再審を求める動きも出ていました。

【3. ポリコレ勢力の露骨な口封じ】

ところが、この件で**収監されていた元警察官のデレク・ショービン受刑者が刑務所内でほかの受刑者に刺され重傷を負った**のです。

ザ・フォール・オブ・ミネアポリスの動画が公開されて1週間後。

その事実が知られて裁判がやり直しになる前に「口封じ」にかかったのかもしれませんが。

「共和党政権になれば裁判手続きや証拠が見直される可能性が高いので、その前に」ということなのでしょう。

刑務所内で口封じをしようとは、**まるっきりマフィアのやり方**です。

ということは1月6日事件の受刑者やトランプ氏も、非常に危ない立場になります。

それ以降、多くの警官が「自殺」「自然死」しています。

1月6日議会乱入関連ではデモ隊側のアシュリー・バビット氏が射殺された以外、脳卒中・心臓発作・急性アンフェタミン中毒などで死亡とされました。

一方、「正義と民主主義を守った」はずの警察側も「翌日に自然死」が1名、自殺が4名です。

2022年6月には公聴会で「なぜ警備を薄くしたのかわからない」と発言したマイケル・ステンガー上院衛視長がすぐ死亡しました。

本当にこれらは「自殺」「自然死」なのか。

米国はこのまま株価上昇を続けることができるのか。

本当に、困った時代になったものです。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 本格的な外資流出に悩む中国
2. 中国を特別扱いすることをやめる米国
3. やはり便乗値上げやり過ぎで円高へ

関連リンク

中国 習主席「外資系企業の合法的権益を守る」 法整備の方針示す

2023年11月29日 5時39分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231129/k10014271701000.html>

中国の大手投資銀行、アナリストに対し弱気な発言や富の誇示を禁じる

2023年11月30日 12:25 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-11-30/S4WW48T1UMOW01?srnd=cojp-v2>

“経済失速”が叫ばれる中国 相次ぐデータ公表停止の謎

2023年11月17日 18時36分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231117/k10014258651000.html>

米当局、中国拠点の会計監査法人に罰金 米中合意後で初

2023年12月1日 3:10

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN30DYD0Q3A131C2000000/>

ベトナム民営銀で2兆円横領 GDPの7%相当、中銀も関与

2023年11月28日 17:58 [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM253PLOV21C23A1000000/>

明治HDなど9社、値上げで増益1060億円 原料高を相殺

2023年11月30日 13:30

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC20B3H0Q3A121C2000000/>

【1. 本格的な外資流出に悩む中国】

中国への外国直接投資 (FDI) が 7-9 月にマイナスとなり、投資家が逃げ出していることが鮮明になりました。

「投資しても見返りがないどころか、 逮捕され脅迫され奪われることを西側経済人が知った」

ということです。

そこで習近平主席は「外資系企業の合法的権益を守る」と発表。

よほど資本流出に悩まされているのかもしれませんが。

しかしもはや、そんな甘言に騙される人はいないでしょう。

人民元は買い支えているようですが、中国株は弱く米株との差がどんどん開いています。

アナリストに対し弱気な発言や富の誇示を禁じるのも「大躍進」「文化大革命」への逆行。

共産主義国には本来、株式市場が存在しません。

したがってその価値はゼロに近づいてゆくのです。

また中国はデータ公表をどんどん減らし、実態を隠蔽しています。

ウクライナ戦争後のロシアもやった方法です。

そして不動産バブル崩壊に対しては、銀行に「追い貸し」を指示してさらにドツボに。

本来バブル処理は、2 つに分けるのがセオリーです

- 「良い銀行」→前向きに業務拡大
- 「悪い銀行」→カスを集めて破綻処理

しかし中国のバブル崩壊対策は最悪の「**追い貸し**」。

「焦げ付いても責任を問うな」とまで言い出しました。

すると「悪い部分」に資金が無限に吸い込まれ、ますます傷口が広がります。

責任を追及すると「上」になってしまうので、誰も追及しません。

またその方が「公金チューチュー」できておいしい人が多いのです。

これまでの「半導体国産化」「BEV 事業」などに加えて、「不動産業者救済」がその口実として加わりました。

結局のところ損失は増えるばかりで、戦争で誤魔化すのではないかと思います。

【2. 中国を特別扱いすることをやめる米国】

米当局が中国拠点の会計監査法人に罰金 12 億円を課しました。

PCAOB のエリカ・ウィリアムズ委員長は

「中国に拠点を置く企業が説明責任を逃れる時代は終わった。米国市場の投資家保護のため PCAOB 規則・基準に違反する者に対し、所在地を問わず厳しい制裁を科す」

と言っています。

つまり

「今まで中国に拠点を置く企業は説明責任を果たさなくても良かった」

ということ。

これは私が再三指摘していた「決算発表しなくても上場廃止にならない」「PCAOB がわざわざ香港に行って監査する」という中国企業の特別扱いです。

たとえば日本企業が同じことをやれば、一発で上場廃止され永久追放されたでしょう。

それをやめるというのですから、少しはマシになるのかもしれませんが。

またベトナム民営銀で GDP の 7% に相当する 2 兆円が横領されたそうです。

GDP の 7% ということは、日本に当てはめると 40 兆円近くになります。

監督者であるベトナム国家銀行の検査担当者ら 18 人逮捕されました。

検査チームを率いた銀行検査・監督局の元局長には 520 万ドル (約 8 億円) が渡っていたとのこと。

いやはや、役人さんまで加わった豪快な犯罪でした。

新興国ビジネスで難しいのは「信頼できる相手を探すこと」。

カネやモノを持ち逃げする人が多いので、それを監視する人を任命するとその人が持ち逃げするそうです。

新しい人を雇っても、その人が持ち逃げします。

だから私は基本的に、新興国投資に対して懐疑的です。

なぜなら「預かったものを増やして返す」「横領しない」と考える国や人のほうが少数派だからです。

逆に言うとその少数派が多い国が、先進国になったのかもしれませんが。

世界人口 80 億人のうち、先進国は 20 億人。

先進国の中でも「預かったものを増やして返す」「横領しない」と考える人が 6 割として、12 億人。

するとせいぜい、世界の 15% ぐらいしかカネを預けて良い人はいないのです。

だから新興国から先進国になった例は、ここ数百年で日本と米国ぐらいしかありません。

それぞれ日本文明と、西洋文明が特殊なのです。

- 投資はただでさえ危険。
- 新興国投資はもっと危険。

このことを忘れないでください。

【3. やはり便乗値上げやり過ぎで円高へ】

日本のメーカー9社が値上げで増益 1060 億円。

原料高を相殺したということは、インフレを先読みして値上げし過ぎてしまったのでしょう。

このことは全く悪くありません。

ガンガン儲けて、給料をアップしてほしいと思います。

しかしどうやら今回は、ちょっと値上げしすぎた模様。

こんなときはプライスリーダーなどが値下げを主導し、シェアを広げようとします。

小売りで値下げ合戦が始まったことは、すでにレポート等にした通り。

おそらく今後はメーカーを交えて、値下げが続くのではないかと思います。

海外と日本の価格差が縮小するパターンは大きく分けて

- (a) 日本の物価が上昇する
- (b) 円が上昇する

の2つしかありません。

すると(a)ではなく(b)によって、内外価格差が是正されるのでしょうか。

対ドルで30円ほどの円高になる可能性は高いと、引き続き考えます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023年11月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄急反発で必需品指数を3.5%超上回りました。

「グローバルマクロ」は必需品部分が冴えなかったにもかかわらず、MSCIワールド指数を上回りました。

「個別銘柄」もブル本流でMSCIワールド指数を7.5%超上回りました。

+5.30% 永久保有

+7.33% グローバルマクロ

+14.43% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+6.92%	+9.43%	-2.29%	MSCIワールド指数(*)
+5.54%	+8.02%	-2.29%	MSCI新興国指数(*)
+6.42%	+8.92%	-2.29%	米S&P500指数
+8.16%	+10.70%	-2.29%	米NASDAQ総合指数
+5.38%	+5.38%	+0.00%	東証株価指数TOPIX
+8.52%	+8.52%	+0.00%	日経平均

+1.67% +4.06% -2.29% 米国生活必需品指数(*)
+10.28% +12.87% -2.29% 情報技術(*)
+8.37% +10.91% -2.29% 一般消費財(*)
+5.36% +7.83% -2.29% コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2023年12月01日 17:50

投資戦略動画（公開用）20231201 キッシンジャー氏、大物親中派の死去。BLM ジョージ・フロイド氏事件続報。ポリコレ勢力の露骨な口封じ。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287834.html>

2023年11月27日 15:23

会員レポート DEEP INSIDE 2023年11月号「この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287794.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20231208) 今回の円高は日本にとって健全な調整。中国、独裁国家ぶりが加速。転がり落ちる世界で相対的にマシな日本。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20231208) 今回の円高は日本にとって健全な調整。中国、独裁国家ぶりが加速。転がり落ちる世界で相対的にマシな日本。

ただいま 2023 年 12 月 08 日 (金) 20:14 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 12 月 07 日 22:59

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(8) 西側の領土と資源を中国が奪う」20231207 (34 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287896.html>

全会員さん用動画 (25 分)

<https://youtu.be/mY-4a49C9aM>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 11 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に代えさせていただきます。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/ZZ75J>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/R2bao>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/wZ7zA>

*****[投資戦略 公開用]*****

【概要】

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2023年12月07日 22:59

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(8) 西側の領土と資源を中国が奪う」20231207 (34分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287896.html>

2023年12月07日(木)

【目次】

- (1) ベネズエラ、隣国ガイアナ領土の7割領有主張
- (2) 大英連邦の領土と資源を中国シンパが奪う構図
- (3) 原油が見つかって領有権主張は尖閣と同じ

- (4)ベネズエラと麻薬とテロリストの関係
- (5)米国は中南米経由で「侵略」されている
- (6)バイデン・ボーナスタイム終了前の「駆け込み侵略」

【概要】

ベネズエラが隣国ガイアナ領土の7割を占める「エセキボ地域」領有を主張し、国民投票で95%の賛成を得ました。

ガイアナでは可採埋蔵量100億バレルの油田が発見され、これは2014年時点のGDPの200倍超に相当します。

その採掘が始まって以来、ガイアナは年率20-60%の超・高度経済成長に沸いているようです。

経済停滞に苦しむベネズエラとしては、人口が35分の1ほどしかなく資源やカネを持っているガイアナを狙うのは当然かもしれません。

しかし見方を変えると、これは「西側の領土と資源を中国が奪う」ように見えます。

ガイアナは旧英領ギアナで、公用語は英語。

そして大英連邦に加盟しています。

かたやベネズエラはロシアのウクライナ侵攻を支持し、中国と接近している「反米・反自由主義」の国。

うまくベネズエラがエセキボ地域を奪い取れば、「中国が英国から領土と資源を奪った」のと同義なのです。

「原油が見つかったら領有権を主張して奪う手口」も尖閣諸島と全く同じ。

米英はすでにウクライナとイスラエルで手一杯のところ、南米で火の手が上がったら対応できないかもしれません。

ガイアナに侵攻するための道がないという噂はありますが、その準備をする動機は十分にあります。

ベネズエラは2007年以来、イスラム過激派や麻薬組織に対してパスポートやビザを発行しました。

それを使って彼らはEU26か国を含む130か国に、ビザなしで入国できました。

またオバマ大統領はイランとの核合意を急いだため、ヒズボラによる麻薬密売などから年間10億ドルを集めイランが関わっていることを暴いた捜査を頓挫させました。

米国への入国は厳しかったようですが、バイデン政権の国境開放政策ではほぼ素通り。

そして今頃になって税関国境警備局（CBP）が「イスラム過激派が南部国境を通過する可能性がある」と心配し始めました。

米国は明らかに中南米経由で侵略され、滅亡させられようとしています。

トランプ大統領はそれを止めようとしたために、彼らはどうしても引きずり降ろしたかったのです。

バイデン政権は海洋覇権・エネルギー覇権を奪われつつあることに気付いていません。

彼らは「投票してもらえなくても権力を維持できる仕組み」に夢中です。

それでも1年後の選挙はどう転ぶかわかりません。

ここからは世界中で「バイデン・ポーナスタイム終了前の駆け込み侵略」が増えるはず。

台湾・日本は要注意です。

【関連リンク】

2023年12月04日 22:10

パフォーマンス 2023年11月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287869.html>

国民投票で95%賛成 隣国ガイアナの「エセキボ」領有—ベネズエラ

2023年12月04日 15時27分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023120400672&g=int>

ガイアナの沖合油田、価値はGDPの12倍か—エクソンが発見

2015年7月22日 10:52 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2015-07-22/-12--ice47wvp>

ガイアナ：可採埋蔵量が100億バレルとなった Stabroek 鉱区の探鉱・開発、さらに進展

2021/10/14

https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info_reports/1008924/1009150.html

https://oilgas-info.jogmec.go.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/150/2110_lgy_e_and_p_r.pdf

ガイアナの経済成長率の推移

最終更新日：2023年10月11日

https://ecodb.net/country/GY/imf_growth.html

世界の原油（石油）埋蔵量 国別ランキング・推移

データ更新日 2021年7月14日

<https://www.globalnote.jp/post-3197.html>

ベネズエラ・ボリバル共和国でのオリノコ重質油に係る共同スタディ契約について（3社共同）

2009年4月6日

https://www.jogmec.go.jp/news/release/release_1090406.html

原油埋蔵量世界1位、ベネズエラの今後

2013.03.07

<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/nng/article/news/14/7668/>

グアヤナエセキバ

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/yc57tty2>

ガイアナ

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/mr344nm7>

焦点：降って湧いた石油収入で潤うガイアナ、利益を得るのは誰か

2022年9月1日午前 9:34 GMT+9

国民の約30%はアフリカ系黒人奴隷の子孫、そして40%はインド系契約労働者の子孫だ。それ以外は、主として混血及びアメリカ先住民系

<https://jp.reuters.com/article/guyana-oil-politics-idJPKBN2PZ058/>

東シナ海ガス田問題

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/3sms3uv8>

10.23 ベネズエラ×ヒズボラ×不法移民×じじい=最悪の結末?

カナダ人ニュース

2023/10/24

https://youtu.be/Qh1Zz_0eIkE

(DeepL 翻訳)

エクスクルーシヴ: ハマスとヒズボラが南部国境を通過する可能性があるとして連邦政府が警告

JENNIE TAER INVESTIGATIVE REPORTER 2023年10月22日

<https://dailycaller.com/2023/10/22/hamas-hezbollah-southern-border/>

ベネズエラのマズロ大統領は2007年、ダマスカスでヒズボラの指導者ハッサン・ナスララ氏に会い「麻薬取引、マネーロンダリング、武器の流通、テロリストへのパスポート発行」などについて話し合ったという2015年の記事。

(DeepL 翻訳)

報告書ヒズボラ工作員300人以上が2007年以降にベネズエラのパスポートを確保

FRANCES MARTEL 2015年4月22日

<https://www.breitbart.com/national-security/2015/04/22/report-over-300-hezbollah-operatives-secured-venezuelan-passports-after-2007/>

ベネズエラのパスポートはEUの26カ国を含む130カ国以上にビザなしで入国できるが、ベネズエ

ラはイスラム過激派グループなどにそれを売りテロを幫助しているという 2017 年 CNN の記事。

(DeepL 翻訳)

ベネズエラ、テロ関係者にパスポートを渡した可能性

2017 年 2 月 14 日 (火) 午前 9 時 8 分 (東部標準時) 更新

<https://edition.cnn.com/2017/02/08/world/venezuela-passports-investigation/>

オバマ大統領がイランとの核合意を望むあまり、ヒズボラによる麻薬密売を暴く捜査「プロジェクト・カサンドラ」を頓挫させたというポリティコ記事。

(DeepL 翻訳)

オバマがヒズボラを逃がした秘密の裏事情

ヒズボラの 10 億ドル規模の犯罪組織を標的にした野心的な米対策本部は、イランとの核合意を望むホワイトハウスの意向に真っ向からぶつかった。

<https://www.politico.com/interactives/2017/obama-hezbollah-drug-trafficking-investigation/>

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 今回の円高は日本にとって健全な調整
2. 中国、独裁国家ぶりが加速
3. 転がり落ちる世界で相対的にマシな日本

関連リンク

地銀がマイナス金利解除を要望、日銀がレビューで意見聴取一関係者

2023 年 12 月 6 日 14:21 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-06/S56SI6T1UM0W00?srnd=co.jp-v2>

日銀12月会合ライブ、正副総裁発言でマイナス金利解除観測が再燃

2023年12月7日 13:25 JST 更新日時 2023年12月7日 14:51 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-07/S59SGHT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

SP500 指数

<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>

原油先物

<https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>

中国「一帯一路」イタリア離脱を批判

2023年12月7日(木) 18:26

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/882065>

中国、警視庁逮捕受け権益保護要求

2023年12月05日

<https://www.47news.jp/10223736.html>

中国「反スパイ法」気象データ把握も取締り対象 警戒感強まる

2023年12月7日 14時17分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231207/k10014280961000.html>

ムーディーズがスタッフに在宅指示、中国格付け見通し発表前に-F T

2023年12月8日 0:10 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-07/S5AVZVDWLU6801>

中国の主要国有銀、人民元からスワップ後にドル売り＝関係筋

2023年12月5日午後 1:24 GMT+9

<https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/T72EFQSAPBMGHPHQMWAPBT5NLA-2023-12-05/>

中国国有銀行、2日連続でドル売り 人民元買い支え＝関係筋

2023年12月6日午後 12:45 GMT+9

<https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/F2XLKKAFFFKJ70BFD30TTPLVII-2023-12-06/>

中国国有銀、軟調なドルに異例の売り 利下げの地ならしとの見方

2023年11月21日午後 8:27

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/ID3B7ZT60VP3ZAHKGFUPNYCJGE-2023-11-21/>

【PISA2022】科学・数学的リテラシーの2分野、OECD37か国中1位

2023.12.6 Wed 11:15

<https://reseed.resemom.jp/article/2023/12/06/7741.html>

https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2022/01_point.pdf

中国のCO₂濃度、公表の1.5～3倍で増加…環境省が観測衛星で分析しCOP28で発表へ

2023/12/08 05:00

<https://www.yomiuri.co.jp/science/20231207-OYT1T50255/>

【1. 今回の円高は日本にとって健全な調整】

先月号の会員レポートに書いた通り、やはり円高への調整が始まりました。

ドル円は24時間で一時、6円下落。

これはまだ序の口でトータル30円程度、水準にして1ドル120円ぐらいの円高はあり得ると想定

しています。

そのきっかけは日銀でした。

12月06日、日本の地銀が日銀に対しマイナス金利政策の収益への悪影響を指摘。

マイナス金利が銀行の収益を圧迫することは、この政策が打ち出されてしばらくすれば明白なことでした。

それをお上に申すなんて、相当勇気が必要だったでしょう。

翌12月07日、氷見野副総裁の前日の発言が「マイナス金利解除への地ならし」と解釈されました。

OISは12月日銀会合でのマイナス金利解除を一時4割まで織り込みました。

30年国債入札も不調で、長期金利が上昇しました。

それを見て私は「円高にもう少し勢いがつくかもしれません。」と一部会員さんにメールしました。

そして今回の「24時間でドル円6円急落」に至ったわけです。

ここから先、まだ20円ぐらいの円高はありえます。

しかし日本株は心配ありません。

なぜなら今回の円高は「**日本にとって健全な調整**」だからです。

仮にドル円が120円未満になっても、米株は「ドル安による業績回復」と「新興国からの資金流入」により上昇するでしょう。

日本円に対してドルが下げているので、ドル安によって実質的な調整を済ませるわけです。

したがってドルベースの株価は堅調になるはずです。

また日本株は円高を見て短期的には売られそうですが、結局は米株上昇に追随するので大きくは下げません。

そしてインフレ鎮静化は経済にとって大きなプラスになります。

原油価格急落も、日本にとって強い追い風。

ドル安×原油安で、コストが大きく下がるからです。

値下げは緩やかになるでしょうが、その代わり企業業績が良くなります。

そうなる「円安で日本は滅ぶ！」と言っていた人々が、「円高で日本は滅ぶ！」と言い出します。
しかしこれは気にするべきではありません。

シネシネ団は日本滅亡を願っているだけで、言うことに根拠はないからです。

【2. 中国、独裁国家ぶりが加速】

一方、新興国は引き続きヤバイです。

特に中国は経済的・政治的・軍事的にヤバイです。

そもそも、誰もこんな国に投資したいと思わないでしょう。

- (1) 一带一路を脱退したイタリアを非難「中国は一带一路建設への協力を中傷し、破壊することに断固反対する」
- (2) 逮捕された中国籍産業スパイの保護要請 → 中国政府主導であったことを自白したも同然。
- (3) 外資が中国の気象情報を把握することも反スパイ法違反。→戦争準備か？
- (4) ムーディーズが中国の格付けを「ネガティブ」に変更する直前、同社スタッフに外出しないよう指示。中国に都合が悪いことを言えば、報復されるということ。

さらに中国は市場でも奇妙な動きをしています。

どうやら**人民元を通貨スワップで支えている**らしいのです。

中国の主要国有銀が人民元を支えるため、スワップ市場で元をドルに交換し、そのドルをスポット市場で売却しているとのこと。

2日連続で同様のことを行い、先月もやっていたという記事がありました。

しかし本当に通貨スワップだったら、いずれドルを調達して元本を返さないとならないのです。

つまりその国有銀行は「米ドル売り、人民元買い」のポジションを取っているだけ。

中国政府に言われてやっていると思うのですが、人民元が下落すれば売りが売りを呼んでとんでもない損失を食いそうです。

昨日のドル円急落では、ストップロス（損失回避）の逆指値が連鎖的に誘発されたようです。

それと同じメカニズムが働いて、**いずれ人民元が急落するのではないかと**私は考えます。

【3. 転がり落ちる世界で相対的にマシな日本】

世界は物騒な方向に加速しています。

しかしその中でも、日本にとって嬉しいニュースがありました。

国際的学習到達度調査「PISA2022」で、日本はOECD37か国中3分野でいずれもトップクラス。

また参加81か国中でも、いずれもトップクラスでした。

総じてアジアが高いです。

シンガポールのような都市国家が上位に来るのは自然なことですが、人口が多くかつ成績が良い台湾・日本・韓国はすごいと思います。

この調査の3分野は数学力・読解力・科学力。

それらなくして問題解決や文明の発展はありません。

その意味で、今回の結果は素晴らしいと思います。

一方で、ファクトやエビデンスが通用せず事実を指摘するだけで殴ってくる人もいます。

トリチウムの性質を理解できない人々などです。

ある新聞社は「エビデンス」を攻撃し始めました。

それでも「それでもファクトとエビデンスで語ろう」と思うのです。

ポリコレ左派の攻撃には、ファクトやエビデンスが強力な武器になります。

彼らにロジックは通用しませんが、最後には科学や合理性が勝ちます。

それでいて、不条理な暴力にも負けない力を身に着けるべしと考えます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023年12月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は円高を食らいましたが、必需品指数よりややマシな下げで踏みとどまりました。

「グローバルマクロ」は必需品部分のマイナスに加え、ロングショートが円高による影響を行けてMSCI ワールド指数を下回りました。

「個別銘柄」は戦略的に円高の被害少なくマイナスながら指数よりかなりマシでした。

-3.16% 永久保有

-3.88% グローバルマクロ

-1.03% 個別銘柄

-2.69% +0.49% -3.16% MSCI ワールド指数(*)

-4.81% -1.70% -3.16% MSCI 新興国指数(*)

-2.78% +0.39% -3.16% 米 S&P 500 指数

-2.38% +0.80% -3.16% 米 NASDAQ 総合指数

-1.21% -1.21% +0.00% 東証株価指数 TOPIX

-2.91% -2.91% +0.00% 日経平均

-3.33% -0.17% -3.16% 米国生活必需品指数(*)

-3.15% +0.01% -3.16% 情報技術(*)

-1.21% +2.01% -3.16% 一般消費財(*)

-1.88% +1.32% -3.16% コミュニケーション(*)

2023年11月のパフォーマンス（確定）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287869.html>

「永久保有」は成長銘柄急反発で必需品指数を4%近く上回りました。

「グローバルマクロ」は必需品部分が冴えなかったにもかかわらず、MSCI ワールド指数を上回りま

した。

「個別銘柄」もブル本流でMSCI ワールド指数を7.5%超上回りました。

+5.61% 永久保有

+7.33% グローバルマクロ

+14.47% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+6.92%	+9.43%	-2.29%	MSCI ワールド指数(*)
+5.54%	+8.02%	-2.29%	MSCI 新興国指数(*)
+6.42%	+8.92%	-2.29%	米 S&P 500 指数
+8.16%	+10.70%	-2.29%	米 NASDAQ 総合指数
+5.38%	+5.38%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+8.52%	+8.52%	+0.00%	日経平均
+1.67%	+4.06%	-2.29%	米国生活必需品指数(*)
+10.28%	+12.87%	-2.29%	情報技術(*)
+8.37%	+10.91%	-2.29%	一般消費財(*)
+5.36%	+7.83%	-2.29%	コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2023年12月07日 22:59

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(8)西側の領土と資源を中国が奪う」20231207 (34分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287896.html>

2023年12月04日 22:10

パフォーマンス 2023年11月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287869.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20231215) FOMC、ようやくインフレが去ったと認める。新興国の通貨切り下げ競争が加速する。先進国はデフレーション、新興国はスタグフレーション。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20231215) FOMC、ようやくインフレが去ったと認める。新興国の通貨切り下げ競争が加速する。先進国はデフレーション、新興国はスタグフレーション。

ただいま 2023 年 12 月 15 日 (金) 23:23 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 12 月 15 日 21:08

投資戦略動画 (公開用) 20231215 ベネズエラに騙されたバイデン政権。岸田政権の支持率が下げ止まらない理由。「みな知るようになって」トランプ氏復活。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287959.html>

全会員さん用動画 (14 分)

<https://youtu.be/TqYWsgNc71I>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/r8DnV>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/cGbEj>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/10CY3>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. ベネズエラに騙されたバイデン政権
2. 岸田政権の支持率が下げ止まらない理由
3. 「みな知るようになって」トランプ氏復活

関連リンク

米国株チャート

<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>

米制裁緩和でベネズエラ産燃料油が突如流入、アジア市場揺るがす恐れ

2023年12月13日 15:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-13/S5L2QETOG1KW00?srnd=co.jp-v2>

米、ベネズエラ石油部門への制裁緩和 大統領選巡る合意受け

2023年10月19日午後 1:55 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/YI66AXI2X5I7TNEQ6KJJU6NSHE-2023-10-19/>

岸田内閣支持17% 裏金疑惑で続落、不支持58%—自民支持も2割切る・時事世論調査

2023年12月14日 17時02分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023121400750&g=pol>

バイデン米大統領の弾劾調査、下院が正式承認可決—次男の不正疑惑で

2023年12月14日 8:38 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-13/S5M0JYT1UMOW00?srnd=co.jp-v2>

RealClearPolitics

https://www.realclearpolitics.com/epolls/other/trump_favorableunfavorable-5493.html

トランプ氏、激戦州ミシガンで優位—労組と女性はバイデン氏に幻滅

2023年12月15日 2:49 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-14/S5NR8AT0AFB400?srnd=co.jp-v2>

【1. ベネズエラに騙されたバイデン政権】

「米株売るべからず」の予想は大当たりでした。

10月まであれほど米金利が上昇したにもかかわらず、米株の下落が「その程度」で収まっていたからです。

特にバリュー株が強く、NY ダウは史上最高値を更新。

そのうち SP500 指数や、NASDAQ 指数も続くでしょう。

しかし **国際情勢は引き続き「ろくでもない方向へ加速」**しています。

最近の原油価格下落の理由のひとつに「ベネズエラからの供給増」があることを知りました。

そのベネズエラ産燃料油がアジアに流入し、中国がそれを買っています。

そのようなことになったのは米国が制裁を緩和したためです。

サウジやロシアが減産を継続するにもかかわらず、ずっと原油価格が弱かったのはこれも理由だったのかと今更ながら気付きました。

しかしベネズエラは先週の動画で解説した通り、明確に反米側で麻薬やテロを支援しています。

そのような国に対し先に譲歩すれば、相手も譲歩すると考えるのは先進国の大きな勘違いだと思います。

米国がベネズエラへの制裁を緩めたのは「マドゥロ政権が次期大統領選はちゃんとやると約束したから」とのこと。

それと引き換えに

- ベネズエラの石油・ガス生産と輸出を半年間認める
- 国営金鉱会社との取引も許可
- 同国のソブリン債や国営石油会社 PDVSA の社債・株式の流通市場での取引禁止措置解除

などの制裁緩和を行いました。

私は

「そんな約束守るわけないですよん！」

と思います。

独裁者は不人気でも権力を握り続けなくてはならないので、「選挙介入を今度もまたやる」しかないのです。

それは米民主党も同じ状況のはずですが、わざとやっているのでしょうか？

ベネズエラが原油輸出を許されるなら、中国はベネズエラ燃料を安く買い製品を安く輸出したり戦争の準備ができます。

またベネズエラが豊かになれば、ガイアナのエセキボ地域を奪取されるリスクが高まり「中国側が英国連邦の領土と資源を奪い取ることができ」ます。

つまり「反米勢力が米国の覇権を奪うことにバイデン政権は加担している」ということです。

また原油価格に下げ圧力がかかり、世界にデフレ圧力が強まると予想できます。

これは資源国にとって悪夢であり、先進国にとって朗報であると思います。

【2. 岸田政権の支持率が下げ止まらない理由】

反自由主義国家は「バイデン・岸田政権のうちに思い切り騙しておこう」と考えて露骨にやっています。

「本当に騙されてばかりなのか」

「騙されたフリで実は利益供与しているのか」

はわかりませんが、今の西側政府は「そんなのばかり」です。

西側諸国は中国を援助し続けて、反米国家の親玉に急成長させました。

北朝鮮にコメや軽水炉を援助した結果、彼らは核ミサイルを完成させました。

韓国をホワイト国に復帰させ米ドルスワップ締結したら、慰安婦をまた蒸し返されて恩を仇で返されました。

彼らに譲歩をしても何か得られるわけではなく、さらなる譲歩を迫られるだけなのです。

バイデン政権・岸田政権は反米国家から歓迎されていました。

逆にトランプ・安倍政権は反自由主義陣営から嫌われていました。

彼らは今でも、マスメディアから罵詈雑言を浴びせられています。

日本は民主党政権で左派のヤバさを思い知ったので、安倍政権が支持されました。

逆に岸田政権はポリコレ左派やマスメディアの言うことを鵜呑みにして、支持を失い続けています。

「自分の中に軸を持っていない人々」は恐怖や対立を煽って操りやすいのです。

それが「ある程度の見識がある人々」が岸田政権や自民党を見限った真の理由です。

しかし彼らは全く理解していないので、ピント外れの対応でドツボに嵌まる可能性が高いです。

17%にまで落ち込んだ岸田政権の支持率は、ヒト桁まで落ちるのではないかと考えています。

【3. 「みな知るようになって」トランプ氏復活】

今週、米下院がバイデン氏弾劾を可決しました。

これまで「陰謀論」「根拠のない主張」「Q アノン」と否定し隠し続けていましたが、内部告発者の宣誓供述・公的文書(FD1023 等)・銀行取引記録などの証拠を突きつけられています。

息子ハンター・バイデン(HB)氏の疑惑は脱税だけで済みません。

本命は ロビー法違反とマネロン疑惑です。

つまり外国がバイデン一族に資金を渡し、外交政策などに影響を与えた疑いなのです。

その「外国」には中国・ウクライナ・ロシア・ルーマニアなどが挙げられます。

ウクライナのプリスマ社などはバイデン一族の米櫃で、2014 年マイダン革命から現在まで利用し続けているのではないかと疑われています。

それを知っている人々はウクライナに負けてもらいたいわけではありません。

バイデン民主党に対し「わざと戦争を長引かせてウクライナ支援を続け、自分の懐にキックバックしてしてもらおうと考えている」のではないかと疑っているのです。

それらの事実が知られるにつれ、トランプ氏が復活してきました。

特筆すべきはウォールストリートジャーナル(WSJ)です。

9 月時点ではほぼイーブンだったのに、12 月になるとトランプ氏が 10 ポイントリードしています。

WSJ 購読者は知識層が多いはずなので、その人々にも「知られるようになった」のでしょう。

確かに WSJ は、バイデン氏にとって痛い記事を何度も書いています。

ちなみに CNN はトランプ氏 3 ポイントリードで変わらず。

FOX ニュースは驚くべきことに、バイデン氏 8 ポイントリードからトランプ氏 6 ポイントリードに大逆転しました。

せつかくタッカー・カールソン氏を解雇してまで 1 月 6 日ビデオ公開を阻止したのに、その効果も

なかったようです。

マスメディアが語る「バイデン氏に対する女性支持率低下はインフレのせい」というのは大嘘。

米国のインフレはとっくに終わっており、かなり前から米国以外ではデフレを懸念する状況でした。

FOMC は金利を引き締めすぎる傾向にあるが、今回の会合で「ここから先は利下げ」と認め始めました。

しかしバイデン民主党の悪行を知られたくない人々は、「支持率低下はインフレのせい」と嘘をつき続けるしかありません。

「どうせ愚民にはわかりゃしないだろ。繰り返し言い続ければ信じるさ」と思っているのです。

我々はそのような嘘を見破って、罠を回避すべきだと思います。

(終)

【会員さん用アップデート概略】

1. FOMC、ようやくインフレが去ったと認める
2. 新興国の通貨切り下げ競争が加速する
3. 先進国はデスインフレ、新興国はスタグフへ

関連リンク

F O M C、3 会合連続で金利据え置きー24 年に複数回利下げを予想

2023 年 12 月 14 日 4:07 JST 更新日時 2023 年 12 月 14 日 5:48 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-13/S5MCSJT0AFB400>

アルゼンチン、ペソ 50%超切り下げ 経済危機打開へ改革発表

【1. FOMC、ようやくインフレが去ったと認める】

今週のFOMCで、ようやく当局も利下げ加速に傾きました。

ドットプロットを確認すると3か月前は今月まで0.25%ポイント利上げ予想。

そこから来年末までに0.50%ポイント利下げ。

計0.25%ポイントの利下げ予想でした。

今は来年末までに、0.75%ポイント利下げ予想しています。

しかし市場は、さらに速いペースで利下げを予想しています。

来年末までに1.50%ポイント超利下げを予想しており、FOMCの誰よりもハト派的です。

米国は来年3月から来年末まで1.5%利下げ

実は2022年頭に米インフレは鎮静化していました。

1年先BEIは2022年頭に3%未満に低下し、今は2%前後です。

市場はとっくに予想していたことに対し、当局がようやくお墨付きを与えたのです。

しかしマスメディアは「バイデン氏支持率が下がったのはインフレのせい」と言い続けるでしょう。

【2. 新興国の通貨切り下げ競争が加速する】

今週、アルゼンチンのミレイ政権がペソを50%切り下げ。

これは新興国の通貨切り下げ競争を加速させる可能性が高いです。

1994年に中国が人民元を5割切り下げたのとほぼ同じです。

通貨を切り下げると経済が復活します。

その代わりに、インフレが進み国富は目減りします。

しかし経済は「カネと仕事を回す」ことで成長するので、通貨安政策が有効なのです。

それを知っている国は「通貨価値を下げ、資産価値を上げる」政策を行います。

米国はずっとそれをやってきました。

日本はバブル崩壊以降、「通貨価値を上げ、資産価値を下げる」と真逆の政策を取りました。

それに懲りてアベノミクスで「通貨価値を下げ、資産価値を上げる」戦略に転換し、経済が大復活したのです。

【3. 先進国はデイスインフレ、新興国はスタグフへ】

仮に新興国通貨切り下げ競争が加速すれば、先進国の調達コストが下がります。

インフレに苦しんだ先進国は、インフレ圧力低下（デイスインフレ）によって潤うはず。

しかし新興国はインフレが進み、経済は復活しにくいと考えます。

つまり **スタグフレーションに陥る**、ということです。

したがってまだまだ「米株を買い、新興国を売る」本流ポジションは儲かるのではないかと考えています。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2023年12月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は円高をさらに食らいましたが個別銘柄の上昇に救われました。

「グローバルマクロ」は永久保有部分のマイナスがかなり回復しましたが、ロングショートはまだやや損失を抱えています。

「個別銘柄」は本流ネットロングでさらにリード拡大。

-0.41% 永久保有

-1.18% グローバルマクロ

+3.97% 個別銘柄

-0.48%	+3.54%	-3.89%	MSCI ワールド指数(*)
-3.29%	+0.62%	-3.89%	MSCI 新興国指数(*)
-0.69%	+3.32%	-3.89%	米 S&P 500 指数
-0.27%	+3.76%	-3.89%	米 NASDAQ 総合指数
-1.49%	-1.49%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-1.29%	-1.29%	+0.00%	日経平均
-3.17%	+0.75%	-3.89%	米国生活必需品指数(*)
-1.25%	+2.74%	-3.89%	情報技術(*)
+1.41%	+5.51%	-3.89%	一般消費財(*)
-2.99%	+0.93%	-3.89%	コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2023年12月15日 21:08

投資戦略動画（公開用）20231215 ベネズエラに騙されたバイデン政権。岸田政権の支持率が下げ止まらない理由。「みな知るようになって」トランプ氏復活。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287959.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

37. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20231130) [大統領選] ジョージ・フロイド氏死亡事件の全容が検察報告書などで発覚。窒息を示す身体的証拠なし。覚醒剤とフェンタニル検出、完全に致死量を超え。心臓疾患もあった。警官はマニュアル通りで責任なし。警察署長と監査官が偽証。その発端となったショービン受刑者が刑務所内で刺され重傷。裁判がやり直しになる前に「口封じ」にかかったか。ということは1月6日事件の受刑者たちも非常に危ない立場にある。ほか

投資戦略アップデート (20231130) [大統領選] ジョージ・フロイド氏死亡事件の全容が検察報告書などで発覚。窒息を示す身体的証拠なし。覚醒剤とフェンタニル検出、完全に致死量を超え。心臓疾患もあった。警官はマニュアル通りで責任なし。警察署長と監査官が偽証。その発端となったショービン受刑者が刑務所内で刺され重傷。裁判がやり直しになる前に「口封じ」にかかったか。ということは1月6日事件の受刑者たちも非常に危ない立場にある。ほか

ただいま 2023 年 11 月 30 日 (木) 21:43 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【BLM 暴動の発端となったジョージ・フロイド氏事件の事実】

- ☆☆ ジョージ・フロイド氏死亡事件の全容が検察報告書などで発覚。窒息を示す身体的証拠なし。覚醒剤とフェンタニル検出、完全に致死量を超え。心臓疾患もあった。警官はマニュアル通りで責任なし。警察署長と監査官が偽証。
- ☆☆ ザ・フォール・オブ・ミネアポリスの動画。
- ☆☆ 「ミネアポリス警察を解体する」と公言していたミネソタ州民主 DFL 第 2 副議長ササナンダン氏が自宅前で襲われ骨折・血まみれに。
- ★★ その発端となったシヨール・ビン受刑者が刑務所内で刺され重傷。その後「命に別状なし」。ザ・フォール・オブ・ミネアポリスが公開されて、裁判がやり直しになる前に「口封じ」にかかったか。ということは 1 月 6 日事件の受刑者たちも非常に危ない立場にある。

【BLM 暴動の発端となったジョージ・フロイド氏事件の事実】

☆☆

警察による「暴行」で死亡し、BLM 暴動の発端となったジョージ・フロイド氏。

知っている人であれば彼が重犯罪者で薬中で、偽札を使おうとしていたことで逮捕されたことはわかっています。

しかしその後の裁判資料・警察資料・元警察官・警察官の家族・収監された 2 名の警察官への刑務所からの電話インタビューなどで、新たな事実が発覚したようです。

下に簡単にまとめましたが、とんでもない連中が司法や警察を支配しているものです。

ジョージ・フロイド氏（膝男）は薬物売買・強盗逮捕歴で前科 8-9 犯。その彼が偽造 20 ドル札を何度も使おうとして通報された。←知ってた

ボディカム映像でフロイド氏の口内に「白い何か」が映っていた。2019 年に逮捕された時も薬物を口の中に隠していたが、それか？。←ええええええ！！！！

「息ができない」と叫んだのは背中に膝を乗せられてからではなく、その前にパトカーに乗せられそうになって抵抗したとき。←ええええええ！！！！

「窒息を示す身体的証拠なし」←ええええええ！！！！

覚醒剤が検出され、冠動脈疾患を抱えている心臓に負担がかかった←ええええええ！！！！

フェンタニルも検出され、完全に致死量を超えていた←ええええええ！！！！

自宅で発見された場合、オーバードーズ（薬物過剰摂取）を誰も疑うことはないだろう←ええええええ！！！！

にもかかわらず、06月03日MN州司法長官が現場警察官の起訴を発表←ええええええ！！！！

2023年08月、当時の郡検察官マイク・フリーマン(Mike Freeman)のセクハラ裁判で宣誓供述をし捜査の裏側が明らかになった。←それがなければわからなかったかも

検察報告書をまとめたスウィーギー当時検察官。「警察官による行為は影響なかった」「致死量の薬物を検出していた」

最も有名な、**膝を背中に乗せる制圧方法は警察のマニュアル通りで訓練も行う正当な行為**だった。

しかし裁判で証人として召喚された**警察署長と監査官は「そのようなテクニックは存在しない」と偽証**。警察マニュアルも判事が証拠として採用せず有罪確定。

=====

アメリカの司法が壊れた日に起きたこと

カナダ人ニュース

2023/11/22

<https://youtu.be/YgJTnatX9rQ>

【2020年BLM暴動その後】

2020年05月25日、BLM暴動の発端となった「膝男事件」発生。

裁判の体をなしていない裁判の結果、デレク・ショービン(Derek Chauvin)警察官は2021年04月21日有罪評決。禁錮21年06か月を言い渡された。

ミネソタ(NM)州高裁・最高裁に控訴するも却下。

2023年11月20日、連邦最高裁も却下し判決が確定。

現場にいた他の3人も禁錮刑が言い渡された。

【膝男事件の真実】

ジャーナリストのリズ・コリン(Liz Collin)氏が膝男の正体、裁判で隠された事実を

ドキュメンタリー「[ザ・フォール・オブ・ミネアポリス\(The Fall of Minneapolis\)](#)」で明らかにした。
(資料 a)

コリン氏は当時警察組合代表で、自宅を取り囲まれたことがある。

裁判資料・警察資料・元警察官・警察官の家族・収監された2名の警察官への刑務所からの電話インタビューなど。

事件発生翌日にFBIが関与していたこともわかり、検視結果(薬物による自然死)が「警察によるもの」に変えられた疑いが浮上。

2020年05月25日20時ごろに事件は始まった。

ジョージ・フロイド氏(膝男)は薬物売買・強盗逮捕歴で前科8-9犯。

彼が偽造20ドル札を何度も使おうとして通報された。

そのとき彼は車の中にいた。

黒人警察官に逮捕されるも、嘘をつきながら抵抗。

警察官が車に近づく間にゴソゴソ動き回っていたことがボディカム映像で明らかになった。

ドアを開けられるとすぐ叫びまくり。

社内に3人いたが、後に大量の薬物が発見された。

ボディカム映像でフロイド氏の口内に「白い何か」が映っていた。→薬物？

2019年に逮捕された時も、薬物を口の中に隠していた。

パトカーに乗せられるとき抵抗、このとき「息ができない」と叫ぶ。背中に膝を乗せられてからではない。

「俺はコロナ」と叫ぶ→「息ができない！」はこれ由来の発案か？

有名な膝状態になった 36 秒後に、警察が救急要請をしている。

緊急を要する「コード 3」で要請したのに、救急車内で酸素使わず。

まず消防車が来て、次に救急車が来た。

救急車はすぐ側にいたのに、10 分ぐらい来なかった。

消防車の中で「俺たちコード 3 と言われて意味がわからなかったんだ。わっはっは」と言っているボディカム映像がある。

警察が一生懸命に CPR(心肺蘇生法)をやっているのもおかしい。

12 時間後の 05 月 26 日 09 時ごろに検死が行われた。

05 月 26 日-06 月 01 日に重要な事実が報告されていた。

05 月 26 日検察報告書

- 検察・検死官（ベイカーズ氏）・FBI 捜査官 4 人がビデオ会議。
- 窒息を示す身体的証拠なし。
- 心臓の冠動脈疾患があり、健康に問題があった。
- 75%が詰まっている血管もあった。

05 月 27 日検察報告書

3 つの要因が重なった。

- 冠動脈疾患
- 覚醒剤の影響

- 激しい動きをした（抵抗・絶叫）

05月31日検察報告書

- 覚醒剤が検出され、冠動脈疾患を抱えている心臓に負担がかかった
- フェンタニルも検出され、完全に致死量を超えていた

06月01日フロイド氏家族

- 独自の検死を実施
- フロイド氏は健康体そのものだった

これにマスメディアや政治家が乗っかって、BLM暴動に発展

同06月01日検察報告書

- MN州司法長官（元ギャングの顧問弁護士）が参加
- 首・背中に傷なし
- 高血圧が放置されても同じことが起きる
- 自宅で発見された場合、オーバードーズ（薬物過剰摂取）を誰も疑うことはないだろう

にもかかわらず、06月03日MN州司法長官が現場警察官の起訴を発表

検察報告書をまとめたのはエイミー・スウィージー (Amy Sweazy) 当時検察官。

2023年08月21日、当時の郡検察官マイク・フリーマン (Mike Freeman) のセクハラ裁判で宣誓供述をし、捜査の裏側が明らかになった。

検死官が「実際の証拠が人々が決めつけた物語と違った場合、キャリアが終わるときだ」と話した。
→誰が？

「警察官による行為は影響なかった」

「致死量の薬物を検出していた」

最も有名な、膝を首に乗せているように見えた制圧方法（実際は背中）はマニュアル通りの正当な行為だった。

膝を使った制圧行為は **MRT(Maximal Restraint Technique 最大拘束テクニック)**として訓練で学ぶもの。

ショービン元警察官の母がそのマニュアル実物を見せている。

実際そこにある絵(5-316)の通りであり、問題なかった。

裁判で証人として召喚された警察署長と監査官は「そのようなテクニックは存在しない」と偽証した。

担当判事は裁判証拠として MRT が記載された警察マニュアルの採用を拒否。

代わりに有名な膝写真だけを採用し、陪審員に提示した。

警察の正当な行為を馬鹿が勘違いし、馬鹿が乗っかって、後に引けなくなって行った。

【膝男事件の代償を支払ったバカ】

MN 州民主党 (DFL) 副委員長が巨大ブーメランを食らった。(資料 b)

2020 年 06 月 05 日、「警察を廃止！」

2023 年 09 月 06 日、自宅前+子供の前でカージャックに遭いゴコゴコにされた。

「犯人を逮捕して罪を償わせる」と息巻いた。

2023 年 10 月 06 日、家が売りに出されている。

ミネアポリス警察は 2020 年 05 月の 852 人から、2023 年 10 月時点で 512 人に減少してるので自業自得。

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

ザ・フォール・オブ・ミネアポリスの動画。

約 100 分と長いですが、興味のある方は見てください。

=====

The Fall of Minneapolis

AlphaNewsMN

<https://rumble.com/v3vyvzv-the-fall-of-minneapolis.html>

リズ・コリン氏の X から

@lizcollin

Wife. Mom. Truth-teller. Author. Podcaster. Producer. Believer.

Send your stories to liz@alphanews.org.

<https://www.thefallofminneapolis.com/>

=====

☆☆

(資料 b)

「ミネアポリス警察を解体する」と公言していたミネソタ州民主 DFL 第 2 副議長であるシバンティ・ササナンダン (Shivanthi Sathanandan) 氏が自宅前で襲われたニュース。

「街中に混乱を巻き起こしながら暴走している若者たちを捕まえ、彼らを拘留し、訴追する必要がある」

とコメントし、

「この恐ろしい体験を助けてくれた “信じられない” ミネアポリス警察に感謝した」

とのこと。

あなたが潰そうとしている警察に助けられて、矛盾を感じたりしないんですかね？

本当に、不思議な思考回路をしています。

=====

<https://nypost.com/2023/09/07/anti-cop-minnesota-democratic-party-official-left-bloodied-in-violent-carjacking/>

(DeepL 翻訳)

反警察のミネソタ民主党幹部がカージャックで血まみれにされ、今度は犯罪取り締まりの強化を訴える

By Social Links for Patrick Reilly

2023年9月7日 21時50分配信

かつて「ミネアポリス警察を解体する」と公言したミネソタ州民主DFLの第2副議長であるシバンティ・ササナンダンは、水曜日のフェイスブックへの投稿で、自分が襲われたニュースを共有し、4人の若い容疑者を裁く必要があると激怒した。

「私は足を骨折し、頭には深い裂傷を負い、あざができ、体中が切り傷だらけです。そして私には怒りがあります」とササナンダンさんは綴り、殴打は火曜日の午後7時45分頃、4歳の娘と7歳の息子の前で起こったと語った。

「この男たちは自分たちが何をしているのかわかっていた。彼らは以前にもこのようなことをしていたに違いない。それでも彼らはまだ私たちの通りにいる。母親を殺す。赤ちゃんに一生かかっても癒すことのできない心の傷を負わせる。何のためらいも反省もなく」とササナンダンは続けた。

その投稿には、顔の右側に血が流れているササナンダンの自撮り写真も含まれていた。

「私は統計の一部となった。自分の命と赤ん坊を守るために彼らと戦ったとき、私は黙っていなかった。街から違法な銃をなくし、街中に混乱を巻き起こしながら暴走している若者たちを捕まえ、彼らを拘留し、訴追する必要がある」と彼女は言った。

「私の顔を見てください。少年や若者を、彼らの行為に責任を持つ代わりに、私たちの街を歩き回るために拘留から解放することを支持しようと考えているとき、私のことを思い出してください」。

ミネアポリス警察は KSTP への声明の中で、ササナンダンの住むフォルウェル地区でのカージャックを確認した。彼女の車はその後回収されたが、容疑者は逮捕されていない。

ササナンダンは、この恐ろしい体験を助けてくれた “信じられない” ミネアポリス警察に感謝した。

3年前、彼女や他の活動家が“ミネアポリス警察を解体する”とネットに投稿したときの、彼女の警察に対する態度とは大違いだ。

「警視庁は組織的に黒人社会を失敗させ、私たち全員を失敗させた。今こそ、すべてのコミュニティのために機能する新しいインフラを構築する時です」。もしあなたがまだこの基本的な事実に異論を唱えているのなら、私はあなたに何を言えばいいのかわかりません」彼女は2020年6月5日の投稿で、ジョージ・フロイドがミネアポリス警察に殺されてから2週間もたたないうちに言った。

同年6月2日の別の投稿で、彼女はミネアポリスの教育委員会が警察との契約を打ち切ったことを称賛した：「子どもたちの学校にMPDの居場所はないはずです」と彼女は書いた。

ミネソタDFLのケン・マーティン委員長は木曜日、KSTPの取材に対し、「シバンティの襲撃のニュースに心を痛めている」と声明を発表した。

「シバンティを暴行した者たちが速やかに裁判にかけられ、その罪の重さに見合った罰を受けることを心から願っています。「私はシヴァンティと彼女の家族に心を痛め、このような恐ろしい経験からの回復が可能な限り迅速であることを願っています」。

The Post 紙はササナンダンにコメントを求めている。

(原文抜粋)

Anti-cop Minnesota Democratic Party official left bloodied in violent carjacking? now calls for tougher crime laws

By Social Links for Patrick Reilly

Published Sep. 7, 2023, 9:50 p.m. ET

A Minnesota Democratic?Farmer?Labor Party official who once vowed to “dismantle” the Minneapolis Police Department is now calling for tougher crime laws after she was beaten and bloodied in a carjacking outside her home this week.

Shivanthi Sathanandan, the second vice chairwoman for the DFL, shared news of her attack in a Wednesday Facebook post, where she fumed that the four young suspects need to be brought to justice.

“I have a broken leg, deep lacerations on my head, bruising, and cuts all over my body. And I have rage,” wrote Sathanandan, who said the beating occurred in front of her 4-year-old daughter and 7-year-old son around 7:45 p.m. Tuesday.

“These men knew what they were doing. I have NO DOUBT they have done this before. Yet they are still on OUR STREETS. Killing mothers. Giving babies psychological trauma that a lifetime of therapy cannot ease. With no hesitation and no remorse,” Sathanandan continued.

Included in the post was a selfie of Sathanandan, showing blood pouring down the right side of her face.

“I’ m now part of the statistics. I wasn’ t silent when I fought these men to save my life and my babies, and I won’ t be silent now. We need to get illegal guns off of our streets, catch these young people who are running wild creating chaos across our city, and HOLD THEM IN CUSTODY AND PROSECUTE THEM,” she said.

“Look at my face. REMEMBER ME when you are thinking about supporting letting juveniles and young people out of custody to roam our streets instead of HOLDING THEM ACCOUNTABLE FOR THEIR ACTIONS.”

Minneapolis police confirmed the carjacking in Sathanandan’ s Folwell neighborhood in a statement to KSTP. Her car was later recovered, but no suspects have been arrested.

Sathanandan thanked the “incredible” Minneapolis PD for assisting in the terrifying experience ? a far cry from her attitude toward law enforcement three years ago, when she posted online that she and other activists were “going to dismantle the Minneapolis Police Department.”

“MPD has systematically failed the Black Community, they have failed ALL OF US. It’ s time to build a new infrastructure that works for ALL communities. If you are still disagreeing with that BASIC FACT, I’ m not sure what to say to you,” she said in the June 5, 2020, post ? less than two weeks after George Floyd was killed by Minneapolis police.

In another post on June 2 of that year, she applauded the Minneapolis School Board’ s decision to terminate its contract with the department: “MPD should have no place in our children’ s schools,” she wrote.

Minnesota DFL Chairman Ken Martin told KSTP in a statement Thursday that he was “heartbroken at the news of Shivanthi’ s attack.”

“It is my sincere hope that the people who assaulted Shivanthi are quickly brought to justice and face punishment commensurate with the severity of their crimes,” Martin said. “My heart goes out to Shivanthi and her family and I hope their recovery from such a horrifying experience is as swift as possible.”

The Post has reached out to Sathanandan for comment.

(略)

=====

★★

その発端となった元警察官のデレク・ショービン受刑者が、刑務所内で刺され重傷。

その後「命に別状なし」との記事が出て、少し安心しました。

ザ・フォール・オブ・ミネアポリスの動画が公開されて、ほぼ1週間後ですね。

その事実が知られて裁判がやり直しになる前に「口封じ」にかかったのかもしれませんが。

ということは1月6日事件の受刑者たちも、非常に危ない立場にあります。

共和党政権になれば裁判手続きや証拠が見直される可能性が高いので、その前にコロコロしようと考えるでしょう。

=====

米・黒人男性暴行死で収監中の白人元警察官、刑務所で刺され重傷

2023年11月25日 土曜 午後3:08

<https://www.fnn.jp/articles/-/620777>

3年前、アメリカで黒人男性を暴行して死亡させた罪で収監中の白人の元警察官が、刑務所内で刺され重傷を負った。

当局などによると、アリゾナ州の刑務所に収監されていた元警察官のデレク・ショービン受刑者が24日、刑務所内でほかの受刑者に刺され重傷を負ったという。

ショービン受刑者は2020年5月、アメリカ中西部ミネソタ州ミネアポリスで「息ができない」と繰り返す黒人男性のジョージ・フロイドさんに対し、10分近くにわたって首を膝で押さえつけて死亡させ、22年6カ月の禁固刑で収監されていた。

この事件は、黒人に対する人種差別や暴力に反対するブラック・ライブズ・マターと呼ばれる抗議デモがアメリカ全土に広がるきっかけとなった。(略)

=====

(終)

(20231203) [大統領選] 1月6日事件調査委員会の非公開議会宣誓証言時の映像がすべて削除され、元委員長は破棄したことを認める。改竄やウソが発覚する前に「証拠隠滅」をしたか。犯罪行為では？ユーチューブ・ファイルズ第1弾、バイデン民主党の検閲圧力はツイッターやFBとほぼ同じ。CTIL 内部告発者により米軍・英軍関係者が検閲構造を作っていたことが明らかに。ほか

投資戦略アップデート (20231203) [大統領選] 1月6日事件調査委員会の非公開議会宣誓証言時の映像がすべて削除され、元委員長は破棄したことを認める。改竄やウソが発覚する前に「証拠隠滅」をしたか。犯罪行為では？ユーチューブ・ファイルズ第1弾、バイデン民主党の検閲圧力はツイッターやFBとほぼ同じ。CTIL 内部告発者により米軍・英軍関係者が検閲構造を作っていたことが明らかに。ほか

ただいま 2023 年 12 月 03 日 (日) 18:00 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【1月6日 議会乱入事件】

☆☆ 1月6日事件調査委員会の非公開議会宣誓証言時の映像がすべて削除され、ブルーチーム関連やスティーブ・バノン氏関連資料も空っぽ。トンプソン元委員長は破棄したことを認める。「トランプが悪い」という証拠集めをしていたがうまく行かず、自分たちの改竄やウソが発覚する前に「証拠隠滅」をしたか。これって罪にならないの？

☆☆ ラウダーミルク議員が1月6日委員会証人尋問の「すべての宣誓証言のビデオテープがなくなっている」と語る。「口封じされるのを防ぐため」「後から関係者を脅すため」、どこかに保存している人がいるのではないか。

☆☆ ハッチンソン氏宣誓供述書の書き起こしが「訂正」ではなく「新証言」レベルで変更された。2022年06月の公聴会ライブの話に合わせて、同年02月の宣誓供述書を書き直したのではないかと疑われている。

【バイデン民主党による大規模検閲】

☆☆ 今週は米政府による大規模検閲のネタが目白押し。検閲の実態を明らかにする公聴会を実施。ユーチューブ・ファイルズ第1弾とCTIL ファイルズ第1弾も。

☆☆ ジョーダン下院司法委員会委員長がユーチューブ・ファイルズ第1弾を公開。議会に提出された資料を基にしているため、信憑性が高い。バイデン政権のやり方はツイッターやフェイスブックに圧力をかけたのと同様。

☆☆ CTIL 内部告発者により米軍・英軍関係者が検閲構造を作っていたことが明らかに。「誤情報対策」という名目で米政府が非営利団体・大学機関・私企業に補助金を出し、「間接的に」政府検閲を行っている。そういえばロシアゲートで持ち上げのスティール文書を書いたクリストファー・スティール氏も元英国 MI6 将校。

☆☆ ユーチューブ・ファイルズ第2弾。圧力に屈服した順番は「ツイッター→ ユーチューブ → FB」。いったん検閲を受け入れると、果てしなくエスカレート。「左派を助けると、いつの間にか奴隷にされている」典型例。

☆☆ デイリーワイヤー記事。圧力をかけた個人名や内部メールが証拠として挙げられている。こんなことがバレてもまだバイデン政権は検閲を続けているのだから、「黙らせる自信」「選挙で勝つ自信」があるのだろう。

○○ (大統領選メール 20230816) でも紹介した「FB 社が検閲にどう考え対応していたか」を記した WSJ 記事。

【1月6日 議会乱入事件】

☆☆

1月6日議会乱入事件で、民主党はトランプ氏を糾弾すべく「1月6日事件調査委員会」を立ち上

げました。

それが何をやったのか、共和党バリー・ラウダーミルク (Barry Loudermilk) 議員を委員長とする下院運営小委員会が検証しています。

そこで発覚したことは、以下のような悲惨な状態でした。

- 資料がまったく整理されていない。通常は電子的インデックスを作成するが、それもない。
- 非公開議会宣誓証言時の映像がすべて削除されている。つまりそれをもとにした文字起こしが改竄されたら、どうしようもない。
- トンプソン (Thompson) 1 月 6 日委員会元委員長は破棄したことを認めている
- セキュリティに問題がなかったか調査しているチームである「ブルーチーム」が途中で解体され、資料が空っぽになっている。
- 議会侮辱罪で有罪判決を受けているスティーブ・バノン (Steve Bannon) 氏に関する資料も空っぽ

彼らが集めた証拠の中に、いろいろと「見られてはならないもの」があったのでしょう。

「トランプが悪い」という証拠集めをしていたが、それがうまく行かず自分たちの改竄やウソが発覚する前に「証拠隠滅」をした

としか思えません。

「証拠改竄」や「隠滅」は選挙監査でも行われているのですが、罪に問われないのですかね？

まあ主導しているのが法執行機関だったり諜報機関だったりするので、**そのあたりを詮索すると寿命が短くなる**のかもしれませんが。

=====

2.1 証拠破壊・改竄？

カナダ人ニュース

2023/12/02

<https://youtu.be/Esusaa2UN1M>

【1月6日事件調査委員会の暴走】

1月6日事件調査委員会が民主党と RINO（名ばかり共和党）で運営されていた。

単なるトランプ嫌いの集団。

共和党が指名した人事が民主党ペロシ下院議長（当時）に拒否され、代わりに2名の RINO が入った。

彼らが行った活動を現在、共和党バリー・ラウダーミルク (Barry Loudermilk) 議員を委員長とする下院運営小委員会が検証中。(資料 a)

そこで1月6日事件調査委員会に資料を提供させたところ、めちゃくちゃだった。

- 資料がまったく整理されていない。通常は電子的インデックスを作成するが、それもない。
- 非公開議会宣誓証言時の映像がすべて削除されている。つまりそれをもとにした文字起こしが改竄されたら、どうしようもない。
- トンプソン(Thompson)1月6日委員会元委員長は破棄したことを認めている
- セキュリティに問題がなかったか調査しているチームである「ブルーチーム」が途中で解体され、資料が空っぽになっている。
- 議会侮辱罪で有罪判決を受けているスティーブ・バノン(Steve Banon)氏に関する資料も空っぽ

【証拠破壊・改竄疑惑】

2022年06月、公聴会にキャシディ・ハッチンソン(Cassidy Hutchinson)氏が召喚された。

彼女はマーク・メドウズ(Mark Meadows)大統領首席補佐官スタッフ。

彼女は「1月6日演説の後、シークレットサービス(SS)が議事堂に連れて行かないことに腹を立てたトランプ氏が社内で大暴れした」と証言。

彼女はそれを「担当SSから聞いた」としていたが、担当SS本人は否定。

(担当SSは?) 宣誓証言をしようと言っていたが、突如退職。

彼女は2022年02月に非公開の宣誓供述をしていたが、09月に15ページの証言訂正を1月6日委員会に提出。

それは「訂正」と呼べるものではなく、「新証言」であった。

02月の証言では、トランプ氏が暴れたことなどに全く触れていない。

06月の公聴会で証言され、

09月に「訂正」で追加された。

02月の証言では「ラリー会場に銃はなかった」と証言したのに

09月に「訂正」で「銃があった」に変更。

09月に「ペンス（副大統領）を吊上げると、ホワイトハウス内で聞こえた」を追加。

これらの「訂正」は05月にポリティコ紙が「匿名情報源」として報じていた。

ハッチンソン氏はそれに合わせる形で、証言を訂正したのではないか。

ラウダーミルク議員によると「ハッチンソン氏の非公開宣誓供述のビデオは一切残されていない」。

トンプソン(Thompson)1月6日委員会元委員長は破棄したことを認めている。

ジャスト・ザ・ニュースは3人の法律家・議会運営関係者に取材をしたが、口をそろえて「普通のことではない」と指摘している。（資料b）

「ここまで発言が変わっているのは、訂正ではなく完全に新証言だ」

「(ビデオが破棄され) 書面のみで残っている記録を改ざんしているように見える」

「生放送の公聴会でした発言に合わせるための行為では？」

「1月6日委員会メンバーとハッチンソン氏をそれぞれ呼び出し、説明させるべきだ」

1月6日委員会最終報告書になると、ハッチンソン氏の発言が変わった理由は「弁護士が変わったから」。

「トランプ氏の悪口を言わないよう、弁護士に圧力をかけられていた」と言っている。

その担当弁護士は否定し、1月6日委員会に損害賠償請求をしている。

ラウダーミルク議員によると、

「1月6日委員会がバイデン・ホワイトハウスと国土安全保障省(DHS)にした聞き取りの文字起こしなどがようやく手元に来たが、ほぼすべて黒塗り」

「内容だけでなく、誰の聴取なのかすらわからない」

クレイ・ヒギンス(Clay Higgins)下院議員

「少なくとも 200 人の(FBI)覆面捜査官・内通者が現場にいただろう」→現在わかっているだけで70人近くいる。

「耳にイヤピースを入れた連中が大勢いる」

「扇動の元を辿ると FBI に辿り着く」→ミシガン州知事誘拐未遂事件と同じ。

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

ラウダーミルク議員が1月6日委員会証人尋問の「すべての宣誓証言のビデオテープがなくなっている」と語っている記事。

ただし彼は「テープはどこかに存在する」と信じているようです。

私もそう思いますね。

通常、悪事に加担するときは

「口封じされるのを防ぐため」

「後から関係者を脅すため」

どこかに保存している人がいるものだ

と思います。

=====

<https://thepostmillennial.com/gop-rep-says-j6-committee-failed-to-preserve-witness-depositions>

(DeepL 翻訳)

2023 年 12 月 1 日

共和党議員、J6 委員会が証人宣誓証言の保存に失敗したと語る

同議員は、「テープはどこかに存在すると信じている。

木曜夜のインタビューで、バリー・ラウダーミルク議員は、民主党主導の 1 月 6 日委員会が行った証人尋問のビデオテープが消失したことを明らかにした。

下院行政監視委員会のラウダーミルク委員長は、ジョン・ソロモンに対し、「すべての宣誓証言のビデオテープがなくなっている」と語った。

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1730608500928041266>

“調査の初期に、あるビデオテープの情報を探している人から電話を受け、探し始めたのですが、何もありませんでした”。

ラウダーミルクは、1 月 6 日の旧委員会のベニー・トンプソン委員長に手紙を書いたという。しかし、下院規則では、公式な手続きで使用されるデータや情報、文書は保存しなければならないことになっている」。

ラウダーミルク議員は、これらのテープの一部は委員会の公聴会でテレビ放映されたと説明した。

同議員は、テープは「どこかに存在すると信じている。

「キャシディ・ハッチンソンの件でも、なぜビデオが必要なのか、と人々は質問した。キャシディのように証言を大きく変える人物がいる場合、私は彼女が最初の証言をしたときのボディランゲージを見たいのです。声の抑揚を見たい。そのとき彼女は自分の発言に自信を持っていたが、後になってそれを変えることにしたのだろうか？だからこそ、ビデオテープを入手することが重要なのです。

これは、コロンビア特別区連邦地方裁判所のターニャ・チュトカン判事が、ドナルド・トランプ氏のチームが 1 月 6 日の特別委員会のアーカイブ記録から紛失しているという記録の召喚申し立てを却下したことによる。これらの記録は、調査終了後に引き渡されなかったとされるものだ。

トランプ氏のチームは 10 月 11 日の提出書類で、トンプソン氏やラウダーミルク氏を含む人々に、

紛失した記録について召喚状を発行する許可を求めた。

しかし、監視小委員会の委員長であるバリー・ラウダーミルク下院議員からの書簡によると、特別委員会は多数の記録（総称して『行方不明記録』）を移送もアーカイブもしなかった」と10月の提出書類には書かれている。

10月に提出された書類には、特別委員会の公聴会で取り上げられたインタビューや宣誓証言を書き起こしたビデオ録画のうち、アーカイブされず、議院運営委員会に移管されなかったものが挙げられている。

(原文抜粋)

Dec 1, 2023

GOP rep says J6 Committee failed to preserve witness depositions

The lawmaker said he believes the tapes "exist somewhere, we've just got to find where all these videos are."

In a Thursday evening interview, Rep. Barry Loudermilk revealed that videotapes of witness interviews conducted by the Democrat-led January 6 committee have disappeared.

"All of the videotapes of all depositions are gone," Loudermilk, chairman of the House Administration oversight committee, told John Solomon.

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1730608500928041266>

"We found out about this early in the investigation when I received the call from someone who was looking for some information on one of the videotapes, and we started searching and we had none."

Loudermilk said he wrote a letter to Bennie Thompson, chair of the former January 6 committee, "and he confirmed that they did not preserve those tapes. He didn't feel that they had to, but according to House rules, you have to preserve any data and information and documents that are used in an official proceeding."

Loudermilk explained that portions of these tapes were shown on the committee's televised hearings, "which means they had to keep those but yet he chose not to."

The lawmaker said he believes the tapes "exist somewhere, we've just got to find where all these videos are."

"Here's why it's so important: even with Cassidy Hutchinson, people have asked why do you need the videos, you've got written transcripts. Well, when you got someone like Cassidy who is significantly changing her testimony, I want to see what her body language is when she gave her original testimony. I want to see what her voice inflection is. Was she very confident in what she was saying at that time but then later decided to change it? This is why it's

so important that we have those videotapes and I believe that's probably why we don't have them."

This comes as Judge Tanya Chutkan of the US District Court for the District of Columbia denied a motion from Donald Trump's team to subpoena records they said were missing from the archived records of the January 6 Select Committee. These are records that were reportedly not turned over after the investigation was complete.

Trump's team, in an October 11 filing, requested permission to issue subpoenas to people including Thompson and Loudermilk about the missing records.

"According to a letter from Representative Barry Loudermilk, Chair of the Subcommittee on Oversight, however, the Select Committee did not transfer or archive numerous records (collectively the 'Missing Records')," the October filing states.

The October filing cites video recordings of transcribed interviews and depositions that had been featured in the Select Committee's hearings that were not archived or transferred to the Committee on House Administration.

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

ハッチンソン氏宣誓供述書の書き起こしが、「訂正」ではなく「新証言」レベルで変更された話。

2022年06月の公聴会ライブの話に合わせて、同年02月の宣誓供述書を書き直したのではないかと疑われています。

だからこそ、矛盾を指摘されないようにその動画を消してしまったのでしょう。

しかしハッチンソン氏の証言は最初から矛盾だらけで、あちこちからツッコまれていたんですけどね。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/democrats-star-j6-witness-made-significant-changes-testimony>

(DeepL 翻訳)

民主党の J6 スター証人キャシディ・ハッチンソン、供述に大幅な変更を加えていたことがメモで判明

通常、宣誓証言や書き起こされたインタビューの修正は、誤字脱字の修正である。キャシディ・ハッチンソンは、1月6日の委員会証言に大幅な変更を加え、法律専門家は“まったく新しい証言”だと述べている。

ジョン・ソロモン、スティーブン・リチャーズ

公開 2023年11月30日 23:00

更新 2023年11月30日 11:03

1月6日の議会公聴会で民主党のスター証人として証言した3ヶ月後、キャシディ・ハッチンソン元トランプ・ホワイトハウス補佐官は、2022年2月までの米下院とのインタビューの書き起こしで提供した発言や情報に大幅な変更を加えて提出した。

バリー・ラウダーミルク下院議員によって最近発見された15ページに及ぶ正誤表には、2021年1月6日の集会にドナルド・トランプを運んだシークレットサービスの車、暴動に先立つワシントンD.C.の集会に銃があったかどうか、「マイク・ペンスを吊るせ」の大合唱が行われたとされる会合について彼女が知っていたことなど、議事堂暴動劇における重要な出来事に関するハッチンソンの説明に大きな変更が加えられている。

正誤表には、変更を承認するハッチンソンのデジタル署名があった。

法律の専門家によると、議会証人のための正誤表はよくあることだが、通常は技術的なミスや誤植に限られるという。2022年9月12日付のハッチンソンの正誤表を確認した専門家たちは、彼女の話に重大な変更が加えられているように見えると述べた。

これらは“訂正”ではありません。反対尋問を受けるべき、まったく新しい証言です」と、ハーバード大学のアラン・ダーショウィッツ名誉教授はメモを確認した後、ジャスト・ザ・ニュースに語った。ダーショウィッツ氏は、第45代大統領がウクライナに関連する罪で無罪となった最初の弾劾裁判でトランプ氏の代理人を務め、1月6日の弾劾には関与していない。

1990年代のクリントン・ホワイトハウスとホワイトウォーター・スキャンダルの調査期間中、下院監視委員会国家安全保障小委員会の元スタッフ・ディレクターであったロバート・チャールズ氏は、ハッチンソン氏の正誤表は弁護士としてのキャリアで見たことのないものであり、ドナルド・トランプ氏などの被告が1月6日関連の罪に直面するジョージア州やワシントンD.C.での今後の刑事裁判で問題になる可能性があるとして述べた。

「証人と委員会、そして彼女が委員会に関連する情報の両方の信頼性に重大な疑問を投げかけるものです」とチャールズは言う。「本来の証言に基づかない形で記録を操作しようとしているように見える。

今は亡き1月6日の下院委員会の前委員長であるベニー・トンプソン下院議員（民主党）は、同委員会がハッチンソン氏の修正した正誤表を公表しなかった理由についてコメントを求める同議員の事務所への要請には応じなかった。

ハッチンソンの直近の弁護士ジョセフ・"ジョディ"・ハントは、ジェフ・セッションズ司法長官の下で司法省の元職員であったが、コメントを求めるメールやメッセージには返答しなかった。ハッチンソンの1月6日のチームを担当した別の弁護士は、ジャスト・ザ・ニュースに、彼女が4ヶ月前の出来事を修正した2022年6月の非公開証言を指示した。

最近発表された著書の中で、ハッチンソンは弁護士を変更する前に、1月6日の下院委員会にいくつかの情報を隠していたことを認めている。委員会は2022年12月の最終報告書で、彼女の元弁護士ステファン・パッサンティーノが、トランプに忠実であるために彼女の証言にコーチングや圧力をかけたと非難しているが、彼は断固として否定している。

ハッチンソンは回顧録"Enough"の中で、「新しい弁護士を雇う前、私は時として、国家的に最も重要な問題、つまりアメリカの将来の偉大さを脅かすような問題を調査する議会の委員会に対して、真実のすべてを語っていなかった」と書いている。「私が目撃した、あるいは目撃者が私に語った出来事に関する情報を私は隠していた。

正誤表やその他の証拠は、民主党の1月6日の委員会の後継委員会であるラウダーミルクの下院行政委員会監視小委員会によって最近回収された。しかし、いくつかの重要な証拠が紛失している。

1月6日の委員会は、2022年6月に全国放送されたハッチンソンの証言の前に行ったインタビューのテープ起こしのビデオテープを破棄、または処分したため、タイプライターで書かれた記録と彼女の正誤表が唯一の公式記録となった、とラウダーミルク氏は木曜日の夕方、ジャスト・ザ・ニュースに語った。

「すべての宣誓証言のビデオテープはなくなっています。「捜査の初期に、ビデオテープの1つから情報を探している人から電話を受け、探し始めたのですが、何もありませんでした。私はベニー・トンプソンに手紙を書き、ビデオテープを要求した。そして彼は、そのような種類のものは保存していないことを確認した。保存する必要がないと思ったのでしょう」。

「しかし、下院の規則では、公的な手続きで使用されるデータ、情報、文書は保存しなければならない。実際に、これらのテープの一部は公聴会のテレビ中継で放映された。しかし、彼はそれをしなかった。私たちは、これらのビデオがどこにあるのかを見つけなければならないのです」。

ラウダーミルク氏によれば、彼が見た他の証人の正誤表には、ハッチンソンのような重大な変更はなかったという。

「彼女は今年の夏、公になるまで何度もインタビューを受けていた。私の意見では、正誤表が彼女の公的証言を変更した、あるいは彼女が後で行った公的証言に合わせてインタビューを書き写したものを修正したというのは非常に疑わしい。

同委員長は、同小委員会がハッチンソン、トンプソン、そしてJ6委員会の副委員長であるリズ・チェイニー元議員を召喚し、事情聴取と証言を求める可能性があると言った。「すべてはテーブルの上にある。「私たちは、真実を明らかにするために必要な人なら誰でも連れてくるつもりです。

ハッチンソンは2022年2月に開始したインタビューに変更を加え、15ページに及ぶ正誤表を作成した。

その一例として、ハッチンソンは、大統領専用リムジン “ビースト”に関する悪名高い話を更新する訂正を行った。“ビースト”とは、トランプ大統領が国会議事堂への送迎を拒否された後、怒りに任せて運転手に突進したとされる事件のことである。これは 2022 年 6 月の公聴会で、ハッチンソンがリズ・チェイニー元議員（共和党）に語った話である。トランプ大統領やシークレット・サービス関係者を含む他の証人たちによって、この話には異論が相次いでいる。

この部分は、1月6日の委員会でのテレビ公開証言の4ヶ月前、2022年2月23日の証言にはなかった。そして、ハッチンソンは公開証言の約3ヵ月後、記録を訂正するために正誤表を提出し、2月に省略した話を盛り込んだ。同月、ハッチンソンは2022年6月の非公開インタビューで、この事件についての新たな詳細を委員会に報告していた。

“ビーストでの大統領とエンゲル氏との会話について、何があったかわかりましたか？”ハッチンソンは最初の証言でこう質問された。調査団は、トランプ大統領のシークレットサービスの責任者であるボビー・エンゲル氏と大統領との間で交わされたとされる、エリプスでのスピーチの後に国会議事堂に行きたいという大統領についての会話を理解しようとしていた。

ハッチンソンは、自分が別の車で移動したことを証言したため、間接的にその会話について知っていることを伝えた。「エンゲル氏がオナート氏と以前話し合ったメッセージを伝え、集会が始まる前に与えられたガイダンスを変更するような進展がなかったこと、利用可能な資産がなかったこと、そしてそれが大統領に再伝達されたことを知りました」とハッチンソンは2月の最初の証言で述べた。

正誤表の訂正で、ハッチンソンは、有名なリムジンではなく SUV であったという記述を変更し、事件とされるものについて説明した。

「エンゲル氏がトランプ大統領に議事堂に連れて行くのは危険だと告げ、トランプ大統領がハンドルを握ろうと前方に突進し、エンゲル氏がトランプ大統領の手に手を伸ばし、トランプ大統領がエンゲル氏に向かって突進した」。

ハッチンソン氏の最初の証言は以下で読むことができる：

ファイル

ハッチンソン 02_23_22 初回証言記録. pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-11/Hutchinson%2002_23_22%20Initial%20Testimony%20Transcript.pdf

この事件はメディアで大々的に報道され、「トランプ、議事堂への連行を拒否したシークレットサービス捜査官に “突進”」のような見出しが躍った： Rolling Stone』誌の「1月6日の公聴会」、『CBS News』の「トランプは1月6日に議事堂に行けないと言われた後、ハンドルを握ろうとし、警備の責任者に突進した」。

ジャスト・ザ・ニュースは、ハッチンソン氏が1月6日とその前後の主な出来事の証言について、正誤表で話を変えたと思われる事例を他にもいくつか挙げている。

委員会の調査官から、トランプが “Stop the Steal” 集会に登壇する前に群衆の中に銃器があった

という報告を覚えているかと尋ねられたとき、ハッチンソンは当初、そのような報告は覚えていないと答えていた。

「銃器についてはどうですか、銃器が入ってきたという報告は覚えていますか」と調査官は尋ねた。「その日の朝や集会会場でのことは特に覚えていません」とハッチンソンは最初のインタビューで答えた。

正誤表は、ハッチンソン氏が後に軌道修正したことを示している。“ハッチンソンさんは、集会会場で銃器の報告があったと記憶しています”と正誤表は訂正している。

別のケースでは、ハッチンソンはトランプとマーク・メドウズ首席補佐官、そして1月6日の午後にはホワイトハウスのダイニングルームで遭遇したことについて質問された。

「私は具体的に、明らかに後日報道されたこととの間に線を引こうとしている。その日の午後、大統領執務室に出入りする人々がいたことは知っています。テレビがついていた。彼がニュースを見ていたことは知っていた。しかし、実質的には、事後的に報道されたこと以外に、彼の具体的な行動や会話について話すことができたかどうかはわかりません」。

彼女は後に、当初の証言にはなかった衝撃的な内容を付け加えることになる。ハッチンソン氏は、食堂で起こった“マイク・ペンスを吊るせ”という大合唱を認識していた」と、この回答の正誤表には追加されている。

2022年5月、『ポリティコ』は、1月6日の委員会で、当時のトランプ大統領が「マイク・ペンスを吊るせ」の大合唱を支持する意向を示したと証言したことを、多くの匿名の情報筋が確認したと報じた。トランプ大統領のスポークスマンはこれを激しく否定した。

ハッチンソンはまた、その日にジム・ジョーダン下院議員（共和党、オハイオ州選出）から直接受けたとする電話についても、話を変えた。当初の証言でハッチンソンは、大統領とダイニングルームにいたメドウズに伝えたと思われる議員からのメッセージについて質問された。

「私はジョー・・・ジム・ジョーダン議員からのメッセージを伝えました。彼は私の仕事用の携帯に電話をかけてきて、簡単な会話をした。マークは大統領と一緒に言ったんだ。彼は、私に電話するように言ってくれ、と言いました」とハッチンソンは最初の回答で述べた。

数ヵ月後、委員会に提出された正誤表で、彼女は話を変えた。「ジョーダン氏はハッチンソンさんの職場の電話にはかけていません。ジョーダン氏は、メドウズ氏がハッチンソンさんに預けていたメドウズ氏の携帯電話に電話をかけました。

「ジョーダン氏からの電話を受けたハッチンソンさんは、大統領のダイニングルームに向かった。彼女がメドウズ氏にジョーダン氏からの電話であることを告げると、メドウズ氏は電話を受けるために大統領のダイニングルームから出て行った。

テネシー大学のポーシャン・ブローガン特別教授で憲法学者のグレン・レイノルズ教授も、ダーショウィッツ教授やチャールズ教授と同意見で、ハッチンソンの誤記は異例だという。「レイノルズは木曜日、ジャスト・ザ・ニュースの取材に答えた。「委員会もハッチンソン氏も、ここで説明する必

要があると思います」と彼は続けた。

疑問が残るのは、なぜハッチンソン氏の証言の一部が 2022 年 2 月から 9 月の間に変わったのか、ということだ。彼女の証言の変遷は、2022 年 6 月に行われた 1 月 6 日委員会のインタビューを書き起こしたのから始まっているようで、その年の 12 月に 1 月 6 日委員会の最終報告書とともに公開された。1 月 6 日の調査におけるハッチンソンの弁護士の一部がジャスト・ザ・ニュースにこの証言を指示し、そこでハッチンソンは上記の重要な出来事について説明を変えているように見える。

2022 年 6 月の証言は以下で読むことができる：

ファイル

06_20_22 - ハッチンソン J6 証言.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-11/06_20_22%20-%20Hutchinson%20J6%20Testimony.pdf

ハッチンソンは、この大幅な変更について、委員会との初期の面談でハッチンソンの代理人を務めたトランプ軌道弁護士ステファン・パッサンティエーノ?を中心に説明している。パッサンティエーノ弁護士は、ハッチンソンにトランプに「忠実」であるよう圧力をかけたと主張している。

ハッチンソンは 2022 年 9 月の委員会とのインタビューで、パッサンティエーノがこの問題での彼女の代理人をやめ、彼女が新しい弁護団を雇った後に、この主張を行った。ハッチンソンは委員会に対し、パッサンティエーノから、委員会での証言の準備をする際に「記憶にないと言っても嘘ではない」と告げられたと語った。

「すべてうまくいく。私たちがあなたの面倒を見ます」と、ハッチンソンは最初の証言の朝、パッサンティエーノが言ったと説明した。「あなたの立場を軽視している。... マーク（メドウズ）があなたをこんな立場にしたのは不公平です。我々は大統領を守ることに集中したい。あなたが忠実なのは皆知っている。あなたを出入国させれば、この日は楽に過ごせるでしょう、約束します」。

ハッチンソンの証言は以下から：

ファイル

09_14_22 - キャシディ・ハッチンソン-1 月 6 日-委員会記録.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-11/09_14_22%20-%20cassidy-hutchinson-jan-6-committee-transcript.pdf

パッサンティエーノは、ハッチンソンの法廷代理人としての特徴に異議を唱え、彼のビジネスと評判に損害を与えたとして下院を提訴した。

委員会は、“スター”証人であるキャシディ・ハッチンソンの証言に影響を与えることで、委員会

の調査を妨害しようとしたパッサンティノー氏の存在しない努力について、CNN やおそらく他のメディア関係者にとんでもない話をした。

「しかし同委員会は、ドナルド・J・トランプ大統領と彼のために働いていると思われる弁護士たちに関する政治的な物語を支持するためにこの情報を公表する前に、パッサンティノー氏に接触したり、彼にインタビューしたり、彼に対する申し立ての真偽を確かめようとする努力は一切していない。

ハチンソンの正誤表に関する1月6日委員会からの説明を求めたジャスト・ザ・ニュース発行時点では、トンプソン（ミズーリ州選出）の報道官は、ジャスト・ザ・ニュースからのコメント要請に応じなかった。トンプソン氏は、前議会で同委員会が活動していた時に委員長を務め、その日のトランプ政権の行動に関する調査を指揮した。

(原文抜粋)

Democrats' star J6 witness Cassidy Hutchinson made significant changes to her story, memo shows

Normally, revisions to depositions and transcribed interviews involve fixing typographical errors. Cassidy Hutchinson made major changes to her earlier Jan. 6 committee testimony that legal experts say is "entirely new testimony."

By John Solomon and Steven Richards

Published: November 30, 2023 11:00pm

Updated: November 30, 2023 11:03pm

Three months after she testified as the Democrats' star witness at the Jan. 6 congressional hearings, former Trump White House aide Cassidy Hutchinson submitted significant changes to statements and information she had provided in transcribed interviews with the U.S. House of Representatives dating to February 2022, according to an errata sheet reviewed by Just the News that was kept from the American public.

The 15-page-long errata sheet, uncovered recently by Rep. Barry Loudermilk, R-Ga., includes significant changes to Hutchinson's account of key events in the Capitol riot drama, including what Secret Service vehicle transported Donald Trump to the Jan. 6, 2021 rally, whether guns were at the Washington D.C. rally that preceded the riot, and what she knew about a meeting where "Hang Mike Pence" chants were allegedly made.

The errata sheet contained a digital signature from Hutchinson approving the changes.

Legal experts said errata sheets for congressional witnesses are common but usually are limited to technical or typographical errors. The experts who reviewed Hutchinson's errata

sheet dated Sept. 12, 2022 said it appears to make material changes to her stories.

“These aren’ t ’corrections.’ They constitute entirely new testimony that should be subjected to cross examination,” Harvard Law Professor Emeritus Alan Dershowitz told Just the News after reviewing the memo. Dershowitz represented Trump at his first impeachment trial where the 45th president was acquitted on charges related to Ukraine and did not have a role in the Jan. 6 impeachment.

Robert Charles, former staff director for the House Oversight national security subcommittee during its 1990s-era investigations into the Clinton White House and the Whitewater scandal, said Hutchison’s errata were unlike any he had ever seen in his career as a lawyer and could become an issue in future criminal trials in Georgia and Washington D.C., where defendants like Donald Trump and others face Jan. 6-related charges.

“It throws into serious question the credibility of both the witness and the committee and the information she has related to the committee,” Charles said. “And it looks like an attempt to manipulate the written record in a way that wasn’t supported by the original testimony.”

Rep. Bennie Thompson, D-Miss., the former chairman of the now defunct Jan. 6 House committee, did not respond to a request to his office seeking comment on why his committee did not make public the errata sheet corrections Hutchinson had made.

Hutchinson’s most recent lawyer Joseph “Jody” Hunt, a former Justice Department official under Attorney General Jeff Sessions, did not return emails and messages seeking comment. Another lawyer who worked on Hutchinson’s Jan. 6 team directed Just the News to her later June 2022 closed door testimony where she adjusted her account of events from four months earlier.

In her recently released book, Hutchinson acknowledged she had withheld some information from the House Jan. 6 committee before she changed lawyers. The committee in its final report of December 2022 has accused her former lawyer, Stefan Passantino, of coaching or pressuring her testimony to stay loyal to Trump, something he has adamantly denied.

“Before retaining my new lawyers, at times I had told less than the whole truth to a congressional committee charged with investigating a matter of the highest national importance, a matter that posed a threat to America’s future greatness,” Hutchinson wrote in her memoir, “Enough.” “I had withheld information about events that I had witnessed or that had been recounted to me by witnesses.”

The errata sheet and other evidence has been recovered recently by Loudermilk’s House Administration Committee Oversight subcommittee, which is the successor panel to the Democrats’ Jan. 6 committee. But some key evidence is missing.

The Jan. 6 committee destroyed or got rid of the videotapes of the transcribed interviews they conducted of Hutchison before her nationally televised testimony in June 2022, which makes the typewritten transcripts and her errata as the only official record, Loudermilk told Just the News on Thursday evening.

Three months after she testified as the Democrats' star witness at the Jan. 6 congressional hearings, former Trump White House aide Cassidy Hutchinson submitted significant changes to statements and information she had provided in transcribed interviews with the U.S. House of Representatives dating to February 2022, according to an errata sheet reviewed by Just the News that was kept from the American public.

The 15-page-long errata sheet, uncovered recently by Rep. Barry Loudermilk, R-Ga., includes significant changes to Hutchinson's account of key events in the Capitol riot drama, including what Secret Service vehicle transported Donald Trump to the Jan. 6, 2021 rally, whether guns were at the Washington D.C. rally that preceded the riot, and what she knew about a meeting where "Hang Mike Pence" chants were allegedly made.

The errata sheet contained a digital signature from Hutchinson approving the changes.

Legal experts said errata sheets for congressional witnesses are common but usually are limited to technical or typographical errors. The experts who reviewed Hutchinson's errata sheet dated Sept. 12, 2022 said it appears to make material changes to her stories.

"These aren't 'corrections.' They constitute entirely new testimony that should be subjected to cross examination," Harvard Law Professor Emeritus Alan Dershowitz told Just the News after reviewing the memo. Dershowitz represented Trump at his first impeachment trial where the 45th president was acquitted on charges related to Ukraine and did not have a role in the Jan. 6 impeachment.

Robert Charles, former staff director for the House Oversight national security subcommittee during its 1990s-era investigations into the Clinton White House and the Whitewater scandal, said Hutchinson's errata were unlike any he had ever seen in his career as a lawyer and could become an issue in future criminal trials in Georgia and Washington D.C., where defendants like Donald Trump and others face Jan. 6-related charges.

"It throws into serious question the credibility of both the witness and the committee and the information she has related to the committee," Charles said. "And it looks like an attempt to manipulate the written record in a way that wasn't supported by the original testimony."

Rep. Bennie Thompson, D-Miss., the former chairman of the now defunct Jan. 6 House committee, did not respond to a request to his office seeking comment on why his committee did not make public the errata sheet corrections Hutchinson had made.

Hutchinson's most recent lawyer Joseph "Jody" Hunt, a former Justice Department official under Attorney General Jeff Sessions, did not return emails and messages seeking comment. Another lawyer who worked on Hutchinson's Jan. 6 team directed Just the News to her later June 2022 closed door testimony where she adjusted her account of events from four months earlier.

In her recently released book, Hutchinson acknowledged she had withheld some information from the House Jan. 6 committee before she changed lawyers. The committee in its final report of December 2022 has accused her former lawyer, Stefan Passantino, of coaching or pressuring her testimony to stay loyal to Trump, something he has adamantly denied.

“Before retaining my new lawyers, at times I had told less than the whole truth to a congressional committee charged with investigating a matter of the highest national importance, a matter that posed a threat to America’s future greatness,” Hutchinson wrote in her memoir, “Enough.” “I had withheld information about events that I had witnessed or that had been recounted to me by witnesses.”

The errata sheet and other evidence has been recovered recently by Loudermilk’s House Administration Committee Oversight subcommittee, which is the successor panel to the Democrats’ Jan. 6 committee. But some key evidence is missing.

The Jan. 6 committee destroyed or got rid of the videotapes of the transcribed interviews they conducted of Hutchison before her nationally televised testimony in June 2022, which makes the typewritten transcripts and her errata as the only official record, Loudermilk told Just the News on Thursday evening.

“All of the videotapes of all depositions are gone,” Loudermilk said. “Again, we found out about this early in the investigation when I received a call from someone who was looking for some information off one of the videotapes, and we started searching, and we had none. I wrote a letter to Bennie Thompson asking for them. And he confirmed that they did not preserve those tapes. He didn’t feel that they had to.”

“But according to House rules, you have to preserve any data and information and documents that are used in an official proceeding, which they did. They actually aired portions of these tapes on their televised hearings, which means they had to keep those. But yet he chose not to, I believe they exist somewhere. We’ve just got to find where all these videos are.”

Loudermilk said other witnesses’ errata sheets he has seen did not make the material changes that Hutchinson did.

“She had done several interviews up until that point in the summer of last year that it became public, The (purpose of the) errata sheet was to go back and change her testimony. In my opinion, it is very suspicious that the errata sheet was changing her public testimony or changing her transcribed interviews to match her public testimony that she gave later.”

The chairman said that it is possible his subcommittee will summon Hutchinson, Thompson, and former Rep. Liz Cheney, the J6 committee’s vice chairman, for interviews and testimony. “Everything is on the table,” he said. “We’re willing to go out and bring anyone in that

we need to get to the truth ... We're to the point right now, where," he said.

Hutchinson made changes to her interviews that began in February 2022 in the 15-page errata sheet, ranging from the mundane to significant revisions that add new information or clarification.

In one example, Hutchinson issued a correction that updated the infamous story about the "Beast," the presidential limousine, which purportedly involved an incident in which President Trump was said to have lunged at the driver in anger after his request to be driven to the Capitol was refused. This is the story that Hutchinson told former Rep. Liz Cheney, R-Wyo., at a public hearing in June 2022. It has been roundly disputed by Trump and other witnesses, including Secret Service personnel.

This part of the story was not in her original testimony from February 23, 2022, four months before her public, televised testimony in front of the January 6 committee. Then, about 3 months after her public testimony, Hutchinson submitted the errata sheets to correct the record and included the story she had omitted back in February. That same month, Hutchinson had also provided new details to the committee about this incident in her June 2022 closed-door interview.

"Did you ever find out what happened with that conversation in the Beast between the President and Mr. Engel?" Hutchinson was asked in her original testimony. The investigators were trying to understand an alleged conversation between Bobby Engel, head of President Trump's Secret Service detail, and the president about his desire to travel to the Capitol after his speech on the Ellipse.

Hutchinson relayed what she knew of the conversation, indirectly because she testified that she traveled in a separate vehicle. "Just that Mr. Engel had relayed the message that him and Mr. Ornato had discussed previously and knowing there was no ? there were no developments that would've changed the guidance he was given before the rally had begun, that we didn't have the assets available, and that was just reconveyed to the President," Hutchinson said in her original February testimony.

In the errata sheet corrections, Hutchinson changed her description of the vehicle as an SUV, instead of the famous limousine and described the purported incident.

"Mr. Engel told President Trump it was not safe to take him to the Capitol, President Trump then lunged forward to grab at the steering wheel, that Mr. Engle reached for President Trump's hand, and that President Trump then lunged towards Mr. Engle," changing her original story with the details she told the committee publicly.

You can read Hutchinson's her initial testimony below:

File

Hutchinson 02_23_22 Initial Testimony Transcript.pdf

This incident was widely reported in the media, producing headlines like “Trump ‘Lunged’ at Secret Service Agent Who Refused to Take Him to Capitol: Jan. 6 Hearing” from Rolling Stone and “Trump tried to grab steering wheel, lunged at head of security after he was told he couldn’t go to the Capitol on Jan. 6, former Meadows aide says,” from CBS News.

Just the News identified several other instances where Hutchinson appeared to change her story in the errata about her accounts of major events on and around January 6.

When asked by the committee investigators if she remembered reports of firearms in the crowd before Trump took the stage at the “Stop the Steal” rally, Hutchinson originally answered that she did not recall those reports.

“What about firearms, do you remember any reports of firearms coming in?” an investigator asked. “Not that I can recall specifically that morning or at the rally site,” Hutchinson responded in her original interview.

The errata sheet shows Hutchinson later reversed course. “Ms. Hutchinson recalls that there were reports of firearms at the rally site,” the errata correction reads.

In another instance, Hutchinson was asked about Trump and Chief of Staff Mark Meadows and an encounter in the White House dining room on the afternoon of Jan. 6. “Do you know what Mr. Meadows -- or what the President was doing in the dining room during those periods?” the investigators asked.

“I’m trying to be specific and draw the line between like, obviously, what’s been reported after the fact. That day, you know, I knew that there were people in and out of the Oval dining with him that afternoon. The TV was on. I knew he was watching the news, which wasn’t anything out of the ordinary at all. But substantively I’m not sure that I could speak to his specific activities or conversations other than what was reported on after the fact.”

She would later add a shocking detail that was absent from her original testimony. “Ms. Hutchinson was aware of ‘Hang Mike Pence’ chants that occurred in the dining room,” the errata addition to this response reads.

In May 2022, Politico reported that a number of anonymous sources had confirmed that witnesses told the January 6 committee that then-President Trump expressed support for the chants of “Hang Mike Pence” that could be heard on that day. A Trump spokesperson vehemently denied this.

Hutchinson also changed her story about a phone call she claimed she received directly from Rep. Jim Jordan, R-Ohio, on that day. In her original testimony, Hutchinson was asked about a message from a congressman they believed she delivered to Meadows, who was in the dining room with the president.

“And I had relayed the message from Mr. Jor- -- Jim Jordan, Congressman Jim Jordan at the time. He had called my work cell phone, and brief conversation, Hey, where’s Mark? I told him he’s down with the President. He said, Can you please have him call me?” Hutchinson said in her original response.

Months later in the errata sheets filed with the committee, she changed her story. “Mr. Jordan did not call Ms. Hutchinson’s work phone. Mr. Jordan called one of Mr. Meadows’ cell phones, which Mr. Meadows had left with Ms. Hutchinson during this time period,” the errata sheet reads.

“When Ms. Hutchinson received the phone call from Mr. Jordan, she walked to the President’s dining room. When she told Mr. Meadows that Mr. Jordan was on the phone, Mr. Meadows stepped out of the President’s dining room to take the phone call,” the correction continued.

Professor Glenn Reynolds, the Beauchamp Brogan Distinguished Professor of Law at the University of Tennessee and a constitutional law scholar, agreed with Dershowitz and Charles that Hutchinson’s errata are unusual. “That seems quite irregular to me,” Reynolds told Just the News Thursday. “[And] I think both the committee and Ms. Hutchinson need to do some explaining here,” he continued.

The question remains, why did parts of Hutchinson’s testimony change between February and September 2022? The shift in her testimony appears to begin in a subsequent transcribed interview in June of 2022 with the January 6 committee, made public in December of that year alongside the final report of the January 6 committee detailing the findings of its investigation into the riot that day. One of Hutchinson’s lawyers from the January 6 investigation directed Just the News to this testimony, where Hutchinson appears to change her accounting of the key events described above.

You can read that June 2022 testimony below:

File

06_20_22 - Hutchinson J6 Testimony.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-11/06_20_22%20-%20Hutchinson%20J6%20Testimony.pdf

Hutchinson’s explanation for the sweeping changes centered on Trump-orbit lawyer Stefan

Passantino who represented Hutchinson during her early interviews with the committee. She alleged that he pressured her to stay “loyal” to Trump in her responses.

Hutchinson made this claim in a September 2022 interview with the committee, after Passantino ceased representing her in the matter and she had retained a new legal team. Hutchinson told the committee that Passantino informed her that “You’re not lying if you say you don’t recall” as she prepared for her testimony to the committee.

“Everything’s going to be OK. We’re taking care of you,” Hutchinson described Passantino’s remarks the morning of her first testimony. “Just downplay your position. … It’s not fair that Mark [Meadows] put you in this position. We just want to focus on protecting the president. We all know you’re loyal. Let’s just get you in and out, and this day will be easy, I promise.”

You can read Hutchinson’s testimony below:

09_14_22 - cassidy-hutchinson-jan-6-committee-transcript.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-11/09_14_22%20-%20cassidy-hutchinson-jan-6-committee-transcript.pdf

Passantino disputed Hutchinson’s characterization of his legal representation and filed a lawsuit against the House of Representatives for damages to his business and to his reputation.

“The Committee told an outrageous tale to media sources, such as CNN and possibly others, about Mr. Passantino’s non-existent efforts to obstruct their investigation by impacting the testimony of their ‘star’ witness, Cassidy Hutchinson,” the suit reads.

“The Committee, however, undertook no effort to contact Mr. Passantino, interview him, or otherwise seek to verify the truth of the allegations lodged against him before it released this information in support of a political narrative about President Donald J. Trump and the lawyers perceived to be working for him,” it continued.

The press secretary for Thompson, D.-Miss., did not respond to a request for comment from Just the News at the time of publication seeking clarification from January 6 Committee on Hutchinson’s errata sheet. Thompson served as chairman of that committee while it was active during the previous Congress and led the investigation into the Trump administration’s actions that day.

(略)

=====

【バイデン民主党による大規模検閲】

☆☆

今週は米政府による大規模検閲のネタが目白押し。

政府武器化委員会が検閲の実態を明らかにする公聴会を実施すると同時にジョーダン下院司法委員会委員長がユーチューブ・ファイルズ第1弾を公開。

それに先立ち、CTIL ファイルズ(CTIL Files)第1弾も公開されました。

それぞれ、米政府による大規模検閲の実態を明らかにしています。

=====

11.30 今週は検閲ウィーク

カナダ人ニュース

2023/12/01

https://youtu.be/PGR_FKB17Ds

【米国に上陸していた中国の謎肺炎】

(略)

【今週は検閲ウィーク】

11月30日、下院司法委員会に設置された政府武器化委員会が検閲の実態を明らかにする公聴会を実施。

同日、ジム・ジョーダン下院司法委員会委員長がユーチューブ・ファイルズ(Youtube Files)第1弾を公開。

11月28日、CTIL ファイルズ(CTIL Files)第1弾を公開。

バイデン政権がビッグテックに圧力をかけ、「誤情報」という言葉で反対意見を封殺していた実態が明らかにされている。

バイデン・ホワイトハウス(WH)だけでなく、英国軍関係者も関与して「検閲産業複合体」が形成されていた。

【ユーチューブ・ファイルズ第1弾】

ジム・ジョーダン下院司法委員会委員長がグーグル・ユーチューブ・ホワイトハウスのやりとりを元にしたユーチューブ・ファイルズ第1弾を公開。(資料c)

グーグル側も引くほどのバイデン・ホワイトハウスの検閲要求があった。

その司令塔はロブ・フラハーティ(Rob Flaherty)氏。当時はWH デジタル戦略部長で、今はバイデン選挙対策副委員長。

主にコロナ・接種関連の投稿検閲を要求・命令・指令。

2021年04月13日内部メール

「ユーチューブコミュニティガイドラインの、『ボーダーラインコンテンツ』の判断をかなり深掘りしてきている」

＝もっと検閲しろ、対象を拡大しろとの暗黙の圧力

「フェイスブック・ファイルズ」にあったのと同様、ユーチューブもWHの圧力でガイドラインを変更した。

2021年04月21日内部メール

「接種に対するためらいに関するトレンドなどの情報を(WHが)求めてきている」

「ねーよ、そんなもん」

「とりあえず削除した動画リストは？」

「それは持ってるからいいや。てか、どうしろって言うんだよ」

2021年04月22日グーグル政府対応部門からユーチューブ製品部門へ

「WH高官がうるさいから、手がつけられなくなる前に対応を」

2021年04月29日グーグル政府対応部門

「ここ数週間でWHと連絡を取り合い、誤情報に関する権威ある情報を発信し、有害な誤情報と戦う活動ができた」

と報告する一方、別メールで

「WH の検閲要求が止まらないので、 話をつけてくれないか」

→本当に米国政府だけなのか？

【検閲組織 CTIL】

CTIL ファイル(CTIL Files)第1弾を公開。(資料 d)

11月28日、CTIL 内部告発者により米軍・英軍関係者が検閲構造を作っていたことが明らかになった。

2020年大統領選挙への下地作りを、2018年の段階から行っていた。

CTIL は Cyber Threat Intelligence League (サイバー脅威諜報同盟) の略。

2016年の「2つの政治的地震の再来を防ぐことが目的で結成された」→トランプ勝利とブリグジットのこと。

気に食わない情報を「誤情報」として抹殺しようと考えた。

CTIL トップのひとり サラ・ジェイン・タープ (Sara- Jayne Terp) 氏は英軍と諜報機関の分析官。

タープ氏はオバマ大統領退任直前の WH ミーティングにも参加していた。

内部告発者によると「そのときオバマ大統領から、このような政治的地震を防ぐよう命令を受けたのではないか」。

CTIL は「ボランティアで運営されている」とし、世界76か国45分野1400人の認証された専門家がサイバー犯罪の監視をしていると主張。

しかし内部告発者によると「FBI・国土安全保障省傘下 CISA 元職員12-20人がいて、内部メッセージ(スラック)の名前の横に FBI・CISA などのバッジが付いている。」

国土安全保障省(DHS)が毎月開催しているサイバーセキュリティミーティングで、「CTIL で働かないか」と勧誘している。

だから「ボランティアで運営されている」という主張には無理がある。

内部文書によると、彼らの活動は「誤情報の取り締まり」に留まらず、「情報工作活動」の域に達している。

「公共の意見に影響を及ぼす（プロパガンダ）」

「反対意見の対策の議論」

「ハッシュタグの選定」

「不快なメッセージを薄める」

「操り人形アカウントの作成」

「招待制の非公開グループに潜入する」

もはや「サイバーセキュリティではなく情報工作活動。

CTILは氷山の一角でしかなく「誤情報対策」という名目で非営利団体・大学機関・私企業に政府補助金を出すことで、政府の意向に沿わない意見は検閲されている。

2024年大統領選挙に向け、検閲産業複合体が活動を活発化させそう。

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

ジム・ジョーダン下院司法委員会委員長がグーグル・ユーチューブ・ホワイトハウスのやりとりを元にしたユーチューブ・ファイルズ第1弾を公開。

議会に提出された資料を基にしているので、信憑性が高いです。

バイデン政権のやり方としては、ツイッターやフェイスブックに圧力をかけたのとほぼ同じですね。

ジョーダン氏による投稿の日本語訳はこちら。

=====

Youtube ファイル 第一弾！

地球放浪25年目 Qリプトラベラー

2023年12月1日 12:42

<https://note.com/qryp/n/n0fb7c210ba24>

=====

これについて報じた FOX ニュースのビデオと記事はこちら。

(ビデオ)

<https://www.foxnews.com/video/6342162701112>

(記事)

=====

<https://www.foxbusiness.com/politics/white-house-worked-youtube-censor-covid-19-vaccine-misinformation-house-judiciary-committee>

(DeepL 翻訳)

2023 年 11 月 30 日 6:00am EST 掲載

ホワイトハウスは YouTube と協力し、COVID-19 とワクチンの「誤報」を検閲した： 下院司法委員会

バイデンホワイトハウスは、ビッグテックの助けを借りてアメリカの言論を検閲するために働いた」と、ジム・ジョーダン下院議員（オハイオ州選出）は述べた。

チェイス・ウィリアムズ著 FOXBusiness

FIRST ON FOX : FOX ビジネスが入手した文書によると、バイデン政権は 2021 年、グーグル傘下のユーチューブの従業員と協力し、COVID-19 ウイルスとその予防接種に関連する「誤報」疑惑を標的にした。

この文書は下院司法委員会に近い筋から入手したもので、バイデン大統領とその側近が、猛威を振るうパンデミックを鎮めるためにコロナウイルスの予防接種を推進しようとしていたため、これまでアメリカ国民には知られていなかったレベルのやり取りが明らかになった。

このキャンペーンを率いたのは、元ホワイトハウス・デジタル戦略担当ディレクターのロブ・フラハティで、彼はその後政権を離れ、2024 年のバイデン大統領再選キャンペーンの副キャンペーン・マネージャーを務めている。

文書によると、フラハティは 2021 年 4 月、グーグルのチームメンバーに「ワクチン接種のためらいと闘い、ワクチンの誤報を取り締まるためにあなたが行っている仕事について (...) 連絡を取り合う」ようメールした。

続けてフラハティは、ウェブサイト上のワクチン誤報をめぐる傾向を尋ねるとともに、ホワイトハウスにいる COVID の専門家が YouTube とのプロダクトワークのパートナーになる形で政府の支援を提

供することを提案した。

YouTube によると、グーグルは社内メールで、フラハティ氏とのその後のミーティングの後、ホワイトハウスのスタッフが「特にボーダーライン・コンテンツに対する我々の判断について突っ込んだ」（コミュニティ・ガイドラインを超えないが、むしろガイドラインに抵触するようなコンテンツ）ことを指摘したという。

一週間後、グーグルはホワイトハウスに COVID ワクチンの誤報で削除された動画の総量を送ったことを認めた。

”本当に（フラハティは）、まだ削除されていないビデオについて言及していると思われる、従業員間のグーグル社内メールを読んだ。

翌日、YouTube のガバメント・アフェアーズ・チームは、YouTube のプロダクト・チームにホワイトハウスとのやりとりをメールで報告した。

「..... ワクチンの誤報／ワクチンへのためらい、そして境界線上のコンテンツに関する私たちの活動に関して、ホワイトハウスから非常に高い関心が寄せられています」と、YouTube からの内部メールには書かれていた。

「残念なことに、ワクチンの供給が間もなく需要を上回ろうとしている今、ワクチン接種のためらいいに対処するための技術の役割は、特に大きなスポットライトを浴びようとしています」と 2021 年 4 月の通信は付け加えた。

そして、政府関係チームは、YouTube が国境を越えるコンテンツを減らすために取り組んでいることについて、製品チームがホワイトハウスに説明できるかどうか尋ねた。

「私たちは、何か制御不能に陥る可能性を防ぐため、今後 2 週間ほどで何かを報告したいと考えていました」と、メールには事態の緊急性が強調されていた。

その 1 週間後、YouTube のガバメント・アフェアーズ・チームが、YouTube とホワイトハウスとの話し合いを知らせるために、プロダクト・チームに手紙を送った。

「ここ数週間、グーグル&YT の GAAP チームはホワイトハウスのスタッフと、YouTube のポリシーや、COVID-19 の誤報に関連する権威ある情報を提起し、有害な誤報と闘うために行われているすべての素晴らしい仕事について話し合いました」とメールには書かれていた。

ホワイトハウスのスタッフは、誤報と思われる情報の提起と削減の取り組みについて質問を続けています」。

メールはさらに続き、製品チームがホワイトハウスと面会することは、今後の協力関係にとって有益であることを示唆した。

「...私たちは、あなた方二人がより多くの背景を共有する機会を持つことは、私たちが複数の政策面でこの政権と緊密に協力しようとする上で、非常に有益であると考えています」と政府関係チームは書いている。

ホワイトハウスとグーグルの間で交わされた文書が明らかになったのは、オリジナルの Twitter フ

ファイルが公開され、ネット上の言論の自由について国民的な議論を巻き起こしてからおよそ1年後のことだ。

ユーチューブとバイデン政権とのやりとりについて、下院司法委員長のジム・ジョーダン氏（オハイオ州選出）はFOX ビジネスに次のように語った。司法委員会と特別小委員会が入手したグーグルの内部文書は、彼らの計画がYouTubeにまで及んでいたことを示している。

「委員会は、アメリカ人の憲法修正第1条の権利を守り、政府の巨大な検閲事業に終止符を打つために、重要な調査活動を続ける」と付け加えた。

ツイッター・ファイルの出版に関与した2人のジャーナリスト、マット・タイプビとマイケル・シレンバーガーは、木曜日に連邦議会議事堂でジョーダンの「連邦政府の兵器化に関する特別小委員会」に出廷することになっている。

公聴会では、「ソーシャルメディア検閲への連邦政府の関与と、独立したジャーナリズムと表現の自由に対する最近の攻撃について」検討される。

YouTubeの広報担当者は声明の中で、司法委員会の調査結果についてFOX Businessに語った。“我々は世界中の政府から意見を受け取る一方で、発言者や表明された政治的見解に関係なく、独立した透明性のある一貫したポリシーを適用しています”

ホワイトハウスからのコメントは得られていない。

(原文抜粋)

Published November 30, 2023 6:00am EST

White House worked with YouTube to censor COVID-19 & vaccine 'misinformation': House Judiciary Committee

'The Biden White House worked to censor American speech with the help of Big Tech,' Rep. Jim Jordan, R-Ohio, said

By Chase Williams FOXBusiness

FIRST ON FOX: The Biden administration worked together with employees of Google-owned YouTube in 2021 to target alleged "misinformation" relating to the COVID-19 virus and its vaccinations, according to documents obtained by FOX Business.

The documents, acquired through a source close to the House Judiciary Committee, reveal a level of correspondence previously unknown to the American public, as President Biden and his aides sought to promote coronavirus vaccinations in efforts to quell the raging pandemic.

The campaign was led by former White House Director of Digital Strategy Rob Flaherty, who has since left the administration to help run Biden's 2024 re-election campaign as a Deputy Campaign Manager.

Flaherty emailed Google team members in April 2021 to "connect [...] about the work you're doing to combat vaccine hesitancy, but also crack down on vaccine misinformation," according to the documents.

Flaherty continued, asking for trends surrounding vaccine misinformation on the website, while offering government assistance in the form of COVID experts at the White House to partner in product work with YouTube.

Google, in an internal email, noted that after a subsequent meeting with Flaherty, the White House staffer "particularly dug in on our decision making for borderline content" which is content that doesn't cross Community Guidelines but rather brushes up against it, according to YouTube.

A week later, Google acknowledged that it sent the White House the total amount of videos removed for COVID vaccine misinformation, while discussing the government's desire for even more data.

"Really [Flaherty's] interested in what we're seeing that is NOT coming down," read an internal Google email between employees, seemingly referring to videos that had not yet been removed.

The next day, YouTube's Government Affairs team emailed YouTube's Product team flagging the interactions with the White House.

"...there is a very high degree of interest now coming from the White House now regarding vaccine misinfo/vaccine hesitancy and our work around borderline content," the internal email from YouTube read.

"Unfortunately, the role of tech in addressing vaccine hesitancy is about to come under a massive spotlight particularly as the supply of the vaccine is soon to outpace demand," the April 2021 correspondence added.

Then, the Government Affairs team asked if the Product team could brief the White House on YouTube's work to reduce borderline content.

"We were hoping to get something on the books in the next two weeks or so to prevent anything from potentially spiraling out of control," the email stated, stressing the urgency of the situation.

A week later, an update was presented, with YouTube’s Government Affairs team writing the Product team to inform them of the discussions between YouTube and the White House.

“Over the last several weeks, the Google & YT GAAP team have had conversations with the White House staff on YouTube’s policies and all the great work that is being done to raise authoritative information and fight harmful misinformation related to COVID-19 misinformation,” the email stated.

The Government Affairs team then asked if the YouTube Product team could meet directly with White House staff to highlight their efforts, because “[White House] staff continue[d] to have questions on the raise/reduce efforts,” related to supposed misinformation.

The email continued, imploring the Product team to meet with the White House as it could be beneficial for a future working relationship.

“...we believe having the opportunity for you both to share more background would be hugely beneficial as we seek to work closely with this administration on multiple policy fronts,” the Government Affairs team wrote.

The revelations of the documents between the White House and Google come roughly a year after the original Twitter Files were released, sparking a national debate about freedom of speech online.

Speaking on the interactions between YouTube and the Biden administration, House Judiciary Chairman Jim Jordan, R-Ohio, told FOX Business, “We knew the Biden White House worked to censor American speech with the help of Big Tech. Internal documents from Google obtained by the Judiciary Committee and Select Subcommittee show that their scheme extended to YouTube.”

“The Committees will continue their critical investigative work to protect Americans’ First Amendment rights and put an end to the vast government censorship enterprise,” he added.

Two of the journalists involved in the Twitter Files publication, Matt Taibbi and Michael Shellenberger, are set to appear Thursday before Jordan’s Select Subcommittee on the Weaponization of the Federal Government on Capitol Hill.

The hearing will “examine the federal government’s involvement in social media censorship, as well as the recent attacks on independent journalism and free expression,” a year after the original Twitter Files.

In a statement, a YouTube spokesperson told FOX Business of the Judiciary Committee findings, “While we receive input from governments around the world, we apply our policies independently, transparently, and consistently, regardless of the speaker or the political views expressed.”

The White House was unable to be reached for comment by FOX Business.

(略)

=====

☆☆

(資料 d)

CTIL 内部告発者により米軍・英軍関係者が検閲構造を作っていたことが明らかになったという記事。

米国人に対する検閲活動は政府に法的権限がないため、民間のパートナーを使って行なわなければならないと説明されているそうです。

だから「誤情報対策」という名目で米政府が非営利団体・大学機関・私企業に補助金を出し、「間接的に」政府検閲を行っているということです。

もちろんこれをやっているのは CTIL だけではありません。

CTIL は米軍と英軍が共同で作ったようですが、[ロシアゲートでつち上げのスティール文書を書いたクリストファー・スティール氏も元英国 MI6 将校](#)でした。

トランプ氏に提訴されてもまだご活躍ということは、やはり特権を与えられた人なのでしょう (20 大統領選 231012)。

=====

<https://public.substack.com/p/ctil-files-1-us-and-uk-military-contractors>

(DeepL 翻訳)

CTIL ファイル#1：米英の軍事請負業者が 2018 年に世界的な検閲のための掃討計画を作成、新文書が示す

内部告発者が新文書の数々を公開し、2016 年のブレグジットとトランプ当選に反応した検閲産業複合体の誕生を示す。

マイケル・シェレンバーガー、アレックス・グテンタグ、マット・タイブビ

2023/11/29

ある内部告発者が、ツイッター・ファイルやフェイスブック・ファイルに匹敵するか、それ以上の規模と重要性を持つ、爆発的な新文書の山を名乗り出た。「サイバー脅威インテリジェンス・リーグ」(CTIL) と呼ばれる「反偽情報」グループの活動を記述したもので、正式にはデータ科学者や防衛・情報分野のベテランによるボランティア・プロジェクトとして始まったが、その戦術は時を経て、国土安全保障省 (DHS) を含む複数の公式プロジェクトに吸収されたようだ。

CTI リーグの文書は、Twitter ファイルや Facebook ファイルでは扱われていない重要な疑問に対するミッシングリンクの答えを提供している。これらを組み合わせることで、「反偽情報」部門、あるいは私たちが「検閲産業複合体」と呼ぶものの誕生に関する包括的な全体像が見えてくる。

内部告発者の文書には、現代のデジタル検閲プログラムの発端から、軍や情報機関の役割、市民社会組織や商業メディアとの提携、ソックパペットアカウントやその他の攻撃的手法の使用まで、あらゆることが記述されている。

ある文書では、“スパイを装う”ために“クソを封鎖せよ”と説明されている。

別の文書では、海外でのこのような活動は「一般的に」「CIA や NSA、国防総省」によって行なわれているが、「アメリカ人に対する」検閲活動は、政府には「法的権限」がないため、民間のパートナーを使って行なわなければならないと説明されている。

内部告発者は、“元”英国情報分析官である CTI リーグのリーダーが、2017 年にオバマ・ホワイトハウスで、“2016 年の再現”を阻止するための対情報発信プロジェクトを立ち上げる指示を受けたとき、“その部屋にいた”と主張している。

昨年来、パブリック、ラケット、議会調査官などは、ソーシャルメディア・プラットフォームによる検閲を促し、好ましくない個人、話題、物語全体についてのプロパガンダを広めるために協力する 100 以上の政府機関や非政府組織のネットワークである検閲産業複合体の台頭を記録してきた。

米国土安全保障省のサイバーセキュリティ・情報セキュリティ局 (CISA) が検閲の重心となっており、全米科学財団が検閲や偽情報ツールの開発に資金を提供し、他の連邦政府機関が支援的な役割を果たしている。

CISA の NGO やソーシャルメディア・パートナーからの E メールによると、CISA は 2020 年に選挙インテグリティ・パートナーシップ (EIP) を設立し、スタンフォード・インターネット観測所 (SIO) や他の米国政府請負業者を巻き込んだ。EIP とその後継であるバイラリティ・プロジェクト (VP) は、ツイッター、フェイスブック、その他のプラットフォームに対し、一般市民や選挙で選ばれた高官によるソーシャルメディアへの投稿を検閲するよう促した。

政府主導の検閲の圧倒的な証拠にもかかわらず、このような大規模な検閲のアイデアがどこから来たのかはまだ特定されていなかった。2018 年、SIO 職員で元 CIA フェローのレネー・ディレスタは、2016 年の選挙におけるロシア政府の干渉について米上院で証言する前後に、全国的な見出しを生み出した。

しかし、2018 年から 2020 年春までの間に何が起こったのか？2019 年は、これまでの検閲産複合体の研究においてブラックホールのような年だった。私たちの一人であるマイケルが今年 3 月、検閲産複合体について米下院で証言したとき、彼のタイムラインからは丸ごとこの年が消えていた。

検閲産複合体の開始時期が早まる

現在、戦略文書、トレーニングビデオ、プレゼンテーション、内部メッセージを含む大量の新文書によって、2019 年に、元英国国防研究者のサラ＝ジェイン・“SJ”・テルプが率いる米英の軍事・情報関連請負業者が、徹底的な検閲の枠組みを開発したことが明らかになっている。これらの請負業者は

CTIL を共同主導し、2020 年春に CISA と提携した。

実際のところ、検閲産業複合体の構築はもっと前、2018 年に始まっていた。

CTIL の内部スラックメッセージには、テルプと彼女の同僚、そして DHS とフェイスブックの関係者が、検閲プロセスで緊密に連携していたことが示されている。

CTIL のフレームワークと官民モデルは、米国と英国が 2020 年と 2021 年に実施しようとしていることの種であり、サイバーセキュリティ機関や対偽情報アジェンダの中で検閲を覆い隠すこと、間違っただけでなく、不利なナラティブを止めることに重点を置くこと、ソーシャルメディアプラットフォームに圧力をかけて情報を取り下げさせたり、コンテンツが流行するのを防ぐために他の行動を取らせたりすることなどが含まれる。

2020 年春、CTIL はソーシャルメディア上で “すべての雇用は必要不可欠”、“私たちは家に留まらない”、“今すぐアメリカを開け” といった反ロックダウンのナラティブなど、好ましくないコンテンツの追跡と報告を開始した。CTIL はこうした取り組みの一環として、コンテンツを報告するための法執行チャンネルを設けた。同団体はまた、「#freeCA」のような反ロックダウンのハッシュタグを投稿している個人を調査し、彼らのツイッターの経歴から詳細をスプレッドシートに記録した。グループはまた、「テイクダウン」の要請やレジストラへのウェブサイトドメインの報告についても話し合った。

CTIL の「偽情報」に対するアプローチは、検閲をはるかに超えていた。文書によると、同グループは世論に影響を与えるための攻撃的な作戦に従事しており、「カウンターメッセージ」を促進する方法、ハッシュタグを共同利用する方法、好ましくないメッセージを薄める方法、偽の操り人形のアカウントを作成する方法、招待制の非公開グループに潜入する方法などについて議論していた。

CTIL は、提案された調査質問リストの中で、メンバーまたはメンバー候補に、“以前に影響力作戦（偽情報、ヘイトスピーチ、その他のデジタル被害など）に取り組んだことがありますか？”と尋ねることを提案した。そして、これらの影響力作戦に “積極的対策” や “サイコパス” が含まれているかどうかを質問した。

これらの文書は、信頼性の高い内部告発者を通じて私たちの手元に届いた。私たちは、公開されている情報源との徹底的な照合によって、その正当性を独自に検証することができた。内部告発者によると、彼らは DHS が主催する毎月のサイバーセキュリティ会議を通じて CTIL に参加するよう勧誘されたという。

FBI はコメントを拒否した。CISA はコメントを求めなかった。また、テルプをはじめとする CTIL の主要リーダーたちも、われわれのコメント要請には応じなかった。

しかし、関係者の一人であるボニー・スマリーは、LinkedIn でこう答えている。“私がコメントできるのは、COVID の期間中、オンラインで漂白剤を注入するというナンセンスな行為に対抗したかったので、政府機関とは無関係の CTI リーグに参加したということだけです..... しかし、私たちは政府とは何の関係もないと断言できます”

しかし、文書によれば、政府職員は CTIL のメンバーであったようだ。DHS に勤務していたジャスティン・フラッピーという人物は、CTIL に非常に積極的に参加し、定期的なミーティングに参加した

り、トレーニングを指導したりしていた。

CTIL の最終目標は「連邦政府の一部になることだった」と内部告発者は言う。毎週のミーティングで、彼らは連邦政府内にこのような組織を構築していることを明らかにし、もしあなたが最初のイテレーションを構築すれば、私たちはあなたの仕事を確保することができる ”と言った。

テルプが 2019 年に情報セキュリティやサイバーセキュリティのグループへのプレゼンテーションで共有した計画は、政府を含む “MisinfoSec コミュニティ ” を作ることだった。

公的記録も内部告発者の文書も、彼女がこれを達成したことを示唆している。2020 年 4 月、当時 CISA のディレクターだったクリス・クレブスは、ツイッターや複数の記事で、CISA が CTIL と提携することを発表した。「まさに情報交換だ」とクレブスは語った。

文書には、ディレスタを含む MisinfoSec Working Group と呼ばれるグループを通じて、テルプと彼女の同僚が、Adversarial Misinformation and Influence Tactics and Techniques (AMITT) と呼ばれる検閲、影響力、対偽情報戦略を作成したことも示されている。彼らは、年間予算 10 億ドルから 20 億ドルの政府資金を持つ大手防衛・情報請負会社 MITRE が開発したサイバーセキュリティ・フレームワークを応用して AMITT を作成した。

テロップはその後、AMITT を使って DISARM フレームワークを開発し、世界保健機関 (WHO) が「ヨーロッパ全土の反ワクチンキャンペーンに対抗する」ために採用した。

CTIL、MisinfoSec、AMITT を通じた Terp の仕事の重要な構成要素は、サイバーセキュリティと情報セキュリティの分野に「認知セキュリティ」の概念を挿入することであった。

この文書を総合すると、米国と英国政府が高度に協調し、高度に洗練された取り組みによって、国内での検閲活動を構築し、外国で使用してきたものと同様の影響力作戦を展開していることがよくわかる。ある時、テルプは、「アラブの春」に関連するソーシャルメディア問題についての自分の仕事を「バックグラウンドで」公然と言及した。またあるときは、外国人のために開発されたこのような戦術を、アメリカ市民に対して使うことがあるのかと、彼女自身が明らかに驚いたと内部告発者は述べた。

内部告発者によると、CTIL に関わったおよそ 12?20 人の活動的な人々が FBI や CISA で働いていたという。「しばらくの間、彼らは FBI、CISA、何であれ、それぞれの機関のシールを持っていた。しばらくの間、彼らは Slack のメッセージングサービス上で、自分の名前の横に FBI、CISA、何であれ自分の機関のシールを貼っていた」と内部告発者は言う。Terp は「CISA のバッジを持っていたが、いつの間にかなくなった」と内部告発者は語った。

検閲産業複合体の 2020 年のパイオニアたちの野望は、ツイッター社にツイートに警告ラベルを貼ったり、個人をブラックリストに載せるよう促すだけにとどまらなかった。AMITT の枠組みは、個人に対する検閲を要求する必要条件として、個人の信用を失墜させることを求めている。AMITT の枠組みは、メッセージを広めるインフルエンサーを育成することを求めている。そして、集会やイベントを主催する個人への金融サービスを遮断するよう銀行に働きかけることを求めている。

CISA と CTIL との協力から EIP と VP との協力に至る時系列は、官民の検閲活動のモデルが、もともと軍事請負業者によって作られた枠組みから生まれた可能性を強く示唆している。さらに、CTIL によ

って概説されたテクニックや資料は、後に CISA の対外情報タスクフォースや Mis-, Dis-, and Malinformation チームによって作成された資料と酷似している。

今後数日から数週間かけて、私たちはこれらの文書を議会の調査官に提出するつもりであり、内部告発者や上級指導者や公人でないその他の人物の身元も保護しながら、できる限りの文書を公開するつもりである。

しかし今は、CTIL の創設に至る 2018 年と 2019 年に何が起こったのか、また検閲産業複合体の形成と成長におけるこのグループの重要な役割について、詳しく見ていく必要がある。

「ボランティア」と「元」政府エージェント

ブルームバーグやワシントン・ポストなどは 2020 年春、CTI リーグは単なるサイバーセキュリティの専門家によるボランティアグループであるとする信憑性の高い記事を掲載した。その創設者は、イスラエルの“元”情報機関職員であるオハッド・ザイデンバーグ、マイクロソフトの“セキュリティ・マネージャー”であるネイト・ウォーフフィールド、そしてハッカー大会である DEF CON のセキュリティ作戦責任者であるマーク・ロジャースである。これらの高度な技術を持つサイバー犯罪の専門家たちは、利他的な動機から、自分の時間を使って、無給で、10 億ドル規模の病院を助けることにしたと記事は主張した。

3 月中旬から 4 月中旬までのわずか 1 ヶ月の間に、全員ボランティアであるはずの CTIL は、「45 の異なる部門にまたがる 76 カ国の 1,400 人の吟味されたメンバー」に成長し、「政府組織、国連、世界保健機関になりすますために設計された 17 のものを含む、インターネット上の 2,833 のサイバー犯罪資産の合法的な破壊を支援」し、「80 カ国以上の医療機関の 2,000 以上の脆弱性を特定」したという。

彼らは機会あるごとに、自分たちは利他主義に突き動かされた単なるボランティアであることを強調した。「何か役に立ちたいと思ったんです」とザイデンバーグ。「ロジャースは、アスペン研究所のウェビナーでこう語った。

しかし、CTIL のリーダーたちの明確な目標は、国家安全保障やサイバーセキュリティの機関の間で検閲への支持を高めることだった。その目的に向けて、彼らは検閲活動に政府が関与する根拠として「認知的セキュリティ」という考えを広めようとした。「コグニティブ・セキュリティは、あなたが持ちたいものです」とテルプは 2019 年のポッドキャストで語った。「認知層を保護したいのです。基本的に、それは汚染についてです。誤報、偽情報は、インターネット全体における汚染の一形態です」。

ザイデンバーグと同じく CTIL のリーダーであるテルプとパブロ・ブロイヤーは、軍での経歴を持ち、元軍事請負業者だった。両者とも SOFWERX という“米特殊部隊司令部とドリトル研究所の共同プロジェクト”で働いた経験がある。後者は空軍の技術を空軍資源研究所を通じて民間企業に移転するものである。

テルプがブリュアーとともに設立したコンサルティング会社のウェブサイトにある経歴によると、「彼女はコロンビア大学でデータサイエンスを教え、国連のビッグデータチームのCTOを務め、英国国防省で機械学習アルゴリズムと無人車両システムを設計した」。

ブリュアーは元米海軍司令官。経歴によると、「米特殊作戦司令部ドノヴァン・グループの軍事責任者、SOFWERX、国家安全保障局、米サイバー司令部の上級軍事顧問兼イノベーション担当官、米海軍中央司令部のC4責任者」だった。ブリュアーはLinkedInのページでCTIL創設時に海軍にいたと記載されている。

2018年6月、テルプは米特殊作戦司令部主催の10日間の軍事演習に参加し、そこで初めてブロイヤーと出会い、ソーシャルメディア上の現代の偽情報キャンペーンについて議論したという。ワイアードは、2人の出会いから導き出された結論を要約している：「偽情報は、サイバーセキュリティの問題として同じように扱うことができる。こうして彼らは、デビッド・パウルマンともう一人の同僚であるサディアス・グルグックを中心にCogSecを創設した。2019年、テルプはCogSec内のMisinfosecワーキンググループの共同議長を務めた。

ブリュアーはポッドキャストで、自分の狙いは米国のソーシャルメディア・プラットフォームに軍事戦術を持ち込むことだと認め、「私は2つの帽子をかぶっている」と説明した。「ドノヴァン・グループのミリタリー・ディレクターであり、ソフウェルクスの2人のイノベーション・オフィサーの1人である。

ブリュアーは、彼らがどのように憲法修正第1条を回避しようと考えたかを説明した。彼のTerpでの活動は、「非伝統的なパートナー」を一つの部屋に集める方法であり、その中には「ソーシャルメディア企業の誰か、特殊部隊の数名、国土安全保障省の数名...が含まれる」。

Misinfosecの報告書は、政府による徹底的な検閲とミスインフォメーション対策を提唱した。2019年の最初の6ヶ月間、著者たちは「事件」を分析し、報告システムを開発し、検閲のビジョンを「多数の国家、条約、NGO」と共有したという。

言及されたすべての事件において、誤報の被害者は政治的左派であり、バラク・オバマ、ジョン・ポデスタ、ヒラリー・クリントン、エマニュエル・マクロンらが含まれていた。報告書は、誤報対策の動機が2016年の双子の政治的地震であったことを公言している：ブレグジットとトランプ当選である。

「これらの出来事の前兆を調査した結果、私たちの情報状況にはどこか調子の悪いところがあることに気づかされた」と、テルプと共著者たちは書いている。お決まりの「便利な馬鹿」や「第五列主義者」は、自動化されたボットやサイボーグ、人間の荒らしによって増強され、世論をせっせと操作し、憤りを煽り、疑念を植え付け、制度への信頼を削いでいる。そして今、私たちの脳がハッキングされている。

Misinfosecの報告書は、「ナラティブ」によって「信念を変える」情報に焦点を当て、誤報が本格的なナラティブになる前に、誤報「事件」から「キルチェーン」あるいは影響力の連鎖の特定のリンクを攻撃することによって、誤報に対抗する方法を提言している。

報告書は、政府や企業メディアがもはや情報を完全にコントロールできないことを嘆いている。「長い間、大衆に情報を届ける能力は国家に属していた（たとえばアメリカではABC、CBS、NBCの放送免

許を通じて)。しかし現在では、情報手段のコントロールはテクノロジー大企業に委譲され、大企業は至極当然のこととして、情報操作者が他の手段でかかる費用の何分の一かのコストで一般大衆にアクセスできるようにすることに加担している。

著者は、ファイブ・アイズ諸国を横断して、検閲に警察、軍、諜報機関が関与することを提唱し、さらには国際刑事警察機構（インターポール）が関与することを提案した。

報告書は、AMITT と安全保障、情報、法執行機関の協力のための計画を提案し、直ちに実施するよう主張した。「AMITT (Adversarial Misinformation and Influence Tactics and Techniques) のフレームワークが使用開始されるまで 27 年も待つ必要はないし、待つ余裕もない。

著者たちは、「誤報のセキュリティ」がサイバーセキュリティとはまったく異なることを認めながらも、検閲の取り組みを「サイバーセキュリティ」の中に位置づけることを求めた。物理的セキュリティ、サイバーセキュリティに続く“情報環境”の第三の柱は、“認知的次元”であるべきだとしている。

報告書は、“メッセージングに対して脆弱な人々を先制的に予防接種する”一種のプレバンキングの必要性を指摘した。報告書はまた、DHS が出資する情報共有分析センター（ISACs）を官民の検閲を指揮する拠点として利用する機会を指摘し、これらの ISACs は政府に対する信頼を促進するために利用されるべきであると主張した。

ソーシャルメディアは重要なセクターとして認識されていないため、ISAC の資格はないが、誤報 ISAC は ISAC に指示や警告を与えることができるし、そうすべきである。

テルプの“誤報”に対する見解は、あからさまに政治的なものだった。“ほとんどの誤報は実際には真実である”と、テルプは 2019 年のポッドキャストで指摘した。“しかし、間違った文脈に設定されている”。テルプは、影響力活動を行うために「反偽情報」活動を利用する戦略について雄弁に語っている。「あなたはほとんどの場合、人々に嘘を信じさせようとしているわけではありません。たいていの場合、あなたは彼らの信念セットを変えようとしているのです。実際には、もっと深いところで、あなたは彼らの内的な物語を変えようとしているのだ。つまり、それはアメリカ人としてのあなたの文化のベースラインかもしれない」。

秋になると、テルプと他の人々は報告書を広めようとした。2019 年にテルプがブロイヤーと行ったポッドキャストは、この努力の一例だった。テルプとブロイヤーはともに、DHS、EIP、副社長が受け入れることになる検閲ロンダリングの「官民」モデルについて説明した。

ブロイヤーは自由に発言し、彼が考えている情報統制や物語統制は、中国政府が実施しているものに匹敵するが、ただアメリカ人にとってはより親しみやすいものである、と率直に述べた。「平均的な中国人に話を聞くと、彼らは中国のグレート・ファイアウォールは検閲のためにあるのではないと信じている。中国共産党が市民を守りたいからそこにあるのであり、それは良いことだと信じている。もしアメリカ政府がそのような物語を売ろうとしたら、私たちは絶対に正気を失い、『ダメだ、ダメだ、これは憲法修正第 1 条の権利の侵害だ』と言うだろう。だから、内集団と外集団のメッセージは、しばしば異なるものでなければならない」。

“ hogwarts 誤報学校 ”

SJ は私たちを **“誤報と偽情報のhogwarts魔法学校”** と呼んだ。「彼らは自分たちの物語の中のスーパーヒーローだった。CISA のサイトには今でも漫画が掲載されています」。

CTIL はツイッター、フェイスブック、ユーチューブから情報を引き離すプログラマーを必要としていた。ツイッターのために、彼らはスクレイピングのための Python コードを作成した」。

内部告発者によって提供された CTIL の記録は、CTIL がどのように運営され、“事件”や“偽情報”と見なされるものを追跡していたかを正確に示している。私たちは家にいない”というシナリオについて、CTIL のメンバーは、“私たちはグループおよび/またはアカウントを削除するか、最低でも報告され、チェックされるように要求するのに十分なものを持っていますか？”と “そうでなければ、我々は彼らのお尻にすべてのトロールを得ることができますか？”と書いている。

彼らは反ロックダウンの抗議を呼びかけるポスターを偽情報の成果物として追跡した。

「抗議デモについて、彼らはこう書いている。「結論：拡散を止められるか、超拡散者を止められるだけの証拠があるか、他にできることはないか (Ping を打てるカウンターメッセージャーはあるかなど)。

CTIL はまた、マスク着用を奨励するなどのカウンターメッセージのブレインストーミングにも取り組み、増幅ネットワークの構築についても議論した。「繰り返しは真実だ」と、あるトレーニングで CTIL のメンバーは言った。

CTIL は検閲産業複合体の他の人物やグループとも協力した。会議のメモによれば、グラフィカのチームは AMITT の採用を検討し、CTIL はプラットフォームがコンテンツをより迅速に削除するようにすることについてディレクタに相談したかったという。

テルプや他の CTIL のリーダーたちが憲法修正第 1 条違反の可能性について議論したかどうか尋ねると、内部告発者はこう答えた。公務員ができないことを民間人ができ、公務員がリーダーシップと調整を提供できる』。

自分たちの活動の合法性に自信を持っているにもかかわらず、CTIL のメンバーの中には、自分たちの身元を秘密にしておくために極端な手段をとった者もいるだろう。同グループのハンドブックでは、バーナーフォンの使用、偽名 ID の作成、「この人物は存在しません」サイトを利用した偽の AI 顔の生成が推奨されている。

内部告発者によれば、2020 年 6 月、秘密主義のグループはさらに活動を隠すための行動をとった。

その 1 ヶ月後の 2020 年 7 月、SIO のディレクター、アレックス・ステイモスはワシントン大学の情報公開センターのケイト・スターバードに電子メールを送り、こう書いた。... [1 年前にまとめられたはずのものが、今週急速にまとまりつつある]。

その夏、CISA はまた、CTIL/AMITT の手法を反映した対策を持つ「対外影響対策タスクフォース」

を創設し、内部告発者が CTIL 内で最初に提案されたという「本物の偽物」グラフィックノベルも含まれている。

AMITT が着想を得た “DISARM” フレームワークは、“対外情報操作と干渉に関する構造化された脅威情報を交換するための共通基準”の一部として、欧州連合と米国によって正式に採用された。

これまで、CTIL の活動の詳細は、2020 年に同グループが宣伝されたにもかかわらず、ほとんど注目されてこなかった。2020 年 9 月、『ワイアード』は CTIL について、まるで企業のプレスリリースのような記事を掲載した。この記事は、同年春のブルームバーグやワシントン・ポストの記事と同様、CTIL が本当に世界中の「元」情報機関関係者の「ボランティア」ネットワークであることを疑うことなく受け入れている。

しかしブルームバーグやワシントン・ポストの記事とは異なり、ワイアードは CTIL の「反誤報」活動についても記述している。ワイアードの記者は、CTIL の活動を批判する人物の言葉を引用していないが、CTIL の活動に何か問題があると考えた人があることを示唆している。「私は彼（CTIL の共同設立者マーク・ロジャース）に、誤情報をサイバー脅威とみなす考え方について尋ねている。「これらの悪者はすべて同じことをしようとしている、とロジャースは言う。

言い換えれば、サイバー犯罪の防止と “誤情報との戦い” の関連性は、基本的に同じである。なぜなら、どちらも DHS や CTI リーグが同様に “悪意ある行為者” と呼ぶもの、つまり “悪者” と同義であるものとの戦いに関わるからだ。

「Terp のように、Rogers はサイバーセキュリティに全体的なアプローチをとっている」と Wired の記事は説明する。「まず物理的なセキュリティがあり、例えばコンピュータから USB ドライブにデータを盗み出すようなものだ。次に、私たちが一般的にサイバーセキュリティと考えるもの、つまりネットワークやデバイスを不要な侵入から守ることで。そして最後に、ロジャースとテルプがコグニティブ・セキュリティと呼ぶものがある。

CTIL は 2020 年の春と秋に、EIP が行ったのと同じ理由で、自分たちに関する広報を行ったようだ：自分たちの仕事はすべて公開されており、秘密主義的であると示唆する者は陰謀論に関与していると後で主張するためである。

EIP は 2022 年 10 月、「選挙制度改革パートナーシップは常にオープンで透明性のある活動を行ってきた」と主張した。「私たちは 2020 年の選挙に向けて複数のブログ記事を公開し、選挙の直前と直後に毎日ウェビナーを開催し、290 ページの最終報告書と複数の査読付き学術誌に私たちの結果を発表した。この時点まで私たちの活動や調査結果に関する情報が秘密であったといういかなる仄めかしも、私たちが作成した 2 年間の無料公開コンテンツによって否定される」。

しかし、内部メッセージが明らかにしたように、EIP が行ったことの多くは、その主張とは裏腹に、秘密であり、党派的であり、ソーシャルメディア・プラットフォームによる検閲を要求するものであった。

EIP と VP は表向き終了したが、CTIL はメンバーのリンクトイン・ページを見る限り、まだ活動しているようだ。

(原文拔粹)

CTIL Files #1: US And UK Military Contractors Created Sweeping Plan For Global Censorship
In 2018, New Documents Show

Whistleblower makes trove of new documents available to Public and Racket, showing the birth of the Censorship Industrial Complex in reaction to Brexit and Trump election in 2016

MICHAEL SHELLENBERGER, ALEX GUTENTAG, AND MATT TAIBBI

2023/11/29

A whistleblower has come forward with an explosive new trove of documents, rivaling or exceeding the Twitter Files and Facebook Files in scale and importance. They describe the activities of an “anti-disinformation” group called the Cyber Threat Intelligence League, or CTIL, that officially began as the volunteer project of data scientists and defense and intelligence veterans but whose tactics over time appear to have been absorbed into multiple official projects, including those of the Department of Homeland Security (DHS).

The CTI League documents offer the missing link answers to key questions not addressed in the Twitter Files and Facebook Files. Combined, they offer a comprehensive picture of the birth of the “anti-disinformation” sector, or what we have called the Censorship Industrial Complex.

The whistleblower’s documents describe everything from the genesis of modern digital censorship programs to the role of the military and intelligence agencies, partnerships with civil society organizations and commercial media, and the use of sock puppet accounts and other offensive techniques.

“Lock your shit down,” explains one document about creating “your spy disguise.”

Another explains that while such activities overseas are “typically” done by “the CIA and NSA and the Department of Defense,” censorship efforts “against Americans” have to be done using private partners because the government doesn’t have the “legal authority.”

The whistleblower alleges that a leader of CTI League, a “former” British intelligence analyst, was “in the room” at the Obama White House in 2017 when she received the instructions to create a counter-disinformation project to stop a “repeat of 2016.”

Over the last year, Public, Racket, congressional investigators, and others have documented the rise of the Censorship Industrial Complex, a network of over 100 government agencies and nongovernmental organizations that work together to urge censorship by social media platforms and spread propaganda about disfavored individuals, topics, and whole narratives.

The US Department of Homeland Security's Cybersecurity and Information Security Agency (CISA) has been the center of gravity for much of the censorship, with the National Science Foundation financing the development of censorship and disinformation tools and other federal government agencies playing a supportive role.

Emails from CISA's NGO and social media partners show that CISA created the Election Integrity Partnership (EIP) in 2020, which involved the Stanford Internet Observatory (SIO) and other US government contractors. EIP and its successor, the Virality Project (VP), urged Twitter, Facebook and other platforms to censor social media posts by ordinary citizens and elected officials alike.

Despite the overwhelming evidence of government-sponsored censorship, it had yet to be determined where the idea for such mass censorship came from. In 2018, an SIO official and former CIA fellow, Renee DiResta, generated national headlines before and after testifying to the US Senate about Russian government interference in the 2016 election.

But what happened between 2018 and Spring 2020? The year 2019 has been a black hole in the research of the Censorship Industrial Complex to date. When one of us, Michael, testified to the U.S. House of Representatives about the Censorship Industrial Complex in March of this year, the entire year was missing from his timeline.

An Earlier Start Date for Censorship Industrial Complex

Now, a large trove of new documents, including strategy documents, training videos, presentations, and internal messages, reveal that, in 2019, US and UK military and intelligence contractors led by a former UK defense researcher, Sara-Jayne "SJ" Terp, developed the sweeping censorship framework. These contractors co-led CTIL, which partnered with CISA in the spring of 2020.

In truth, the building of the Censorship Industrial Complex began even earlier ? in 2018.

Internal CTIL Slack messages show Terp, her colleagues, and officials from DHS and Facebook all working closely together in the censorship process.

The CTIL framework and the public-private model are the seeds of what both the US and UK would put into place in 2020 and 2021, including masking censorship within cybersecurity institutions and counter-disinformation agendas; a heavy focus on stopping disfavored narratives, not just wrong facts; and pressuring social media platforms to take down information or take other actions to prevent content from going viral.

In the spring of 2020, CTIL began tracking and reporting disfavored content on social media,

such as anti-lockdown narratives like “all jobs are essential,” “we won’ t stay home,” and “open America now.” CTIL created a law enforcement channel for reporting content as part of these efforts. The organization also did research on individuals posting anti-lockdown hashtags like #freeCA and kept a spreadsheet with details from their Twitter bios. The group also discussed requesting “takedowns” and reporting website domains to registrars.

CTIL’ s approach to “disinformation” went far beyond censorship. The documents show that the group engaged in offensive operations to influence public opinion, discussing ways to promote “counter-messaging,” co-opt hashtags, dilute disfavored messaging, create sock puppet accounts, and infiltrate private invite-only groups.

In one suggested list of survey questions, CTIL proposed asking members or potential members, “Have you worked with influence operations (e.g. disinformation, hate speech, other digital harms etc) previously?” The survey then asked whether these influence operations included “active measures” and “psyops.”

These documents came to us via a highly credible whistleblower. We were able to independently verify their legitimacy through extensive cross-checking of information to publicly available sources. The whistleblower said they were recruited to participate in CTIL through monthly cybersecurity meetings hosted by DHS.

The FBI declined to comment. CISA did not respond to our request for comment. And Terp and the other key CTIL leaders also did not respond to our requests for comment.

But one person involved, Bonnie Smalley, replied over LinkedIn, saying, “all i can comment on is that i joined cti league which is unaffiliated with any govt orgs because i wanted to combat the inject bleach nonsense online during covid... i can assure you that we had nothing to do with the govt though.”

Yet the documents suggest that government employees were engaged members of CTIL. One individual who worked for DHS, Justin Frappier, was extremely active in CTIL, participating in regular meetings and leading trainings.

CTIL’ s ultimate goal, said the whistleblower, ” was to become part of the federal government. In our weekly meetings, they made it clear that they were building these organizations within the federal government, and if you built the first iteration, we could secure a job for you.”

Terp’ s plan, which she shared in presentations to information security and cybersecurity groups in 2019, was to create “Misinfosec communities” that would include government.

Both public records and the whistleblower’ s documents suggest that she achieved this. In April 2020, Chris Krebs, then-Director of CISA, announced on Twitter and in multiple articles, that CISA was partnering with CTIL. “It’ s really an information exchange,” said Krebs.

The documents also show that Terp and her colleagues, through a group called MisinfoSec Working Group, which included DiResta, created a censorship, influence, and

anti-disinformation strategy called Adversarial Misinformation and Influence Tactics and Techniques (AMITT). They wrote AMITT by adapting a cybersecurity framework developed by MITRE, a major defense and intelligence contractor that has an annual budget of \$1 to \$2 billion in government funding.

Terp later used AMITT to develop the DISARM framework, which the World Health Organization then employed in “countering anti-vaccination campaigns across Europe.”

A key component of Terp’s work through CTIL, MisinfoSec, and AMITT was to insert the concept of “cognitive security” into the fields of cybersecurity and information security.

The sum total of the documents is a clear picture of a highly coordinated and sophisticated effort by the US and UK governments to build a domestic censorship effort and influence operations similar to the ones they have used in foreign countries. At one point, Terp openly referenced her work “in the background” on social media issues related to the Arab Spring. Another time, the whistleblower said, she expressed her own apparent surprise that she would ever use such tactics, developed for foreign nationals, against American citizens.

According to the whistleblower, roughly 12-20 active people involved in CTIL worked at the FBI or CISA. “For a while, they had their agency seals ? FBI, CISA, whatever ? next to your name,” on the Slack messaging service, said the whistleblower. Terp “had a CISA badge that went away at some point,” the whistleblower said.

The ambitions of the 2020 pioneers of the Censorship Industrial Complex went far beyond simply urging Twitter to slap a warning label on Tweets, or to put individuals on blacklists. The AMITT framework calls for discrediting individuals as a necessary prerequisite of demanding censorship against them. It calls for training influencers to spread messages. And it calls for trying to get banks to cut off financial services to individuals who organize rallies or events.

The timeline of CISA’s work with CTIL leading up to its work with EIP and VP strongly suggests that the model for public-private censorship operations may have originated from a framework originally created by military contractors. What’s more, the techniques and materials outlined by CTIL closely resemble materials later created by CISA’s Countering Foreign Intelligence Task Force and Mis-, Dis-, and Malinformation team.

Over the next several days and weeks, we intend to present these documents to Congressional investigators, and will make public all of the documents we can while also protecting the identity of the whistleblower and other individuals who are not senior leaders or public figures.

But for now, we need to take a closer look at what happened in 2018 and 2019, leading up to the creation of CTIL, as well as this group’s key role in the formation and growth of the Censorship Industrial Complex.

“Volunteer” and “Former” Government Agents

Bloomberg, Washington Post and others published credulous stories in the spring of 2020 claiming that the CTI League was simply a group of volunteer cybersecurity experts. Its founders were: a “former” Israeli intelligence official, Ohad Zaidenberg; a Microsoft “security manager,” Nate Warfield; and the head of sec ops for DEF CON, a hackers convention, Marc Rogers. The articles claimed that those highly skilled cybercrime professionals had decided to help billion-dollar hospitals, on their own time and without pay, for strictly altruistic motives.

In just one month, from mid-March to mid-April, the supposedly all-volunteer CTIL had grown to “1,400 vetted members in 76 countries spanning 45 different sectors,” had “helped to lawfully take down 2,833 cybercriminal assets on the internet, including 17 designed to impersonate government organizations, the United Nations, and the World Health Organization,” and had “identified more than 2,000 vulnerabilities in healthcare institutions in more than 80 countries.”

At every opportunity the men stressed that they were simply volunteers motivated by altruism. “I knew I had to do something to help,” said Zaidenberg. “There is a really strong appetite for doing good in the community,” Rogers said during an Aspen Institute webinar.

And yet a clear goal of CTIL’s leaders was to build support for censorship among national security and cybersecurity institutions. Toward that end, they sought to promote the idea of “cognitive security” as a rationale for government involvement in censorship activities. “Cognitive security is the thing you want to have,” said Terp on a 2019 podcast. “You want to protect that cognitive layer. It basically, it’s about pollution. Misinformation, disinformation, is a form of pollution across the Internet.”

Terp and Pablo Breuer, another CTIL leader, like Zaidenberg, had backgrounds in the military and were former military contractors. Both have worked for SOFWERX, “a collaborative project of the U.S. Special Forces Command and Doolittle Institute.” The latter transfers Air Force technology, through the Air Force Resource Lab, to the private sector.

According to Terp’s bio on the website of a consulting firm she created with Breuer, “She’s taught data science at Columbia University, was CTO of the UN’s big data team, designed machine learning algorithms and unmanned vehicle systems at the UK Ministry of Defence.

Breuer is a former US Navy commander. According to his bio, he was “military director of US Special Operations Command Donovan Group and senior military advisor and innovation officer to SOFWERX, the National Security Agency, and U.S. Cyber Command as well as being the Director of C4 at U.S. Naval Forces Central Command.” Breuer is listed as having been in the Navy during the creation of CTIL on his LinkedIn page.

In June, 2018, Terp attended a ten-day military exercise organized by the US Special Operations Command, where she says she first met Breuer and discussed modern disinformation campaigns on social media. Wired summed up the conclusions they drew from their meeting: “Misinformation, they realized, could be treated the same way: as a cybersecurity problem.” And so they created CogSec with David Perlman and another colleague, Thaddeus Grugg, at the lead. In 2019, Terp co-chaired the Misinfosec Working Group within CogSec.

Breuer admitted in a podcast that his aim was to bring military tactics to use on social media platforms in the U.S. “I wear two hats,” he explained. “The military director of the Donovan Group, and one of two innovation officers at Sofwerx, which is a completely unclassified 501c3 nonprofit that’s funded by U. S. Special Operations Command.”

Breuer went on to describe how they thought they were getting around the First Amendment. His work with Terp, he explained, was a way to get “nontraditional partners into one room,” including “maybe somebody from one of the social media companies, maybe a few special forces operators, and some folks from Department of Homeland Security… to talk in a non-attribution, open environment in an unclassified way so that we can collaborate better, more freely and really start to change the way that we address some of these issues.”

The Misinfosec report advocated for sweeping government censorship and counter-misinformation. During the first six months of 2019, the authors say, they analyzed “incidents,” developed a reporting system, and shared their censorship vision with “numerous state, treaty and NGOs.”

In every incident mentioned, the victims of misinformation were on the political Left, and they included Barack Obama, John Podesta, Hillary Clinton, and Emmanuel Macron. The report was open about the fact that its motivation for counter-misinformation were the twin political earthquakes of 2016: Brexit and the election of Trump.

“A study of the antecedents to these events lead us to the realization that there’s something off kilter with our information landscape,” wrote Terp and her co-authors. “The usual useful idiots and fifth columnists?now augmented by automated bots, cyborgs and human trolls?are busily engineering public opinion, stoking up outrage, sowing doubt and chipping away at trust in our institutions. And now it’s our brains that are being hacked.”

The Misinfosec report focused on information that “changes beliefs” through “narratives,” and recommended a way to counter misinformation by attacking specific links in a “kill chain” or influence chain from the misinfo “incident” before it becomes a full-blown narrative.

The report laments that governments and corporate media no longer have full control of information. “For a long time, the ability to reach mass audiences belonged to the nation-state (e.g. in the USA via broadcast licensing through ABC, CBS and NBC). Now, however, control of informational instruments has been allowed to devolve to large technology companies who have been blissfully complacent and complicit in facilitating access to the public for information operators at a fraction of what it would have cost them by other means.”

The authors advocated for police, military, and intelligence involvement in censorship, across Five Eyes nations, and even suggested that Interpol should be involved.

The report proposed a plan for AMITT and for security, intelligence, and law enforcement collaboration and argued for immediate implementation. “We do not need, nor can we afford, to wait 27 years for the AMITT (Adversarial Misinformation and Influence Tactics and Techniques) framework to go into use.”

The authors called for placing censorship efforts inside of “cybersecurity” even while acknowledging that “misinformation security” is utterly different from cybersecurity. They wrote that the third pillar of “The information environment” after physical and cybersecurity should be “The Cognitive Dimension.”

The report flagged the need for a kind of pre-bunking to “preemptively inoculate a vulnerable population against messaging.” The report also pointed to the opportunity to use the DHS-funded Information Sharing and Analysis Centers (ISACs) as the homes for orchestrating public-private censorship, and argued that these ISACs should be used to promote confidence in government.

It is here that we see the idea for the EIP and VP: “While social media is not identified as a critical sector, and therefore doesn’t qualify for an ISAC, a misinformation ISAC could and should feed indications and warnings into ISACs.”

Terp’s view of “disinformation” was overtly political. “Most misinformation is actually true,” noted Terp in the 2019 podcast, “but set in the wrong context.” Terp is an eloquent explainer of the strategy of using “anti-disinformation” efforts to conduct influence operations. “You’re not trying to get people to believe lies most of the time. Most of the time, you’re trying to change their belief sets. And in fact, really, uh, deeper than that, you’re trying to change, to shift their internal narratives… the set of stories that are your baseline for your culture. So that might be the baseline for your culture as an American.”

In the fall, Terp and others sought to promote their report. The podcast Terp did with Breuer in 2019 was one example of this effort. Together Terp and Breuer described the “public-private” model of censorship laundering that DHS, EIP, and VP would go on to embrace.

Breuer spoke freely, openly stating that the information and narrative control he had in mind was comparable to that implemented by the Chinese government, only made more palatable for Americans. “If you talk to the average Chinese citizen, they absolutely believe that the Great Firewall of China is not there for censorship. They believe that it’s there because the Chinese Communist Party wants to protect the citizenry and they absolutely believe that’s a good thing. If the US government tried to sell that narrative, we would absolutely lose our minds and say, ‘No, no, this is a violation of our First Amendment rights.’ So the in-group and out-group messaging have to be often different.”

“Hogwarts School of Misinformation”

“SJ called us the ‘Hogwarts school for misinformation and disinformation,’ ” said the whistleblower. “They were superheroes in their own story. And to that effect you could still find comic books on the CISA site.”

CTIL, the whistleblower said, “needed programmers to pull apart information from Twitter, Facebook, and YouTube. For Twitter they created Python code to scrape.”

The CTIL records provided by the whistleblower illustrate exactly how CTIL operated and tracked “incidents,” as well as what it considered to be “disinformation.” About the “we won’t stay home” narrative, CTIL members wrote, “Do we have enough to ask for the groups and/or accounts to be taken down or at a minimum reported and checked?” and “Can we get all troll on their bums if not?”

They tracked posters calling for anti-lockdown protests as disinformation artifacts.

“We should have seen this one coming,” they wrote about the protests. “Bottom line: can we stop the spread, do we have enough evidence to stop superspreaders, and are there other things we can do (are there countermessagers we can ping etc).”

CTIL also worked to brainstorm counter-messaging for things like encouraging people to wear masks and discussed building an amplification network. “Repetition is truth,” said a CTIL member in one training.

CTIL worked with other figures and groups in the Censorship Industrial Complex. Meeting notes indicate that Graphika’s team looked into adopting AMITT and that CTIL wanted to consult DiResta about getting platforms to remove content more quickly.

When asked whether Terp or other CTIL leaders discussed their potential violation of the First Amendment, the whistleblower said, “They did not… The ethos was that if we get away with it, it’s legal, and there were no First Amendment concerns because we have a ‘public-private partnership’ ?that’s the word they used to disguise those concerns. ‘Private people can do things public servants can’t do, and public servants can provide the leadership and coordination.’ ”

Despite their confidence in the legality of their activities, some CTIL members may have taken extreme measures to keep their identities a secret. The group’s handbook recommends using burner phones, creating pseudonymous identities, and generating fake AI faces using the “This person does not exist” website.

In June 2020, the whistleblower says, the secretive group took actions to conceal their activities even more.

One month later, In July 2020, SIO’s Director, Alex Stamos emailed Kate Starbird from the

University of Washington’s Center for an Informed Public, writing, “We are working on some election monitoring ideas with CISA and I would love your informal feedback before we go too far down this road. . . . [T]hings that should have been assembled a year ago are coming together quickly this week.”

That summer CISA also created the Countering Foreign Influence Task Force which has measures that reflect CTIL/AMITT methods and includes a “real fake” graphic novel the whistleblower said was first pitched within CTIL.

The “DISARM” framework, which AMITT inspired, has been formally adopted by the European Union and the United States as part of a “common standard for exchanging structured threat information on Foreign Information Manipulation and Interference.”

Until now, the details of CTIL’s activities have received little attention even though the group received publicity in 2020. In September 2020, Wired published an article about CTIL that reads like a company press release. The article, like the Bloomberg and Washington Post stories that spring, accepts unquestioningly that the CTIL was truly a “volunteer” network of “former” intelligence officials from around the world.

But unlike the Bloomberg and Washington Post stories, Wired also describes CTIL’s “anti-misinformation” work. The Wired reporter does not quote any critic of the CTIL activities, but suggests that some might see something wrong with them. “I ask him [CTIL co-founder Marc Rogers] about the notion of viewing misinformation as a cyber threat. “All of these bad actors are trying to do the same thing, Rogers says.”

In other words, the connection between preventing cyber crimes, and “fighting misinformation,” are basically the same because they both involve fighting what the DHS and CTI League alike call “malicious actors,” which is synonymous with “bad guys.”

“Like Terp, Rogers takes a holistic approach to cybersecurity,” the Wired article explains. “First there’s physical security, like stealing data from a computer onto a USB drive. Then there’s what we typically think of as cybersecurity?securing networks and devices from unwanted intrusions. And finally, you have what Rogers and Terp call cognitive security, which essentially is hacking people, using information, or more often, misinformation.”

CTIL appears to have generated publicity about itself in the Spring and Fall of 2020 for the same reason EIP did: to claim later that its work was all out in the open and that anybody who suggested it was secretive was engaging in a conspiracy theory.

“The Election Integrity Partnership has always operated openly and transparently,” EIP claimed in October 2022. “We published multiple public blog posts in the run-up to the 2020 election, hosted daily webinars immediately before and after the election, and published our results in a 290-page final report and multiple peer-reviewed academic journals. Any insinuation that information about our operations or findings were secret up to this point is disproven by the two years of free, public content we have created.”

But as internal messages have revealed, much of what EIP did was secret, as well as partisan, and demanding of censorship by social media platforms, contrary to its claims.

EIP and VP, ostensibly, ended, but CTIL is apparently still active, based on the LinkedIn pages of its members.

(略)

=====

☆☆

ユーチューブ・ファイルズ第1弾まとめているうちに、すぐ第2弾が出てきました。

すでにツイッターファイルズやフェイスブック・ファイルズで報じられたことも多いので、「答え合わせ」という感じですね。

圧力に屈服した順番は「ツイッター→ユーチューブ→FB」。

そしていったん検閲を受け入れると、果てしなくエスカレートして行ったそうです。

どの会社も「内部では抵抗があった」と言っていますが、自分たちが応援した政権が「政府による大規模検閲」という怪物を生み出してしまったのですからねえ。

「左派を助けると、いつの間にか奴隷にされている」

という典型例だと思います。

=====

12.2 YouTube Files 第2弾

カナダ人ニュース

2023/12/03

<https://www.youtube.com/watch?v=PQkw5k0-2uQ>

【ユーチューブ・ファイルズ第2弾】

ジム・ジョーダン委員長曰く「ユーチューブがまず屈服し、その後FBが降参した」。(資料 e)

ただしツイッターはその前に、民主党下院議員の凄まじい圧力で屈服していた。

【ユーチューブ・ファイルズとフェイスブック・ファイルズ】

フェイスブック・ファイルズにも出ていた FB 内部メール。

WH 補佐官 **アンディ・スラヴィット** (Andy Slavitt) が FB に 1 時間電話で激怒した。

「専門家は『FB は誤情報の工場と指摘』」

「ユーチューブは削除をものすごくやっている」

「この投稿を削除しないと何事だ！とブチ切れていた」

「ユーモアなミームの投稿削除を求めている」

FB は WH の検閲要求に対し、抵抗していた。

FB 「米国の言論の自由の境界線に著しい侵害」と WH に反論。

WH 「アスベストと比較する投稿は接種の妨げ」

WSJ 「FB 幹部の中では『検閲をするべきではなかった』『マーク（ザッカーバーグ）が快適に思うことは 100 万年経ってもないだろう』『私は推奨できない』と WH の要求に反対していた」

FB としてはバイデン氏の勝利には貢献したが、彼らがやっていることがここまでひどいとは思わなかった。（資料 f）

→自分たちでこんな怪物を生み出しといて、何を言っているのか？

ユーチューブ・ファイルズ第 1 弾で、利用規約にギリギリ違反していない投稿の検閲を WH はしつこく問い質していたことがわかっている。

FB も規約に違反していない投稿の表示を 50% 下げようアルゴリズムに手を加えた。

たとえば FOX ニュース（当時）のタッカー・カールソン氏が接種をボロクソにけなす動画など。

いったん屈服したら、検閲はさらにエスカレート。

バイデン氏が公の場で「FB などの SNS プラットフォームは検閲をしないことで殺人をしているのと変わらない」と更なる圧力をかけた。

最終的に FB は規約変更せざるを得なかったことが内部メールで明らかに。

2020 年選挙において SNS は役に立つ「駒」だったが、独裁者気質集団に利用されているだけだった。

【日本は内閣官房】

ユーチューブ元 CEO が日本の内閣官房と結託し、「誤情報取り締まり」をしていたと発言。

彼らが言った「誤情報」とやらの取り締まりがどれだけ正確だったのか、振り返る必要がある。

ツイッターのコミュニティノートの質（バイアス）が、英語と日本語でかなりの差がある。

(略)

=====

☆☆

(資料 e)

ジム・ジョーダン委員長のユーチューブファイル第 2 弾。

ツイートには概要しかなかったのですが、リンク先のデイリーワイヤ記事に詳しくあるようです。

圧力をかけた個人名と、内部のメールが証拠として挙げられています。

こんなことがバレてもまだバイデン政権は検閲を続けているのですから、「黙らせる自信」「選挙で勝つ自信」があるのでしょう。

=====

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1730669728002142706

(DeepL 翻訳)

ジム・ジョーダン議員

ユーチューブファイル パート 2

バイデン・ホワイトハウスをなだめるために、ビッグ・テックは、真実の情報を含むアメリカ人の言論を検閲しようとする連邦政府の執拗な圧力キャンペーンに屈した。

YouTube が最初に屈服し、次に Facebook が屈服した。

<https://www.dailywire.com/news/exclusive-biden-admin-praised-youtubes-censorship-used-i-t-to-pressure-facebook-to-intensify-suppression-of-vaccine-stories>

午前 4:26 2023 年 12 月 2 日

33.8 万 件の表示

(原文抜粋)

Rep. Jim Jordan

@Jim_Jordan

THE YOUTUBE FILES PART 2.

To appease the Biden White House, Big Tech gave into the federal government's relentless pressure campaign to censor Americans' speech, including true information.

YouTube capitulated first; Facebook caved next.

午前 4:26 2023 年 12 月 2 日

33.8 万 件の表示 (略)

=====

=====

<https://www.dailywire.com/news/exclusive-biden-admin-praised-youtubes-censorship-used-i-t-to-pressure-facebook-to-intensify-suppression-of-vaccine-stories>

(DeepL 翻訳)

エクスクルーシヴ：バイデン政権は YouTube の検閲を賞賛し、それを利用して Facebook にワクチン記事への弾圧を強化するよう圧力をかけた

ザック・ジュエル

2023 年 12 月 2 日 DailyWire.com

バイデン政権が COVID ワクチン展開中にアメリカ人の言論を検閲するよう大手テック企業に圧力をかけた際、フェイスブックが追随するよう圧力をかけられる前に、グーグルのユーチューブがホワイトハウスの要求に従ったことが、下院司法委員長のジム・ジョーダンと共有し、デイリー・ワイヤーが入手した文書によって明らかになった。

2021 年 4 月 18 日の電子メールで、フェイスブックのニック・クレグ・グローバル・アフェアーズ担当プレジデントは、ホワイトハウスの上級顧問であるアンディ・スラビットから、ユーチューブ

が「ワクチンのためらいにつながるコンテンツの削除に大きく前進した」ため、フェイスブックは「遅れをとっている」と言われ、懸念を表明した。

「イギリスの元副首相であるクレグはメールにこう書いた。「かなり深刻でデリケートな……私たちが取り組むべき問題がある。要約すると、彼は私たちが金曜日に送ったデータに感謝しており、ロブFが私たちからこれほど多くのデータを受け取ったのは初めてだと言っていたことを確認した。

クレグは、バイデンの検閲担当官であるロブ・フラハティのことを指しているようだが、フェイスブックが他のテック企業に遅れをとっているというのがホワイトハウスの見解だと述べた。

アンディは金曜日にロブFが主催した誤報研究者（名前は出さなかった）の会合に出席したが、そこでのコンセンサスは、FBは“偽情報工場”であり、YTはワクチンのためらいにつながるコンテンツを削除するために大きな進歩を遂げたが、我々は遅れをとっている、というものだった」とクレグは続けた。

今年初め、ジョーダン“フェイスブック・ファイル”を公開し、バイデン政権がソーシャルメディア大手に圧力をかけ、ホワイトハウスが好まない言論を封じ込めたことを明らかにした。

今年初めにジョーダンによって公開された電子メールの中で、フラハティはフェイスブックに対して、“人々がThe Daily Wireよりも[ニューヨーク・タイムズ]や[ウォールストリート・ジャーナル]などの権威あるニュースソースを目にする可能性が高くなるようにアルゴリズムを変更すること”を提案した。

最新の一連のメールは、ホワイトハウスがいかに大手テック企業と緊密に連携していたか、そして企業がいかに政権高官の要求を満たすことに気を配っていたかを示している。The Daily Wireが入手した電子メールによれば、バイデン政権はフェイスブックが反ワクチン・コンテンツを検閲する際に、「今後数週間のうちに」到達すべき具体的な目標を設定した。例えば、「ワクチン接種をためらうような関連コンテンツを消費する傾向があり、公式／権威あるコンテンツ・ソースに左右されない“最も到達しにくい”人々に到達することであった。

「私たちのシステムは、研究者たちによって確認されたように、ワクチン接種をためらう人々の一部に、ワクチン接種をためらうコンテンツを供給していると彼は考えています。

クレグは、フェイスブックから提供された「データセットの中で3番目に高い順位の投稿」であるCOVIDワクチンに批判的な投稿をフェイスブックが削除しなかったことにスラビットが激怒したと付け加えた。

クレグはホワイトハウスのアドバイザーに、そのような投稿を削除すれば、憲法修正第1条の言論保護により、フェイスブックは厳しい状況に追い込まれると話したという。メールによると、スラビットはクレグの懸念を一蹴し、この投稿は「バイデン政権がリーチしようとしている人々のCOVIDワクチンに対する信頼を明らかに阻害している」と述べた。

メールによれば、スラビットはさらに、YouTubeはそのようなコンテンツを決して許可しないと述べたという。

その10日後、グーグルはバイデン政権の要求に忠実に従ったことを確認したようだ。

2021年4月29日付の電子メールで、グーグル/ユーチューブ政府関係チームは、過去数週間にわたり、“ユーチューブの方針と、権威ある情報を提起し、COVID-19の誤報に関連する有害な誤報と戦うために行われているすべての素晴らしい仕事について、ホワイトハウスのスタッフと会話を交わした”と述べている。

“議論は良好であり、情報は好意的に受け止められている”とメールは付け加えた。

「ツイッター・ファイル」と司法委員会のフェイスブックに関する調査結果の発表を受けて、アメリカ国民はバイデン政権がいかに大手テック企業と結託して言論を検閲し、認めない声を封じ込めたかを目の当たりにした。

「フェイスブック・ファイル」は、イーロン・マスクが政権を奪取した後、ツイッター社の内部コミュニケーションにアクセスできるようになった調査報道ジャーナリストによる一連の報告書「ツイッター・ファイル」に倣ったものだ。「ツイッター・ファイル」は、この巨大企業がバイデン政権やFBIと直接やりとりし、COVIDワクチンへの懸念を表明した人々のツイートやアカウントについてまで議論していたことを明らかにした。

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Biden Admin Praised YouTube’s Censorship, Used It To Pressure Facebook To Intensify Suppression Of Vaccine Stories

By Zach Jewell

Dec 2, 2023 DailyWire.com

As the Biden administration pressured Big Tech companies to censor Americans’ speech during the COVID vaccine rollout, Google’s YouTube went along with the White House’s requests before Facebook was pressured to follow suit, according to documents shared with House Judiciary Chairman Jim Jordan and obtained by The Daily Wire.

In an April 18, 2021, email, Facebook President for Global Affairs Nick Clegg expressed concern after Andy Slavitt, a senior White House advisor, told him that Facebook was “lagging behind” as YouTube “made significant advances to remove content leading to vaccine hesitancy.”

“Just got off hour long call with Andy Slavitt,” Clegg, the United Kingdom’s former deputy

prime minister, wrote in the email. “There are some pretty serious ? and sensitive … issues we need to address. A summary: He was appreciative of the data we sent thru on Friday, and confirmed that Rob F had said that they had never received so much so much data from us before.”

Clegg, who appears to referring to Rob Flaherty, Biden’ s censorship czar, said it was the White House’ s view that Facebook was lagging behind the other tech companies.

“Andy attended a meeting of misinfo researchers (didn’ t provide names) organized by Rob F on Friday in which the consensus was that FB is a ‘disinformation factory,’ and that YT has made significant advances to remove content leading to vaccine hesitancy whilst we have lagged behind,” Clegg continued.

Earlier this year, Jordan began releasing the “Facebook Files,” showing that the Biden administration pressured the social media giant to stifle speech the White House didn’ t like, including limiting outlets such as The Daily Wire’ s reach on the platform and boosting the reach of legacy media outlets.

Flaherty in emails released by Jordan earlier this year, suggested that Facebook to “change the algorithm so that people were more likely to see [New York Times], [Wall Street Journal], any authoritative news source over The Daily Wire.”

The latest batch of emails exhibits how closely the White House was working with Big Tech companies, and how concerned the companies were with satisfying demands from administration officials. The Biden administration set specific goals for Facebook to reach in its censorship of anti-vaccine content “in the coming weeks,” such as reaching the “ ‘hardest to reach’ people who have a propensity to consume vaccine hesitant related content and who are not swayed by official/authoritative sources of content,” according to the emails obtained by The Daily Wire.

“Our systems, he believes ? as confirmed by the researchers ? feed vaccine hesitant related content to pockets of the population and that’ s the problem he wants our help to resolve,” the email continues.

Clegg adds that Slavitt became enraged that Facebook didn’ t remove a post critical of the COVID vaccine that was the “third most highly ranked post in the data set” provided to him by Facebook.

Clegg said he told the White House advisor that removing such posts would put Facebook in a tough spot because of First Amendment protections of speech. Slavitt shot down Clegg’ s concern, saying the post “demonstrably inhibits confidence in COVID vaccines amongst those the Biden administration is trying to reach,” according to the email.

Slavitt went on to say that YouTube would never allow such content, the emails show.

Around ten days later, Google appears to confirm it was following the Biden administration's requests closely.

In an email from April 29, 2021, the Google/YouTube government affairs team said that over the past few weeks, it “had conversations with the White House staff on YouTube's policies and all the great work that is being done to raise authoritative information and fight harmful misinformation related to COVID-19 misinformation.”

“The discussions have been good and the information has been well received,” the email added.

Following the release of the “Twitter Files” and the Judiciary Committee's findings on Facebook, the American public has seen first-hand how the Biden administration colluded with Big Tech companies to censor speech and silence voices it didn't approve of.

The “Facebook Files” were modeled after the “Twitter Files,” a series of reports from investigative journalists, who were given access to internal communications at Twitter after Elon Musk took over. The “Twitter Files” revealed how the tech giant communicated directly with the Biden administration and the FBI, discussing tweets and even accounts of people who expressed concern about the COVID vaccine.

(略)

=====

○○

(資料 f)

(大統領選メール 20230816) でも紹介した「FB 社が検閲にどう考え対応していたか」を記した WSJ 記事。

もう一度探すのも面倒でしょうから、コメントとリンクだけ抜粋します。

上記動画の(b)、ウォール・ストリート・ジャーナル紙も FB 社の社内通信を見たようで、特に新型コロナに関する検閲に焦点を当てています。

そこではフェイスブックがワクチン関連のコンテンツをより積極的に取り締まるよう、バイデン政権などが官民でキャンペーンを展開したことが裏付けられています。

フェイスブックコンテンツポリシー担当副社長はマーク・ザッカーバーグ CEO やシェリル・サンドバーグ COO (最高執行責任者) 宛のメールで

「ホワイトハウスは以前から、(中略) ワクチンへの躊躇に関するユーモアも同様に削除されることを望んでいるものと思われます」。

「WHが削除するよう求めているものと、我々が削除しても構わないものとの間には、大きな隔りがあると思われる」

「そのような投稿を削除することは、ワクチンの安全性に関連する隠蔽工作に関する陰謀論を煽る可能性もある」

「我々はやるべきではなかった」

などと述べているようです。

まるっきり中国と変わりません。

これら憲法違反の検閲がバレたので、Youutbeも6月からポリシーを緩めたんですね。

しかしそれでもまだ検閲は続いているので、下院共和党にはこれらのをすべて暴くことを期待してしまいます。

=====

<https://www.wsj.com/articles/facebook-bowed-to-white-house-pressure-removed-covid-posts-2df436b7>

(DeepL 翻訳)

フェイスブック、ホワイトハウスの圧力に屈しCOVID投稿を削除

Metaの内部メールによると、パンデミックを人工ウイルスによるものとする投稿を削除する決断の背景には、ワシントンからの圧力があったという。

ライアン・トレイシー

7月 28, 2023 5:30 am ET

(略)

=====

(終)

(20231210) [大統領選] ワイス特別検察官 HB 氏を CA 州で起訴、主に脱税と詐欺でロビー法違反やマネロン疑惑は入らず。しかし訴状にはそれらも仄めかされ、バイデン一族に飛び火するかも。下院監視委員長、HB 氏事業体からジョー・バイデン氏への毎月の直接支払いを裏付ける銀行取引を公開。中国、ロシア、ウクライナ、ルーマニア、カザフスタンの外国人や企業から数百万ドルを受け取る。フロイド事件で服役している元警察官デレク・ショービン氏を刑務所内で 22 か所滅多刺しにしたのは、かつて FBI に雇われたことのあるならず者。ほか

投資戦略アップデート (20231210) [大統領選] ワイス特別検察官 HB 氏を CA 州で起訴、主に脱税と詐欺でロビー法違反やマネロン疑惑は入らず。しかし訴状にはそれらも仄めかされ、バイデン一族に飛び火するかも。下院監視委員長、HB 氏事業体からジョー・バイデン氏への毎月の直接支払いを裏付ける銀行取引を公開。中国、ロシア、ウクライナ、ルーマニア、カザフスタンの外国人や企業から数百万ドルを受け取る。フロイド事件で服役している元警察官デレク・ショービン氏を刑務所内で 22 か所滅多刺しにしたのは、かつて FBI に雇われたことのあるならず者。ほか

ただいま 2023 年 12 月 10 日 (日) 20:10 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆ ワイス特別検察官、HB 氏を CA 州で起訴。主に脱税と詐欺で、ロビー法違反やマネロン疑惑は入らず。しかし訴状にはそれらも仄めかされ、バイデン一族に飛び火するかも。

★★ それに関する NBC ニュース報道。左派メディアまで報じていることに価値がある。訴状も。

- ☆☆ 下院監視委員長、HB 氏事業体からジョー・バイデン氏への毎月の直接支払いを裏付ける銀行取引を公開。中国、ロシア、ウクライナ、ルーマニア、カザフスタンの外国人や企業から数百万ドルを受け取る。
- ☆☆ 司法省と FBI が HB 氏を特別扱いしたという 3 つの下院調査委員会の中間報告書。ワイス連邦検事は「最終的な権限」を持っておらず、バイデン司法省は隠蔽工作を行った。

【BLM ジョージ・フロイド事件の元警察官デレク・ショービン氏を刑務所内で滅多刺しにしたのは元 FBI 情報提供者のギャング】

- ☆☆ フロイド事件で服役している元警察官デレク・ショービン氏を刑務所内で 22 か所滅多刺しにしたのは、かつて FBI に雇われたことのあるならず者。「狙っていた」

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

- ☆☆ MI 州民主党が予備選挙日を繰り上げ、共和党候補を締め出したという記事。予備選の日程や規則はそれぞれの党が決めるはずなのに、なぜ MI 州民主党が予備選挙日を変更したから共和党まで影響を受けるのか。
- ☆☆ MI 州は 2020 年選挙でも怪しい動き。ウィットマーMI 州知事誘拐未遂事件が FBI やその内通者主導で行われていた可能性がある。そのときの MI 州デトロイト FBI トップがその後ワシントン DC に栄転し、すぐに 01 月 06 日議会乱入事件が起きた。

【司法の武器化】

- ☆☆ (おさらい) 2016 年 DNC 情報漏洩事件のセス・リッチ氏 PC を公開しろと迫ったところ FBI は徹底拒否。「そんなもの存在しない」「PC は存在したけど、プライバシーがあるから「1 か月 500 ページずつ 66 年かけて公開します」「捜査資料だから公開できません」。
- ☆☆ そのセス・リッチ氏の殺害に関する証拠である「個人用ノートパソコン、仕事用ノートパソコン、DVD、サムドライブ」を 2 週間以内に提出するよう連邦判事が FBI に判決を下す。
- ☆☆ トランプ氏を 37 件の連邦犯罪で起訴しているジャック・スミス特別検察官と司法長官の連絡や大陪審の記録全てを下院共和党が要求。
- ☆☆ またジム・ジョーダン議員らは 1 月 6 日委員会との共謀で極左検察官ファニ・ウィリス氏への捜査を開始。
- ☆☆ 完全な冤罪で弾劾を受け、疑いが晴れた TX 州ケン・パクストン司法長官も反撃開始。メディア検閲を共謀したとして国務省とブリンケン国務長官を提訴。

【エプスタイン事件】

- ☆☆ エプスタイン島へのフライト記録とソトマイヨール最高裁判事スタッフの召喚を共和党ブラックバーン上院議員が要求したところ、民主党ダービン委員長司法委員長が阻止。
- ☆☆ 大統領候補ロバート・F・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)氏、エプスタイン氏のプライベート・ジェットに2度乗ったことを認める。妻もマクスウェル氏と親交アリ。

【その他の話題】

- ★★ 少し前まで米下院議長だったマッカーシー下院議員が辞職。これはちょっと匂う。大きなスキャンダルか、健康問題か。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

デイビッド・ワイス特別検察官がバイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏をカリフォルニア(CA)州で起訴。

主に脱税と詐欺で、ロビー法違反やマネロン疑惑は入っていません。

しかし訴状にはそれらも仄めかされているようで、バイデン一族に飛び火する可能性は十分にあります。

=====

12.8 ド変態息子脱税起訴??

カナダ人ニュース

2023/12/09

<https://youtu.be/q7F65TJxEPA>

【バイデン息子を起訴】

12月07日、バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏が脱税で起訴され、56ページの起訴状が公開されている。(資料 a)

起訴されたのは報道の通り、カリフォルニア (CA) 州。

捜査を担当しているデイビッド・ワイス (David Weiss) 特別検察官による 2 件目の起訴。

すでに 09 月 14 日、銃の違法購入・所持で銃犯罪起訴されている。

- (1) 虚偽申告による銃の違法購入
- (2) 正式販売店への虚偽申告
- (3) 銃の違法所持

【起訴内容】

2016–2019 年の脱税関連、軽犯罪・重犯罪あわせて 9 つの罪状。

年度が重なっているのは個人納税フォーム 1040 と、会社オワスコ納税フォーム 1120 で別々の起訴になっているため。

最大で禁錮 17 年。

- (1) 軽犯罪。2016 年度、故意の納税不履行。
- (2) 軽犯罪。2017 年度、故意の納税不履行。
- (3) 軽犯罪。2017 年度、故意の納税不履行。
- (4) 軽犯罪。2018 年度、故意の納税不履行。
- (5) 軽犯罪。2018 年度、故意の納税不履行。
- (6) 重犯罪。2018 年度、脱税。
- (7) 重犯罪。2018 年度、詐欺と虚偽記載申告。
- (8) 重犯罪。2018 年度、詐欺と虚偽記載申告。
- (9) 軽犯罪。2019 年度、故意の納税不履行。

2016–2019 年度にかけ、HB 氏には 700 万ドル超 (約 10 億円) の所得があった。

納税義務は 1,445,647 ドル (約 2 億 1 千万円) だったが、全く払わなかった。

起訴状では「HB氏は納税義務があることを認識していた」。

それがメールやテキストのやり取りで裏取りされている。

「麻薬中毒で苦しんでいて」という言い訳は通用しない。

起訴状

「HB氏は部分的、または全部の納税をする能力があるだけの資産を保有しておきながら納税せず、代わりに何百万ドルを浪費生活に使っていた」

「HB氏は不適切な支出をビジネス経費として計上し、不正に税の支払いを逃れていた」

【問題となった支出】

- 複数女性に約1億円。売春婦と4人の彼女
- アダルト・エンターテインメントに約3000万円（セックXXクラブ・ストリップクラブの費用）
- 高級ブティック・高級レストランなどにも1億円超。
- この中にはホテル代や高級車代が入っていない

ATMから2億円超の引き出し???

【浪費と納税義務】

税金は余裕で支払えたはず。

起訴状

「HB氏は友人から120万ドル相当の支援を受けていたにもかかわらず、納税ではなく浪費生活に費やした」

ケビン・モリス(Kevin Morris)氏がHB氏の費用(約2億-5億円)を肩代わりする必要は全くなかった。

→選挙資金法違反の疑い。

【起訴状が言及している取引】

起訴状では、収入の出元として触れられている国はウクライナ・中国・ルーマニア。

- ウクライナのガス企業ブリスマからの収入で、デボン・アーチャー(Devon Archer)氏の会社を通じて支払いがなされた
- ルーマニア取引で約 300 万ドルをロブ・ウォーカー氏、ジェイムズ・ジラー氏と 3 等分していた。しかしそれがバイデン一族に分配されたかどうかには記述なし。ロビー法違反につながるかどうか。
- 中国 CEFC との取引で約 300 万ドル山分けに言及。バイデン氏の弟ジェームズ・バイデン氏に一部渡していたことも。

【その他】

- ビジネスローンの 5 分の 1 は、ポルノサイトの利用料。
- 売春婦に 2 日で 11,500 ドル (約 167 万円) を使った日もある。
- カリフォルニア(CA)州からニューヨーク(NY)州にストリッパーの移動費 1248 ドル (約 18 万円) をビジネス経費に計上。マン法 (Mann Act) 違反の疑い。州を越えて性ビジネスを禁止している。
- ゴルフ会員料で計上した 1 万ドル (約 145 万円) は、実際にはセッ XX クラブの会員料金。
- 2 人の娘の学費をビジネス経費に計上。
- 自叙伝の内容が、ドラッグや女性にカネを使い意図的に納税しなかったことの根拠に使われている。
- 2020 年に遅れて確定申告した理由は、養育費裁判で裁判所から過去 2 年分の税務書類提出を求められ投獄の危機だったため。だから 2017-2017 年を先にやり、2016 年を後でやった。

【今後どうなる？】

ワイス特別検察官「捜査は継続している」

今回は税犯罪による起訴だったが、ロビー法(FARA)違反やマネロンの可能性はまだ残されている。

起訴状の冒頭に「ロビイスト」の言葉がある。

検察は明らかに、HB 氏がロビー活動していることを知っている。

これは今後ロビー法違反を起訴するという警告なのか、逆に見逃すサインなのか。

バイデン氏の弟ジェームズ・バイデン氏が陪審に召喚された。

12月13日、HB氏は下院議会で非公開宣誓供述をする予定。

(略)

=====

★★

(資料 a)

上記の動画の元ネタに近い、NBC ニュース報道です。

左派メディアまで報じていることに価値があります。

訴状へのリンクはなかったので、探しておきました。

<https://static01.nyt.com/newsgraphics/documenttools/133c349f77f2e668/a30281c7-full.pdf>

=====

<https://www.nbcnews.com/politics/white-house/hunter-biden-charged-rcna128658>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン、新たな起訴で9件の税金関連容疑に問われる

大統領の息子は9月にも連邦銃犯罪で起訴されている。

2023年12月8日 9時42分 (日本時間) / 2023年12月8日 13時22分 (日本時間) 更新

サラ・フィッツパトリック、ケン・ディラニアン、トム・ウィンター、ミーガン・ルボウィッツ 記

ロサンゼルス連邦裁判所に木曜日に提出された書類によると、ハンター・バイデンは3件の重罪を含む9件の税金関連容疑で起訴された。

56ページにわたる書類には、大統領の息子が納税を怠り、申告を怠り、査定を逃れ、不正な書類を提出したという疑惑を含む一連の容疑が記されている。起訴状には、“被告は税金を払うどころか、贅沢なライフスタイルに数百万ドルを費やした”と書かれている。

“2016年から2020年10月15日の間に、被告はこの金を麻薬、エスコートやガールフレンド、高級ホテルや賃貸物件、エキゾチックな車、衣服、その他個人的な性質のもの、要するに税金以外のすべてに費やした”と起訴状は述べている。

6 つの軽犯罪税法違反を含むこの告発は、デラウェア州の連邦検事を務め、ハンター・バイデンに関する連邦捜査の監督を務めていたトランプ大統領が任命した特別弁護士デビッド・ワイスによって起こされた。

ワイスの事務所によると、有罪判決を受けた場合、大統領の息子が直面する可能性のある最高刑は懲役 17 年だという。

「起訴状によると、ハンター・バイデンは、2016 年から 2019 年までの課税年度について、少なくとも 140 万ドルの自己申告による連邦税を支払わないことを選択し、虚偽の申告を行った 2018 年の課税年度については課税査定を逃れるという 4 年間のスキームに関与した」とワイス事務所はニュースリリースで述べた。

ハンター・バイデンの弁護士アッペ・ローウェルは声明で、大統領の息子の「姓がバイデン以外であれば、デラウェア州、そして今回のカリフォルニア州での告発はなかっただろう」と述べた。

「私は数日前にワイス連邦検事に、この捜査について話し合うため、恒例の面会を求める手紙を出した。その返事は、これらの告発が行われるという今日のメディアリークだった」とローウェルは言い、ハンター・バイデンは 2 年以上前に「税金を全額支払った」と付け加えた。

NBC ニュースは、ローウェルがワイス事務所に宛てた火曜日付けの書簡を入手した。そこには、捜査について話し合うため、「ホワイトカラーの捜査ではほとんど必ず行われる」面会を要請する旨が書かれていた。

「我々は、あなたやそのような事務所と関わる能力を利用したい」とローウェルは書簡に書いており、「他の犯罪の可能性を検討されるような状況においては、弁護士を関与させる」という司法省の方針を引用している。

木曜日の声明で、ローウェルは、「これらの問題はすべて、様々な法廷で扱われることになる。」と述べた。「最初の問題は、検察側が、疑わしい容疑の最初のセットを却下する我々の申し立てが提出されることを知った今週月曜日に起こるだろう」。

ホワイトハウスは告発についてのコメントを避けた。ホワイトハウスの関係者によると、起訴されたことを知ったのは一般報道からであり、事前通告はなかったという。

この事件は、ドナルド・トランプ前大統領が任命したマーク・スカーシ判事に割り当てられた。

起訴状は、バイデン大統領や以前の副大統領としての役割には言及していないようだが、ハンター・バイデンが個人的な友人であった芸能弁護士から経費として受け取った金を考慮し、様々な時点で税金を支払う機会があったと主張している。起訴状はまた、バイデンが会計士を欺き、当時ビジネスをしていなかったとされるのに、ビジネス経費と記された項目を含む申告書を提出させたと主張している。

起訴状はさらに、検察によれば「風俗クラブの会員権購入」に使われたにもかかわらず、「ゴルフ会員権のデポジット」として計上された送金など、特定の支払いが誤って経費として計上されたと指摘している。

この追加告発は、ハンター・バイデンの法的苦境を父親に対する暴言の材料として捉えている議会

共和党からの監視の目を引いている連邦捜査における重要な進展である。下院共和党は 11 月にハンター・バイデンを召喚し、彼の弁護団は、来週下院監視委員会で公に証言することに前向きだと述べた。

下院予算委員会のジェイソン・スミス委員長（共和党）は声明の中で、新たな告発について、“アメリカ国民が判断できるようにすべての事実を明らかにするために、議会がジョー・バイデンの弾劾調査を進める必要性をさらに確認した”と述べた。

NBC ニュースは以前、下院が来週、共和党主導の大統領弾劾調査を正式に承認する投票を行う可能性がある」と報じた。

新たな起訴状は、2 人の IRS 内部告発者の証言と、彼らが公表している証言、宣誓供述書、提出された文書に基づき、バイデンを起訴するために準備した事件であると語った内容とほぼ一致している。

下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）は木曜日、ハンター・バイデン氏の捜査に介入した疑惑を告発した IRS 内部告発者を賞賛した。

「司法省はハンター・バイデンに前代未聞の甘い司法取引をしようとして捕まった。ハンター・バイデンに対する今日の告発は、すべてのアメリカ人が法の下で平等に扱われることを保証するための、シェイプリー氏とジグラー氏の努力の結果である」と、ゲイリー・シェイプリー氏とジョセフ・ジグラー氏について、コマー氏は声明で述べた。

司法省は新たな起訴についてコメントを出さなかった。

シャプレーとジグラーは自身の声明で、起訴は彼らの仕事の“完全な正当化”であり、“証拠はハンター・バイデンに対する告発を裏付けている”と述べた。

7 月、ハンター・バイデンは司法取引の破綻に伴い、連邦税法上の罪に対して無罪を主張した。連邦判事は 8 月に軽罪を棄却した。バイデンは当初、納税を怠ったという 2 件の連邦軽罪を認めると見られていた。

法律専門家の中には、今年初めにバイデンにかけられたような罪はめったに起訴されないと言う者もいる。

元 FBI 顧問弁護士で NBC ニュースの寄稿者であるアンドリュー・ワイズマン氏は 6 月、初犯の納税者は“めったに起訴されない”と指摘した。

ハンター・バイデンは 9 月、麻薬使用中に銃を所持していたことに関する連邦銃犯罪で起訴された。訴因のうち 2 つは、彼が銃を購入する際に違法薬物を使用していないという書類に記入したとするもの。もうひとつは、麻薬を使用しながら銃を所持していたというもの。彼は無罪を主張した。

ローウェルは木曜日の声明で、ワイスは“共和党の圧力に屈し、前例のない違憲の銃犯罪を起こした”と主張した。

メリック・ガーランド司法長官は 8 月、ハンター・バイデンの捜査を監督する特別顧問にワイスを任命した。

ガーランド司法長官はワイスの任命発表の中で、「特別弁護人として、ワイスは捜査を監督し、い

つ、どこで、どのような告発を行うかを決定する、これまで行使してきた権限と責任を持ち続ける」と述べた。“特別顧問は法務省職員の日常的な監督を受けることはないが、法務省の規則、手続き、方針に従わなければならない”。

ワイスは 2017 年にトランプに指名され、翌年からデラウェア州の連邦検事を務めていた。トランプ政権下で任命された連邦検事のほとんどが辞職を求められていたにもかかわらず、彼はバイデン政権発足まで在職した。

月曜日、ワイスは連邦判事に対し、トランプやウィリアム・バー前司法長官、その他のトランプ政権高官を召喚するハンター・バイデンの要求を拒否するよう求めた。

「彼の申し立てと召喚要求は、彼の事件で関連する検察の決定を下したわけではない個人の行動や動機に関する、許容されない可能性の高い、広範囲に及ぶ、非特異的なカテゴリーの文書に焦点を当てている」とワイス氏のチームは述べた。

バイデン大統領は今週末、息子に対する告発が行われたロサンゼルスでの資金集めに出席する予定である。この旅行は、木曜日の起訴のずっと前から計画されていた。

新たな起訴は、民主党がトランプ大統領と彼を待ち受ける裁判に注目を集めたい 2024 年の大統領選挙と並行して、来年行われる法廷闘争につながる可能性がある。元大統領は、来年裁判が予定されている 2 つの連邦裁判と、ニューヨークでの裁判、そしてまだ開始日が決まっていないジョージア州での裁判を抱えている。

(原文抜粋)

Hunter Biden hit with 9 tax-related charges in new indictment

The president's son was previously indicted on federal gun charges in September.

Dec. 8, 2023, 9:42 AM JST / Updated Dec. 8, 2023, 1:22 PM JST

By Sarah Fitzpatrick, Ken Dilanian, Tom Winter and Megan Lebowitz

Hunter Biden has been indicted on nine tax-related charges, including three felony counts, according to documents filed Thursday in a federal court in Los Angeles.

The 56-page filing laid out a series of charges, including allegations that the president's son failed to pay taxes, failed to file, evaded an assessment and filed a fraudulent form. The indictment says that “rather than pay his taxes, the Defendant spent millions of dollars on an extravagant lifestyle.”

“Between 2016 and October 15, 2020, the Defendant spent this money on drugs, escorts and girlfriends, luxury hotels and rental properties, exotic cars, clothing, and other items of

a personal nature, in short, everything but his taxes,” the indictment says.

The charges, which include six misdemeanor tax offenses, were brought by special counsel David Weiss, a Trump appointee who previously served as U.S. attorney in Delaware and has been overseeing the federal investigation into Hunter Biden.

The maximum penalty the president’s son could face if convicted is 17 years in prison, according to Weiss’ office.

“According to the indictment, Hunter Biden engaged in a four-year scheme in which he chose not to pay at least \$1.4 million in self-assessed federal taxes he owed for tax years 2016 through 2019 and to evade the assessment of taxes for tax year 2018 when he filed false returns,” Weiss’ office said in a news release.

Hunter Biden attorney Abbe Lowell said in a statement that if the president’s son’s “last name was anything other than Biden, the charges in Delaware, and now California, would not have been brought.”

“I wrote U.S. Attorney Weiss days ago seeking a customary meeting to discuss this investigation. The response was media leaks today that these charges were being filed,” said Lowell, adding that Hunter Biden “paid his taxes in full” more than two years ago.

NBC News obtained the letter from Lowell to Weiss’ office dated Tuesday, in which he requested a meeting “that occurs in almost every white-collar investigation” to discuss the investigation.

“We would like to avail ourselves of the ability to engage with you and such offices,” Lowell wrote in the letter, which cited a Justice Department policy to “engage counsel in situations such as those that might be reviewed for other possible offenses.”

In his statement Thursday, Lowell said, “All these issues will now be addressed in various courts, the first to occur this Monday when the prosecutors knew our motions to dismiss their first set of questionable charges would be filed.”

The White House declined to comment on the charges. A White House official said it learned of the indictment from public reporting and did not have advance notice.

The case was assigned to Judge Mark Scarsi, who was appointed by former President Donald Trump.

The indictment, which does not appear to refer to President Biden or his previous role as vice president, argues that Hunter Biden had the opportunity to pay his taxes at various points taking into account the money he received for expenses from an entertainment lawyer who was a personal friend. The indictment also asserts that Biden misled his accountants into filing returns that included items marked as business expenses when he allegedly was not doing business at that time.

The indictment further points to certain payments that it says were incorrectly listed as expenses, including wired money that was written down as being for a "golf member deposit" when, according to prosecutors, it was used to "purchase a membership in a sex club."

The additional charges are a significant development in a federal investigation that has drawn scrutiny from congressional Republicans, who have seized on Hunter Biden's legal woes as rhetorical ammunition against his father. House Republicans subpoenaed Hunter Biden in November, and his legal team has said he is open to testifying publicly before the House Oversight Committee next week.

In a statement, House Ways and Means Committee Chairman Jason Smith, R-Mo., said the new charges "further confirm the need for Congress to move forward with an impeachment inquiry of Joe Biden in order to uncover all the facts for the American people to judge."

NBC News has previously reported that the House could hold a vote next week to formally authorize the Republican-led impeachment inquiry into the president.

The new indictment largely tracks with the testimony of two IRS whistleblowers and what they said was a case they prepared to charge Biden, based on their publicly available testimony, affidavits and filed documents.

House Oversight Committee Chair James Comer, R-Ky., on Thursday praised the IRS whistleblowers, who have made allegations of meddling in the Hunter Biden investigation.

"The Department of Justice got caught in its attempt to give Hunter Biden an unprecedented sweetheart plea deal and today's charges filed against Hunter Biden are the result of Mr. Shapley and Mr. Ziegler's efforts to ensure all Americans are treated equally under the law," Comer said in a statement, referring to Gary Shapley and Joseph Ziegler.

The Justice Department did not provide a comment on the new indictment.

Shapley and Ziegler, in a statement of their own, called the indictment a "complete vindication" of their work and said that "the evidence supported charges against Hunter Biden."

In July, Hunter Biden pleaded not guilty to federal tax charges following the collapse of a plea deal. A federal judge dismissed the misdemeanor charges in August. Biden had originally been expected to plead guilty to two federal misdemeanor counts of failing to pay taxes.

Some legal experts have said that charges like the ones that were brought against Biden earlier this year are rarely prosecuted.

Andrew Weissmann, a former FBI general counsel and NBC News contributor, noted in June that first-time tax offenders "rarely get prosecuted."

Hunter Biden was indicted on federal gun charges in September related to his being in possession of a gun while using narcotics. Two of the counts allege that he completed a form saying he was not using illegal drugs when he bought a gun. Another count asserts that he

possessed a firearm while using a narcotic. He pleaded not guilty.

Lowell claimed in his statement Thursday that Weiss had “bowed to Republican pressure to file unprecedented and unconstitutional gun charges.”

Attorney General Merrick Garland appointed Weiss as special counsel in August to oversee the investigation into Hunter Biden.

“As special counsel, he will continue to have the authority and responsibility that he has previously exercised to oversee the investigation and decide where, when and whether to file charges,” Garland said in announcing Weiss’ appointment. “The special counsel will not be subject to the day-to-day supervision of any official of the Department, but he must comply with the regulations, procedures, and policies of the Department.”

Weiss was nominated by Trump in 2017 and started serving as U.S. attorney in Delaware the next year. He remained in office through the start of the Biden administration, even as most U.S. attorneys appointed during the Trump administration were asked to resign.

On Monday, Weiss asked a federal judge to deny Hunter Biden’s request to subpoena Trump, former Attorney General William Barr and other Trump administration officials.

“His allegations and subpoena requests focus on likely inadmissible, far-reaching, and non-specific categories of documents concerning the actions and motives of individuals who did not make the relevant prosecutorial decision in his case,” Weiss’ team said.

President Biden is expected to attend fundraisers this weekend in Los Angeles, where the charges against his son were filed. The trip was planned long before Thursday’s indictment.

The new indictment could lead to a court fight that plays out next year alongside the 2024 presidential campaign, when Democrats hope to draw attention to Trump and the trials awaiting him. The former president has two federal cases that are scheduled to go to trial next year, along with a trial in New York and one in Georgia for which a start date has not yet been scheduled.

(略)

=====

☆☆

それに先立ち、下院監視委員長はハンター・バイデン氏の事業体からジョー・バイデン氏への毎月の直接支払いを公開。

「20以上のペーパーカンパニーを特定し、バイデン一族

とその関係者が 2015 年から 2019 年にかけて、ジョー・バイデンを “ブランド ”として売り込むことで 2400 万ドル以上を荒稼ぎしていた」

「中国、ロシア、ウクライナ、ルーマニア、カザフスタンの外国人や企業から数百万ドルを受け取る」

というのは、すでに知られていた通り。

それが銀行記録によって証明されたということです。

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-releases-direct-monthly-payments-to-joe-biden-from-hunter-bidens-business-entity%EF%BF%BC/>

(DeepL 翻訳)

掲載 2023 年 12 月 4 日

ハンター・バイデン氏の事業体からジョー・バイデン氏への毎月の直接支払いを公開

ワシントン?本日、下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）は、ハンター・バイデンの事業体である Owasco PC がジョー・バイデンに毎月直接支払いをしていたことを明らかにする、召喚された銀行記録を公開した。ハンター・バイデンは現在、オワスコ PC の法人口座を脱税やその他の重大犯罪に使用したとして司法省の調査を受けている。

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/12/Redacted-doc.pdf>

バイデン一族関係者の銀行記録を入手するための召喚に続き、コマー委員長はハンター・バイデンとジェームズ・バイデンの個人およびビジネス銀行記録の召喚状を発行した。下院監視委員会は 20 以上のペーパーカンパニーを特定し、バイデン一族とその関係者が 2015 年から 2019 年にかけて、ジョー・バイデンを “ブランド ”として売り込むことで 2400 万ドル以上を荒稼ぎしていたことを明らかにした。入手した財務記録によると、ハンター・バイデンの事業口座であるオワスコ PC は、中国と連携した企業やその他の外国人・企業から支払いを受けていた。

ハンターのオワスコ PC 法人口座からジョー・バイデンへの支払いは、ジョー・バイデンが一族の影響力売買スキームを知り、参加し、利益を得ていたことを明らかにするパターンの一部である。パ

イデン一家が中国、ロシア、ウクライナ、ルーマニア、カザフスタンの外国人や企業から数百万ドルを受け取る中、ジョー・バイデンは家族の外国人関係者と食事をし、スピーカーフォンで話をし、コーヒーを飲み、会合に出席し、最終的には家族のビジネス取引から資金を得た支払いを受け取った。

コマー委員長は本日、ジョー・バイデン氏がハンター氏のオワスコ PC 銀行口座から受け取った直接支払いの概要を説明するビデオを公開し、下院監視委員会は、バイデン大統領が一族の腐敗した国内および国際的なビジネススキームに関与したことに対する説明責任を確実にするため、資金を追跡調査し続けると述べた。

以下はコマー委員長の発言：

ジョー・バイデン大統領は、政府の公務と彼の一族の影響力売買スキームとの間には「絶対的な壁」があると主張した。

これは嘘だ。

ジョー・バイデン大統領は、自分の家族は中国から金を受け取っていないと主張した。

これは嘘だった。

ジョー・バイデン大統領は、バイデン家の怪しいビジネス取引について息子のハンター・バイデンと話したことはないと主張した。

これは嘘だった。

今、ハンター・バイデンの弁護団とホワイトハウスのメディア同盟は、ハンターの企業体がジョー・バイデンに直接支払いをしたことはないと主張している。

私たちは公式に、この最新の論点を嘘のリストに加えることができる。

本日、下院監視委員会は、ハンター・バイデンの企業体であるオワスコ PC がジョー・バイデンに毎月直接支払いを行っていたことを示す召喚された銀行記録を公開する。

これはハンター・バイデンの個人口座からの支払いではなく、中国やその他世界の怪しい一角から支払いを受ける彼の法人の口座からの支払いだった。

現在、ハンター・バイデンは、オワスコ PC を脱税やその他の重大犯罪に利用したとして司法省の捜査を受けている。

そして内部告発者の証言によれば、司法省はジョー・バイデンに関する質問を捜査当局がするのを阻止するために総力を挙げたことが分かっている。

なぜだろう？

司法省は、勇敢な国税庁の内部告発者が名乗り出、連邦判事が甘い司法取引を却下するまで、バイデン夫妻を庇おうとしていたようだ。

ハンターの事業体からジョー・バイデンへの支払いは、ジョー・バイデンが一族の影響力売買スキームを知り、それに参加し、利益を得ていたことを明らかにするパターンの一部である。

ジョー・バイデンが副大統領だった頃、彼は電話で話し、夕食会に出席し、息子の海外のビジネス仲間とコーヒーを飲んだ。

「バイデンブランド」を世界中に売り込むために、息子に少なくとも 12 回はエアフォース 2 に乗ることを許した。

ハンター・バイデンは、「オフィスメイト」のジョー・バイデンが中国のエネルギー会社と共有する予定のスペースに、オフィスの鍵を作るよう要求した。

ジョー・バイデンが彼の家族から小切手を受け取ったが、その資金源はバイデン夫妻の中国への影響力売り込み計画だった。

下院監視委員会は、ジョー・バイデン氏の一族の国内外でのビジネス・スキームへの関与を急ピッチで調査し続けている。

私たちは事実を明らかにし、調査結果について透明性を提供し続けます。

バイデン大統領とその家族は、このあからさまな汚職の責任を負わなければならない。

アメリカ国民はそれ以下を期待していない。

(原文抜粋)

Published: Dec 4, 2023

Comer Releases Direct Monthly Payments to Joe Biden from Hunter Biden's Business Entity

WASHINGTON?Today, House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-Ky.) released subpoenaed bank records revealing Hunter Biden's business entity, Owasco PC, made direct monthly payments to Joe Biden. Hunter Biden is currently under an investigation by the Department of Justice for using the Owasco PC corporate account for tax evasion and other serious crimes.

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/12/Redacted-doc.pdf>

Following subpoenas to obtain Biden family associates' bank records, Chairman Comer issued subpoenas for Hunter and James Biden's personal and business bank records. The House Oversight Committee has identified over 20 shell companies and uncovered how the Bidens and their associates raked in over \$24 million dollars between 2015 and 2019 by selling Joe Biden as "the brand." Financial records obtained show Hunter Biden's business account, Owasco PC, received payments from Chinese-state linked companies and other foreign nationals and

companies.

Payments to Joe Biden from Hunter's Owasco PC corporate account are part of a pattern revealing Joe Biden knew about, participated in, and benefited from his family's influence peddling schemes. As the Bidens received millions from foreign nationals and companies in China, Russia, Ukraine, Romania, and Kazakhstan, Joe Biden dined with his family's foreign associates, spoke to them by speakerphone, had coffee, attended meetings, and ultimately received payments that were funded by his family's business dealings.

Chairman Comer today released a video outlining the direct payments Joe Biden received from Hunter's Owasco PC bank account and stated the House Oversight Committee will continue to follow the money to ensure accountability for President Biden's involvement in his family's corrupt domestic and international business schemes.

Below are Chairman Comer's remarks:

President Joe Biden claimed there was an "absolute wall" between his official government duties and his family's influence peddling schemes.

This was a lie.

President Joe Biden claimed his family didn't receive money from China.

This was a lie.

President Joe Biden claimed he never spoke to his son, Hunter Biden, about the Biden family's shady business dealings.

This was a lie.

Now, Hunter Biden's legal team and the White House's media allies claim Hunter's corporate entities never made payments directly to Joe Biden.

We can officially add this latest talking point to the list of lies.

Today, the House Oversight Committee is releasing subpoenaed bank records that show Hunter Biden's business entity, Owasco PC, made direct monthly payments to Joe Biden.

This wasn't a payment from Hunter Biden's personal account but an account for his corporation that received payments from China and other shady corners of the world.

At this moment, Hunter Biden is under an investigation by the Department of Justice for using Owasco PC for tax evasion and other serious crimes.

And based on whistleblower testimony, we know the Justice Department made a concerted effort to prevent investigators from asking questions about Joe Biden.

I wonder why?

The more we learn, it appears the Justice Department was trying to cover up for the Bidens ? until brave IRS whistleblowers came forward and a federal judge rejected the sweetheart plea deal.

Payments from Hunter' s business entity to Joe Biden are now part of a pattern revealing Joe Biden knew about, participated in, and benefited from his family' s influence peddling schemes.

When Joe Biden was Vice President, he spoke by phone, attended dinners, and had coffee with his son' s foreign business associates.

He allowed his son to catch a ride on Air Force Two at least a dozen times to sell the "Biden Brand" around the world.

Hunter Biden requested office keys to be made for his "office mate" Joe Biden in space he planned to share with a Chinese energy company.

We' ve revealed how Joe Biden received checks from his family that were funded by the Bidens' influence peddling schemes ? with China no less.

The House Oversight Committee continues to investigate Joe Biden' s involvement in his family' s domestic and international business schemes at a rapid pace.

We will continue to uncover the facts and provide transparency about the findings of our investigation.

President Biden and his family must be held accountable for this blatant corruption.

The American people expect no less.

(略)

=====

☆☆

司法省と FBI が HB 氏を特別扱いしたという 3 つの下院調査委員会の中間報告書。

文書と 10 人の証人尋問から生まれたという 3 つの結論は :

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 司法省と FBI 当局はハンター・バイデンを特別扱いした。(2) デイビッド・ワイス連邦検事は、議会で主張したようなハンター・バイデン事件に対する「最終的な権限」を持っていなかった。(3) バイデン司法省は、今年初めに IRS の内部告発者が名乗り出た後、ハンター・バイデン事件の隠蔽工作を行った。 |
|---|

日本のマスメディアは全く報じませんが、米下院がこのような結論を出して公的文書として残る意味は大きいです。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/new-house-report-asserts-special-treatment-hunter-biden-doj-and-fbi>

(DeepL 翻訳)

司法省と FBI によるハンター・バイデン氏への特別待遇を主張する下院の新報告書

この報告書は、IRS 内部告発者によるハンター・バイデンに対する好待遇の申し立てに続くもので、下院司法委員会の主な証人に関する報告によって裏付けられた。

スティーブン・リチャーズ

公開 2023 年 12 月 5 日 10:36am

更新 12 月 5, 2023 10:58am

アトリオ議会委員会は 5 日、ハンター・バイデンが父親の司法省から特別待遇を受けていたとする新たな報告書を発表した。

下院司法委員会、議会運営委員会、監視・説明責任委員会が発表した 77 ページの中間報告書は、下院共和党によるバイデン大統領弾劾調査の「第 3 の柱」である。

報告書によれば、この調査は「バイデン司法省の公平な司法へのコミットメント」と称するものに焦点を当てている。

議会調査団は、文書と 10 人の証人尋問から生まれたという 3 つの結論を出した：

司法省と FBI 当局はハンター・バイデンを特別扱いした。

デイビッド・ワイス連邦検事は、議会で主張したようなハンター・バイデン事件に対する「最終的な権限」を持っていなかった。

バイデン司法省は、今年初めに IRS の内部告発者が名乗り出た後、ハンター・バイデン事件の隠蔽工作を行った。

報告書は以下からお読みいただけます：

ファイル

2023-12-05-The-Justice-Department-s-Deviations-from-Standard-Processes-in-its-Investigation-of-Hunter-Biden.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-12/2023-12-05-The-Justice-Department-s-Deviations-from-Standard-Processes-in-its-Investigation-of-Hunter-Biden.pdf>

バイデン司法省および他の機関によるハンター・バイデン捜査の処理方法に関する IRS 内部告発者の証言は、報告書が依拠する証人の証言の一部によって正当性が証明されたことは、ジャスト・ザ・ニュースが以前報じた通りである。

(原文抜粋)

New House report asserts special treatment for Hunter Biden by DOJ and FBI

The report follows allegations by the IRS Whistleblowers of favorable treatment for Hunter Biden that was corroborated by reporting on the House Judiciary Committee's main witnesses.

By Steven Richards

Published: December 5, 2023 10:36am

Updated: December 5, 2023 10:58am

A trio of congressional committees on Tuesday released a new report asserting that Hunter Biden received special treatment from his father's Justice Department.

The 77-page interim report, released by the House's Judiciary, Ways and Means, and Oversight and Accountability committees is the "third prong" of House Republicans' impeachment inquiry into President Biden.

The inquiry focuses on "the Biden Justice Department's purported commitment to impartial justice," according to the report.

The congressional investigators made three conclusions that they say are born from documents and 10 witness interviews:

The Justice Department and FBI officials gave special treatment to Hunter Biden

U.S. Attorney David Weiss did not have the "ultimate authority" over the Hunter Biden case as he claimed to Congress

The Biden Justice Department engaged in a cover-up of the Hunter Biden case after the IRS whistleblowers came forward earlier this year.

You can read the report below:

File

2023-12-05-The-Justice-Department-s-Deviations-from-Standard-Processes-in-its-Investigation-of-Hunter-Biden.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-12/2023-12-05-The-Justice-Department-s-Deviations-from-Standard-Processes-in-its-Investigation-of-Hunter-Biden.pdf>

Witness by witness, the IRS Whistleblowers' account of how the Hunter Biden investigation has been handled by the Biden Justice Department and other agencies has been vindicated by the testimony of some of the witness testimony that the report relies on, as Just the News previously reported.

(略)

=====

【BLM ジョージ・フロイド事件の元警察官デレク・ショービン氏を刑務所内で滅多刺しにしたのは元 FBI 情報提供者のギャング】

☆☆

BLM の発端となったジョージ・フロイド事件で服役している元警察官デレク・ショービン氏が、刑務所内で 22 か所滅多刺しにされたことはお知らせしました。

それを行ったジョン・ターシャック(52 歳)氏は殺人未遂で起訴されたようです。

「with a shank」と書いてあるので、凶器は釘や鍵や匙などの小さな金属だったのでしょうか。

法廷文書によれば彼は連邦矯正職員に対し「ショーヴィンが注目される受刑者であったから狙ったのであり、1 ヶ月間襲撃を計画し、看守が介入しなければショーヴィンを殺していただろう」と語ったそうです。

「元ギャングの一員で密告者だったターシャックは、麻薬の売買、暴行の斡旋、金銭の恐喝で FBI の情報提供者として落とされた」

とあるので、「かつて FBI に雇われたことのあるならず者」ということですね。

想像はしていましたが、本当に口封じっばいですね。

ショービン氏は同じ刑務所内に戻されたそうで、関係者は彼の安全を懸念しています。

=====

<https://www.foxnews.com/us/derek-chauvin-returns-prison-after-alleged-blm-inspired-stabbing>

(DeepL 翻訳)

デレク・ショービン、BLMに扇動された刺殺容疑で刑務所に戻る 元 FBI 情報提供者ジョン・ターシャック、殺人未遂で起訴

Michael Ruiz By マイケル・ルイズ

Fox News 12月4日 10時27分 EST 公開

ミネアポリスの元警察官デレク・ショーヴィンは、ブラック・フライデー・ブラック・ライブズ・マター運動に触発された犯行で、仲間の受刑者に図書館で 22 回すねで刺されたとされる事件から 1 週間以上が経過し、アリゾナ州の連邦刑務所に戻った。

ショーヴィンはジョージ・フロイドの死と、全国的な抗議デモの発端となった 2020 年 5 月の出会い頭の市民権剥奪の罪で 20 年以上服役している。

ショーヴィンの家族は、「デレクをさらなる被害から守るための施設の能力を非常に心配している」と、彼の弁護士であるグレッグ・エリクソンはミネアポリス・スター・トリビューン紙に語った。”彼らは、デレクの襲撃を可能にした欠陥のある手順に、いかなる変更も加えられていないことを確信したままです”

法廷文書によれば、ジョン・ターシャック (52 歳) は連邦矯正職員に対し、ショーヴィンが注目される受刑者であったから狙ったのであり、1 ヶ月間襲撃を計画し、看守が介入しなければショーヴィンを殺していただろうと語ったとされている。

ターシャックは、殺人未遂を含む 4 つの新容疑で最高刑を受けた場合、連邦刑に 60 年が追加される可能性がある。刑務所局によれば、彼は 2026 年に釈放される予定だった。

検察によると、元ギャングの一員で密告者だったターシャックは、麻薬の売買、暴行の斡旋、金銭の恐喝で FBI の情報提供者として落とされた。

彼は、BLM とメキシカン・マフィア刑務所ギャングの “ブラックハンド” の両方を象徴するために、ブラックフライデーを襲撃の日に選んだと捜査当局に語ったとされている。

襲撃は 11 月 24 日、連邦矯正施設ツーソン内の法律図書館で背後から行なわれた。

当局は、看守が「直ちに」介入したと発表した。エリクソンは、ショーヴィンの 22 カ所の刺し傷について、その対応の速さに疑問を呈した。

「なぜデレクは、可能性のある攻撃を阻止できるほど近くに看守がいないのに、法律図書館に入ることを許されたのでしょうか？「彼の家族は不思議に思っている。

刑務所の専門家たちは、ショーヴィンが他の有名な受刑者と同様、危険性が高まっていると警告し

ている。

「元刑務所牧師で、ポッドキャスト “Lighter Side of Serial Killers ”のホストを務めるキース・ロヴェール氏は言う。“これは間違いなく最後の攻撃にはならないだろう”。

先月提出された上告審で、ショーヴィンは新たな証拠により、自分には死の責任はないと主張した。これとは別に、最高裁は刺殺事件の数日前に、彼の再審請求を棄却した。

ショーヴィンは、コーヒーショップで 20 ドルの偽札を渡し、警察への協力を拒否したとされるフロイドをその日逮捕した 4 人の警官のうちの 1 人であった。

全米で暴動を引き起こしたビデオに映っていたショーヴィンは、フロイドが死ぬまでの 9 分間以上、フロイドの首にひざまづいていた。

エリクソンは以前、受刑者が施設内に銃器を密輸入し、誰かを撃とうとしたとされる今年の事件を引き合いに出し、刑務所を「稚拙な手続きと組織的管理の欠如」と非難した。

刑務所当局は、「我々の保護下にある個人を保護し、矯正職員と地域社会の安全を維持する義務を真剣に受け止めている」と述べた。

プライバシーと安全への配慮から、当局は受刑者の健康状態やその他の「拘禁条件」については語らないとしている。

(原文抜粋)

Derek Chauvin returns to prison after alleged BLM-inspired stabbing

Former FBI informant John Turscak charged with attempted murder

Michael Ruiz By Michael Ruiz Fox News

Published December 4, 2023 10:27am EST

Former Minneapolis police officer Derek Chauvin has returned to a federal prison in Arizona more than a week after a fellow inmate allegedly stabbed him 22 times with a shank in the library in a Black Friday attack partially inspired by the Black Lives Matter movement.

Chauvin is serving more than 20 years for the death of George Floyd and for depriving him of his civil rights in a May 2020 encounter that kicked off nationwide protests.

Chauvin’s family is “very concerned about the facility’s capacity to protect Derek from further harm,” his lawyer, Greg Erickson, told the Minneapolis Star Tribune. “They remain unassured that any changes have been made to the faulty procedures that allowed Derek’s attack to occur in the first place.”

John Turscak, 52, allegedly told federal correction officers that he targeted Chauvin because he was a high-profile inmate, that he plotted the attack for a month and that he would have killed him if guards had not intervened, according to court documents.

Turscak could see 60 years added to his federal sentence if he gets the maximum punishment on the four new charges he faces, which includes attempted murder. He was due for release in 2026, according to the Bureau of Prisons.

Turscak, a former gang member and snitch, was dropped as an FBI informant for dealing drugs, greenlighting assaults and extorting money, according to prosecutors.

He allegedly told investigators that he picked Black Friday for the attack to symbolize both BLM and the "Black Hand" of the Mexican Mafia prison gang.

The attack took place from behind in the law library inside Federal Correctional Institution Tucson on Nov. 24.

Authorities said guards intervened "immediately," but Erickson questioned how fast the response really was ? noting Chauvin's 22 stab wounds.

"Why was Derek allowed into the law library without a guard in close enough proximity to stop a possible attack?" he asked. "His family continues to wonder."

Prison experts have warned that Chauvin, like other high-profile inmates, is at increased risk.

"He was a dead man walking his first day in prison," said Keith Rovere, a former prison minister and the host of the "Lighter Side of Serial Killers" podcast. "This definitely won't be the last attack."

In an appeal filed last month, Chauvin claimed new evidence shows he was not responsible for the death. Separately, the Supreme Court rejected his appeal for a new trial just days before the stabbing.

Chauvin was one of four officers who arrested Floyd that day after he allegedly passed a counterfeit \$20 bill at a coffee shop and refused to cooperate with police.

Chauvin, who was seen on a video that prompted riots around the country, knelt on Floyd's neck for more than nine minutes leading up to his death.

Erickson previously slammed the prison for "poor procedures and lack of institutional control" ? referencing an incident last year in which an inmate allegedly smuggled a firearm into the facility and tried to shoot someone.

Prison officials said they "[take] seriously our duty to protect the individuals entrusted in our custody, as well as maintain the safety of correctional employees and the community."

Citing privacy and safety concerns, authorities said they do not discuss the medical status

or other "conditions of confinement" for inmates.

(略)

=====

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

☆☆

ミシガン州(MI)民主党が予備選挙日を変更し、共和党候補を締め出したという記事。

共和党規則によるとを 3 月 1 日以前に予備選を実施できるのはサウスカロライナ州、アイオワ州、ニューハンプシャー州、ネバダ州の 4 州に限られているとのこと。

MI 州の予備選日程はもともと 3 月の第 2 火曜日に行われることになっており、それを 2024 年 2 月 27 日に繰り上げると共和党規則に違反したことになり票がカウントされないということです。

しかし私は不思議なのですが、予備選の日程や規則はそれぞれの党が決めるんですよね。

なぜ MI 州民主党が予備選挙日を変更したからといって、共和党まで影響を受けるのでしょうか。

釈然としませんが、後から理解できるかもしれないので記録しておきます。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/michigan-democrats-change-primary-election-date-making-gop-votes-not>

(DeepL 翻訳)

ミシガン州民主党が予備選挙の日程を変更、共和党票は無意味になるかもしれない

予備選挙は本来 3 月の第 2 火曜日に実施されるはずだったが、民主党のグレッチェン・ウイトマー州知事の主導で 2 月 27 日に変更された。その結果、RNC の規則により、議会はミシガン州共和党の大会代議員の信任を無効にした可能性がある。

シャーロット・ハザード 記

公開 2023 年 11 月 25 日 12:46

更新 2023 年 11 月 25 日 12:47

ミシガン州議会の民主党は、大統領予備選の日程を変更し、共和党のミシガン州選出代議員が共和党全国大会の勝者にカウントされないようにすることを議決した。

民主党が支配するミシガン州議会は、予備選の日程を 2024 年 2 月 27 日に繰り上げることを議決した。これは、サウスカロライナ州、アイオワ州、ニューハンプシャー州、ネバダ州のみが 3 月 1 日以前に予備選を実施できるという共和党全国委員会の規則に違反する。この規則に違反した場合、RNC は共和党全国大会への代議員のほとんど全員の信任を拒否することで、同州にペナルティを科す可能性がある。

ミシガン州の地元メディアによれば、予備選挙はもともと 3 月の第 2 火曜日に行われることになっており、この変更は民主党のグレッチェン・ウィットマー知事が主導したものだという。

「今年の予備選挙は単なる美人コンテストでしかない」と、レイパー郡委員のゲーリー・ハウエル氏はレイパー郡トリビューン紙に語った。「私たちの票は RNC によってカウントされない。法的には何の影響もない」。

ミシガン州民主党のラヴォラ・バーンズ委員長は AP 通信に対し、大統領予備選挙を実施する 5 番目の州であることで、「ミシガン州民の声がはっきりと聞こえ、予備選挙のプロセスが真にアメリカを代表するものになる」と語った。

予備選挙の日程変更に関する投票は、民主党は全員賛成、共和党は全員反対という厳然たる党派的结果となった。

共和党は、この動きは非民主的だと主張した。「民主党の目的は、共和党員の予備選挙投票権を奪うことだ」と共和党のケビン・デイリー上院議員はトリビューン紙に語った。

「ウィットマー知事にとっては、副大統領や大統領への出馬を目指し、全国的な注目を集めるための大きな優先事項だった。

(原文抜粋)

Michigan Democrats change primary election date, GOP votes may be rendered pointless

The primary election was originally supposed to be held on the second Tuesday of March, and the change to February 27 was led by Democrat Gov. Gretchen Whitmer. As a result and because of RNC rules, the legislature may have nullified the credentialing of Michigan Republican delegates to their own convention.

By Charlotte Hazard

Published: November 25, 2023 12:46pm

Updated: November 25, 2023 12:47pm

Democrats in the Michigan legislature voted to change the date of its presidential primaries,

making it so Republican Michigan delegates may not be counted towards the winner of the Republican National Convention.

The Democratic-party controlled Michigan legislature voted to move the primary date up to Feb. 27, 2024. This in turn violates the Republican National Committee's rule that only South Carolina, Iowa, New Hampshire and Nevada can hold their primaries before March 1. If this rule is violated, the RNC may penalize the state by refusing to credential almost all of its delegates to the Republican National Convention.

The primary elections were originally supposed to be held on the second Tuesday of March, and the change was led by Democrat Gov. Gretchen Whitmer, according to a local Michigan outlet.

“The primary this year will be nothing more than a beauty contest,” Lapeer County Commissioner Gary Howell told the Lapeer County Tribune. “Our vote will not be counted by the RNC. It will be of no legal consequence whatsoever.”

Chairwoman of the Michigan Democratic Party Lavora Barnes told The Associated Press that being the fifth state to hold its presidential primary “ensures the voices of Michiganders are heard loud and clear and the primary process is truly representative of what America looks like.”

The vote to change the primary election date was strictly partisan, with every Democrat voting for it and every Republican voting against it.

Republicans argued that the move is undemocratic. “The goal of Democrats is to disenfranchise Republicans from voting in the primary,” GOP state Senator Kevin Daley told the Tribune.

“This was a huge priority for Governor Whitmer in her quest for national attention... for a run for vice president or president.”

(略)

=====

☆☆

ミシガン州は2020年選挙でも怪しい動きを続けました。

特に怪しかったのは、ウィットマーMI州知事誘拐未遂事件がFBIやその内通者主導で行われていた可能性があるということです。

またこのときのMI州デトロイトFBIトップがその後ワシントンDCに栄転し、すぐに01月06日議会乱入事件が起きました。

いろいろ出来過ぎであると私は考えています。

アリゾナやジョージアやウィスコンシンもヤバイですが、「バレずにうまくやっている」という意

味で一番ヤバいのはMI州ではないかと思うのです。

=====

投資戦略アップデート (20220820) [大統領選]より

【ミシガン州(MI)知事誘拐未遂事件はFBIによるやらせ疑惑】

☆☆ 「FBI 潜入捜査官『レッド』が爆発物の専門家で FBI 作成の映像を提供」「このときの MI 州デトロイト FBI トップがその後 DC に栄転し 01 月 06 日議会乱入事件が起きた」

★★★ 少なくとも 12 人の FBI 内通者がこの事件を主導したとバズフィード。左派メディアまで ついに報じ始めた。

☆ FBI 情報提供者はクロフト氏に対し「一緒にマリファナを吸い、会議に参加させようとし、 プランク氏 (女 FBI) とホテルで同じ部屋を使わせていた」

△△ この捜査は 12 人も内通者がいて 13 人逮捕(うち 2 人はすでに無罪確定)と効率悪すぎ。 FBI や内通者たちは「失業」を恐れて計画をムリヤリ進めたか？

=====

【司法の武器化】

☆☆

2016 年に DNC(民主党全国委員会)の情報が漏れたという話を覚えているでしょうか。

最初は「ロシアのハッキング」と言われていたのですが、ウィキリークスが否定。

次にセス・リッチ(Seth Rich)氏がリークしたと言われたのですが、彼は「不幸なことにたまたま 強盗に会って高価なものを取られないまま命を奪われ」ました。

FBI はリッチ氏の PC を持っているようで、それを公開しろと迫ったところ FBI は徹底拒否。

最初は「リッチ氏の PC など存在しない！」と言い張り、次に「PC は存在したけど、プライバシー があるから」と拒否

裁判所が「公開しなさい。故人のプライバシーは存在しないという判例があるから」と言うと、FBI は「1 か月 500 ページずつ 66 年かけて公開します」とふざけた返事。

さらに裁判が続き、FBI は「捜査資料だから公開できません」と言い出しました。

のちにセス・リッチ氏は FBI から「クロスファイヤー・パンダ」という暗号名(コードネーム)で呼ばれ、 検索から漏れていたことが発覚。

DNC サーバハッキング事件も、FBI は捜査していません。

これらのことから情報元はリッチ氏であり、民主党と FBI が結託していた証拠になる可能性があるという疑惑でした。

「そのリッチ氏の PC の中身が公開される可能性がある」というのが、今年 2 月までの情報でした。

投資戦略アップデート (20221024) [大統領選] より

=====

カナダ人ニュース

10.19 3 つの収穫と今後の展望

2022/10/20

<https://www.youtube.com/watch?v=w6wJ623ToVk>

(略)

(今後の展望)

モラー特別検察官 2019 年 7 月「スティー爾文書は捜査対象ではなかった」と議会証言

→ 偽証。実際は捜査を握り潰していた。

2016 年 DNC (民主党全国委員会) のサーバハッキング事件も、FBI は捜査していない。

→ これも握り潰しているのではないか？

この件の重要人物セス・リッチ (Seth Rich) 氏は、「不幸なことにたまたま強盗に会って高価なものを取られないまま命を奪われている」。

しかしこのリッチ氏の PC の中身が公開される可能性がある。

FBI はリッチ氏の PC データを持っていないと情報公開を拒否していたが、裁判の結果「公開しろ」となった。

すると FBI は「2 週間待て」と言い出した → やっぱり持ってたんじゃねえかよ！

民主党と FBI が結託していた証拠になる可能性がある。

(略)

=====

投資戦略アップデート (20221224) [大統領選]より

=====

12.18 思った以上に重要人物だった

カナダ人ニュース

2022/12/19

<https://www.youtube.com/watch?v=UTBHwnWyWSU>

しかしウィキリークスはロシアからの情報であることを否定。

DNC 職員セス・リッチ (Seth Rich) 氏は「偶然」強盗に襲われ、何も奪われないまま「不幸にして死亡」。(大統領選メール 20221024)

流出元はセス・リッチ氏の可能性がある。

しかし FBI は情報公開を徹底拒否。

- リッチ氏の PC など存在しない！
- PC は存在したけど、プライバシーがあるから。→裁判所「公開しなさい」故人のプライバシーは存在しないという判例があるから。
- FBI 「1 か月 500 ページずつ 66 年かけて公開します」→裁判続く
- FBI 「捜査資料だから公開できません」

(略)

=====

=====

投資戦略アップデート (20230213) [大統領選]より

【ロシアゲートでっち上げ】

☆☆ 奇妙な強盗事件で死亡した DNC セス・リッチ氏、FBI から「クロスファイヤー・パンダ」という暗号名 (コードネーム) で呼ばれており検索から漏れていた。

=====

☆☆

そのセス・リッチ氏の殺害に関する証拠である「個人用ノートパソコン、仕事用ノートパソコン、DVD、サムドライブ」を2週間以内に提出するよう連邦判事がFBIに判決を下したというニュース。

FBIはその情報を「66年間かけて公開する」というふざけた回答をしていたのですが、そういうわけには行かなくなったようです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/11/big-news-federal-judge-rules-fbi-must-hand/>

(DeepL 翻訳)

ビッグニュース連邦判事、元 DNC 職員セス・リッチ殺害事件の証拠を14日以内に提出するようFBIに命令

By Anthony Scott 11月29, 2023 9:30 am

タイ・クレベンジャー弁護士は、2016年の選挙中に誰がDNCとポデスタのメールをウィキリークスに提供したのか、その真相を究明するために何年も司法省とFBIを追いかけてきたブルドッグ弁護士である。

クレベンジャーは数年前から、誰がDNCとポデスタのメールを提供したのか真相を究明しようとしている。これは常にロシアとの共謀の悪夢の鍵だった。もしロシアがウィキリークスにメールを提供していないのであれば（ちなみにFBIは誰がメールを提供したのかウィキリークスに尋ねたことはない）、ロシア共謀説は嘘の上に成り立っていたことになる。

セス・リッチに関連するものは何もないと何年も否定してきたFBIと司法省は、何度も何度も嘘をついていることがバレた。9月、裁判官はついにFBIと司法省に対し、セス・リッチに関して彼らが持っているすべての情報を提供するよう要求し、FBIは情報を公開する前にさらに66年間要求するよう返答した。

そして今、連邦判事はFBIに対し、元DNC職員セス・リッチ氏の殺害に関する証拠を提出するよう判決を下した。

わずか1年前の2022年10月、FBIはセス・リッチに関する情報を66年間も葬り去ろうとしていたのだから、これは大きなニュースである。

The Gateway Punditほどセス・リッチの話が大きく取り上げたメディアはない。

エイモス・L・マツァント判事は、FBIは14日以内にリッチの個人用ノートパソコン、仕事用ノ

ートパソコン、DVD、サムドライブを引き渡さなければならないと裁定した。

以下は、タイ・クレベンジャー弁護士から The Gateway Pundit に送られた判決のコピーである。

https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/plugins/pdfjs-viewer-shortcode/pdfjs/web/viewer.php?file=https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2023/11/show_temp-1_231128_184231.pdf&attachment_id=1056006&dButton=true&pButton=true&oButton=false&sButton=true#zoom=auto&pagemode=none&_wpnonce=9745138f98

法廷文書によると、Mazzant は、“この意見書および命令書の発行後 14 日以内に、セス・リッチの個人用ラップトップ、セス・リッチの仕事用ラップトップ、DVD およびテープドライブの情報を開示するスケジュール”を裁定した。

LOOK:

<https://twitter.com/BehizyTweets/status/1729720803015483408>

判事は FBI に対し、殺害された民主党職員セス・リッチのノートパソコンを引き渡すよう命じた。

エイモス・L・マッツアント判事は水曜日の朝、「セス・リッチの個人的なノートパソコン、セス・リッチの仕事用のノートパソコン、DVD とテープドライブの情報を、この意見書と命令書の発行後 14 日以内に開示すること」を命じた。

民主党全国委員会に勤務していたリッチ氏は、2016 年 7 月 10 日、ワシントン D.C. での夜遊びからの帰宅途中に殺害された。

マージョリー・テイラー・グリーン下院議員は、判事の判決を確認した。

(原文抜粋)

BIG NEWS: Federal Judge Orders FBI to Hand Over Evidence in Former DNC Employee Seth Rich's Murder Case within 14 Days

By Anthony Scott Nov. 29, 2023 9:30 am

Attorney Ty Clevenger is the bulldog attorney who has been after the DOJ and FBI for years to get to the bottom of who supplied the DNC and Podesta's emails to WikiLeaks during the 2016 election.

Clevenger has been attempting to get to the bottom of who supplied the DNC and Podesta emails to the DNC for several years now. This was always the key to the Russia collusion nightmare. If Russia didn't supply emails to WikiLeaks (the FBI has never asked WikiLeaks who supplied

the emails by the way) then the Russia collusion story was built on a lie.

After years of denying they had anything related to Seth Rich, the FBI and DOJ were caught lying over and over again. In September, a judge finally demanded the FBI and DOJ provide all they had in regard to Seth Rich and the FBI responded requesting another 66 years before releasing the information.

Now, a Federal Judge has just ruled the FBI must hand over evidence regarding former DNC employee Seth Rich' s murder.

This is big news since only one year ago, in October 2022, the FBI was attempting to bury the information on Seth Rich for 66 years.

No media outlet has covered the Seth Rich story as extensively as The Gateway Pundit.

Judge Amos L. Mazzant ruled the FBI must hand over Rich' s personal laptop, work laptop, a DVD, and thumb drive within 14 days.

Here is a copy of the court ruling sent to The Gateway Pundit by Attorney Ty Clevenger.

https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/plugins/pdfjs-viewer-shortcode/pdfjs/web/viewer.php?file=https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2023/11/show_temp-1_231128_184231.pdf&attachment_id=1056006&dButton=true&pButton=true&oButton=false&sButton=true#zoom=auto&pagemode=none&_wpnonce=9745138f98

According to court documents, Mazzant ruled, “A timeline for the disclosure of information on Seth Rich' s personal laptop, Seth Rich' s work laptop, the DVD and tape drive within 14 days following the issuance of this Memorandum of Opinion and Order.”

LOOK:

<https://twitter.com/BehizyTweets/status/1729720803015483408>

A judge has ordered the FBI to turn over the laptop of murdered Democrat staffer Seth Rich.

Judge Amos L. Mazzant ordered “a timeline for the disclosure of information on Seth Rich' s personal laptop, Seth Rich' s work laptop, the DVD and tape drive within 14 days following issuance of this Memorandum of Opinion and Order” on Wednesday morning.

Rich, who worked for the Democratic National Committee, was killed on July 10, 2016, while making his way home from a night out in Washington, D.C. He was speaking to his girlfriend on the phone when shots were heard.

Representative Marjorie Taylor Greene confirmed the Judge' s ruling.

(略)

=====

☆☆

トランプ氏を 37 件の連邦犯罪で起訴しているジャック・スミス特別検察官と司法長官の連絡や大陪審の記録全てを、下院共和党が要求。

期限を 12 月 15 日としていますが、素直には応じないでしょうね。

応じる時は、証拠が残らない通信手段で連絡していた場合だけと思います。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/12/house-republicans-demand-all-communications-between-jack-smith/>

(DeepL 翻訳)

JUST IN: 下院共和党、トランプ氏起訴決定に関するジャック・スミス氏と司法省の全通信を要求

By クリスティーナ・ライラ 12 月 1, 2023 8:20 pm

下院共和党は 1 日、トランプ大統領の起訴決定について、ジャック・スミス特別顧問とメリック・ガーランド司法省との間のすべてのやり取りを要求した。

ディープ・ステートのお抱え弁護士ジャック・スミスは、6 月にマイアミでトランプ大統領を 37 件の連邦犯罪で起訴した。

トランプは、弁護士との会話に起因する 31 件の国防情報の故意の保持と 6 件の他のプロセス犯罪で起訴された。

8 月、ジャック・スミスはマー・ア・ラゴに保管されていた機密文書に関する捜査で、トランプに 3 件の追加起訴を行った。

フロリダ州南部地区で起訴された追起訴状は、トランプがマール・ア・ラーゴの監視カメラの映像を削除する計画に加わっていたとしている。

9 月、トランプはジャック・スミスが 1 月 6 日にワシントン DC で起こした事件で 4 件の訴追を受けた: 米国を詐取するための共謀、公的手続きを妨害するための共謀、公的手続きの妨害と妨害未遂、権利に対する共謀。

下院監視委員会はジャック・スミスへの書簡の中で、「最高裁は一貫して、一般刑法に基づく広範な起訴理論に基づき、公務員や私人に対する刑事有罪判決を覆してきた。しかし、あなた方はトランプ大統領を起訴する際に、米国を欺くための共謀を主張するために、一般的な共謀罪を根拠に、まさにそのような理論を使っている。最高裁は、このような理論に基づいて訴追しようとした過去の試みは、「公的行為」の定義が過度に拡大されるなど、その根拠となった法律の範囲を超えたと判断して

いる、と議員たちは書いた。

委員会は、トランプ前大統領の起訴を検討する際に最高裁のパラメーターを考慮したかどうか、また、一般的な共謀罪の使用がこれらの判例で明確にされた教訓に合致していると判断する際に展開された分析について知りたいと考えている」と続けた。

委員会は求めている：

1. コロンビア特別区およびフロリダ州南部地区連邦地方裁判所において大陪審を招集する権限に関するすべての文書および通信。
2. 合衆国法典第 18 編第 6002 条に従い、いずれかの陪審の前で証言する個人に免責を提供する権限に関するすべての文書および通信。
3. これらのトピックのいずれかに関する司法省による監視に関するすべての文書および通信。特に、トランプ大統領を起訴するというあなたの決定に関して、あなたのオフィスと司法省の間で交わされたすべての文書および通信を含むが、これらに限定されない。

共和党議員はジャック・スミスに、要求されたすべての文書を提出する期限を 12 月 15 日とした。

(原文抜粋)

JUST IN: House Republicans Demand All Communications Between Jack Smith and DOJ About Decision to Indict Trump

By Cristina Laila Dec. 1, 2023 8:20 pm

House Republicans on Friday demanded all communications between Special Counsel Jack Smith and Merrick Garland's DOJ about the decision to indict President Trump.

The Deep State's hired gun Jack Smith indicted Trump on 37 federal counts in Miami in June.

Trump was charged with 31 counts of willful retention of national defense information and 6 other process crimes stemming from his conversations with his lawyer.

In August Jack Smith hit Trump with 3 additional charges in the investigation into classified documents stored at Mar-a-Lago.

The superseding indictment, filed in the Southern District of Florida, claims Trump was part of a scheme to delete security footage from Mar-a-Lago.

In September Trump was hit with 4 counts in Jack Smith's January 6 case up in DC: Conspiracy to defraud the United States, conspiracy to obstruct an official proceeding, obstruction of and attempt to obstruct an official proceeding, and conspiracy against rights.

In a letter to Jack Smith, the House Oversight Committee said, “The Supreme Court has consistently overturned criminal convictions against public officials and private parties based upon broad theories of prosecution brought under general criminal statutes. Yet you have used just such a theory in your prosecution of President Trump, relying on a general conspiracy statute to allege a conspiracy to defraud the United States. The Supreme Court has held past attempts to prosecute under such a theory exceeded the reach of the statutes on which they were based, including overly expansive definitions of “official acts,” the lawmakers wrote.

They continued, “The Committee is interested to learn whether the Department considered the Supreme Court’s parameters in weighing the prosecution of former President Trump and any analysis developed in determining that the use of the general conspiracy statute conformed to the precepts articulated in these cases.”

The Committee is seeking:

1. All documents and communications concerning your authority to empanel a grand jury in the United States District Courts for the District of Columbia and the Southern District of Florida.
2. All documents and communications concerning your authority to offer immunity, pursuant to 18 U.S. Code § 6002, to individuals testifying before either grand jury.
3. All documents and communications concerning any oversight by the Department of Justice regarding any of these topics, specifically including, but not limited to, all documents and communications exchanged between your office and the Department concerning your decision to return an indictment of President Trump.

GOP lawmakers gave Jack Smith a December 15 deadline to turn over all requested documents.

(略)

=====

☆☆

またジム・ジョーダン議員らは、1月6日委員会との共謀で極左検察官ファニ・ウィリス氏への捜査を開始。

反撃が始まっています。

=====

<https://twitter.com/ACTforAmerica/status/1732471612207669397>

(DeepL 翻訳)

ACT For America

ACTforAmerica

ジム・ジョーダン、J6 委員会と共謀したファニ・ウィリスの調査を開始

午前 3:46 2023 年 12 月 7 日

(原文抜粋)

ACT For America

@ACTforAmerica

Jim Jordan Launches Inquiry Into Fani Willis For Colluding With J6 Committee

午前 3:46 2023 年 12 月 7 日

(略)

=====
☆☆

完全な冤罪で弾劾を受け、疑いが晴れたテキサス(TX)州ケン・パクストン司法長官も反撃開始。

メディア検閲を共謀したとして国務省とブリンケン国務長官を提訴しています。

しかしまあ、バイデン司法省は無視するんでしょうね。

=====
<https://www.texasattorneygeneral.gov/news/releases/attorney-general-ken-paxton-sues-us-state-department-conspiring-censor-american-media-companies-1>

(DeepL 翻訳)

2023 年 12 月 06 日 | プレスリリース

ケン・パクストン司法長官、米メディア企業の締め出しを企てたとして米国務省を提訴

テキサス州およびメディア企業 The Daily Wire と The Federalist は、連邦政府によって好意的に扱われていないアメリカのメディアを検閲し、排除し、抹殺する陰謀に関与したとして、米国務省、アントニー・ブリンケン国務長官およびその他の政府関係者を提訴した。

国務省は、グローバル・エンゲージメント・センターを通じて、検閲技術や民間の検閲企業に資金

を提供することで、国内の報道機関のリーチや事業性を制限するため、ニュース・メディア市場に積極的に介入した。議会は、外国のプロパガンダや誤報に対抗するため、グローバル・エンゲージメント・センターの設立を明示的に許可した。その代わりに、国務省はこの権限を武器に憲法修正第1条に違反し、アメリカ人の憲法で保護された言論を抑圧した。訴状は、国務省のプロジェクトについて、“アメリカの報道を検閲するための、国家の歴史上最も悪質な政府の作戦のひとつ”であると述べている。

「私は、ジョー・バイデンの専制的な連邦政府からアメリカ人の貴重な憲法上の権利を守るために闘うことを誇りに思います。「憲法修正第1条を抹殺しようとする国務省の任務は、完全に非アメリカ的である。この機関は、市民や彼らが反対する出版物を黙らせるための違法なキャンペーンから逃れることはできないだろう。

新自由人権協会 (NCLA) は共同弁護人を務めている。NCLA 会長兼法律顧問のマーク・チェノウェスは次のように語っている：「連邦政府は、憲法修正第1条が直接禁じていることを間接的に行うことはできません。この訴状で主張されている冷ややかな検閲工作は、自由を愛するすべてのアメリカ人を根底から恐怖に陥れるでしょう」。

訴訟で説明されているように、ザ・デイリー・ワイヤー、ザ・フェデラリスト、その他の保守系報道機関は、「政府が資金を提供し、政府が推進する検閲企業によって、『信頼できない』あるいは『危険だ』という烙印を押された。

訴状を読むには、ここをクリック。

<https://dw-wp-production.imgix.net/2023/12/DailyWire-v-State-final.pdf>

(原文抜粋)

December 06, 2023 | Press Release

Attorney General Ken Paxton Sues U.S. State Department for Conspiring to Censor American Media Companies

The State of Texas and media companies The Daily Wire and The Federalist have sued the U.S. Department of State, Secretary of State Antony Blinken, and other government officials for engaging in a conspiracy to censor, deplatform, and demonetize American media outlets disfavored by the federal government.

Through its Global Engagement Center, the State Department actively intervened in the news-media market to limit the reach and business viability of domestic news organizations by funding censorship technology and private censorship enterprises. Congress authorized creation of the Global Engagement Center expressly to counter foreign propaganda and misinformation. Instead, the agency weaponized this authority to violate the First Amendment and suppress Americans' constitutionally-protected speech. The complaint describes the State Department's project as "one of the most egregious government operations to censor the American press in the history of the nation."

“I am proud to lead the fight to save Americans’ precious constitutional rights from Joe Biden’ s tyrannical federal government,” said Attorney General Paxton. “The State Department’ s mission to obliterate the First Amendment is completely un-American. This agency will not get away with their illegal campaign to silence citizens and publications they disagree with.”

The New Civil Liberties Alliance (“NCLA”) is serving as co-counsel. Mark Chenoweth, NCLA president and general counsel, said: “The federal government cannot do indirectly what the First Amendment forbids it from doing directly. The chilling censorship machinations alleged in this complaint will frighten all liberty-loving Americans to the core.”

As the lawsuit explains, The Daily Wire, The Federalist, and other conservative news organizations were “branded ‘unreliable’ or ‘risky’ by the government-funded and government-promoted censorship enterprises… starving them of advertising revenue and reducing the circulation of their reporting and speech?all as a direct result of [the State Department’ s] unlawful censorship scheme.”

To read the complaint, click here.

<https://dw-wp-production.imgix.net/2023/12/DailyWire-v-State-final.pdf>

(略)

=====

【エプスタイン事件】

☆☆

久々のエプスタイン事件続報です。

エプスタイン島へのフライト記録とソトマイヨール最高裁判事スタッフの召喚を共和党ブラックバーン上院議員が要求したところ、民主党ダービン委員長司法委員長が阻止。

この事件に触れられたくないお偉いさんはたくさんいますからね。

ジャニーズも真っ青の未成年者人身売買と性的虐待事件ですから。

エプスタイン氏が獄中で「自殺」し、そのときだけスタッフが不在で監視カメラも「偶然」回って
いなかった闇は深いです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/11/what-are-they-hiding-democrat-sen-dick-durbin/>

(DeepL 翻訳)

彼らは何を隠しているのか??民主党のディック・ダービン上院議員、マーシャ・ブラックバーン上院議員のジェフリー・エプスタインのフライト記録の召喚申し立てを阻止

By Jim H?ft 11月 30, 2023 4:20 pm

今月初め、マーシャ・ブラックバーン上院議員（テネシー州選出）は、人身売買や性的虐待で有名な人物とのつながりで悪名高い金融業者、故ジェフリー・エプスタインに関連する飛行記録の公開を求める召喚状を提出したと発表した。

ブラックバーンは、故ジェフリー・エプスタインのプライベートな飛行記録に狙いを定めている。

「私たちは今、召喚状を発行するビジネスをしているので、ジェフリー・エプスタインの財産に対し、彼の自家用機の飛行記録を提出するよう召喚状を提出したものをいくつか紹介します」とブラックバーンは発表した。

「エプスタイン氏をめぐる人身売買と性的虐待の数々の疑惑を考えると、あの飛行機に乗った全員を特定し、彼らがあの飛行機で何回旅行し、どの目的地に到着したかを明らかにすることが非常に重要だと思います」と彼女は付け加えた。

木曜日、上院司法委員会のディック・ダービン委員長（民主党）は、小児性愛者ジェフリー・エプスタインへのフライトログの公開とソトマイヨール判事のスタッフの召喚を求めるマーサ上院議員の要求を阻止した。

「ブラックバーン上院議員は声明の中で、「これは名誉ある司法委員会の歴史における悲しい一日であり、左派の正義の二段構えの十字軍をさらに浮き彫りにするものだ。」

「上院民主党は長い間、最高裁とクラレンス・トーマス判事を弱体化させようとしてきたが、ソトマイヨール判事が何千冊もの著書を販売し宣伝する代わりに、税金で賄われたスタッフを使って講演活動を調整したとされることを無視しようとしている。彼らはまた、ジェフリー・エプスタインの遺産について、ジェフリー・エプスタインの人身売買組織に参加したすべての人物の名前を知るための会話をしたくないのです」と彼女は付け加えた。

ブラックバーン上院議員は X の投稿で、「民主党は何を隠そうとしているのか」と書いている。

<https://twitter.com/MarshaBlackburn/status/1730275853748126138>

著名人が児童売買組織に関与していることを示唆する「ピザゲート」の記事で知られるコラムニストのリズ・クロキンは、X にこう書き込んだ：

「子どもをレイプする議員はいる。ジェフリー・エプスタインの性的人身売買組織に関与している議員もいれば、脅迫されたり、他の方法で危険にさらされている議員もいる。エプスタインのフライトログの召喚要求を阻止した議員を調査すべきだ。」

(原文拔粹)

What are They Hiding? ? Democrat Sen. Dick Durbin Blocks Senator Marsha Blackburn' s Motion to Subpoena Jeffrey Epstein' s Flight Records

By Jim H?ft Nov. 30, 2023 4:20 pm

Earlier this month, Senator Marsha Blackburn (R-TN) announced that she had filed a subpoena demanding the release of flight logs associated with the late financier Jeffrey Epstein, a figure notorious for his connections with high-profile individuals in human trafficking and sexual abuse.

Blackburn has set her sights on the private flight logs of the late Jeffrey Epstein.

“Since we’ re in the business of issuing subpoenas now, here are a few more that I filed a subpoena to Jeffrey Epstein’ s estate to provide the flight logs for his private plane,” Blackburn announced.

“Given the numerous allegations of human trafficking and sexual abuse surrounding Mr. Epstein, I think it is very important that we identify everybody that was on that plane and how many trips they took on that plane and the destinations to which they arrived,” she added.

On Thursday, Senate Judiciary Committee Chair Dick Durbin (D-IL) blocked Sen. Martha’ s request to release the flight logs to pedophile Jeffrey Epstein and to subpoena Justice Sotomayor’ s staff.

“This is a sad day in the history of the prestigious Judiciary Committee and further underscores the Left’ s two tiers of justice crusade,” Senator Blackburn said in a statement.

“Senate Democrats have long been trying to undermine the Supreme Court and Justice Clarence Thomas, but want to ignore Justice Sotomayor allegedly using her taxpayer-funded staff to coordinate speaking engagements in exchange for selling and promoting thousands of her books. They also don’ t want to have a conversation about the estate of Jeffrey Epstein to find out the names of every person who participated in Jeffrey Epstein’ s human trafficking ring,” she added.

In an X post, Sen. Blackburn wrote, “What are Democrats trying to hide?”

<https://twitter.com/MarshaBlackburn/status/1730275853748126138>

Liz Crokin, a columnist known for her stories on “Pizzagate,” suggesting that high-profile individuals were involved in a child trafficking ring, wrote on X:

“There are members of Congress who rape children. Some are involved in Jeffrey Epstein’s sex trafficking ring while others are blackmailed or compromised in other ways. There should be an investigation into any member of Congress blocking the request to subpoena Epstein’s flight logs.”

<https://twitter.com/LizCrokin/status/1730330739336450329>

(略)

=====

☆☆

大統領候補ロバート・F・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)氏は、エプスタイン氏のプライベート・ジェットに2度乗ったことを認めました。

しかしそれは30年前の話で、「イースターの際に私の母を訪問するために妻と2人の子供とフロリダに行ったときの話」とのこと。

トランプ氏もかつてエプスタイン氏と親交があったのですが、このようにオープンに話す人は問題ないのでしょうか。

問題があるのは、いまだに知らぬふりをしている人々です。

=====

<https://nypost.com/2023/12/06/news/rfk-jr-admits-he-flew-on-jeffrey-epsteins-jet-twice/>

(DeepL 翻訳)

RFK ジュニア、ジェフリー・エプスタインのジェット機に2度乗ったことを認める。

ソーシャル・リンクス・フォーMelissa Koenig

2023年12月6日午前8時45分(米国東部時間) 配信

大統領候補ロバート・F・ケネディ・ジュニアは火曜日、小児性愛者ジェフリー・エプスタインのプライベート・ジェットに2度乗ったことを認めた。

この無所属候補は、FOX ニュースのジェシー・ワターズから倫理観について質問された後、悪名高い変態とのつながりについて口を開いた。

「ジェフリー・エプスタインのジェット機に2回乗ったことがある」とケネディは、不祥事を起こした大金持ちのプライベート・アイランドに少女たちを連れて行くために使われたことから、“ロリータ・エクスプレス”と広く呼ばれている飛行機について語った。

「私は1993年にそれに乗り、私は？私はイースターの間私の母を訪問するために妻と2人の子供とフロリダに行きました」と69歳の彼は、2012年に自殺で亡くなった彼の亡き元妻、メアリー・リチャードソン・ケネディを指して付け加えた。

「妻はギスレーン・マクスウェルと何らかの関係を持っていて、彼らがパームビーチまで送ってくれると言ったんだ。

“私はその時行き、また別の機会には、週末に化石狩りに行くため、サウスダコタのラピッド・シティに、たしか4人の子供と妻のメアリーを連れて家族で飛んだ。

「そうでなければ、私は一人で彼のジェットに乗ったことはない」と彼は主張した。

「これは93年のことだから、30年前、つまりジェフリー・エプスタインの極悪非道な問題を誰もが知る前のことだ」。

ケネディは、エプスタインとの関係については選挙戦の初めから「非常にオープン」であったと主張した。

しかし、この反乱候補の広報担当者は先月『ニューズウィーク』誌に、ケネディは「ジェフリー・エプスタインの自家用機で一度だけ飛行機に乗ったことがある」と語り、母親に会うためのイースター旅行の詳細を語った。

「ケネディの妻メアリーと子供2人がその便に乗っていた。

「メアリーはエプスタインのガールフレンドであるギスレーヌ・マクスウェルを知っており、彼らがイースターのためにパームビーチに行くことを知り、(一家に)同乗を申し出た。

マクスウェルとケネディ家の間には、何十年も前からつながりがあった。

英国生まれのこのソーシャライトは、後にニューヨーク州知事となるアンドリュー・クオモとケリー・ケネディ (RFK ジュニアの妹) の注目された結婚式にゲストとして出席したこともある。1990年、RFK ジュニアの妹である。

クリスティーナ・オクセンバーグは新著『Trash: ギスレーン・マクスウェルとの出会い』で主張している。

火曜日の夜、ケネディはワターズに対し、金持ち、有名人、権力者の名前と電話番号を記した“リトル・ブラック・ブック”にあるように、エプスタインの社会的、政治的コネクションを国民は完全に把握すべきだと語った。

「ジェフリー・エプスタインに何が起こったのか、そして彼が関わっていたハイレベルの政治家たちに何が起こったのか、本当の答えを得るべきだ。

「それは絶対に透明であるべきであり、それらの記録のどれもが冗長化されている理由が私にはわからない。

「なぜアメリカ国民から隠す必要があるのか？」

マーシャ・ブラックバーン上院議員（テネシー州選出）は先月、上院司法委員会に対し、有罪判決を受けた性犯罪者の悪名高い飛行機に搭乗した乗客のリストを入手する目的で、エプスタインの遺産に対して召喚状を発行するよう求めた。

「エプスタイン氏をめぐる人身売買と虐待の数々の疑惑を考えると、彼の恐ろしい行為に加担した可能性のある人物を全員特定しなければならない」と彼女は主張した。

しかし彼女は先週、ディック・ダービン委員長（民主党）が彼女の要求を阻止したと主張した。

「民主党は何を隠そうとしているのか」と彼女はXで質問した。

ブラックバーンはさらに、ダービンの行動を“名門司法委員会の歴史における悲しい日”と呼んだ。

(原文抜粋)

RFK Jr. admits he twice flew on Jeffrey Epstein’ s jet, late wife had ‘relationship’ with Ghislaine Maxwell

By Social Links forMelissa Koenig

Published Dec. 6, 2023, 8:45 a.m. ET

Presidential contender Robert F. Kennedy Jr. admitted Tuesday he flew on late pedophile Jeffrey Epstein’ s private jet twice, not just once as he previously claimed ? and that his then-wife had a “relationship” with madam Ghislaine Maxwell.

The independent candidate opened up about his ties to the notorious perv after being asked by Fox News’ Jesse Watters during a discussion of his ethics.

“I was on Jeffrey Epstein’ s jet two times,” Kennedy said of the plane widely dubbed the “Lolita Express” due to its use for taking girls to the disgraced moneyman’ s private island.

“I was on it in 1993 and I was on it in ? and I went to Florida with my wife and two children to visit my mom over Easter,” the 69-year-old added, referring to his late ex-wife, Mary Richardson Kennedy, who died by suicide in 2012.

“My wife had some kind of relationship with Ghislaine Maxwell, and they offered us a ride to Palm Beach,” he said.

“I went then, and on another occasion I flew again with my family with, I think, four of my children and Mary, my wife, to Rapid City, South Dakota, to go fossil hunting for a weekend.

“Otherwise, I was never on his jet alone,” he insisted.

“This was in ’93, so it was 30 years ago ? before anybody knew about Jeffrey Epstein’ s nefarious issues.”

Kennedy went on to claim that he has been “very open” about his relationship with Epstein from the beginning of his campaign.

However, the insurgent candidate’ s spokesman told Newsweek last month that Kennedy had “flown one time on Jeffrey Epstein’ s private plane,” detailing the Easter trip to see his mom.

“Mary, Kennedy’ s wife, and two of their kids were on the flight,” the spokesperson said.

“Mary knew Epstein’ s girlfriend Ghislaine Maxwell, who learned that they were going to Palm Beach for Easter and offered [the] family a ride.”

There have been connections between Maxwell and the Kennedy family going back decades.

The UK-born socialite was even a guest at the high-profile wedding of future New York Gov. Andrew Cuomo and Kerry Kennedy ? RFK Jr.’ s sister ? in 1990.

Maxwell allegedly boasted at the nuptials about how she slept with John F. Kennedy Jr., whom she considered her “chief conquest,” Christina Oxenberg claims in her new book “Trash: Encounters with Ghislaine Maxwell.”

On Tuesday night, Kennedy told Watters that the public should have a complete accounting of Epstein’ s social and political connections, as outlined in his “little black book” of names and phone numbers of the rich, famous and powerful.

“I agree with you that all of this information should be released, and we should get real answers on what happened to Jeffrey Epstein and any of the high-level political people that he was involved with, all of that should be open to the public,” he said.

“It should absolutely be transparent, and I don’ t see why any of those records would have any redactions in them,” he said.

“Why would we be hiding that from the American public?”

Sen. Marsha Blackburn (R-Tenn.) called on the Senate Judiciary Committee last month to issue a subpoena against Epstein’ s estate, with the goal of obtaining a list of passengers who traveled aboard the convicted sex offender’ s infamous plane.

“Given the numerous allegations of human trafficking and abuse surrounding Mr. Epstein, we’ ve got to identify everyone who could have participated in his horrific conduct,” she claimed.

But she claimed last week that Committee Chairman Dick Durbin (D-Ill.) had blocked her request.

“What are the Democrats trying to hide?” she asked on X.

Blackburn went on to call Durbin's actions a "sad day in the history of the prestigious Judiciary Committee."

(略)

=====

【その他の話題】

★★

少し前まで米下院議長だったマッカーシー下院議員が辞職。

「新しい形で米国に貢献する」と述べています。

これはちょっと「匂い」ますね。

議長を降ろされただけでは、議員辞職する理由はないはず。

これは全く私の勘でしかありませんが

(1) 大きなスキャンダルが出そう

(2) 健康問題

の、どちらかではないかと思います。

それにしても「ドナルド・トランプ氏と考えを共にするポピュリスト右派から支持を得られなかった」とは、相変わらずズレた解説をするものです。

トランプ氏はマッカーシー氏が下院議長になるのをサポートしており、共和党内で非協力的な人々を批判していました。

ただしマッカーシー氏は「ペロシ前下院議長と密約して」1月6日ビデオ公開を止めていたという疑いが持たれており、共和党強硬派から攻撃される理由も十分にあります。

=====

マッカーシー氏、議員辞職へー史上初の米下院議長解任から2カ月

2023年12月7日 5:10 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-06/S59G5ZDWRGG001>

かつての「ヤングガン」、ポピュリスト右派の台頭から取り残される

サントス議員の除名に続き、下院の共和党優位はさらに弱まる見通し

米共和党のケビン・マッカーシー下院議員は、年末をもって議員を辞職すると明らかにした。10月に下院議長を解任されるまでの短い期間、同氏は共和党トップとして下院を率いていた。

マッカーシー氏（58）は米紙ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）に寄稿した論説で、「新しい形で米国に貢献する」考えを説明した。

ティーパーティーと呼ばれる新生代が共和党を席卷した2010年、マッカーシー氏は「ヤングガン」と呼ばれる若手の一員として頭角を現した。しかし下院議長就任の野望を実現する頃には、ドナルド・トランプ氏と考えを共にするポピュリスト右派が台頭し、マッカーシー氏はその勢力から支持を得られなかった。

先週には共和党のジョージ・サントス氏が下院から除名されており、マッカーシー氏の議員辞職は少なくとも一時的には下院での共和党優勢をもう一人分減らすことになる。（略）

=====

（終）

ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

ただいま 2023 年 12 月 18 日(月) 11:32 です。

【会員サイト、リニューアルオープン！】

日頃よりワイルドインベスターズをご利用いただき、誠にありがとうございます。

本日、2023 年 12 月 18 日より会員サイトをリニューアルオープンいたします。

<https://wildinvestors.com/>

同日より弊社からのお知らせメールも新システム経由となります。

念のためしばらくは

(1)このメールアドレス (安間個人のGメール)

(2)会員サイト

の両方から同じメールを送信しますが、うまく移行できたことが確認でき次第(1)は取りやめます。

たとえばこのメッセージが(1)で届いているのに、(2)で届いていない場合などは「迷惑メール」「スパムメール」に入っていないかご確認ください。

それでも「メールが届かない」「会員サイトにアクセスできない」などの問題がございましたら、このメールに返信または以下のメールアドレスにご連絡ください。

wi@wildinvestors.com

【概要と変更点】

新しい会員サイトではコンテンツ閲覧や、「入会・退会以外の」手続きが可能になります。

お客様により見やすく、操作性を高めるため内容の拡充やデザインの変更、新規機能の追加をしております。

新機能

★会員毎の記事をウェブサイト上で閲覧可能（スマホ対応）

★1ヶ月以上経ったパフォーマンスレポートが閲覧可能に

- ポートフォリオ会員さんは1ヶ月以上経った個別銘柄会員パフォーマンスレポートが閲覧可能に

- レポート会員さんは1ヶ月以上経ったポートフォリオ会員パフォーマンスレポートが閲覧可能に

★動画セミナーをサイト内に一覧で表示

★過去記事をキーワード検索（2023.4.1以降の記事）

【会員サイトへのアクセス方法】

当会員サイトのユーザー名は、登録されているメールアドレス（このメールを受信しているメールアドレス）です。

既存会員さんのパスワードは引き継がれていませんので、再発行してログインしてください。

<https://wildinvestors.com/login?action=lostpassword>

- メールアドレス欄にご登録メールアドレスを入力し、「新しいパスワードを取得」ボタンをクリックして下さい。
- 自動送信された「パスワードのリセット」という件名のメールに記載されている URL にアクセスして下さい。
- 自動送信された「パスワードのお知らせ」という件名のメールに記載されているメールアドレス、パスワードでログインして下さい。
- パスワードは、サイト左の「アカウント設定」からいつでも変更出来ます。

詳しくは解説動画をご覧ください。

ワイルドインベスターズ会員サイト 利用ガイド 2023

<https://youtu.be/uifigfao5SA>

【入会・退会・会費引き落としについて】

申し訳ありませんが、決済システムとうまく繋ぐことができず入会はまだできません

会費が引き落とされていない会員さんについては、決済システムの繋ぎこみが完了したところでもまだ手続きをお知らせいたします。

退会したい方は左側の「お問い合わせ」あるいは下記メールアドレスまでご連絡いただければこちらで作業します。

wi@wildinvestors.com

その際は念のため「メールアドレス（そのメアドから送信する場合は必要ありません）と「ご本名」をお知らせください。

そうすれば、スムーズに手続きが進みます。

【連絡先】

ご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

wi@wildinvestors.com

引き続きワイルドインベスターズをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

(終)

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

ただいま 2023 年 12 月 18 日(月) 15:55 です。

トラブルが数件寄せられましたので、解決方法をシェアします。

ブログに随時追加して行きますので、最新情報はそちらをご参照ください。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

以下はこれまで寄せられたトラブルとその解決方法です。

【パスワード再発行のトラブル】

(例 1) パスワード再発行の手続きをしたがメールが届かない

原因は謎ですが、私の方からその会員さんのメールアドレスを使って同じ手続きをしたところその会員さんへメールが届きました。

同様の会員さんは、ご連絡いただければまずこの方法で対応いたします。

(例 2) 「新しいパスワードの取得」で送付されたメールのリンクにアクセスすると、「そのキーは無効なものようです。」と表示され、先に進めない。

リンクの中には、一定時間内だけ通用するトークンが含まれています。

下の例で言う「tuMjKz%405CIeQ&action」の部分です。

パスワードをリセットするには次のアドレスを開いてください。リセットしない場合はこのメールを無視してください。

<https://wildinvestors.com/login?key=tuMjKz%405CIeQ&action=rp>

しかしメールの設定等でリンクが途中で改行されてしまい、切れてしまうことがあります。

すると「無効」と弾かれてしまうのです。

パスワードをリセットするには次のアドレスを開いてくだ

さい。リセットしない場合はこのメールを無視してください。

https://wildinvestors.com/login?key=tuMjKz%405CIeQ&acti → (上段) これ以降が切れてしま
まい、リンクが無効になる。

on=rp → (下段) 切り捨てられた残り

これを解決する方法は (上段) の次に (下段) をつないで、有効なリンクに戻すことです。

慣れた人ならブラウザの URL 入力欄でやってしまうでしょう。

慣れていないならメモ帳などにコピーしてから繋げると良いと思います。

https://wildinvestors.com/login?key=tuMjKz%405CIeQ&acti → (下段) と隙間なくくつつくま
で、文字を削除する

on=rp

↓↓↓

https://wildinvestors.com/login?key=tuMjKz%405CIeQ&action=rp → (上段) (下段) がくつつ
いたら、ブラウザの URL 欄にコピーして「改行」

また別の理由として、ブラウザの Cookie の問題などが考えられます。

Cookie・キャッシュのリセットまたは別ブラウザ (例えば通常 Internet Explorer を使っている
場合 Firefox、Chrome など。またはスマートフォンのブラウザ) に URL をコピー&ペーストしてア
クセスして頂くことで解決することがあります。

上記を試しても状況が変わらない場合や、すぐにパスワードを再発行したい場合は、こちらでパス
ワードを設定してお送りします。

件名を「パスワード再発行」としてメールでご連絡下さい。

wi@wildinvestors.com

【昔のパスワードは使えるか?】

使えます (確認済み)。

(随時追加)

